

令和4年度

主要施策の成果説明書

令和5年8月

滋賀県米原市

目 次

総括

令和４年度の決算状況について	5
令和４年度米原市会計別決算総括表	15

一般会計

1 歳入

(１) 令和４年度歳入款別決算の状況	16
(２) 令和４年度歳入決算財源構成の状況	18
(３) 令和４年度市税決算状況	20
(４) 令和４年度市債の発行状況	22

2 歳出

(１) 令和４年度歳出款別決算の状況	24
(２) 令和４年度性質別決算の状況（普通会計）	26
(３) 目的税等の充当事業	26
(４) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業	27
(５) 主要な施策の成果	28
➤ 1 議会費	29
➤ 2 総務費	30
➤ 3 民生費	88
➤ 4 衛生費	134
➤ 5 労働費	150
➤ 6 農林水産業費	152
➤ 7 商工費	166
➤ 8 土木費	174
➤ 9 消防費	188
➤ 10 教育費	192
➤ 11 公債費	230
➤ 14 災害復旧費	232

特別会計・公営企業会計

国民健康保険事業特別会計	236
介護保険事業特別会計	238
後期高齢者医療事業特別会計	240
駐車場事業特別会計	242
水道事業会計	244
下水道事業会計	246

決算の資料等

各基金の状況	250
各会計市債の状況	252
予備費充用の状況	254
財政分析指標等	255
令和4年度普通会計決算カード	256
健全化判断比率等について	258
令和4年度新型コロナウイルス感染症対策 主な実績一覧	263
デジタル田園都市国家構想交付金事業一覧	265
公有財産の状況	266
令和4年度指定管理者制度導入施設一覧表	270
職員人件費等の状況	272
令和4年度会計年度任用職員の配置状況	274

令和4年度の決算状況について

令和4年度 主な事業の成果概要

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が収束しない中、ロシアのウクライナ侵攻による原油や物価の高騰等の影響が家庭や企業へ波及した年となりました。こうした中、市民の暮らしを守ることを最優先に、感染拡大予防対策、ワクチン接種などを推進しながら、原油価格・物価高騰等に対応するため市民に寄り添った様々な施策を展開しました。《参考：263 ページ「令和4年度新型コロナウイルス感染症対策 主な実績一覧」》

また、第2次米原市総合計画に掲げる市の目指すべき将来像の実現に向けて、2つの重点取組事項と6つの基本目標に沿った事業を推進するとともに、市債の繰上償還を実施するなど、健全な財政運営に努めました。

目指す 将来像

「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」

—米原市の目指す将来像の実現に向けた令和4年度の実施事業—

● 2つの重点取組事項

持続可能なまちへの取組

地球温暖化問題の克服に向け、地球温暖化対策実行計画を策定しました。環境省の脱炭素先行地域にも選定され、脱炭素先行地域づくりを進めました。

また、自治体マイナポイント事業を活用した本市独自の取組によるマイナンバーカードの普及促進や、行政手続のオンライン化など、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、市民の利便性向上を図ることができました。

さらに、次世代への戦争の記憶の継承と戦争犠牲者を慰霊し、恒久平和を祈念する新しい象徴である「平和の礎」については、測量設計を行い、令和5年度の完成に向けた準備を着実に進めることができました。

ひとが集い、

若者世代が移り住むまちへの取組

国民健康保険税のうち18歳以下の子どもに係る均等割額を実質ゼロとするための子育て世帯応援金の支給をはじめ、中学校入学支援金、部活動用具等購入補助金の創設により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができました。

また、空家等を活用した生業の創出に向けた活動を展開する空家再生みらいづくり隊員を新たに委嘱し、空家等を地域活性化の資源として活用して移住定住を促進する取組を推進することができました。高い交通アクセス性という本市の特長を生かし、サテライトオフィスの誘致や市役所本庁舎でのコワーキングエリアの開設なども行いました。

● 6つの基本目標

健やかで安心して暮らせる 支え合いのまちづくり

—福祉—

市独自の物価高騰対策として、子育て世帯物価高騰対策支援金の支給、障がい者(児)移送燃料費支援の拡充、介護用品購入支援の拡充、新型コロナウイルス濃厚接触者等無給休業支援金の支給などを実施し、市民の暮らしの安心確保に努めました。

また、新たな試みとして、福祉に関係する人材の確保のため、保育士や介護福祉士等として福祉現場への就職を希望する方を対象とした本市主催の就職フェアを開催しました。

福祉関係施設については、高齢者福祉施設等長寿命化整備計画に基づくゆめホールの長寿命化工事を実施するなど、市民が安全かつ快適に施設を利用できるよう、計画的かつ効果的な整備

を進めました。

**ともに学び輝き合う
人と文化を育むまちづくり
—教育・人権—**

学校教育では、民間のフリースクールを利用する児童生徒に対する財政的支援制度を創設し、不登校の子どもたちの通いの場の確保に取り組みました。また、米原小学校大規模改造工事や双葉中学校長寿命化改良4期工事等を実施し、安全で快適な学習環境を整備しました。さらに、統合型校務支援システムの導入や学校間ネットワークの構築といったデジタル基盤を整備することで、教育のICT化を一層推進していくための体制を整えることができました。

また、近江図書館照明のLED化、伊吹B&G海洋センター改修、近江グラウンド防球フェンス設置など、市民が安心・安全に施設を利用できる環境づくりに取り組みました。

人権分野においては、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の導入に向けた議論を深め、要綱および手引きを策定し、多様性を認め合う社会の実現に向けた歩みを着実に進めることができました。

**水清く緑あふれる自然と
共生する安全なまちづくり
—環境・防災—**

湖北広域行政事務センターで進められている一般廃棄物処理施設の新施設整備事業について、米原市分の費用を負担したほか、消防署所の再編に伴う必要経費を湖北地域消防組合に対して負担し、一部事務組合における施設整備を推進しました。

また、防災面では、消防団に配備している消防積載車および消防可搬式ポンプの更新、新規配備を行い、消防力の強化を図ることができました。

水道事業では、磯浄水場改良工事のほか、地域防災計画に定める広域避難所への配水管を耐震化していくため、上野地先配水管布設替工事を実施しました。下水道事業では、主要幹線道路に埋設している主要管路の管口耐震化工事や、坂田小学校など合計3施設にマンホールトイレシステムを設置するなど、災害時の污水対策を進めることができました。

**地域の魅力と地の利を生かした
活力創出のまちづくり
—産業経済—**

原油や物価の高騰の影響が地域経済へ波及する中、キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施や、物価高騰等に伴い利益が減少している小規模事業者等の経営を支援するための支援金を支給するなど、市内事業者の事業継続を支援しました。

農業分野では、肥料の価格高騰に伴う農業者の経済的な負担軽減と経営の安定化を図るための支援金を支給しました。また、中小規模農業者農業用機械導入支援事業補助金を創設し、離農の防止と地域農業の担い手確保につなげることができました。

観光分野においては、コロナ禍を経て多様化・個人化する観光ニーズに対応していけるよう、米原ならではの暮らしや生業を体験できるプログラムの造成に取り組んだほか、国の補助金を活用して、地域の稼げる看板商品づくりも進めることができました。

**心地よく暮らせるにぎわいと
交流を支えるまちづくり
—都市基盤—**

道路網整備計画 2019 に基づき、市道顔戸能登瀬線、市道顔戸八田羽織線、市道板戸市場線などの道路改良工事等を実施し、安心で安全な道づくりを進めました。

また、米原駅自由通路と市役所本庁舎を接続する連絡通路を令和4年8月に開通させることができました。市役所本庁舎の立地特性を最大限に生かし

ながら、米原駅東口周辺の賑わい創出につなげていきます。米原駅東口まちづくりについては、令和5年3月に契約した米原駅東口まちづくり事業者選定支援業務により、サウンディング型市場調査と進出事業者の公募を進めます。

公共交通対策については、令和4年10月から新たなバス路線として米原多和田線の運行を開始したほか、全国相互利用ICカードシステムを全バス路線に導入したことにより、利便性の向上を図ることができました。

まちづくりを進めるための基盤 —都市経営—

ITを活用した自治会と市の新たなコミュニケーションツールとなる自治会専用サイトの運用を開始し、自治会の事務負担軽減を図ることができました。このほか、自治会関係では、自治会パートナーシップ交付金のメニューを拡充するなど、自治会の

地域力向上と活性化を図りました。

公共施設関連では、グリーンパーク山東と近江母の郷文化センターの2施設について、PFI法に基づく公共施設等運営事業を導入し、令和4年4月から運営権者による運営を開始しました。民間活力を生かしたサービスの向上などが期待できます。また、旧米原庁舎については、住宅地への転換を図るため、解体工事を進めました。

ふるさと納税事業においては、米原市ふるさと納税の魅力を発信する特設サイト「ふるさとまいばら」や各種広告の取組等により、過去最高となる約5億8千万円の寄付をいただくことができ、地域の魅力発信や地域経済の活性化に寄与しました。

収支状況 (注)普通会計ベース

3月補正予算において、留保財源の予算化や不用額が生じる見込みの経費の減額など事業費の精査を行った上で、令和4年度の歳入総額は、237億2,575万2千円(対前年度▲1億8,841万6千円、▲0.8%)、歳出総額は、228億1,843万6千円(対前年度+1億4,739万9千円、+0.7%)となりました。

歳入歳出差引は9億731万6千円(対前年度▲3億3,581万5千円、▲27.0%)、また、翌年度へ繰り越すべき財源は1億3,411万2千円で、実質収支は7億7,320万4千円の黒字、実質収支比率は5.9%(令和3年度7.9%)、単年度収支は2億7,678万5千円の赤字、実質単年度収支は2億5,884万9千円の黒字となりました。

財政指標 (注)普通会計ベース

経常収支比率 **88.2%**
(前年度86.9%、+1.3ポイント)

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源が経常的な経費に充てられた割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標です。指標は75%以下が妥当とされていますが、令和3年度決算の全国市町村平均が88.9%、県内13市平均が87.6%となっており、各自治体の財政の硬直化が進んでいる傾向にあります。

令和4年度の経常一般財源(臨時財政対策債含む。)は、臨時財政対策債の減少(対前年度▲3億7,321万5千円、▲62.4%)や、普通交付税の減少(対前年度▲8,037万6千円、▲1.5%)などにより、全体では133億4,935万2千円(対前年度▲5億1,808万9千円、▲3.7%)となりました。

また、経常経費充当一般財源は、前年度までに積み立てた米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金の経常的経費に対する充当額が増加(対前年度+2億 1,700 万9千円、+101.4%)したことにより減少し、全体で 117 億 7,167 万1千円(対前年度▲2億 7,605 万2千円、▲2.3%)となりました。

上記のとおり、経常一般財源は大幅に減少したものの、経常経費に充当した一般財源も減少したため、経常収支比率は 88.2%(前年度 86.9%、+1.3 ポイント)となりました。

実質公債費比率 **5.0%**
(前年度 4.9%、+0.1 ポイント)

実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表すもので、3か年平均で算出します。

令和4年度は、元利償還金の増加や標準財政規模が減少したことにより、単年度数値は 5.2%(前年度 4.9%、+0.3 ポイント)となり、3か年平均は 5.0%(前年度 4.9%、+0.1 ポイント)となりました。

(注)普通会計とは…？

地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、全会計から公営企業等の会計を除外したものです。

米原市の普通会計

一般会計
駐車場事業特別会計

米原市の公営企業等の会計

公営企業会計
水道事業・下水道事業
特別会計
国民健康保険事業
介護保険事業・後期高齢者医療事業

一般会計決算の特徴

歳入は令和3年度決算と比較した主な増減内容について、歳出は令和4年度に取り組んだ主要事業について掲載しています。事業ごとの決算額や実績等の詳細内容は、29 ページ以降に掲載しています。

1 歳入について

【市 税】65 億 7,064 万円（対前年度 増減額+5,663 万5千円、増減率+0.9%）

市民税は、個人分では、均等割が18 万円の減少(▲0.3%)、所得割が1 億 6,303 万3千円の増加(+8.7%)、法人分では、均等割が 67 万6千円の増加(+0.6%)、法人税割が 9,327 万6千円の減少(▲24.3%)となり、特に伸びの大きい所得割については個人による株式の譲渡益が影響したものです。市民税総額では 7,025 万3千円の増加(+2.9%)となりました。

固定資産税は、土地が 2,100 万8千円の減少(▲2.8%)、家屋は 5,901 万円の増加(+4.5%)、償却資産が 8,946 万9千円の減少(▲5.9%)、交付金が1 千円の減少(▲0.0%)となりました。新築や設備投資といった増要因があるものの、令和3年度は徴収猶予分の歳入増の影響があったことから、固定資産税総額では 5,146 万8千円の減少(▲1.4%)となりました。

軽自動車税は 920 万4千円の増加(+6.2%)、市たばこ税は 2,457 万8千円の増加(+10.7%)、鉱産税は 85 万8千円の増加(+16.5%)、入湯税は 320 万2千円の増加(+22.4%)、都市計画税は8千円の増加(+0.0%)となりました。

【地方特例交付金】4,359 万3千円（対前年度 増減額▲1 億 3,257 万5千円、増減率▲75.3%）

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少(▲1 億 3,032 万4千円)により、大幅な減少となりました。

【地方交付税】63 億 1,433 万8千円（対前年度 増減額▲6,015 万9千円、増減率▲0.9%）

普通交付税は、臨時財政対策債の振替額の大幅減少により基準財政需要額の伸びがあったものの、所得割等基準財政収入額の伸びや、前年度の臨時財政対策債償還基金費の影響により、交付基準額が減少したことから、8,037 万6千円の減少(▲1.5%)となりました。

また、特別交付税は、地方バス路線関係経費の増加や新規費目の算入等により、2,021 万7千円の増加(+2.2%)となりました。

【国庫支出金】34 億 6,283 万8千円（対前年度 増減額▲4 億 8,182 万7千円、増減率▲12.2%）

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加(+3 億 803 万7千円)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費・事務費補助金の皆増(+1 億 3,949 万7千円)などがあったが、子育て世帯等臨時特別支援事業費・事務費補助金の減少(▲5 億 8,336 万8千円)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金の減少(▲1 億 3,690 万円)、新型コロナウイルスワクチン接種負担金、補助金の減少(▲1 億 393 万2千円)などにより、全体で4 億 8,182 万7千円の減少(▲12.2%)となりました。

【県支出金】13億5,401万5千円（対前年度 増減額+9,065万1千円、増減率+7.2%）

県支出金は、障害者自立支援給付費負担金の増加(+1,704万9千円)、地域子育て支援事業費補助金の増加(+1,509万9千円)、燃油等高騰対策緊急支援事業費補助金の皆増(+1,338万8千円)などにより、全体で9,065万1千円の増加(+7.2%)となりました

【財産収入】5,808万6千円（対前年度 増減額▲1,280万8千円、増減率▲18.1%）

財産運用収入は、811万9千円の減少(▲13.5%)となりました。

財産売払収入は、468万9千円の減少(▲43.1%)となりました。

【寄 附 金】5億8,714万円（対前年度 増減額▲821万9千円、増減率▲1.4%）

寄附金は、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金が増加(+4,149万円1千円)したものの、地方創生応援税制に係る寄附金の皆減(▲5,000万円)などにより、821万円9千円の減少(▲1.4%)となりました。

【繰 入 金】6億3,738万7千円（対前年度 増減額+1億9,011万5千円、増減率+42.5%）

特別会計繰入金は、58万円の増加(+2.0%)となりました。

基金繰入金は、次のとおりそれぞれ充当し、全体で1億8,953万5千円の増加(+45.2%)となりました。

▽地域の絆でまちづくり基金繰入金:5,232万2千円(自治会等振興事業など)

▽米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金

:5億3,451万2千円(観光交流施設管理運営負担金など)

▽福祉対策基金繰入金:665万6千円(予防接種事業委託料など)

▽永年勤続消防団員報償基金繰入金:1万5千円(消防団退団者記念品)

▽まち・ひと・しごと創生基金繰入金

:1,490万5千円(米原駅東口まちづくり事業用地活用支援業務委託料(令和5年度に繰越))

【繰 越 金】12億4,234万3千円（対前年度 増減額+3億5,784万3千円、増減率+40.5%）

純繰越金は2億5,291万9千円の増加(+31.8%)、繰越事業費等充当財源繰越金は1億492万4千円の増加(+118.9%)となりました。

【市 債】15億8,183万円（対前年度 増減額▲2億41万5千円、増減率▲11.2%）

地方債は、臨時財政対策債の減少(▲3億7,321万5千円)、消防庁舎移転統合整備事業債の皆増(+2億5,080万円)等により、2億41万5千円の減少(▲11.2%)となりました。

2 歳出について

【議 会 費】 1億 5,332 万2千円（対前年度 増減額▲764 万6千円、増減率▲4.8%）

- ・ 議会運営事業〔議会だより等による情報発信、政務活動費ほか〕 1億 1,121 万3千円

【総 務 費】 28 億 8,849 万5千円（対前年度 増減額▲9,138 万8千円、増減率▲3.1%）

- ・ 連絡通路整備事業〔建築工事監理業務委託、建築工事ほか〕 1億 1,425 万4千円
- ・ 市政情報発信事業〔広報まいばら、伊吹山テレビ等による情報発信〕 2,551 万9千円
- ・ 電算管理事業〔電算システム関係、自治体マイナポイント付与業務ほか〕 3億 8,682 万7千円
- ・ 参議院議員通常選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕 2,260 万2千円
- ・ 滋賀県知事選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕 1,376 万7千円
- ・ 滋賀県議会議員選挙執行事業〔投票所入場券作成ほか〕 286 万4千円
- ・ 市有財産管理事業〔施設の維持管理および財産処分ほか〕 1,085 万7千円
- ・ 本庁舎財産管理事業〔本庁舎管理〕 1億 610 万4千円
- ・ 男女共同参画事業〔パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度導入ほか〕 75 万8千円
- ・ 自治会等振興事業〔まちづくり活動推進事業、自治会サイト導入ほか〕 6,143 万3千円
- ・ 公共交通対策事業〔コミュニティバスおよびコミュニティタクシーの運行〕 1億 5,744 万3千円
- ・ 総合的空家対策推進事業〔総合窓口業務、住宅リフォーム補助ほか〕 4,920 万9千円
- ・ 山東支所改修事業〔昇降機設備改修工事ほか〕 925 万円
- ・ 駅周辺地域活性化事業〔JR 柏原駅周辺整備、柏原宿活性化プラン推進〕 1,823 万8千円
- ・ ガンバレ米原応援事業〔ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化ほか〕 2億 7,360 万7千円
- ・ 戸籍住民基本台帳事業〔各種証明書の交付、マイナンバーカードの交付ほか〕 3,822 万4千円
- ・ 税務総務・賦課徴収事業〔市税賦課、固定資産評価、収納、公売ほか〕 9,943 万4千円

【民 生 費】 69 億 6,487 万2千円（対前年度 増減額▲4億 7,311 万8千円、増減率▲6.4%）

- ・ 人権対策推進事業〔隣保館廃止に伴う自治会まちづくり支援ほか〕 3,196 万3千円
- ・ 子育て世帯応援金給付事業〔国民健康保険の子育て世帯への支援〕 1,039 万2千円
- ・ 福祉医療費助成事業〔乳幼児や障がい者、小中学生などの医療費の助成〕 2億 6,649 万円
- ・ 社会福祉事業〔社会福祉協議会支援、民生委員会支援ほか〕 1億 6,376 万6千円
- ・ 高齢者福祉事業〔原油価格、物価高騰対策、施設整備支援ほか〕 5,249 万3千円
- ・ 高齢者生きがい支援事業〔老人クラブ・シルバー人材センター活動支援ほか〕 2,240 万9千円
- ・ 社会福祉施設管理運営事業〔ケアセンターいぶき、ふくしあなどの管理ほか〕 5億 831 万8千円
- ・ 非核・平和事業〔平和祈念式典、平和の礎整備〕 674 万2千円
- ・ 地域生活支援事業〔障がい者の在宅生活支援、社会参加支援ほか〕 9,009 万5千円
- ・ 自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る支援〕 11 億 9,696 万4千円
- ・ 生活保護事業〔生活保護基準に基づく生活扶助、医療扶助など〕 2億 5,514 万6千円
- ・ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業〔1世帯当たり10 万円給付〕 6,301 万8千円
- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業〔1世帯当たり5万円給付〕 1億 3,704 万円
- ・ 子ども・子育て支援事業〔放課後児童クラブ、子育て支援センター運営ほか〕 3億 2,804 万円
- ・ 児童手当支給事業〔中学校修了までの子どもを養育している家庭の支援〕 5億 6,708 万3千円
- ・ 保育所・認定こども園管理運営事業〔公立園の運営、広域入園事業ほか〕 4億 3,730 万9千円
- ・ 私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援ほか〕 7億 2,598 万3千円

- ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業〔対象児童1人当たり10万円給付〕 841万2千円
- ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業〔対象児童1人当たり5万円給付〕 3,233万5千円

【衛生費】 17億2,627万4千円（対前年度 増減額▲1,644万9千円、増減率▲0.9%）

- ・保健衛生総務事業〔救命救急センター事業助成ほか〕 1,759万5千円
- ・予防対策事業〔インフルエンザ等予防接種、狂犬病予防事業ほか〕 1億934万1千円
- ・健康診断事業〔生活習慣病健康診査、がん検診ほか〕 3,126万4千円
- ・妊婦支援事業〔妊婦健康診査、特定不妊治療費助成ほか〕 2,294万5千円
- ・出産・子育て応援事業〔伴走型相談支援、出産・子育て応援給付金支給〕 2,625万6千円
- ・環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、地域脱炭素推進ほか〕 4億8,941万9千円
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業〔ワクチン接種推進〕 1億9,817万円

【労働費】 589万7千円（対前年度 増減額+1万7千円、増減率+0.3%）

- ・就労支援事業〔湖北就活事業、湖北地域勤労者互助会補助ほか〕 100万7千円

【農林水産業費】 7億1,063万2千円（対前年度 増減額▲1,441万4千円、増減率▲2.0%）

- ・農業振興支援事業〔中山間地域等直接支払交付金ほか〕 1億1,255万6千円
- ・農村整備事業〔防災重点ため池の耐震化、農業水利施設等の改修ほか〕 6,646万5千円
- ・林業振興支援事業〔林道維持管理ほか〕 1,756万7千円
- ・鳥獣対策マスタープラン推進事業〔有害鳥獣駆除委託ほか〕 4,792万3千円

【商工費】 3億2,185万2千円（対前年度 増減額▲6,038万6千円、増減率▲15.8%）

- ・商工振興事業〔コロナ対策市内事業者支援事業、工場等設置促進ほか〕 1億1,409万7千円
- ・観光振興事業〔米原駅観光案内所管理運営、DMO運営支援ほか〕 5,956万1千円
- ・観光関連施設管理運営事業〔観光関連施設の管理運営ほか〕 1億693万2千円

【土木費】 24億4,851万円（対前年度 増減額▲1億1,925万円、増減率▲4.6%）

- ・土木総務事業〔道路台帳システム更新、地籍調査ほか〕 3,327万3千円
- ・除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設整備ほか〕 2億4,484万4千円
- ・道路新設改良事業〔市道改良事業、県営道路整備事業負担金ほか〕 2億8,808万円
- ・急傾斜地崩壊防止対策事業〔志賀谷地区、下丹生地区ほか〕 4,942万6千円
- ・都市計画事業〔開発許可、屋外広告物、国土利用計画策定ほか〕 260万4千円
- ・公園検討事業〔（仮称）磯公園整備ほか〕 1,049万2千円
- ・住宅管理事業〔市営住宅40戸と改良住宅51戸の維持管理〕 1,055万8千円
- ・改良住宅譲渡対策事業〔住宅の解体工事ほか〕 2,316万9千円
- ・公共下水道維持管理事業〔公債費等の負担、経営支援〕 12億413万4千円

【消防費】 11億9,509万6千円（対前年度 増減額+2億9,267万1千円、増減率+32.4%）

- ・湖北地域消防組合事業〔消防組合運営負担金ほか〕 9億9,997万7千円

- ・市消防団事業〔団員報酬、出動手当、分団活動交付金ほか〕 6,487 万3千円
- ・消防施設整備事業〔消防車両更新、消火栓改修ほか〕 2,503 万9千円
- ・災害対策事業〔消防防災施設器具整備補助、防災情報伝達システム関連ほか〕 5,642 万2千円

【教育費】 26 億 6,515 万7千円（対前年度 増減額+3億 1,258 万7千円、増減率+13.3%）

- ・事務局教育振興事業〔給付型奨学金の給付、小中学校のコロナ対策ほか〕 1億 5,378 万1千円
- ・小中学校教育振興事業〔就学支援、統合型校務支援システム導入ほか〕 3億 1,295 万7千円
- ・小中学校管理運営事業〔児童生徒の健康管理、各学校の施設管理ほか〕 1億 7,122 万7千円
- ・小中学校施設整備事業〔双葉中学校長寿命化改良工事ほか〕 5億 3,581 万8千円
- ・子どもサポート事業〔ケアサポーター、教育支援センター、教育相談ほか〕 5,378 万3千円
- ・学校給食事業〔食物アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕 3億 8,053 万6千円
- ・市民交流プラザ管理運営事業〔自主事業の開催、施設の管理運営、維持補修〕 5,528 万4千円
- ・学びあいステーション管理運営事業〔各施設の管理運営、維持補修〕 2億 150 万8千円
- ・体育施設管理運営事業〔市民体育館などの管理運営ほか〕 1億 3,910 万7千円
- ・スポーツ推進事業〔各種スポーツ団体活動支援、国スポ・障スポ関連ほか〕 4,549 万4千円
- ・図書館管理運営事業〔図書館の管理運営、近江図書館照明改修ほか〕 8,892 万1千円
- ・文化財保護事業〔保護保存活動補助金、発掘調査事業ほか〕 2,116 万1千円

【災害復旧費】 3,963 万4千円（対前年度 増減額+3,963 万4千円、増減率 皆増）

- ・災害復旧事業〔令和3年8月豪雨・令和4年7月豪雨による災害の復旧〕 3,963 万4千円

令和4年度米原市会計別決算総括表

区 分	予算現額	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差 引 額 ③=①-②	翌年度へ 繰り越すべき 財源 ④	実質収支額 ⑤=③-④
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	25,024,862,000	23,729,767,683	22,823,345,173	906,422,510	134,112,000	772,310,510
国民健康保険事業 特 別 会 計	3,475,481,000	3,400,966,726	3,398,373,628	2,593,098	0	2,593,098
介護保険事業 特 別 会 計	4,597,601,000	4,572,575,078	4,477,649,430	94,925,648	0	94,925,648
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	523,683,000	524,091,229	514,976,910	9,114,319	0	9,114,319
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	11,300,000	11,940,389	11,045,692	894,697	0	894,697
合 計	33,632,927,000	32,239,341,105	31,225,390,833	1,013,950,272	134,112,000	879,838,272

一般会計

1 歳入

(1) 令和4年度歳入款別決算の状況

款	予算現額	調定額	収入済額
	円	円	円
市 税	6,525,410,000	6,749,089,020	6,570,640,519
地 方 譲 与 税	151,000,000	158,770,000	158,770,000
利 子 割 交 付 金	5,000,000	2,891,000	2,891,000
配 当 割 交 付 金	21,000,000	28,835,000	28,835,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000,000	22,797,000	22,797,000
法 人 事 業 税 交 付 金	98,529,000	98,529,000	98,529,000
地 方 消 費 税 交 付 金	863,960,000	863,960,000	863,960,000
環 境 性 能 割 交 付 金	24,000,000	22,226,000	22,226,000
地 方 特 例 交 付 金	43,593,000	43,593,000	43,593,000
地 方 交 付 税	6,314,338,000	6,314,338,000	6,314,338,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	3,516,000	3,516,000
分 担 金 及 び 負 担 金	99,205,000	100,221,097	99,241,708
使 用 料 及 び 手 数 料	93,723,000	120,359,341	93,443,849
国 庫 支 出 金	4,005,111,000	3,462,838,470	3,462,838,470
県 支 出 金	1,419,390,000	1,354,014,939	1,354,014,939
財 産 収 入	48,602,000	59,179,338	58,085,573
寄 附 金	580,001,000	587,140,000	587,140,000
繰 入 金	696,799,000	637,386,590	637,386,590
繰 越 金	1,242,342,000	1,242,342,637	1,242,342,637
諸 収 入	471,629,000	520,207,860	483,348,398
市 債	2,301,230,000	1,581,830,000	1,581,830,000
歳 入 合 計	25,024,862,000	23,974,064,292	23,729,767,683

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入割合		構成比
			対予算現額	対調定額	
円	円	円	%	%	%
11,114,344	167,334,157	45,230,519	100.7	97.4	27.7
0	0	7,770,000	105.1	100.0	0.7
0	0	▲ 2,109,000	57.8	100.0	0.0
0	0	7,835,000	137.3	100.0	0.1
0	0	6,797,000	142.5	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.4
0	0	0	100.0	100.0	3.6
0	0	▲ 1,774,000	92.6	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	26.6
0	0	▲ 484,000	87.9	100.0	0.1
0	979,389	36,708	100.0	99.0	0.4
1,482,900	25,432,592	▲ 279,151	99.7	77.6	0.4
0	0	▲ 542,272,530	86.5	100.0	14.6
0	0	▲ 65,375,061	95.4	100.0	5.7
0	1,093,765	9,483,573	119.5	98.2	0.2
0	0	7,139,000	101.2	100.0	2.5
0	0	▲ 59,412,410	91.5	100.0	2.7
0	0	637	100.0	100.0	5.2
371,852	36,487,610	11,719,398	102.5	92.9	2.0
0	0	▲ 719,400,000	68.7	100.0	6.7
12,969,096	231,327,513	▲ 1,295,094,317	94.8	99.0	100.0

(2) 令和4年度歳入決算財源構成の状況

科 目		令和4年度決算額(円)	構成比(%)
自主財源	市 税	6,570,640,519	27.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	99,241,708	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	93,443,849	0.4
	財 産 収 入	58,085,573	0.2
	寄 附 金	587,140,000	2.5
	繰 入 金	637,386,590	2.7
	繰 越 金	1,242,342,637	5.2
	諸 収 入	483,348,398	2.0
	自 主 財 源 計	9,771,629,274	41.1
依存財源	地 方 譲 与 税	158,770,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	2,891,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	28,835,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,797,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	98,529,000	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	863,960,000	3.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	22,226,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	43,593,000	0.2
	地 方 交 付 税	6,314,338,000	26.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,516,000	0.1
	国 庫 支 出 金	3,462,838,470	14.6
	県 支 出 金	1,354,014,939	5.7
	市 債	1,581,830,000	6.7
	依 存 財 源 計	13,958,138,409	58.9
歳 入 合 計		23,729,767,683	100.0

令和3年度決算額(円)	増減額(円)	増減率(%)
6,514,004,717	56,635,802	0.9
83,433,296	15,808,412	18.9
92,503,418	940,431	1.0
70,894,337	▲ 12,808,764	▲ 18.1
595,358,500	▲ 8,218,500	▲ 1.4
447,271,795	190,114,795	42.5
884,500,016	357,842,621	40.5
504,097,150	▲ 20,748,752	▲ 4.1
9,192,063,229	579,566,045	6.3
155,444,000	3,326,000	2.1
4,829,000	▲ 1,938,000	▲ 40.1
32,392,000	▲ 3,557,000	▲ 11.0
38,643,000	▲ 15,846,000	▲ 41.0
86,156,000	12,373,000	14.4
844,918,000	19,042,000	2.3
18,070,000	4,156,000	23.0
176,168,000	▲ 132,575,000	▲ 75.3
6,374,497,000	▲ 60,159,000	▲ 0.9
3,996,000	▲ 480,000	▲ 12.0
3,944,664,917	▲ 481,826,447	▲ 12.2
1,263,363,956	90,650,983	7.2
1,782,245,000	▲ 200,415,000	▲ 11.2
14,725,386,873	▲ 767,248,464	▲ 5.2
23,917,450,102	▲ 187,682,419	▲ 0.8

(3) 令和4年度市税決算状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
市民税	円 2,508,500,000	円 2,565,601,680	円 2,512,231,736	円 5,007,249
個人分	2,072,500,000	2,155,715,200	2,106,739,136	4,957,249
現年課税分	2,064,000,000	2,106,281,080	2,097,209,219	0
滞納繰越分	8,500,000	49,434,120	9,529,917	4,957,249
法人分	436,000,000	409,886,480	405,492,600	50,000
現年課税分	435,500,000	406,936,800	405,181,600	0
滞納繰越分	500,000	2,949,680	311,000	50,000
固定資産税	3,510,060,000	3,641,134,402	3,527,720,547	4,960,963
固定資産税	3,508,000,000	3,639,071,102	3,525,657,247	4,960,963
現年課税分	3,500,000,000	3,525,821,781	3,517,047,780	0
滞納繰越分	8,000,000	113,249,321	8,609,467	4,960,963
交付金及び納付金	2,060,000	2,063,300	2,063,300	0
軽自動車税	155,150,000	167,555,752	158,406,591	922,700
環境性能割	10,700,000	10,790,600	10,790,600	0
現年課税分	10,700,000	10,790,600	10,790,600	0
種別割	144,450,000	156,765,152	147,615,991	922,700
現年課税分	142,900,000	147,714,200	146,289,000	0
滞納繰越分	1,550,000	9,050,952	1,326,991	922,700
市たばこ税	240,000,000	253,499,919	253,499,919	0
現年課税分	240,000,000	253,499,919	253,499,919	0
滞納繰越分	0	0	0	0
鉱産税	4,900,000	6,047,600	6,047,600	0
現年課税分	4,900,000	6,047,600	6,047,600	0
滞納繰越分	0	0	0	0
入湯税	14,600,000	17,509,350	17,509,350	0
現年課税分	14,600,000	17,509,350	17,509,350	0
滞納繰越分	0	0	0	0
都市計画税	92,200,000	97,740,317	95,224,776	223,432
現年課税分	92,000,000	95,373,019	95,099,838	0
滞納繰越分	200,000	2,367,298	124,938	223,432
市税合計	6,525,410,000	6,749,089,020	6,570,640,519	11,114,344
現年課税分	6,506,660,000	6,572,037,649	6,550,738,206	0
滞納繰越分	18,750,000	177,051,371	19,902,313	11,114,344

収入未済額	予算に対する 増減額	収入割合		調定 対前年比	収入 対前年比
		対予算現額	対調定額		
円	円	%	%	%	%
48,362,695	3,731,736	100.1	97.9	102.7	102.9
44,018,815	34,239,136	101.7	97.7	108.0	108.4
9,071,861	33,209,219	101.6	99.6	108.4	108.4
34,946,954	1,029,917	112.1	19.3	95.7	108.6
4,343,880	▲ 30,507,400	93.0	98.9	81.4	81.4
1,755,200	▲ 30,318,400	93.0	99.6	91.3	91.5
2,588,680	▲ 189,000	62.2	10.5	5.1	0.6
108,452,892	17,660,547	100.5	96.9	98.4	98.6
108,452,892	17,657,247	100.5	96.9	98.4	98.6
8,774,001	17,047,780	100.5	99.8	103.0	103.0
99,678,891	609,467	107.6	7.6	41.5	5.3
0	3,300	100.2	100.0	99.9	99.9
8,226,461	3,256,591	102.1	94.5	105.6	106.2
0	90,600	100.8	100.0	170.1	170.1
0	90,600	100.8	100.0	170.1	170.1
8,226,461	3,165,991	102.2	94.2	102.9	103.3
1,425,200	3,389,000	102.4	99.0	103.0	103.1
6,801,261	▲ 223,009	85.6	14.7	101.7	132.3
0	13,499,919	105.6	100.0	110.7	110.7
0	13,499,919	105.6	100.0	110.7	110.7
0	0	—	—	—	—
0	1,147,600	123.4	100.0	116.5	116.5
0	1,147,600	123.4	100.0	116.5	116.5
0	0	—	—	—	—
0	2,909,350	119.9	100.0	122.4	122.4
0	2,909,350	119.9	100.0	122.4	122.4
0	0	—	—	—	—
2,292,109	3,024,776	103.3	97.4	99.9	100.0
273,181	3,099,838	103.4	99.7	104.2	104.2
2,018,928	▲ 75,062	62.5	5.3	37.8	3.2
167,334,157	45,230,519	100.7	97.4	100.7	100.9
21,299,443	44,078,206	100.7	99.7	104.2	104.3
146,034,714	1,152,313	106.1	11.2	44.5	8.6

(4) 令和4年度市債の発行状況

目	節	充当事業	区分	借入額(千円)
総務債	臨時財政対策債	臨時財政対策債		225,030
	庁舎等施設整備事業債	庁舎等施設整備事業(山東支所整備事業)		7,800
		庁舎等施設整備事業(旧米原庁舎解体事業:アスベスト除去)		12,500
		庁舎等施設整備事業(連絡通路整備事業)		71,900
		庁舎等施設整備事業(連絡通路整備事業)	繰越	24,900
	駅周辺地域活性化施設整備事業債	駅周辺地域活性化施設整備事業(柏原駅周辺活性化事業)		3,500
民生債	診療所移転整備事業債	診療所移転整備事業(吉槻診療所備品整備事業)		900
		診療所移転整備事業(吉槻診療所移転整備事業)	繰越	51,700
	社会福祉施設整備事業債	社会福祉施設整備事業(高齢者福祉施設等長寿命化事業:ゆめホール)		183,100
		社会福祉施設整備事業(高齢者福祉施設等長寿命化事業:愛らんど)		5,200
		社会福祉施設整備事業(地域包括医療福祉センター空調設備嵩上事業)	繰越	200
	学童保育施設整備事業債	学童保育施設整備事業(学童保育施設整備事業)		1,700
農林水産債	農地等保全管理事業債	県営農地防災事業(用排水施設整備)		3,900
				9,600
		農業施設整備事業(団体営農水路長寿命化事業:小田・伊吹地区)		400
		県営経営体育成基盤整備事業(入江善積地区)		6,200
				6,000
		県営かんがい排水事業(姉川沿岸土地改良区)		3,200
土木債	道路橋りょう整備事業債	林道整備事業(県営林道上丹生柏原線)		4,600
				2,400
		道路橋りょう整備事業(市道側溝改築事業:市道野一色小田線ほか)		2,100
		道路橋りょう整備事業(橋りょう長寿命化事業:板名古橋)		3,700
		道路橋りょう整備事業(橋りょう長寿命化事業:昭和橋ほか)		16,500
		道路橋りょう整備事業(市道整備事業:市道春照清滝線ほか)		46,300
		道路橋りょう整備事業(道路新設改良事業:市道顔戸飯線)		400
		道路橋りょう整備事業(道路新設改良事業:市道板戸市場、市場間田線)		12,500
		道路橋りょう整備事業(道路長寿命化事業:市道春照清滝線ほか)		16,200
		道路橋りょう整備事業(除雪設備整備事業:井之口消雪)		24,100
		道路橋りょう整備事業(市道整備事業:市道春照清滝線ほか)	繰越	16,900
		道路橋りょう整備事業(橋りょう長寿命化事業:大富橋ほか)	繰越	19,400
		道路橋りょう整備事業(道路改良事業:市道板戸市場線)	繰越	65,600
		道路橋りょう整備事業(道路寿命化事業:市道春照清滝線ほか)	繰越	54,000
	河川対策事業債	河川対策事業(市道側溝改築事業:市道野一色小田線ほか)		5,700
		河川対策事業(河川改修事業:長岡排水路)		2,800
	急傾斜地崩壊対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業(県営急傾斜地崩壊防止対策事業)		23,000
		急傾斜地崩壊対策事業(志賀谷地区)		2,300
		急傾斜地崩壊対策事業(下丹生地区)	繰越	2,100
消防債	防災対策事業債	消防施設整備事業(ポンプ積載車等)		11,500
		消防施設整備事業(消防庁舎移転統合整備事業)		250,800
		消防施設整備事業(消火栓新設改良事業)		4,500
		災害対策設備整備事業(防災情報伝達システム整備事業)		900
教育債	学校教育施設整備事業債	小学校施設整備事業(坂田小学校長寿命化改修事業(単独))		10,500
		小学校施設整備事業(照明LED化事業:米原小、息長小)		5,800
		小学校施設整備事業(照明LED化事業:柏原小、河南小)	繰越	24,100
		小学校施設整備事業(大規模改造事業(補助):米原小)	繰越	72,800
		小学校施設整備事業(大規模改造事業(継単):米原小)	繰越	3,100
		中学校施設整備事業(米原中学校特別支援教室改修事業(単独))		1,200
		中学校施設整備事業(照明LED化事業:伊吹山中、大東中)		1,100
		中学校施設整備事業(照明LED化事業:河南中)	繰越	12,700
		中学校施設整備事業(大規模改造事業(補助):大東中)	繰越	67,700
		中学校施設整備事業(大規模改造事業(継単):大東中)	繰越	11,600
		中学校施設整備事業(双葉中学校長寿命化改修事業(補助))	繰越	80,500
		中学校施設整備事業(双葉中学校長寿命化改修事業(継単))	繰越	27,700
	社会教育施設整備事業債	社会教育施設整備事業(照明LED化事業:近江図書館ほか)		22,700
	保健体育施設整備事業債	社会体育施設整備事業(近江グラウンド防球フェンス設置事業)		15,800
		保健体育施設整備事業(照明LED化事業:東部給食センター)		1,800
災害復旧債	農林施設災害復旧事業債	農地農業用施設災害復旧事業(7月豪雨(補助):上野地先)		200
		農地農業用施設災害復旧事業(7月豪雨(単独):上野地先)		600
	公共土木施設災害復旧事業債	河川災害復旧事業(7月豪雨(単独):上野地先)		12,400
一般会計 合計				1,581,830

借入先	利率(%)	償還期間(据置期間)	借入条件	地方債種別	充当率	交付税措置率
長浜信用金庫	0.960	20年(3年)	10年後利率見直し	臨時財政対策債	—	100%
長浜信用金庫	0.940	20年(3年)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
レーク伊吹農業協同組合	0.700	10年(2年)		一般事業債(石綿対策)	95%	40%
財務省	1.000	25年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	0.700	25年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	0.800	20年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	0.300	10年(2年)		辺地対策事業債	100%	80%
財務省	0.200	10年(2年)		辺地対策事業債	100%	80%
長浜信用金庫	0.940	20年(3年)	10年後利率見直し	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) ※1	90%	43.5%
長浜信用金庫	0.940	20年(3年)	10年後利率見直し	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) ※1	90%	43.5%
長浜信用金庫	0.800	5年(1年)		緊急防災・減災事業債	100%	70%
長浜信用金庫	0.960	20年(3年)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
長浜信用金庫	0.940	20年(3年)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
財務省	0.600	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
長浜信用金庫	0.940	15年(3年)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	0.600	15年(3年)		一般補助施設整備等事業債	90%	20.0%
財務省	0.600	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
長浜信用金庫	0.940	15年(3年)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	0.600	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
長浜信用金庫	0.940	15年(3年)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	0.600	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
長浜信用金庫	0.960	15年(3年)	10年後利率見直し	緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
財務省	0.300	10年(2年)		辺地対策事業債	100%	80%
財務省	0.600	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	0.600	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
長浜信用金庫	0.940	15年(3年)	10年後利率見直し	緊急防災・減災事業債	100%	70%
長浜信用金庫	0.940	15年(3年)	10年後利率見直し	緊急防災・減災事業債	100%	70%
長浜信用金庫	0.960	15年(3年)	10年後利率見直し	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) ※1	90%	43.5%
長浜信用金庫	0.940	15年(3年)	10年後利率見直し	緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
財務省	0.800	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
財務省	0.800	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
長浜信用金庫	0.960	15年(3年)	10年後利率見直し	緊急防災・減災事業債	100%	70%
長浜信用金庫	0.960	15年(3年)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
長浜信用金庫	0.960	15年(3年)	10年後利率見直し	緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
長浜信用金庫	0.960	15年(3年)	10年後利率見直し	緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
財務省	0.600	15年(3年)		公共事業等債 ※3	90%	22.2%
長浜信用金庫	0.940	15年(3年)	10年後利率見直し	防災対策事業債(自然災害防止) ※1	100%	28.5%
長浜信用金庫	0.960	15年(3年)	10年後利率見直し	緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
滋賀県市町村振興協会	0.300	10年(2年)		緊急防災・減災事業債	100%	70%
㈱滋賀銀行	1.000	25年(3年)	10年後利率見直し	緊急防災・減災事業債	100%	70%
長浜信用金庫	0.940	15年(3年)	10年後利率見直し	防災対策事業債(防災基盤整備)	75%	30%
長浜信用金庫	0.800	5年(1年)		緊急防災・減災事業債	100%	70%
長浜信用金庫	0.940	20年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債	75%	—
長浜信用金庫	0.940	15年(3年)	10年後利率見直し	地域活性化事業債	90%	30%
滋賀県市町村振興協会	0.300	12年(2年)		学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	50%
滋賀県市町村振興協会	0.500	15年(3年)		学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	50%
滋賀県市町村振興協会	0.500	15年(3年)		学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	—
長浜信用金庫	0.940	15年(3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債	75%	—
長浜信用金庫	0.940	15年(3年)	10年後利率見直し	地域活性化事業債	90%	30%
滋賀県市町村振興協会	0.300	12年(2年)		学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	50%
滋賀県市町村振興協会	0.500	15年(3年)		学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	50%
滋賀県市町村振興協会	0.500	15年(3年)		学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	—
滋賀県市町村振興協会	0.500	15年(3年)		学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	50%
滋賀県市町村振興協会	0.500	15年(3年)		学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	—
長浜信用金庫	0.940	15年(3年)	10年後利率見直し	地域活性化事業債	90%	30%
長浜信用金庫	0.940	15年(3年)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
長浜信用金庫	0.940	15年(3年)	10年後利率見直し	地域活性化事業債	90%	30%
財務省	0.300	10年(2年)		補助災害復旧事業債	100%	95%
財務省	0.300	10年(2年)		単独災害復旧事業債	80%	47.5%
財務省	0.300	10年(2年)		単独災害復旧事業債	100%	47.5%

※1 財政力に応じて交付税措置率が変動する地方債です。

※2 補正予算債の一部は、元利償還金のうち50%が公債費として基準財政需要額に算入、残金は単位費用によって措置されます。

※3 公共事業等債の充当率90%の内訳は、本来分50%、財源対策債分40%であり、財源対策債分40%のうち50%が基準財政需要額に算入されます。

一般会計

2 歳出

(1) 令和4年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
議 会 費	158,872,000	153,322,051	0	5,549,949
総 務 費	3,195,166,000	2,888,494,638	125,596,000	181,075,362
民 生 費	7,379,967,000	6,964,872,442	0	415,094,558
衛 生 費	2,086,912,000	1,726,274,198	245,513,000	115,124,802
労 働 費	6,792,000	5,897,099	0	894,901
農林水産業費	777,307,000	710,631,986	27,190,000	39,485,014
商 工 費	354,758,000	321,851,940	0	32,906,060
土 木 費	2,742,532,000	2,448,510,091	263,974,000	30,047,909
消 防 費	1,213,746,000	1,195,096,366	0	18,649,634
教 育 費	3,341,426,000	2,665,156,755	479,300,000	196,969,245
公 債 費	2,599,118,000	2,598,638,580	0	479,420
諸 支 出 金	1,105,094,000	1,104,965,146	0	128,854
予 備 費	21,201,000	0	0	21,201,000
災 害 復 旧 費	41,971,000	39,633,881	0	2,337,119
歳 出 合 計	25,024,862,000	22,823,345,173	1,141,573,000	1,059,943,827

予算現額と 支出済額との比較	執行割合 対予算現額	構成比	令和3年度 決算額	増減額	増減率
円	%	%	円	円	%
5,549,949	96.5	0.7	160,968,445	▲ 7,646,394	▲ 4.8
306,671,362	90.4	12.7	2,979,882,763	▲ 91,388,125	▲ 3.1
415,094,558	94.4	30.5	7,437,990,068	▲ 473,117,626	▲ 6.4
360,637,802	82.7	7.6	1,742,722,829	▲ 16,448,631	▲ 0.9
894,901	86.8	0.0	5,879,832	17,267	0.3
66,675,014	91.4	3.1	725,045,637	▲ 14,413,651	▲ 2.0
32,906,060	90.7	1.4	382,237,677	▲ 60,385,737	▲ 15.8
294,021,909	89.3	10.7	2,567,759,986	▲ 119,249,895	▲ 4.6
18,649,634	98.5	5.2	902,424,753	292,671,613	32.4
676,269,245	79.8	11.7	2,352,569,531	312,587,224	13.3
479,420	100.0	11.4	2,436,845,788	161,792,792	6.6
128,854	100.0	4.8	980,780,156	124,184,990	12.7
21,201,000	0.0	0.0	0	0	—
2,337,119	94.4	0.2	0	39,633,881	—
2,201,516,827	91.2	100.0	22,675,107,465	148,237,708	0.7

(2) 令和4年度性質別決算の状況(普通会計)

区 分		令和4年度 決算額 (千円)	構成比 (%)	令和3年度 決算額 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	人 件 費	3,746,221	16.4	3,790,739	▲ 44,518	▲ 1.2
	扶 助 費	3,460,029	15.2	3,897,127	▲ 437,098	▲ 11.2
	公 債 費	2,598,639	11.4	2,436,846	161,793	6.6
	小 計	9,804,889	43.0	10,124,712	▲ 319,823	▲ 3.2
その他の経費	物 件 費	3,653,554	16.0	3,438,362	215,192	6.3
	維 持 補 修 費	227,088	1.0	393,946	▲ 166,858	▲ 42.4
	補 助 費 等	4,257,383	18.7	3,586,563	670,820	18.7
	積 立 金	1,104,965	4.8	980,774	124,191	12.7
	投資及び出資金、貸付金	8,871	0.0	11,160	▲ 2,289	▲ 20.5
	繰 出 金	1,500,411	6.6	1,445,492	54,919	3.8
	小 計	10,752,272	47.1	9,856,297	895,975	9.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,221,641	9.7	2,690,028	▲ 468,387	▲ 17.4
	うち補助事業費	987,871	4.3	1,078,472	▲ 90,601	▲ 8.4
	うち単独事業費	1,142,066	5.0	1,549,576	▲ 407,510	▲ 26.3
	うち県営事業負担金	91,704	0.4	61,980	29,724	48.0
	災 害 復 旧 事 業 費	39,634	0.2	0	39,634	皆増
	うち補助事業費	21,960	0.1	0	21,960	皆増
	うち単独事業費	17,674	0.1	0	17,674	皆増
	小 計	2,261,275	9.9	2,690,028	▲ 428,753	▲ 15.9
合 計		22,818,436	100.0	22,671,037	147,399	0.7

(3) 目的税等の充当事業

(単位:千円)

区 分	充 当 事 業	充 当 額
市民税均等割 (東日本大震災増額分)	災害対策事業 (防災情報伝達システム保守管理経費など)	9,912
入湯税	環境衛生施設関連事業	14,594
	消防施設整備事業	858
	観光振興事業	2,057
都市計画税	市債(都市計画事業等)の返済	95,100

(4)地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業

平成26年4月1日から、消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 479,776 千円

歳出 社会保障施策に要する経費 7,507,110 千円

(単位：千円)

事業名		決算額	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国費	県費	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	左記以外
社会福祉	障がい者福祉事業	1,324,592	623,576	307,236	0	2,549	47,585	343,646
	高齢者福祉事業	262,358	53,082	18,242	0	17,984	21,048	152,002
	児童福祉事業	2,765,891	866,525	321,648	1,700	170,354	170,971	1,234,693
	母子・父子福祉事業	8,099	3,198	1,039	0	0	470	3,392
	生活保護事業	255,146	183,496	1,060	0	0	8,586	62,004
	その他の事業	1,100,546	144,417	97,573	244,600	141,516	57,463	414,977
小計		5,716,632	1,874,294	746,798	246,300	332,403	306,123	2,210,714
社会保険	国民健康保険特会繰出金	206,110	29,103	94,201	0	0	10,072	72,734
	介護保険特会繰出金	619,383	18,915	9,457	0	0	71,885	519,126
小計		825,493	48,018	103,658	0	0	81,957	591,860
保健衛生	後期高齢者医療事業	572,681	0	77,019	0	0	60,287	435,375
	医療・保健体制等整備事業	17,233	0	0	0	1,250	1,944	14,039
	予防対策事業	109,341	411	0	0	65,421	5,292	38,217
	健康増進事業	35,055	174	1,304	0	17,666	1,935	13,976
	その他の事業	230,675	21,433	6,212	0	20,194	22,238	160,598
小計		964,985	22,018	84,535	0	104,531	91,696	662,205
合計		7,507,110	1,944,330	934,991	246,300	436,934	479,776	3,464,779

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

(5) 主要な施策の成果

成 果 説 明 書 の 見 方

事 業 名	原則、令和4年度主要事業説明書に記載した事業区分としました。
主 管 課	令和5年4月1日現在の事業主管部課名で表記しました。
予 算 額	決算時の予算額（当初予算に補正予算と前年度からの繰越額を加減した総額）を表記しました。 下段には、前年度からの繰越額を再掲しました。
決 算 額	事業に要した経費の合計額を表記しました。 下段には、前年度からの繰越額を再掲しました。
執 行 率	決算額を予算額で除した数値を百分率で表記しました。 80%以下の事業については、その理由を表記しました。
増 減 率	当年度決算額を前年度決算額で除し、1（100%）を引いた数値を百分率で表記しました。 50%以上の増減がある事業については、その理由を表記しました。
財 源 内 訳	決算額の財源内訳を表記しました。 その他については、内訳を表記しました。
事 業 コ ス ト	決算額を年度末の人口（37,593人）で除し、市民1人当たりのコストを掲載しました。その他参考となる測定指標がある場合は、その下欄に表記しました。
人 件 費	一般会計については、事業主管課における各事業の従事職員数を「〇．〇〇人役」で表し、当該職員数に令和4年度決算における平均人件費を乗じることによって算出しました（令和4年度平均人件費：6,949千円）。 特別会計については、各特別会計から支出した人件費の決算額を表記しました。

款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	決算書	54	～	55	ページ
事業名		議会運営事業							主管課	議会事務局			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度			
予算額		114,999,000		122,565,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		111,212,866		118,711,646		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		85,000		49,800			
執行率(%) / 増減率(%)		96.7		▲ 6.3		96.9		一般財源		111,127,866		118,661,846	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)							
						県市議会議長会北方領土視察補助金 85,000円							
事業コスト				事業費		人件費(5.00 人 役)			計				
決 算 額				111,213 千円		34,745 千円			145,958 千円				
市民1人当たり(37,593 人)				2,958 円		924 円			3,882 円				
事業の目的および内容													
(1) 常任委員会の構成等を改善し、議案審査の充実を図ります。 (2) 伊吹山テレビ等を活用し、議会活動の見える化を図ります。 (3) 広聴機能の充実を図ります。													
事業の実績													
(1) 議案等をどのような視点で審査をし、どのように市政に反映させるのか、そのための機能を構築しました。 常任委員会の在り方について、現在、予算と決算に係る審査を連携させる仕組みも視野に協議が進められています。 (2) 市民への情報発信の手法について、費用対効果も勘案の上、環境整備を図りました。 ① 本会議代表質問・一般質問における質問項目の見える化を図りました。 議会活動の見える化を図るため令和4年第2回定例会（6月議会）から議場システムを活用し、代表質問や一般質問に係る項目をテロップで表示することにより、市民に分かりやすい議会運営に努めました。 ② 委員会審査の見える化に努めました。 当初予算を審議する第1回定例会（3月議会）および前年度の決算を審議する第3回定例会（9月議会）において、各常任委員会および決算特別委員会の模様を伊吹山テレビでトピックスとして放送し、議会活動の情報発信に努めました。 ③ その他の情報発信 議会だよりの発行 1,080,480円 会議録の作成、会議録検索システム 3,840,320円 本会議インターネット録画配信 1,195,975円 (3) 様々な行政ニーズから政策課題を抽出し、政策提言に生かすための手法を構築しました。 議会デジタル化広聴推進委員会と県立米原高等学校生徒会とのワークショップ（計3回）を実施し、高校生と議会が一緒になって「まちをよりよくするためには何ができるのか」を考えました。 (4) その他、議会活動の充実を図るための取組 ① 議員活動支援システム 1,723,200円 ② 政務活動費の交付 2,157,852円													
事業の成果等													
(1) 議場での一般質問時等に質問項目を見える化したことにより、より分かりやすい映像を配信することができました。 (2) 県立米原高等学校とのワークショップを通じ、高校生の視点を把握することができました。今後は、聴取した内容から政策課題を抽出し、どのように市の施策に反映させるのか。その仕組みを構築することが課題です。													

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	54 ~ 59 ページ		
事業名		人事管理事業				主管課	総務部 総務課		
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		10,447,000		8,898,000		国 費		0	0
うち繰越		935,000		0		県 費		0	0
決算額		9,454,103		6,938,322		市 債		0	0
うち繰越		759,000		0		そ の 他		759,000	0
執行率(%) / 増減率(%)		90.5	+36.3	78.0		一般財源		8,695,103	6,938,322
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)				
					繰越事業費等充当財源繰越金 759,000円				
事業コスト			事業費		人件費(3.70 人 役)		計		
決 算 額			9,454 千円		25,711 千円		35,165 千円		
市民1人当たり(37,593 人)			251 円		684 円		935 円		
事業の目的および内容									
(1) 持続可能で安定した行政サービスが提供できる組織体制を維持するため、定員適正化計画に基づき職員の新規採用を行います。また、職場の安全と健康の保持増進および快適な職場環境の形成を図るため、健康診断等を実施するとともに、労働安全衛生法の規定に基づき、職員の健康管理等について専門的な立場から指導や助言を行う産業医に委託し、健康で活力ある職場づくりを行います。									
(2) 生活保護業務検証委員会の提言を踏まえ、不当要求行為等への対応強化や、職員不祥事の再発防止対策を講じ、公正な職務の執行に努めます。									
事業の実績									
(1) 職員採用試験業務委託料 855,360円 行政職(令和4年10月1日採用、令和5年4月1日採用)、土木技術職(令和4年10月1日採用、令和5年4月1日採用)、社会福祉士(令和4年10月1日採用、令和5年4月1日採用)、保健師、心理判定員、学芸員、保育士・幼稚園教諭、調理師(任期付)の採用試験を実施しました。									
(2) 職員等健康診断業務委託料 4,305,760円									
(3) 産業医委託料 1,200,000円									
(4) 人事給与システム改修業務委託料 2,068,000円									
(5) 定年延長制度構築支援業務委託料 759,000円									
◎正規職員の健康診断受診状況									
項目		受診率(%)							
		R3	R4						
定期・成人健康診断		96.6		97.6					
大腸検診		77.6		75.7					
胃検診		68.2		67.0					
子宮頸がん検診		58.5		63.7					
乳がん検診		77.2		68.2					
◎正規職員の推移 (単位:人)									
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		
職員数	415	407	414	408	403	408	412		
退職者数	16	26	16	27	26	23	19		
採用者数	19	18	23	21	21	28	23		
定員適正化計画目標値	410	410	410	410	410	410	420		
条例定員	425	425	425	425	425	425	425		
※ 令和5年4月に第4次定員適正化計画を策定し、職員数の目標値を420人としました。 なお、職員数については湖北広域行政事務センター出向職員を除いています。									
事業の成果等									
(1) 行政課題に対応するため、正規職員として、行政職11人、土木技術職1人、社会福祉士1人、保健師1人、心理判定員1人、学芸員1人、保育士・幼稚園教諭6人を採用しました。									
(2) 不当要求行為等への対応強化のため、米原市不当要求行為等対策条例を制定し、組織として迅速に対応する体制を整備しました。併せて、二度と職員不祥事を起こさない職場風土の醸成および職員倫理を確立するため、米原市職員の倫理の保持に関する条例を制定しました。									

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	54 ~ 59 ページ				
事業名		行政事務事業				主管課	総務部 総務課				
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度			
予算額		8,234,000		8,017,000		国 費	0	0			
うち繰越		0		0		県 費	7,502,000	7,568,000			
決算額		7,939,094		7,912,947		市 債	0	0			
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0			
執行率(%) / 増減率(%)		96.4	+0.3	98.7		一般財源	437,094	344,947			
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
事業コスト			事業費		人件費(0.40 人 役)		計				
決 算 額			7,939 千円		2,780 千円		10,719 千円				
市民1人当たり(37,593 人)			211 円		74 円		285 円				
事業の目的および内容											
(1) 法律顧問として弁護士と契約を締結し、市の行政事務における法律上の諸問題について法的な観点から助言を求め、早期の解決を図ります。											
(2) 条例、規則等の制定や改廃に伴う例規集システムのデータの追録更新を行い、円滑な市政運営を図ります。											
事業の実績											
(1) 弁護士相談 顧問弁護士委託料 605,000円 令和4年度弁護士相談件数 15件(法令解釈5件、契約関係1件、対処助言9件)											
弁護士相談件数の推移 (単位: 件)											
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
件数	46	43	57	34	13	25	26	23	33	21	15
(2) 訴訟等対応 訴訟代理人等委託料 1,405,980円(訴訟5件)											
(3) 市例規集データの管理 例規データベース更新等業務委託料 3,894,000円、システム使用料1,808,400円											
① 条例、規則等の例規については、例規システムによる電子例規集での一元管理を行っており、改廃等のデータ更新を行いました。											
② 地方自治法の解釈や契約、債権実務などの判例、実例を検索できるシステム、政策法務の充実のため法令や他団体の例規の検索、比較等ができるシステムを活用し、事務の効率化と資料作成、専門性の向上を図りました。											
条例規則等の制定改廃の件数(令和4年分) (単位: 件)											
区分	新規制定		改正		廃止		計				
条例	2		31		11		44				
規則	5		49		6		60				
規程・要綱	48		61		19		128				
事業の成果等											
(1) 法律顧問として弁護士と契約を締結し、市の行政事務における法律上の諸問題等について、法的な観点から助言を求めることにより、課題の解決や対処策を講ずることができました。											
(2) 公平、公正な市政運営を念頭に、条例、規則等の整備に当たるとともに、これらの制定・改廃に伴う例規データベースの更新を行い、事務の適正な執行に努めました。											

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	決算書	54	～	59	ページ
事業名		情報公開・個人情報保護事業							主管課	総務部 総務課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		8,667,000		8,398,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		0		県 費		0	0				
決算額		7,805,889		8,265,480		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		17,570	11,384				
執行率(%) / 増減率(%)		90.1	▲ 5.6	98.4		一般財源		7,788,319	8,254,096				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)							
						情報公開手数料 15,810円							
						個人情報開示手数料 1,760円							
事業コスト				事業費		人件費(0.60 人 役)			計				
決 算 額				7,806 千円		4,169 千円			11,975 千円				
市民1人当たり(37,593 人)				208 円		111 円			319 円				
事業の目的および内容													
(1) 市が保有する情報は公開が原則であることから、情報公開に対応するため、市が作成する公文書を管理、保存するシステムを活用し、適正管理に努めます。													
(2) 個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、令和5年度から法律に基づく個人情報保護の制度運用が開始されるため、条例の制定をはじめ関連例規の改廃や個人情報ファイル簿の整備等、新制度に基づいた適正な運用の準備を進めます。													
事業の実績													
(1) 公文書の管理													
文書管理委託料 5,696,900円													
情報公開制度を適正に運用するため、公文書管理の基礎となる公文書は文書管理システムを活用して効率的に管理しました。													
公文書の管理状況 (単位：件)													
令和3年度末 登録件数		令和4年度				令和4年度末 登録件数							
		新規登録		廃棄									
124,645		13,645		12,306		125,984							
(2) 情報公開制度													
市民の市政参画の促進と開かれた市政の実現のため、情報公開請求に応じました。													
実施機関別件数 (令和4年度) (単位：件)													
区分		公開請求		公 開		非公開等		取下げ					
				全部公開		一部公開		非公開		文書不存在			
市長		25		4		18		0		3		0	
教育委員会		8		0		6		0		2		0	
農業委員会		12		0		12		0		0		0	
水道事業		1		0		1		0		0		0	
合計		46		4		37		0		5		0	
※ 実施機関：市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会および公営企業													
(3) 個人情報保護制度													
①個人情報保護制度の運用													
個人情報の適正な取扱いおよび市民の権利利益の保護を図りました。													
実施機関別件数 (令和4年度) (単位：件)													
区分		開示請求		開 示		不開示等		取下げ					
				全部開示		一部開示		不開示		文書不存在			
市長		5		0		5		0		0		0	
教育委員会		4		0		4		0		0		0	
農業委員会		1		0		1		0		0		0	
合計		10		0		10		0		0		0	
※ 実施機関：市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会および公営企業													

事業の実績

②個人情報の保護に関する法律に基づく制度運用に向けた対応

令和5年度から開始される個人情報の保護に関する法律に基づく制度運用に向け、条例等の例規整備や職員向け研修会の開催、法で義務付けられている個人情報ファイル簿の整備などを実施しました。

個人情報保護法改正対応支援業務委託料
1,950,300円

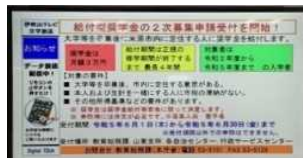


【個人情報保護制度職員全体研修会】
(令和5年2月3日開催 参加者：89人)

事業の成果等

- (1) 市が保有する情報は原則公開であることを念頭に、文書管理システムを活用して効率的で適正な公文書の保存・管理に努め、情報を公開することにより公正な市政運営に努めました。
- (2) 新たな条例の制定をはじめ関連例規の整備等や個人情報ファイル簿の整備、職員向けの研修などを実施することで、個人情報の保護に関する法律に基づく適正な制度運用を円滑に導入することができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	54 ~ 59 ページ																									
事業名		人材育成事業				主管課	総務部 総務課																									
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度																								
予算額		3,449,000		3,594,000		国 費	0	0																								
うち繰越		0		0		県 費	0	0																								
決算額		2,457,569		2,451,300		市 債	0	0																								
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0																								
執行率(%) / 増減率(%)		71.3	+0.3	68.2		一般財源	2,457,569	2,451,300																								
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)																											
①新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、集合型研修への参加が当初の見込みを下回り、研修参加経費に不用額が生じたため。																																
事業コスト		事業費		人件費(0.90 人 役)		計																										
決 算 額		2,458 千円		6,254 千円		8,712 千円																										
市民1人当たり(37,593 人)		65 円		166 円		231 円																										
事業の目的および内容																																
(1) 人材育成基本方針に掲げる「人権を尊重し、公務員として高い倫理観と使命感を持つ、市民から信頼される職員」、「経営感覚やコスト意識を持ち、効率的な都市経営の執行に努める職員」、「幅広く地域の課題や活性化に取り組み、市民が主役となる行政運営に努める職員」を目指して、職員研修計画を策定し、職員研修等を実施します。																																
(2) 公務員倫理、人権、接遇、管理職のマネジメント能力の向上、若手職員のスキルアップ、大学等と連携した研修に重点を置き、市独自の研修および派遣研修等を実施します。																																
事業の実績																																
(1) 職員研修 2,457,569円 講師謝礼31,980円、派遣研修受講料691,729円、旅費624,040円、独自研修委託料336,200円、滋賀県市町村職員研修センター負担金721,000円、日本経営協会会員負担金50,000円、その他2,620円																																
(2) 主な研修実績																																
<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>人数(人)</th><th>内容</th></tr><tr><td rowspan="5">派遣研修</td><td>滋賀県市町村職員研修センター</td><td>128</td><td>階層別研修、実務専門研修(契約事務等)、特別研修(Excel実務等)、研修指導者養成研修(接遇指導者養成等)</td></tr><tr><td>滋賀県建設技術センター</td><td>5</td><td>土木講座(積算、道路、土木材料等)</td></tr><tr><td>日本経営協会</td><td>3</td><td>各種実務専門研修(境界確定、農地転用)</td></tr><tr><td>市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所</td><td>3</td><td>政策の最先端、自治体の広報、訴訟等実務</td></tr><tr><td>eラーニング</td><td>40</td><td>情報セキュリティ、個人情報保護</td></tr><tr><td>独自研修</td><td></td><td>1,372</td><td>所属別研修(人権、接遇、公務員倫理)、分かりやすい資料作成・説明力向上研修、DX推進研修、不当要求行為等対策研修など</td></tr></table>									区分		人数(人)	内容	派遣研修	滋賀県市町村職員研修センター	128	階層別研修、実務専門研修(契約事務等)、特別研修(Excel実務等)、研修指導者養成研修(接遇指導者養成等)	滋賀県建設技術センター	5	土木講座(積算、道路、土木材料等)	日本経営協会	3	各種実務専門研修(境界確定、農地転用)	市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所	3	政策の最先端、自治体の広報、訴訟等実務	eラーニング	40	情報セキュリティ、個人情報保護	独自研修		1,372	所属別研修(人権、接遇、公務員倫理)、分かりやすい資料作成・説明力向上研修、DX推進研修、不当要求行為等対策研修など
区分		人数(人)	内容																													
派遣研修	滋賀県市町村職員研修センター	128	階層別研修、実務専門研修(契約事務等)、特別研修(Excel実務等)、研修指導者養成研修(接遇指導者養成等)																													
	滋賀県建設技術センター	5	土木講座(積算、道路、土木材料等)																													
	日本経営協会	3	各種実務専門研修(境界確定、農地転用)																													
	市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所	3	政策の最先端、自治体の広報、訴訟等実務																													
	eラーニング	40	情報セキュリティ、個人情報保護																													
独自研修		1,372	所属別研修(人権、接遇、公務員倫理)、分かりやすい資料作成・説明力向上研修、DX推進研修、不当要求行為等対策研修など																													
 【DX推進研修、令和5年1月17日開催、参加者44人】  【不当要求行為等対策研修、令和5年2月15日開催、参加者43人】																																
事業の成果等																																
市民から信頼される職員の育成と活力ある組織の構築を目指し、滋賀県市町村職員研修センターの階層別研修や民間機関が実施する研修を活用して、職階ごとに求められる能力や直面する行政課題等への対応力などのスキルアップを図りました。																																
また、独自研修として、不当要求行為等への対応をロールプレイング形式で学ぶ不当要求行為等対策研修や市として一貫性のあるDXの取組につなげるためのDX推進研修などを実施しました。また、聖泉大学と連携し、大学生および市の若手職員がグループとなり、市の総合計画をテーマに政策形成研修を行い、職員力の向上に努めました。																																

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費	決算書	58 ~ 59 ページ	
事業名		市政情報発信事業				主管課	政策推進部 広報秘書課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		27,043,000		30,860,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		25,519,309		27,223,429		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	608,382	765,000
執行率(%) / 増減率(%)		94.4	▲ 6.3	88.2		一般財源	24,910,927	26,458,429
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
					広告事業収入			608,382円
事業コスト		事業費		人件費(3.45 人 役)		計		
決 算 額		25,519 千円		23,974 千円		49,493 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		679 円		638 円		1,317 円		
事業の目的および内容								
市政やまちのニュースを広報まいばらや伊吹山テレビ、公式ウェブサイト、SNSなどの情報媒体を活用し、積極的に情報発信することで、市民との情報共有を図ります。								
事業の実績								
(1) 広報まいばら 印刷製本費 3,416,600円 市政・地域情報を集約して暮らしに役立つ情報を掲載し、市内全戸に配布しました。また、定期号のほかにまいばらニュースナビを発行しました。 発行回数：月1回(年12回) 平均ページ数：23ページ 発行部数：13,500部(市内全戸配布) まいばらニュースナビ：2回／4、12月								
(2) 伊吹山テレビ 市議会中継や文字放送のほか、毎週20分の動画番組の放送および配信を行いました。 ① 番組制作委託料 15,683,920円 定期枠番組数：53番組(うち日替わりダイジェスト番組2本) ② リポーター等報償費 1,013,660円 市民アナウンサー(5人)／出役回数47回 市民リポーター(9人)／出役回数33回 手話通訳(2人)／出役回数24回								
 【伊吹山テレビ文字放送】								
(3) ケーブルテレビ加入促進補助金 473,000円 ケーブルテレビへの加入促進を目的に、新規加入者に月額利用料金1,100円を最大6か月間補助しました。								
(4) 公式ウェブサイト クラウド利用料 2,745,600円 サーバ機器の維持管理等や障害・災害等発生時の対応をクラウド方式により業務委託し、24時間監視体制によるセキュリティ水準の向上や職員の負担軽減に努めました。								
事業の成果等								
(1) 広報まいばらは、画像やイラストを多用した読みやすい紙面構成に努め、市政の動きや地域情報などを分かりやすく掲載し、市民との情報共有を進めました。 広報誌アプリ「マチイロ」ユーザー数1,374人(令和5年3月末時点)								
(2) 伊吹山テレビは、市民へのインタビューを中心とした構成にするほか、Instagram投稿、誕生月の子どもの写真紹介など、身近な行政放送となる工夫を行いました。また、データ放送の認知度を高めるため、広報誌等で周知しました。 市公式YouTubeチャンネル年度末登録者数の推移 令和4年度1,957人 令和3年度1,624人 令和2年度1,238人								
(3) ケーブルテレビ加入促進補助制度により、新規加入世帯が105件と昨年度に比べて27件増加し、新規加入につながりました。 補助件数の推移 令和4年度105件 令和3年度78件 令和2年度37件								
(4) 公式ウェブサイトの検索性を高めるため、コンテンツは利用頻度と重要度を考慮した配置とし、サイト来訪者に効果的に情報が伝わるように努めました。 公式ウェブサイト月平均アクセス数の推移(庁舎内アクセス除く。) 令和4年度103,000件 令和3年度109,000件 令和2年度155,000件								

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 会計管理費	決算書	58 ~ 61 ページ																						
事業名		会計管理事業				主管課	会計室																						
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度																					
予算額		9,314,000		11,993,000		国 費	0	0																					
うち繰越		0		0		県 費	0	0																					
決算額		9,015,446		10,846,847		市 債	0	0																					
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0																					
執行率(%) / 増減率(%)		96.8	▲ 16.9	90.4		一般財源	9,015,446	10,846,847																					
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)																								
事業コスト		事業費		人件費(4.00 人 役)		計																							
決 算 額		9,015 千円		27,796 千円		36,811 千円																							
市民1人当たり(37,593 人)		240 円		739 円		979 円																							
事業の目的および内容																													
(1) 公金の安全かつ適正な運用を行い、市税等の適切で迅速な収納事務を行うとともに、関係法令や会計規則に基づき公金支払審査の適正化に努め、円滑な出納事務に取り組みます。																													
(2) 基金の運用について、定期預金だけではなく、安全性と効率性を重視した有利な運用方法として、債券運用を行います。																													
事業の実績																													
(1) 公金収納サービス業務委託料 1,503,255 円																													
(2) 公金収納事務手数料 2,644,800 円 (174,005 件)																													
<table><tr><th>区分</th><th>手数料 (円)</th><th>件数 (件)</th></tr><tr><td>① ゆうちょ銀行取扱</td><td>253,994 円</td><td>14,873 件</td></tr><tr><td> 窓口振替手数料</td><td>168,404 円</td><td>6,314 件</td></tr><tr><td> 口座振替手数料</td><td>85,590 円</td><td>8,559 件</td></tr><tr><td>② 窓口および口座振替</td><td>2,390,806 円</td><td>159,132 件</td></tr><tr><td> 窓口振替手数料</td><td>1,280,708 円</td><td>58,214 件</td></tr><tr><td> 口座振替手数料</td><td>1,110,098 円</td><td>100,918 件</td></tr></table>									区分	手数料 (円)	件数 (件)	① ゆうちょ銀行取扱	253,994 円	14,873 件	窓口振替手数料	168,404 円	6,314 件	口座振替手数料	85,590 円	8,559 件	② 窓口および口座振替	2,390,806 円	159,132 件	窓口振替手数料	1,280,708 円	58,214 件	口座振替手数料	1,110,098 円	100,918 件
区分	手数料 (円)	件数 (件)																											
① ゆうちょ銀行取扱	253,994 円	14,873 件																											
窓口振替手数料	168,404 円	6,314 件																											
口座振替手数料	85,590 円	8,559 件																											
② 窓口および口座振替	2,390,806 円	159,132 件																											
窓口振替手数料	1,280,708 円	58,214 件																											
口座振替手数料	1,110,098 円	100,918 件																											
(3) 指定金融機関総括事務手数料 1,100,000 円																													
(4) 基金の債券運用																													
債券運用実績																													
<table><tr><th>基金名称</th><th>債券運用額</th><th>期間</th><th>満期日</th><th>運用利金※</th><th>運用利率(年利)</th></tr><tr><td>財政調整基金</td><td>600,000,000円</td><td>20年</td><td>R17.12.28</td><td>6,726,000円</td><td>1.121%</td></tr></table>									基金名称	債券運用額	期間	満期日	運用利金※	運用利率(年利)	財政調整基金	600,000,000円	20年	R17.12.28	6,726,000円	1.121%									
基金名称	債券運用額	期間	満期日	運用利金※	運用利率(年利)																								
財政調整基金	600,000,000円	20年	R17.12.28	6,726,000円	1.121%																								
※ 運用利金：債券投資においては、債券を保有することで、債券の額面に対して「利率分（利子）」を定期的に受け取ることができます。																													
事業の成果等																													
(1) 関係法令や会計規則に基づく市税等の適切な収納事務と円滑な出納事務を行うことができました。																													
(2) 基金の債券運用により、定期預金の利率（0.135%～0.260%）を上回る有利な運用を行いました。																													

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	60 ~ 63 ページ	
事業名		庁舎管理事業				主管課	政策推進部 政策推進課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		170,825,000		4,996,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		84,834,929		4,917,348		市 債	12,500,000	0
うち繰越		0		0		そ の 他	2,585,011	3,498,722
執行率(%) / 増減率(%)		49.7	+1,625.2	98.4		一般財源	69,749,918	1,418,626
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
①新型コロナウイルスワクチン接種会場として使用したことにより、旧米原庁舎解体工事を令和5年度へ繰り越したため。 ＜令和5年度への繰越額＞85,266千円					庁舎等管理経費負担金 2,496,666円			
②解体工事実施に伴い事業費が増加したため。					施設利用者光熱水費負担金 88,345円			
事業コスト			事業費		人件費(0.50 人 役)		計	
決 算 額			84,835 千円		3,475 千円		88,310 千円	
市民1人当たり(37,593 人)			2,257 円		92 円		2,349 円	
敷地面積当たり(10,268 ㎡)			8,262 円		338 円		8,600 円	
事業の目的および内容								
(1) 旧米原庁舎は新型コロナウイルスワクチンの接種会場として利用するため、適切な維持管理に努めます。								
(2) 公共施設等総合管理計画に基づき、旧米原庁舎等の廃止および解体を行い、住宅地への転換を図るため、解体工事を実施し、土地売却による跡地利活用について検討を行います。								
事業の実績								
(1) 維持管理経費 3,101,429円								
光熱水費 2,748,792円								
施設維持管理業務委託料 317,592円								
火災保険料等 35,045円								
(2) 解体工事 81,733,500円								
げんきステーション解体工事 26,117,300円								
車庫解体工事 10,716,200円								
庁舎解体工事(前金) 44,900,000円								
								
【げんきステーション跡地】				【旧米原庁舎】				
事業の成果等								
旧米原庁舎は、令和4年9月末まで新型コロナウイルスワクチンの接種会場として使用し、その後、備品類を28団体に452品譲渡しました。								
解体工事については、げんきステーションと敷地西側の車庫群の撤去工事を終えることができ、庁舎解体工事を令和5年3月7日から令和6年2月29日までの工期で進めています。								

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	60 ~ 63 ページ
事業名		連絡通路整備事業				主管課	政策推進部 政策推進課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		114,856,000	203,405,000	国 費		5,000,000	110,000,000
うち繰越		27,951,000	0	県 費		0	0
決算額		114,253,984	174,389,601	市 債		96,800,000	55,100,000
うち繰越		27,951,000	0	そ の 他		3,435,212	0
執行率(%) / 増減率(%)		99.5 ▲ 34.5	85.7	一般財源		9,018,772	9,289,601
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
				繰越事業費等充当財源繰越金			

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	60 ~ 63 ページ	
事業名						本庁舎財産管理事業	主管課	総務部 財政契約課
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		108,744,000		104,906,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		106,103,609		99,441,395		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	4,691,119	2,380,900
執行率(%) / 増減率(%)		97.6	+6.7	94.8		一般財源	101,412,490	97,060,495
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)		
						庁舎等管理経費負担金 3,363,217円		
						電気自動車用充電スタンド使用料 28,391円		
						電気自動車用充電スタンド提携料 199,511円		
						デジタルサイネージ広告放映料 1,100,000円		
事業コスト				事業費		人件費(1.52 人 役)	計	
決 算 額				106,104 千円		10,562 千円	116,666 千円	
市民1人当たり(37,593 人)				2,822 円		281 円	3,103 円	
事業の目的および内容								
本庁舎は市役所業務を行う執務室に加え、米原駅に近接している立地を生かし、コンベンションホール、会議室、市民活動スペース等の市民交流エリア機能を有しています。本庁舎を訪れる全ての人が、安全で安心かつ快適に利用していただけるよう施設管理を行います。 (1) 本庁舎の施設を適正かつ良好に維持するため、各種維持管理業務を一括し、総合管理業務として委託します。 (2) 立体駐車場の運営は、時間貸駐車場の管理運営ができる事業者に出注し、効率的な利用の促進と利便性の向上を図ります。								
事業の実績								
(1) 本庁舎総合管理業務 本庁舎における様々な設備機器の保守点検業務や、警備員による施設警備業務および定期清掃業務を総合管理業務として一括して委託することで、施設を適切かつ良好に維持することができました。 ① 本庁舎総合管理業務委託料 62,996,241円								
(2) 立体駐車場の管理運営 立体駐車場は、全国的に豊富な実績とノウハウを持つ事業者に出注し、効率的な運営が図られ、来庁者の利便性向上につながることができました。 また、各種手続や相談、会議などで来庁された駐車場利用者に対しては、内容に応じて駐車券の無料化処理を行い、安心して市役所を利用できる環境を整えました。 ① 立体駐車場割引認証機レンタル料 721,000円								
(3) その他の庁舎管理経費 ① 機械警備業務委託料 409,200円 ② 日常清掃業務委託料 5,517,600円 ③ 本庁舎植栽管理業務委託料 122,280円 ④ 連絡通路設備機器定期点検業務委託料 247,500円 ⑤ 光熱水費 29,349,652円 ⑥ 通信運搬費(電話代) 5,427,887円								
 【本庁舎】  【立体駐車場】								
事業の成果等								
(1) 通常、個々で発注する業務を、総合管理業務として一括して委託することにより、面積の大きい施設を適切かつ合理的に維持管理することができ、来庁者の安心安全な施設利用につながることができました。 (2) 立体駐車場の管理運営は、民間事業者のノウハウを生かした効率的な運営が図られ、来庁者の利便性も向上し、米原駅に近接する立地を生かした機能づくりにも貢献できました。								

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費	決算書	60	～	63	ページ
事業名		契約管理事業							主管課	総務部 財政契約課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		2,876,000		3,550,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		0		県 費		0	0				
決算額		2,546,039		3,064,053		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		305,667	276,304				
執行率(%) / 増減率(%)		88.5	▲ 16.9	86.3		一般財源		2,240,372	2,787,749				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)							
						水道事業電算機器等使用料 147,173円							
						下水道事業電算機器等使用料 158,494円							
事業コスト				事業費		人件費(3.25 人 役)			計				
決 算 額				2,546 千円		22,584 千円			25,130 千円				
市民1人当たり(37,593 人)				68 円		601 円			669 円				
事業の目的および内容													
(1) 公共工事等の入札および契約制度に関し、透明性、公平性、競争性の向上を図るために様々な制度改善に取り組みます。													
(2) 入札参加者の利便性の向上と入札契約事務の効率化を図るため、建設工事および調査、測量、設計等の委託業務についてインターネットを利用した電子入札システムによる入札を推進します。													
(3) 入札参加申請を滋賀県共同受付システムを利用することで事務の効率化を図ります。													
事業の実績													
(1) 入札形態別の件数													
入札形態				対象工事等						件数(件)			
制限付一般競争入札(建設工事)				原則、130万円以上の建設工事						104			
制限付一般競争入札(委託業務)				原則、50万円以上の建設関連の委託業務						48			
指名競争入札				上記以外で随意契約によらない委託、物品購入等						81			
								合計		233			
(2) 種類別入札件数等の内訳													
種別		件数(件)		契約金額(円)									
		うち単価契約		うち単価契約									
工事		104	8	2,015,070,200						27,068,800			
委託		92	6	420,250,164						12,060,165			
物品購入		36	14	108,885,589						142,899			
リース		1	0	21,428						0			
計		233	28	2,544,227,381						39,271,864			
※単価契約とは、あらかじめ数量が確定できないものについて、単価のみの入札で業者を決定し、契約を締結するものです。リースについては、全体の契約額ではなく、月額のリース料で記載しています。													
(3) 入札参加受付・電子入札システムに係る経費													
電子入札システム使用料：1,845,360円 県入札参加申請共同受付負担金：341,000円													
(4) 工事検査概要													
		実施件数		平均点数		最低点数		最高点数					
		83件		75点		65点		83点					
事業の成果等													
(1) 建設工事および調査、測量、設計等の委託業務において、電子入札システムを利用した制限付一般競争入札を実施し、事務の効率化を図りました(令和4年度 実施件数152件)。													
(2) 電子入札以外の全ての入札について、市の入札会場へ来庁してもらわない必要のない郵便入札にて実施しました(令和4年度 実施件数81件)。													
(3) 令和5年度の入札参加申請のうち工事・コンサル関係について、滋賀県の入札参加申請共同受付システムを利用し、事務の効率化を図りました。													

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	60 ~ 63 ページ
事業名		市有財産管理事業				主管課	総務部 財政契約課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		15,671,000	19,262,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		10,856,596	17,857,262	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		3,090,175	5,700,311
執行率(%) / 増減率(%)		69.3	▲ 39.2	92.7	一般財源	7,766,421	12,156,951
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
①前年度実績に基づいて公用車および建物の修繕料を計上したが、令和4年度は降雪量も少なく、破損等の事案発生が少なかったため。 (対前年度比▲2,321,054円)				公有自動車損害共済金 1,074,975円 建物損害共済金 2,015,200円			
事業コスト		事業費		人件費(1.73 人 役)		計	
決 算 額		10,857 千円		12,022 千円		22,879 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		289 円		320 円		609 円	
事業の目的および内容							
(1) 改定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の総量の最適化と有効活用について、継続的な検討を進めます。また、効率的・効果的な施設運営の観点から、民間活力の活用等を推進するとともに、指定管理者制度の運用について見直し検討を行います。							
(2) 公共施設における災害等による被害や公用車の事故について、迅速かつ適切に対応します。							
(3) 市が所有する土地や建物等の財産を適切に維持管理するとともに、活用見込のない財産の処分を進めます。							
事業の実績							
(1) 指定管理者制度については、これまで事業を進める中で明らかになってきた課題等を整理するため、「指定管理制度の運用に関するガイドライン」を改定しました。 また、指定管理者から提出された事業実績報告書等をもとに、施設の適正な管理運営、利用者のサービス向上、収支状況等の観点から指定管理施設の総合評価(48施設)を実施しました。							
(2) 自然災害等による公共施設の破損や公用車の事故に対応し、必要な修繕を行いました。 ①公用自動車の修繕料 2,075,707円 (23件) ②公共施設の修繕料 2,335,300円 (5件)							
(3) 新たな財産取得や用途廃止、所管換え等の財産の異動を把握し、固定資産台帳の適正な管理を行いました。また、除草など所管財産について適正な維持管理を行うとともに、活用見込のない財産の貸付や売却を行いました。 ①施設維持管理業務委託料(普通財産の除草など) 2,996,301円 ②不動産鑑定委託料・登記事務委託料 92,950円 ー土地貸付収入・売払収入の状況ー ①普通財産(土地)の土地貸付収入 15,065,587円 (33件) ②法定外公共物(里道・水路)および市有地の土地売払収入 3,778,000円 (8件)							
事業の成果等							
(1) 指定管理者制度のガイドライン見直しにより、選定委員会の在り方や精算の考え方等について、整理することができました。今後も社会情勢や運営状況を適切に把握しながら、適宜見直しを行っていきます。また、指定管理の更新施設のうち、利用状況等から判断して、より効率的・効果的な施設運営が見込まれる施設については、他の管理運営方法に見直しを行いました。							
(2) 公共施設の破損や公用自動車の事故に対して、市民サービスの提供や行政運営に支障をきたさないよう、迅速かつ適切に対応することができました。							
(3) 普通財産の貸付けや利用目的を終えた市有財産・法定外公共物の売却により、財源確保に取り組みました。また普通財産の土地においては、除草を行い適正な維持管理を行いました。							

令和4年度 普通財産の貸付収入および売払収入の内訳

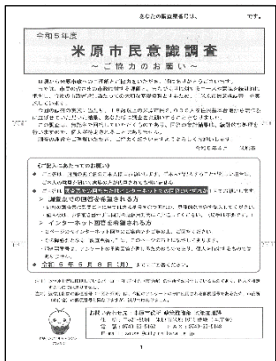
1 貸付収入

	区分	物件名（用途・地目）	所在地	面積（㎡）	金額（円）
1	土地	伊吹駐在所（宅地）	米原市春照392-2	407.10	135,620
2	土地	息長駐在所（宅地）	米原市能登瀬1328-1	400.00	109,760
3	土地	坂田駐在所（宅地）	米原市宇賀野207-2	298.34	287,040
4	土地	大原駐在所（宅地）	米原市市場413-1	305.25	93,400
5	土地	東黒田駐在所（宅地）	米原市長岡1131-3	433.88	270,820
6	土地	米原駅前交番（宅地）	米原市米原436-6	253.06	517,150
7	土地	進入路（雑種地）	米原市柏原1649-1	40.00	5,200
8	土地	車庫（宅地）	米原市三吉132-1	35.35	4,917
9	土地	車庫（宅地）	米原市柏原2202	41.53	25,750
10	土地	駐車場（雑種地）	米原市米原113	214.90	29,900
11	土地	配電塔（宅地）	米原市西坂102-15	142.28	81,270
12	土地	電柱（第2種）	市内44か所	—	27,950
13	土地	電話柱（第1種）	市内13か所	—	3,620
14	土地	電話柱（第1種）	市内1か所	—	380
15	土地	携帯電話基地局（宅地）	米原市大清水1509-1	100.00	180,000
16	土地	電柱共架	市内33か所	—	4,130
17	土地	育苗施設（農業用施設用地）	米原市梅ヶ原2051	6,998.00	450,000
18	土地	菜園（宅地）	米原市大久保885	35.00	11,370
19	土地	工事資材置場（宅地）	米原市梅ヶ原2510	903.00	711,570
20	土地	仮設事務所（田）	米原市西円寺1780	500.00	247,870
21	土地	イベント駐車場（宅地）	米原市梅ヶ原2231-2	3,839.90	15,440
22	土地	イベント駐車場（宅地）	米原967、988	5,148.18	47,480
23	土地	事業用地（宅地）	米原市米原1070	2,058.09	1,824,000
24	土地	事業用地（宅地）	米原市梅ヶ原2404	3,753.20	5,748,000
25	土地	事業用地（宅地）	米原市梅ヶ原2468	897.29	1,416,000
26	土地	事業用地（宅地）	米原市米原1070	2,058.09	2,808,000
27	土地	電柱共架	市内5か所	—	1,550
28	土地	電柱共架	市内1か所	—	100
29	土地	電柱（第2種）	市内8か所	—	5,200
30	土地	電話柱（第1種）	市内2か所	—	760
31	土地	電話柱（第2種）	市内1か所	—	490
32	土地	電柱（第2種）	市内1か所	—	650
33	土地	電柱共架	市内1か所	—	200
土地 計				28,862.44	15,065,587

2 売払収入

	区分	物件名	所在地	面積（㎡）	金額（円）
1	土地	法定外公共物（里道・水路）	米原市河南334地先	129.13	1,052,000
2	土地	法定外公共物（里道）	米原市上野167地先	351.12	471,000
3	土地	法定外公共物（里道）	米原市顔戸889地先	3.94	22,000
4	土地	法定外公共物（水路）	米原市坂口152地先	74.21	626,000
5	土地	法定外公共物（里道）	米原市下多良370地先	16.14	324,000
6	土地	法定外公共物（里道）	米原市西山577地先	44.89	221,000
7	土地	法定外公共物（水路）	米原市西山579地先	20.41	101,000
8	土地	市有地（宅地）	米原市米原554-8	38.76	961,000
土地 計				678.60	3,778,000

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	60 ~ 63 ページ
事業名		山東支所改修事業				主管課	市民部 地域振興課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		25,264,000	96,440,000	国 費		0	0
うち繰越		0	13,000,000	県 費		0	0
決算額		9,250,000	95,390,482	市 債		7,800,000	73,300,000
うち繰越		0	12,239,095	そ の 他		0	12,239,095
執行率(%) / 増減率(%)		36.6	▲ 90.3	98.9	一般財源	1,450,000	9,851,387
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
① 昇降機設備改修工事について、昇降機の製作等に1年半程度の日数を要することから、予算の一部を令和5年度へ繰り越したため。 〈令和5年度への繰越額15,440千円〉							
② 令和3年度は、外壁や屋根の防水など、山東支所の老朽化対策の工事を執行したため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.20 人 役)		計	
決 算 額		9,250 千円		1,390 千円		10,640 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		246 円		37 円		283 円	
事業の目的および内容							
山東支所において、利用者の利便性や安全性が維持できるよう、老朽化しているエレベーターを更新します。また、災害時に停電した場合において、防災拠点として情報通信の副拠点または地区拠点の役割を果たせるよう、山東支所施設内に電源供給ができるように非常用自家発電設備を改修するための設計を行います。							
事業の実績							
(1) 山東支所昇降機設備改修工事 8,260,000円(前金払分)							
山東支所のエレベーター設備は製造後37年が経過しており、令和5年12月には設備の部品供給が終了し今後故障修理等ができなくなることから、エレベーター設備の改修工事に着手しました。令和4年度は設計図の照査や部品調達、人員確保など、工事に向けた準備を行いました。							
(2) 山東支所非常用自家発電設備設計業務 990,000円							
災害時に電源供給が行えるよう非常用自家発電設備の改修に向けて、設計業務を委託しました。							
							
【山東支所既存エレベーター設置状況】				【山東支所既存非常用自家発電設備設置状況】			
事業の成果等							
老朽化している山東支所のエレベーターは、令和6年1月末日までの改修完了を目指して事業を進めました。また、災害時における情報通信拠点としての機能を果たすため、山東支所で今後整備を予定している非常用自家発電設備の改修に必要な設計業務を行いました。							
エレベーターの工事着手および非常用自家発電設備の設計完了により、山東支所の機能維持に向けた事業進捗を図ることができました。							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ～ 67 ページ
事業名		企画一般事業				主管課	政策推進部 政策推進課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		2,278,000	2,898,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		103,716	2,067,829	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0
執行率(%) / 増減率(%)		4.6	▲ 95.0	71.4	一般財源	103,716	2,067,829
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
①市民意識調査支援業務を次年度への繰越事業としたため。							
②2年に1回実施する市民意識調査支援業務の執行費用が含まれているため。(前回は令和3年度に実施)							
事業コスト		事業費		人件費(0.40 人 役)		計	
決 算 額		104 千円		2,780 千円		2,884 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		3 円		74 円		77 円	
事業の目的および内容							
令和3年度に見直しを行った第2次米原市総合計画の将来像「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」の実現に向けて、常に社会情勢や人口動態を注視しながら、柔軟な対応と先を見通した新たな発想で人口減少に立ち向かい、あらゆる世代が活躍できる持続可能なまちづくりを進めます。							
事業の実績							
各種政策課題の解決に向けて、企画調整業務や市の総合計画、個別計画などの推進状況を検証するために、市民意識調査の実施に向けた準備を行いました。							
【令和5年度への繰越明許】							
市民意識調査支援業務委託料				2,085,000 円			
○市民意識調査							
対象：市内在住の18歳以上の人から無作為抽出した2,000人							
○若者意識調査							
対象：市内在住の15歳から39歳までの人から無作為抽出した500人							
 							
事業の成果等							
若い世代の市民の居住に関する意向やまちづくりに対する意識を統計的に把握し、今後の市政運営に当たっての大切な基礎資料とするため、「米原市民意識調査」とは別に、新たに「米原市若者意識調査」の実施に向けて準備を進めました。							

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	決算書	62	～	67	ページ
事業名		行財政改革推進事業							主管課	政策推進部 政策推進課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度			
予算額		1,139,000		1,395,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		1,096,020		1,280,000		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%) / 増減率(%)		96.2		▲ 14.4		91.8		一般財源		1,096,020		1,280,000	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)							
事業コスト				事業費		人件費(0.10 人 役)			計				
決 算 額				1,096 千円		695 千円			1,791 千円				
市民1人当たり (37,593 人)				29 円		18 円			47 円				
事業の目的および内容													
第4次行財政改革大綱に基づき、未曾有の人口減少社会、超少子高齢社会の到来、情報通信技術の発展と庁舎統合、多様な主体による協働のまちづくりの推進など、本市を取り巻く社会情勢の変化や厳しい財政状況へ対応するため、公共の在り方を見つめ直し、社会情勢の変化に対応できる効果的・効率的な行政経営と地域経営の実行につながる取組を推進します。													
事業の実績													
(1) 行財政改革進行管理 持続可能な行財政基盤の確立のため、次期行財政改革大綱の改訂も見据えた今の時代に合った行政の取組について、外部の行政経営専門家による多角的な視点での助言等を受けました。 米原市行財政改革市民会議委員報酬 37,500円 委員構成／学識経験者：2人、事業者等：4人、公募：1人 合計7人（男性5人、女性2人） 任期／令和元年12月23日～令和4年9月30日 開催日／令和4年9月13日（出席者6人） 【主な協議内容】 ◇市の現状と取組報告（令和3年度決算状況、公共施設等の状況、DX推進方針ほか） ◇人口減少に対応した地域経営に対する意見交換													
(2) AI（人工知能）を活用した業務効率化の推進（音声認識による会議録作成システムの活用） 会議録作成支援音声認識システム使用料 1,056,000円 利用回数 161回 利用時間 188時間													
事業の成果等													
第4次行財政改革大綱に掲げる「行政経営システムの構築」に向けて、外部有識者から新たな行財政改革の視点として助言を受けました。今後、いただいた意見等をもとに、次期行財政改革大綱の改訂に向けた取組を進めます。 また、会議録作成システムを活用することにより、会議録の作成に要する時間を年間約282時間削減することができました。													

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ～ 67 ページ	
事業名		米原駅東口まちづくり事業				主管課	政策推進部 政策推進課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		22,975,000		3,337,000		国 費	0	0
うち繰越		0		2,499,000		県 費	0	0
決算額		7,862,693		2,773,800		市 債	0	0
うち繰越		0		2,398,000		そ の 他	7,488,390	2,398,000
執行率(%) / 増減率(%)		34.2	+183.5	83.1		一般財源	374,303	375,800
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
①事業者選定支援業務を令和4年度に前倒しで実施したことにより、業務委託料を令和5年度へ繰り越したため。 ＜令和5年度への繰越額＞14,905千円					米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 7,480,000円			
②米原曳山祭保存活動支援補助金を交付したことにより事業費が増加したため。					米原駅東口まちづくり協議会通信運搬費負担金 8,390円			
事業コスト			事業費		人件費(1.30 人 役)		計	
決 算 額			7,863 千円		9,034 千円		16,897 千円	
市民1人当たり(37,593 人)			209 円		240 円		449 円	
事業用地当たり(27,733 m ²)			284 円		326 円		610 円	
事業の目的および内容								
(1) 滋賀県の東の玄関口としてふさわしい賑わいのあるまちづくりの拠点整備を進めていきます。 (2) 米原駅周辺での賑わい創出のため、米原駅東西口に設置される米原曳山祭の常設型看板の整備に対し、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金を活用した補助金を交付します。								
事業の実績								
(1) 米原駅東口の公有地の一体的な土地活用に向けて、官民が連携して取り組んできた事業の進展が見込めないことから、令和4年6月に一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会を退会し、事務局を返上しました。								
(2) 令和4年7月に滋賀県立高等専門学校の設置場所の候補地として米原駅東口まちづくり用地を提案しましたが選定されず、9月に野洲市に設置場所が決定しました。								
(3) 米原駅東口の公有地については、これまで市が一体利用を求めてきましたが、民間事業者の需要と乖離があったと考えられることから、サウンディング型市場調査を行い、民間事業者の意向を把握した上で、進出事業者の公募を行うこととしました。								
(4) 米原曳山祭保存活動支援補助金 7,480,000円								
								
【米原駅東口駅前広場看板】								
事業の成果等								
開発が進まなかった米原駅東口の公有地の活用検討については、一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会からの退会および県立高専の落選により、一旦白紙化することとなりました。改めて令和5年3月に契約した米原駅東口まちづくり事業者選定支援業務により、サウンディング型市場調査および進出事業者公募を行います。 米原駅東西駅前広場の看板設置により、米原曳山祭の伝統と文化を市民や来訪者に伝えることができるようになりました。								

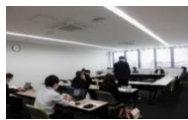
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ～ 67 ページ														
事業名		米原創生総合戦略推進事業				主管課	政策推進部 政策推進課														
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度												
予算額		752,000		1,459,000		国 費		33,500	187,000												
うち繰越		0		0		県 費		0	0												
決算額		693,734		772,666		市 債		0	0												
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0												
執行率(%) / 増減率(%)		92.3 ▲ 10.2		53.0		一般財源		660,234	585,666												
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)																
事業コスト		事業費		人件費(0.50 人 役)		計															
決 算 額		694 千円		3,475 千円		4,169 千円															
市民1人当たり(37,593 人)		18 円		92 円		110 円															
事業の目的および内容																					
人口減少に立ち向かう、まちの未来への羅針盤として位置付けている「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」に基づき、3世代100年にわたって住んでよかったと実感されるステキな米原を築くため、生産年齢人口の流出抑制と転入促進につながる「まち・ひと・しごと」創生に向けた4つの基本目標達成のための施策を推進します。																					
事業の実績																					
令和2年度から令和6年度までの5か年計画である第2期総合戦略に基づく事業の実施と進捗管理を行いました。																					
①まち・ひと・しごと創生に関する有識者会議委員報酬 115,000円 委員構成／11人（メディア、学識経験者、行政、金融機関、事業者等） 任期／令和3年10月15日～令和5年3月31日 開催日／第1回：令和4年9月14日（出席者9人） 第2回：令和5年3月20日（出席者11人）																					
②米原創生官民連携パートナーシップ事業補助金（3件） 478,000円 市民団体、民間事業者等が連携し、米原創生につながる事業を支援する米原創生官民連携パートナーシップ事業提案制度により、地域の魅力を生かした人を呼び込む事業や女性・若者の活躍を実現するための取組に対する助成を行いました。																					
<table><tr><td>事業名</td><td>交付先</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>青岸寺を中心とした新たな米原観光事業の創出と地域連携事業</td><td>申請団体／市民団体 連携団体／宗教法人、デザイン会社</td><td>67,000円</td></tr><tr><td>花で賑わう駅とまちづくり</td><td>申請団体／製造業者 連携団体／造園業者</td><td>196,000円</td></tr><tr><td>中山道柏原宿 旅籠街道復活プロジェクト</td><td>申請団体／建築設計事務所 連携団体／デザイン会社、宿泊事業者</td><td>215,000円</td></tr></table>										事業名	交付先	補助金額	青岸寺を中心とした新たな米原観光事業の創出と地域連携事業	申請団体／市民団体 連携団体／宗教法人、デザイン会社	67,000円	花で賑わう駅とまちづくり	申請団体／製造業者 連携団体／造園業者	196,000円	中山道柏原宿 旅籠街道復活プロジェクト	申請団体／建築設計事務所 連携団体／デザイン会社、宿泊事業者	215,000円
事業名	交付先	補助金額																			
青岸寺を中心とした新たな米原観光事業の創出と地域連携事業	申請団体／市民団体 連携団体／宗教法人、デザイン会社	67,000円																			
花で賑わう駅とまちづくり	申請団体／製造業者 連携団体／造園業者	196,000円																			
中山道柏原宿 旅籠街道復活プロジェクト	申請団体／建築設計事務所 連携団体／デザイン会社、宿泊事業者	215,000円																			
事業の成果等																					
まち・ひと・しごと創生に関する有識者会議を開催し、第2期総合戦略に基づく施策について評価や助言をいただき進捗管理を行いました。また、米原創生官民連携パートナーシップ事業補助金の活用により、事業者同士等が連携した情報発信強化による集客力の強化やイベント等を通じた地域とのつながりづくりを進めました。																					



【有識者会議】



【米原駅前西口円形広場】

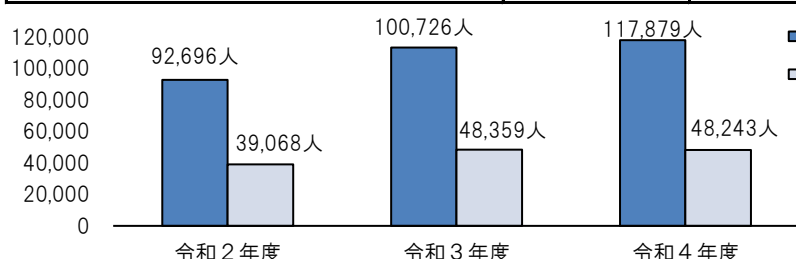
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ~ 67 ページ	
事業名						男女共同参画事業	主管課	総務部 人権政策課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度	
予算額		1,013,000	3,788,000	国 費		0	0	
うち繰越		0	0	県 費		0	0	
決算額		757,976	3,346,803	市 債		0	0	
うち繰越		0	0	そ の 他		0	2,615,000	
執行率(%) / 増減率(%)		74.8	▲ 77.4	88.4	一般財源	757,976	731,803	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
① 女性活躍推進補助金対象事業の一部が中止となったため。 ② 第4次男女共同参画推進計画の策定が終了したことによる事業費の減。								
事業コスト			事業費	人件費(0.60 人役)	計			
決 算 額			758 千円	4,169 千円	4,927 千円			
市民1人当たり(37,593 人)			20 円	111 円	131 円			
事業の目的および内容								
(1) 男女共同参画社会づくりを推進するため、男女共同参画審議会を開催し、第3次および第4次男女共同参画推進計画に照らして適正な進行管理を行うとともに、進捗状況等についての意見交換を実施します。また、多様性を認め合う社会の実現に向け、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の導入を進めます。 (2) 女性人材バンク「なでしこネット」登録者数増加に向けた効果的な啓発を行い、各種審議会等への女性の積極的な登用を促進します。また、市民部と連携し、自治会運営における女性参画を推進します。さらに、女性活躍推進事業補助金として、女性活躍の推進に資する取組を支援することにより、男女共同参画の気運醸成を図ります。								
事業の実績								
(1) 男女共同参画審議会の開催 第3次および第4次男女共同参画推進計画の進行管理と進捗状況およびパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の導入に向けて要綱や利用の手引きについての意見交換を行いました。 男女共同参画審議会(委員11人、開催回数3回)				237,183円	 【受領証カード】			
(2) 民間シェルター設置検討委員会の開催 DV被害者等の緊急避難場所の確保や相談体制の整備、被害者等の支援の在り方について諮問し答申を受けました。 民間シェルター設置検討委員会(委員6人、開催回数4回)				179,660円	 【検討委員会】			
(3) 女性の参画推進に向けた取組 市の政策方針決定過程や各種事業への女性の参画を促進するため、男女共同参画センターとタイアップし、ハートフルフェスタの開催や、なでしこネット登録者の募集を行うなどの啓発を行いました。また、女性の社会参画や活躍を推進するため、地域の女性の活躍を推進する目的で事業に取り組む団体に対し、活動支援を行いました。 なでしこネット登録者数：64人(令和4年度末現在) 【R3年度末：61人】 女性活躍推進事業補助金：2団体				341,133円				
事業の成果等								
(1) 男女共同参画審議会において、第3次および第4次男女共同参画推進計画に照らして進行管理を確認するとともに、進捗状況等について意見交換を行いました。また、多様性を認めあう社会の実現に向けた、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の導入を進めるための要綱および手引きを策定しました。 (2) 手指消毒や換気の徹底を行うなど、コロナ感染予防対策を講じながら、ハートフルフェスタ等男女共同参画社会実現に向けた啓発事業を行い、市民の意識向上に努めました。 (3) なでしこネットの登録者数は64人となりました。また、なでしこネット登録者のうち27人が市の審議会等委員に選任されることで、女性の市政参画を推進しました(令和4年度末現在)。								



【受領証カード】



【検討委員会】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ～ 67 ページ		
事業名		公共交通対策事業				主管課	市民部 自治環境課		
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		159,695,000		128,102,000		国 費		11,753,000	0
うち繰越		0		0		県 費		17,340,000	17,340,000
決算額		157,442,978		121,649,333		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0
執行率(%) / 増減率(%)		98.6	+29.4	95.0		一般財源		128,349,978	104,309,333
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)				
事業コスト			事業費		人件費(0.80 人 役)		計		
決 算 額			157,443 千円		5,559 千円		163,002 千円		
市民1人当たり(37,593 人)			4,188 円		148 円		4,336 円		
事業の目的および内容									
(1) 地域公共交通を維持するため、路線バスおよび乗合タクシーの運行に対して補助を行います。 (2) 乗合タクシーの利用者負担の適正化を図るため、利用料金を改定します。併せて、利便性の高い乗合タクシーは、高齢者等の交通弱者や生活利用の多い市民等にとって、日々の生活を送るためには欠かすことのできない移動手段であることから、市民等を対象とした新たな割引制度を創設します。 (3) 高齢者等の交通弱者に対し、乗合タクシーの利用による生活行動範囲の拡大および送迎を行う家族等の負担軽減を図るため、タクシー利用料金の一部を助成します。 (4) 米原・近江地域における路線バスによる各拠点へのアクセス向上により、路線バス利用者の増加と乗合タクシーの需要分散による乗合タクシーの安定運行を図るため、新たに米原多和田線を運行します。 (5) 路線バスの利便性向上による利用促進や需要の掘り起こしを図るため、全バス路線（6路線）に全国相互利用ICカードシステムを導入します。									
事業の実績									
(1) 路線バスおよび乗合タクシーまいちゃん号の維持のため、運行事業者へ補助を行いました。									
					運行経費(A)	運行収入(B)	補助金(A)-(B)		
コミュニティバス運行対策費補助金					71,730,378円	19,111,640円	52,618,738円		
コミュニティタクシー運行対策費補助金					84,951,329円	14,532,500円	70,418,829円		
 ■ コミュニティバス利用者数 □ コミュニティタクシー利用者数 ※ 利用者数の集計は、前年度10月1日から当年度9月30日まで									
【コミュニティバス・コミュニティタクシーの利用者数の推移】									
(2) 乗合タクシーまいちゃん号の利用料金を令和4年4月1日から改定するとともに、新たに市民等割引バスポート制度を創設しました。									
区分		改定前			改定後		市民等割引バスポート		
おとな		500円		⇒	800円		500円		
高齢者(満70歳以上)		—		⇒	—		300円		
中学生・高校生		—		⇒	—		300円		
妊婦等		—		⇒	—		300円		
こども		250円		⇒	400円		250円		
障がい者等		250円		⇒	400円		150円		

事業の実績

- (3) 乗合タクシーまいちゃん号と連携したタクシー利用に対する助成を行いました。
 タクシー利用助成金 3,428,350円
- (4) 令和4年10月1日から新たなバス路線となる、米原多和田線を運行開始しました。併せて、当該路線を運行する中型バス（27座席、最大57人乗り）の購入費補助を行いました。
- ①運行便数 平日：10往復／日、土日祝日：9往復／日
 ②利用者数 11,588人（令和4年10月～令和5年3月）
 ③コミュニティバス購入費補助金 18,610,999円



- (5) 令和5年3月25日から、全国相互利用ICカードシステムを全バス路線（6路線）に導入しました。

コミュニティバスICカードシステム導入補助金 11,753,000円



【乗車時のICカードリーダー】



【降車時のICカードリーダー】

事業の成果等

- (1) 路線バスおよび乗合タクシーの運行により、高齢者や障がい者などの交通弱者等が、通院や買物などをする際の移動手段が確保できました（年間延べ約16.6万人利用）。
- (2) 令和4年10月からの米原多和田線の運行開始により、米原駅から観光施設までの乗合タクシーまいちゃん号の利用者数は、令和3年度下半期（R3.10～R4.3）の3,063人が令和4年度下半期（R4.10～R5.3）は310人となり、路線バスへの利用移行による運行効率の向上につながることができました。
- (3) 全国相互利用ICカードシステムの導入により、導入後はバス利用者の約56%がICOCAなどのICカード乗車券を利用され、路線バスの利便性が向上しました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ~ 67 ページ	
事業名		鉄道対策事業				主管課	市民部 自治環境課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		20,147,000		22,783,000		国 費	0	0
うち繰越		0		10,240,000		県 費	0	0
決算額		19,744,586		19,574,561		市 債	0	0
うち繰越		0		7,835,147		そ の 他	10,563,898	13,402,641
執行率(%) / 増減率(%)		98.0	+0.9	85.9		一般財源	9,180,688	6,171,920
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
					レンタサイクル貸出料 47,400円			
					乗車券類発売手数料 10,516,498円			
事業コスト		事業費		人件費(0.70 人役)		計		
決 算 額		19,745 千円		4,864 千円		24,609 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		525 円		129 円		654 円		
事業の目的および内容								
(1) 鉄道利用者の利便性確保のため、JR柏原駅およびJR醒ヶ井駅において乗車券の発売業務を行います。								
(2) 鉄道を活かした湖北地域振興協議会において、湖北地域の観光資源の情報発信やレンタサイクル事業等を展開し、鉄道を活かした広域的な地域振興を図ります。								
(3) 近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会において、基幹交通軸である近江鉄道線の再生と、それに伴う公共交通網の再構築を図り、利用促進に取り組みます。								
事業の実績								
(1) 駅乗車券類簡易委託発売事業								
JR醒ヶ井駅とJR柏原駅において、乗車券類の発売業務を市シルバー人材センターに委託しました。								
駅乗車券類簡易委託発売業務委託料 9,337,466 円 (発売件数：110,701件)								
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
乗車券類売上		277,949,260円	96,450,010円	119,447,976円	218,071,860円			
(歳入)手数料収入		11,934,920円	4,441,809円	5,538,194円	10,516,498円			
※JR醒ヶ井駅とJR柏原駅は簡易委託発売業務に伴い、売上げの一部(普通乗車券5%、定期券1.8%)が手数料収入となります。								
(2) 鉄道を活かした湖北地域振興協議会事業								
鉄道を活かした湖北地域振興協議会の事業として、湖北地域の観光資源の情報発信やJRへの要望、レンタサイクル事業等の活動を行いました。								
鉄道を活かした湖北地域振興協議会負担金				921,435 円				
レンタサイクル管理業務委託料				18,750 円				
(3) 近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会事業								
令和6年度からの近江鉄道線の管理運営の上下分離方式移行に向け、近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会のほか、当該協議会内に設置している再構築分科会や活性化分科会において、様々な課題解決に向けた議論をしました。また、上下分離方式移行後の令和6年度から近江鉄道線の第三種鉄道事業者となる一般社団法人近江鉄道線管理機構が令和5年1月17日に設立されました。								
近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金				8,283,274 円				
近江鉄道線管理機構負担金				297,600 円				
事業の成果等								
JR醒ヶ井駅およびJR柏原駅で乗車券類の発売業務を行うことで、駅の利便性の向上を図ることができました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた乗車券類の売上が、令和3年度と比較して約1.8倍となり、コロナ禍前の水準近くまで回復しました。								

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ~ 67 ページ
事業名		市民活動団体等支援事業				主管課	市民部 自治環境課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		2,911,000	3,333,000	国 費		0	104,000
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		1,895,959	2,854,618	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		1,517,000	2,488,000
執行率(%) / 増減率(%)		65.1	▲ 33.6	85.6	一般財源	378,959	262,618
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
① 地域創造支援事業において、新型コロナウイルス感染症の影響等により、事業の中止や縮小、見直しがあったため。				地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,517,000円			
事業コスト		事業費		人件費(0.90 人役)		計	
決 算 額		1,896 千円		6,254 千円		8,150 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		50 円		166 円		216 円	
事業の目的および内容							
(1) まいばら協働提案事業 市民と市が、知識や経験、人材、情報、資金等を結集し、役割分担と協働により地域課題の解決に取り組むため、市民の提案を具現化し、市民主体のまちづくりを進めます。							
(2) つくる未来展(展示会兼交流会) まいばら協働提案事業や地域創造支援事業を実施する市民活動団体の交流および自分たちがやりたい米原のまちづくりを語り合うことを目的とした、「つくる未来展」を開催します。							
(3) 地域創造支援事業 世代を超えて住み続けられる魅力あるまちづくりを推進するため、地域住民が豊かな自治の実現に向けて地域の問題や課題を共有し、その解決に向けた方策を共に考える「地域の特色ある多様なまちづくり活動」に対して支援を行います。							
事業の実績							
(1) まいばら協働提案事業							
提案団体		R4市主管課		事業名		事業概要	
株式会社SINCA ×		福祉政策課		→ わたゆい		近江手引き真綿を作った製品作り(近江手引き真綿布団、ひざかけ等)や関連商品作り(桑木栽培、桑木の葉・実の加工品作り)、商品のパッケージ作りの生産過程を通して、居場所づくりや就労体験につながる取組が行われました。	
まいばら本と人をつなぎ隊 ×		生涯学習課		→ 高齢者施設への読書支援		高齢者施設に入所する高齢者へ本の貸出し(運搬)を行い、図書館に来館することが困難な高齢者等に本との出会いを提供されました。	
(2) つくる未来展 市民のまちづくりに対する関心度を高めるため、市民活動団体の活動内容をパネル展示しました。また、団体同士の交流のきっかけづくりとして、意見交換会を開催しました。							
①開催日: 令和4年8月11日~13日(3日間)							
②開催場所: 本庁舎 コンベンションホール							
③来場者数: 1,172人(3日間)							
④展示パネル数: 63事業							
⑤オンライン展示ビュー: 2,331ビュー							
※ オンライン展示ビューとは、展示パネルに記載しきれなかった市民活動団体の活動内容を詳しく掲載したWebサイトの閲覧数です。							
							
				【つくる未来展】			

事業の実績

(3) 地域創造支援事業

地域創造会議で採択した市民活動団体による地域の特色を生かしたまちづくり事業に対して、地域創造支援事業補助金を交付しました。

地域創造支援事業補助金 1,707,000円（7事業）

実施団体	事業名	事業概要	補助金額
番場の歴史を知り明日を考える会	ワクワク番場創生プロジェクト	番場資料館を活用した展示会や鎌刃城跡の見学・講演会を開催されたほか、地域の歴史を記事にした番場資料館だよりを毎月発行され、地域の魅力を発信されました。	500,000円
東草野まちづくり懇話会	炭焼き、そば打ち、クリスタル石鹸作り等の体験を通じた都市住民との交流と移住促進事業	炭焼きやそば打ち体験などの地域特有のイベントを実施され、地域の魅力発信や市外者との交流による移住PRに取り組まれました。	186,000円
近江長岡駅周辺地域活性化懇話会	地域の宝「源氏螢」を活用したまちづくり	ホタルンロードの再生やほたるの幼虫観察会などの実施により、螢保護活動の情報を発信し、地域のまちづくりに取り組まれました。	197,000円
フードバンクまいばら	フードバンクまいばら	公共施設や企業に食品回収ボックスを設置し、回収した食品を子ども食堂や福祉施設へ無償提供され、食品ロスの削減に取り組まれました。	33,000円
まいばら本と人をつなぎ隊	地元経営者等の講演開催	近江はにわ館を会場に、直木賞受賞作家である今村翔吾氏の講演会を開催され、100人の来場者に読書の素晴らしさや夢を諦めない大切さを伝えるとともに、本との出会いの場を提供されました。	11,000円
コスモスの会	多世代交流の居場所づくり ～コスモスの会からcontinue～	コミュニティカフェを活用して、ひきこもりや障がい者、高齢者等に、社会参加に向けた居場所づくりを実施され、年間延べ999件の相談支援が行われました。	480,000円
千福夏祭実行委員会	千福夏祭	歴史講演や太鼓演奏、切り絵のライトアップなどを催す千福祭を実施され、約800人の来場があり、世代を超えた交流や地域の魅力を知る機会を創出されました。	300,000円



【東草野まちづくり懇話会のそば打ち体験】



【フードバンクまいばらの食品回収ボックス】

事業の成果等

(1) まいばら協働提案事業

市民活動団体と市が協働でまちの課題解決に取り組むことで、地域課題の深掘りや市民との共有ができ、市民目線で事業展開を進めることができました。

(2) つくる未来展

様々な市民活動団体の活動PRや団体同士の交流が生まれました。また、団体の活動内容を紹介する展示パネルの作成により、団体自らが事業を客観的に見直す機会にもなりました。

(3) 地域創造支援事業

市内のまちづくり団体等が行う事業への支援により、市内外へ市の魅力を発信することができました。また、コロナ禍に対応した創意工夫による、市内各地で次世代につながるまちづくり活動や地域の伝統文化継承活動が展開され、地域の特色ある多様なまちづくりを推進することができました。なお、コロナ禍の影響により、1事業が中止となりました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ~ 67 ページ
事業名		駅周辺地域活性化事業				主管課	市民部 地域振興課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		26,149,000	8,963,000		国 費	4,400,000	3,000,000
うち繰越		0	0		県 費	0	0
決算額		18,237,750	7,483,480		市 債	3,500,000	0
うち繰越		0	0		そ の 他	1,200,000	0
執行率(%) / 増減率(%)		69.7	+143.7	83.5	一般財源	9,137,750	4,483,480
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)		
① 地元実行委員会との協議に不測の日数を要し、一部予算を令和5年度へ繰り越したため。 〈令和5年度への繰越額6,400千円〉					地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,200,000円		
② 令和4年度は、駐車場用地の購入費や空家活用支援の補助金を執行したため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.60 人役)		計	
決 算 額		18,238 千円		4,169 千円		22,407 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		485 円		111 円		596 円	
事業の目的および内容							
JR東海道本線3駅(醒ヶ井駅、近江長岡駅、柏原駅)周辺地域活性化事業の一環として、国の社会資本整備総合交付金を財源とする柏原駅周辺地区都市再生整備計画(期間:令和3~5年度)に基づいた柏原駅周辺整備を行うとともに、柏原宿活性化実行委員会と連携して柏原宿活性化プランを推進します。							
事業の実績							
(1) 柏原宿活性化プランと連携した柏原駅周辺整備 柏原駅前広場実施設計業務 6,998,200円							
(2) 柏原宿活性化プランの推進に向けた支援 駅周辺地区空家等活用支援補助金 4,000,000円【2,000,000円×2件】 本事業は、柏原駅周辺地区の空家等を利用して店舗を開設する場合に、空家の改装費用に対して補助金を交付するものです。令和4年度は2件の応募があり、柏原宿活性化実行委員会による審査の結果、いずれも審査基準を満たしたことから補助を行いました。							
							
【靴・ジーンズ販売店】				【蕎麦等の複合飲食店】			
柏原宿活性化支援補助金 2,000,000円 柏原宿の新たなにぎわいの創出と柏原宿活性化未来ビジョンを推進するため、柏原宿活性化実行委員会に補助金を交付し柏原宿活性化の支援を行いました。また、柏原宿活性化事業として地元出店者等と協力して柏原やいと市を年2回開催し、約1,000人の参加者と交流を行うことができました。							
(3) 公有財産購入費 駅前駐車場用地購入費 4,759,000円 登記費用 475,870円							

事業の成果等

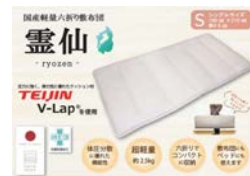
- (1) 柏原駅前広場の実施設計を完了し、令和5年度工事完了に向けて事業進捗を図ることができました。
- (2) 柏原地域に2件の空家を改修した商業施設を設けることができ、再生利活用を図ることができました。また、柏原宿の統一ロゴマークを作成し、それを広く使用していくための要綱も整備できたため、今後の情報発信やブランド化に活かしていきます。



Nakasendo
60

【柏原宿の統一ロゴマーク】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ~ 67 ページ	
事業名		ガンバレ米原応援事業				主管課	まち整備部 シティセールス課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		296,413,000		284,604,000		国 費	2,374,000	3,420,000
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		273,606,641		250,811,283		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	271,132,641	86,317,532
執行率(%) / 増減率(%)		92.3	+9.1	88.1		一般財源	100,000	161,073,751
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金 271,132,641円			
事業コスト		事業費		人件費(1.00 人役)		計		
決 算 額		273,607 千円		6,949 千円		280,556 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		7,278 円		185 円		7,463 円		
寄付1件当たり(6,320 件)		43,292 円		1,100 円		44,392 円		
事業の目的および内容								
ふるさと納税制度を活用した地域活性化と財源の確保を推進するため、ふるさと納税専用ウェブサイト（ふるさとチョイス、楽天、ふるなび、ANA、au PAY、セゾン、さとふる）や広告媒体を通じて本市の魅力を発信するとともに、地域の事業者と連携して返礼品の充実を図ることで寄付の拡大を図ります。								
事業の実績								
ふるさと納税専用ウェブサイトやSNS広告、米原市ふるさと納税の魅力を発信する特設ウェブサイト「ふるさとまいばら」を通じて本市のふるさと納税の魅力を全国に発信し、昨年度を上回る約5億8千万円の寄付をいただくことができました。また、新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への支援としてふるさと納税返礼品の生産強化や情報発信などによる経費を補助しました。さらに、本市独自のふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより、地域活性化や地域課題の解決を図る事業を3件支援しました。								
①ふるさと納税受入額				【人気の返礼品】				
		令和3年度	令和4年度					
寄付金額（受入額）		545,149,000円	586,640,000円					
寄付件数		6,269件	6,320件					
②ふるさと納税の募集に要した費用				 ・敷布団 ・ダウンジャケット ・オーダーメイドスーツ				
区分		金額						
ふるさと納税支援業務委託料		208,216,893円						
システム利用、クレジットカード手数料等		56,327,314円						
広告料		3,628,900円						
クラウドファンディング活用支援事業補助金		2,719,134円						
体験型返礼品チケット送付郵送費等		185,560円						
PRイベント旅費		54,840円						
合計		271,132,641円						
③市民がふるさと納税をしたことによる個人住民税控除額 ※令和4年分								
控除対象者	ふるさと納税寄付額	控除額	控除額前年比					
2,075人	147,870,500円	73,614,155円	133.76%					



- ・敷布団
- ・ダウンジャケット
- ・オーダーメイドスーツ

事業の実績

④ふるさと納税特産品開発等事業費補助金 19件 2,474,000円

ふるさと納税返礼品の生産強化や情報発信等の経費を補助することで、コロナ禍における原油価格、電気料金および物価の高騰等に直面する事業者を支援しました。

プロジェクト	申請件数	補助金額
新たな返礼品の開発	3件	476,000 円
返礼品の生産強化	7件	1,264,000 円
返礼品のパッケージの改良	5件	445,000 円
返礼品の情報発信の強化	4件	289,000 円



【補助金を活用した新規返礼品】
(おかるばあさんのこしひかり、十割伊吹そば)

⑤クラウドファンディング活用支援事業補助金（ガバメントクラウドファンディング）

補助対象者が実施する事業についてふるさと納税での寄付を募り、寄付額から募集に要した経費を除いた金額を補助することで事業を支援しました。

開始時期	プロジェクト	目標額	寄付額	達成度	支援者数	補助金額
R4.4	ユニバーサルモルック大会の開催	1,000,000 円	340,000 円	34%	3 人	209,134 円
R4.11	番場の忠太郎銅像の移築	1,000,000 円	1,695,000 円	170%	16 人	1,010,000 円
R4.12	「ぶらっとほーむ」居場所づくり事業	1,000,000 円	2,993,000 円	299%	21 人	1,500,000 円

事業の成果等

新規返礼品登録が128件増加し、寄付額も前年度比1.07倍（寄付件数は51件の微増）となり地域経済の活性化に貢献することができました。人気返礼品への偏りや新たな人気返礼品の発掘・創出が課題です。

【ふるさと納税影響額】

寄付金額（受入額）①	586,640,000円
ふるさと納税に要した経費②	271,132,641円
市民がふるさと納税をしたことによる個人住民税の控除額③	73,614,155円
影響額＝①－②－③	241,893,204円

（参考）返礼品登録数：354件（令和5年6月20日時点）

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ~ 67 ページ		
事業名		シティセールス推進事業				主管課	まち整備部 シティセールス課		
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		8,197,000		4,154,000		国 費		1,233,150	1,150,329
うち繰越		0		0		県 費		0	0
決算額		5,035,746		3,572,728		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		130,900	0
執行率(%) / 増減率(%)		61.4	+40.9	86.0		一般財源		3,671,696	2,422,399
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)				
①地域力創造アドバイザー報償費について、リモート会議や在宅勤務を活用し、出役回数および通勤が減少したため。					米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 130,900円				
事業コスト			事業費		人件費(0.50 人役)		計		
決 算 額			5,036 千円		3,475 千円		8,511 千円		
市民1人当たり (37,593 人)			134 円		92 円		226 円		
観光客数1人当たり (1,832,998 人)			3 円		2 円		5 円		
事業の目的および内容									
「びわ湖の素 米原」をコンセプトにした本市の魅力を都市部でのプロモーションやウェブサイト等を通じて発信し、本市の認知と魅力あるまちとしての評価を高めるとともに、市民等のクラウドファンディング活用を支援し、米原ファンの獲得や関係人口の拡大につなげ、移住・定住先として選ばれるまちを目指します。									
事業の実績									
米原市への移住定住の促進を図るため、首都圏でのPRや、シティセールスサイトの運営、企画展の開催を通じて米原市の魅力を発信するとともに、新たに動画コンテストを開催し、市民等が自らまちの魅力を発信することで、市民の力による情報発信とシビックプライドの醸成を図りました。									
(1) まいばらメモリアル動画コンテストおよび動画撮影講座等の開催 委託料等 1,236,400円 動画コンテストを開催し、まちへの愛着心やシビックプライドを育むとともに、動画をYoutubeで公開し、本市の魅力をPRしました。また、地域力創造アドバイザー制度を活用して動画撮影講座を開催し、自ら情報発信する市民の育成を図りました。 動画コンテスト応募作品 57作品 動画制作講座参加者 19人 (スマホ編 12人、PC編 7人)									
									
【動画コンテストの受賞者】		【動画撮影講座】		【入賞作品および紹介ページQRコード】					
(2) シティセールスサイトの運営 委託料 1,493,800円 本市の魅力や特徴、暮らす人々や本市で起きているコト・モノなどにフォーカスし、魅力的に情報発信することで米原ファンの拡大を図りました。 記事更新 13件 ページ閲覧数 74,712回/年度 ページ訪問数 22,587件/年度 【シティセールスサイト】									
									
(3) 地域活性化アドバイザーの活用 報償費 1,873,816円 (特別交付税措置対象) 総務省の地域力創造アドバイザー制度を活用し、外部専門人材のノウハウを取り入れながら地域活性化や情報発信に資する事業に取り組みました。 ①西村 淳一氏 クラウドファンディングを活用した地域活性化など ②大牧 圭吾氏 動画コンテストの監修、動画制作講座の開催									

事業の実績

(4) クラウドファンディング活用支援

地域活性化に資するクラウドファンディングを行う事業者に対して、地域活性化アドバイザーとともにクラウドファンディングの実施を支援しました。

クラウドファンディングの実施 7件 クラウドファンディング支援者数 179人

開始時期	プロジェクト	目標額	支援額	達成度	支援者数
R4.5	ゲストハウス”うむ” 情報発信	500,000 円	91,000 円	18%	18 人
R4.5	コナンハニーを使ったはちみつ商品	300,000 円	358,600 円	120%	48 人
R4.5	伊吹山の薬草を使った化粧品「かくとだに」第2弾	200,000 円	25,180 円	13%	7 人
R4.5	おかるばあさんのコシヒカリ販売	300,000 円	171,000 円	57%	17 人
R4.5	番場の忠太郎銅像の移築	1,000,000 円	605,000 円	61%	41 人
R4.8	米原市伊吹薬草の里文化センターRVパーク	200,000 円	23,000 円	12%	6 人
R4.10	「ぶらっとほーむ」居場所づくり事業	500,000 円	275,500 円	55%	42 人

事業の成果等

コロナ禍により人流が制限される中、YoutubeやSNS等を活用して市民とともに情報発信できるよう動画コンテストの開催や情報発信人材の育成を行った結果、コンテストでは応募数が増加（21作品増）しました。

また、意欲ある市民等が実施する事業について、クラウドファンディングを活用しながら財源や情報発信を支援することで事業の円滑な実施を促進するとともに、関係人口の拡大が図れました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ~ 67 ページ				
事業名		総合的空家対策推進事業				主管課	まち整備部 シティセールス課				
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		38,430,000	21,065,000	国 費		9,730,000	2,530,000				
うち繰越		0	0	県 費		1,000,000	2,000,000				
決算額		34,358,531	17,923,753	市 債		0	0				
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		89.4	+91.7	85.1	一般財源	23,628,531	13,393,753				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度) ②新規事業である空家再生みらいづくり隊員関連経費(8,996千円)、空家等除却支援補助金(4,400千円)による増額に加え、空家リフォーム補助金の実績が増加(4,000千円)したため。				その他の内訳(令和4年度)							
事業コスト		事業費		人件費(0.70 人役)		計					
決 算 額		34,359 千円		4,864 千円		39,223 千円					
市民1人当たり(37,593 人)		914 円		129 円		1,043 円					
事業の目的および内容											
第2次空家等対策計画に基づき、空家等の発生予防、適正な管理および活用ならびに空家等の跡地の活用を図るとともに、安心かつ安全な生活環境の確保、地域コミュニティの活性化および地域の良好な景観の保全を図ります。 (1) 空家等の活用を更に進めるため、空家再生みらいづくり隊員を配置し、空家の流通の促進を図るとともに、空家を活用した新たな働き方や価値を創造し、地域活性化を図ります。 (2) 空家の活用を促進するという観点から、空家リフォーム補助金、空家バンクサポーターおよび空家等家財道具処分補助金を継続実施します。 (3) 管理不全状態の空家等所有者への指導および助言を行うとともに、特定空家等に対する補助金の交付を継続し、また、特定空家になる前の空家等に対しても除却支援制度を創設し除却を促すことで、安心安全な生活環境の確保を図ります。											
事業の実績											
(1) 空家等対策総合窓口業務 委託料 9,193,311円 空家バンクの運営等により、空家所有者、移住希望者、地域との御縁つなぎを通じて空家の活用を促進しました。 【空家バンク利用実績】 (単位: 件)											
区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	累計	
物件登録数	24	25	29	22	29	30	50	39	25	273	
利用希望者登録数	26	64	55	50	59	84	85	104	100	627	
成約数	3	16	16	9	11	29	19	26	24	153	
※数値は、年度別の新規登録分を記載しています。											
(2) 空家再生みらいづくり隊員(2人を委嘱) 空家バンクの運営に従事しながら、定住と空家を活用した生業の創出に向けた活動を展開する隊員を支援しました。 【隊員の活動内容】 ①空家対策研究会において空家バンクの運営に従事 空家バンク公式サイトの充実と情報発信 空家への移住希望者とのつながりを強化するLINEアカウントの創設 ②自らの定住に向けた生業づくり(準備活動)に従事 移住の体験施設や相談窓口の運営、自給的農業など ゲストハウスや子どもの居場所、カフェの運営など											
								【醤油づくりの様子】【拠点整備の様子】			
空家再生みらいづくり隊員報償				4,600,000円							
空家再生みらいづくり隊活動費補助金				4,000,000円							
空家再生みらいづくり隊員支援業務委託料				396,000円							

事業の実績

(3) 空家活用関連補助金

各種補助制度を展開し、空家の活用による移住促進や拠点施設の整備を図りました。

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R4年度補助金額
空家リフォーム補助金	3	8	10	2	5	5,000,000円
空家家財処分等補助金		3	7	10	9	402,000円
空家地域活性化活用補助金				0	2	2,000,000円

(4) 空家バンクサポーター制度

空家バンク登録に向けた空家所有者への働きかけや移住希望者の相談役として活動していただいている空家バンクサポーターの研修会を実施しました。（参加者：8人）

空家バンクサポーター謝礼（登録1件） 4,000円

空家バンクサポーター活動保険料 66,150円

区分	累計
サポーター登録数	25人
登録物件数	12件
成約物件数	5件

(5) 総合的空家活用促進業務 委託料 4,000,000円

市が協定を結んでいる（一社）古民家再生協会滋賀と連携し、空家バンク登録物件を活用したDIY改修教室や空家相談会等を開催しました。

DIY教室参加者（全3回） 延べ61人

DIY教室をYouTubeで公開

空家相談会（令和5年3月5日） 参加者7組



【DIY教室の様子】



【空家相談会の様子】

（空家バンクに3件新規登録）

(6) 空家解体関連補助金

将来的に周辺に悪影響を及ぼす恐れのある空家等について、解体撤去に要する経費の一部を補助する空家等除却支援補助金を創設したことで、空家の除却を促進しました。

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R4年度補助金額
空家等除却支援補助金					22	4,400,000円
特定空家等除却支援補助	2	1	1	1	0	0円

(7) 空家の適正管理に関する指導等

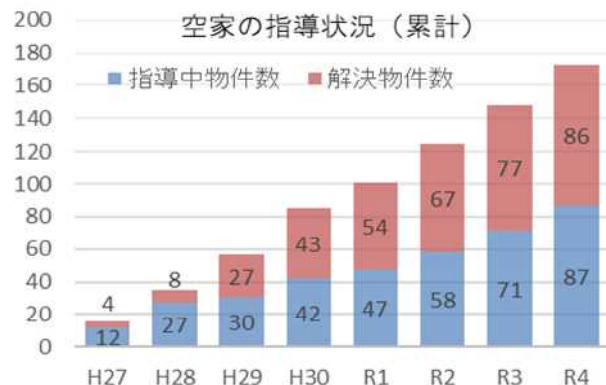
空家等対策の推進に関する特別措置法および空家等の発生予防、管理および活用の推進に関する条例に基づき、管理不全空家の所有者等に対して、適正管理に関する指導等を行いました。

新たな指導物件 25件

現在も指導中の物件 87件

法律相談（相続人調査）等業務委託 60,000円

固定資産税課税明細書の同封（空家関連チラシの作成） 110,880円



事業の成果等

(1) 空家の活用

空家を活用した各種施策の展開により、移住者の増加や拠点施設の整備につながりました。

★空家バンクを通じた空家への移住者

R4年度：24世帯46人（うち市外からの移住者31人）

H26年度からの累計：153世帯325人（うち市外からの移住者203人）

★整備された拠点施設… 多世代交流施設（夫馬） ※R5年度開設

シェアオフィス（米原） ※R5年度開設

※空家バンクを通じ、空家地活性化活用補助金を活用

空家バンク登録物件がまだまだ足りない状況にあり、登録の契機となる相談会の開催やサポーターと連携した地域での掘り起しが必要です。

(2) 空家の適正管理

空家の解体支援の新設や管理不全空家への指導を行った結果、一部の物件で解決に至りました。

★R4年度に解決に至った物件 9件

適正管理が行われていない空家に対する苦情が増加する一方で、苦情に対応しない所有者や複雑な相続問題、資金の問題等、解決困難なケースが増加しています。また、今後施行予定の空家等対策の推進に関する特別措置法の改正により、管理不全空家への対応が増加することが予想されます。

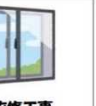
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	62 ~ 67 ページ	
事業名		移住定住促進対策事業				主管課	まち整備部 シティセールス課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		7,522,000		6,065,000		国 費	0	2,992,000
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		3,871,000		3,042,000		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)		51.5	+27.3	50.2		一般財源	3,871,000	50,000
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
①サテライトオフィス等開設支援補助金、移住支援金の執行がなかったことと、新幹線通勤者定期券等補助金の交付が1件にとどまったため。								
事業コスト		事業費		人件費(0.50 人 役)		計		
決 算 額		3,871 千円		3,475 千円		7,346 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		103 円		92 円		195 円		
事業の目的および内容								
高い交通アクセス性と豊かな地域資源の双方を併せ持つ本市の特徴を生かし、サテライトオフィスやテレワークを活用した企業の進出や移住者の増加を目指します。 (1) 都心部でのセミナーやふるさと回帰フェア、SNS等を活用し、企業に向けて本市の特徴をアピールします。 (2) 本庁舎にコワーキングエリアを設け、サテライトオフィスの進出や移住定住の契機を創出します。 (3) 企業のサテライトオフィス進出を促進するため、開設経費や移転経費を支援します。 (4) 滋賀県唯一の新幹線停車駅である米原駅を有する本市の強みを生かして、関西初の新幹線定期代等の補助制度を創設し、大都市勤務の若年世帯の移住やU・Iターンを促進します。								
事業の実績								
(1) サテライトオフィス等誘致促進業務 委託料 2,772,000円 ①サテライトオフィス開設者募集サイトの運営 表示回数 11,050回 ②企業向けオンラインセミナーの開催(2回) 参加者延べ 26人 ③企業向け現地見学会の開催(2回) 参加者延べ 13人 ④マッチングセミナー(東京)への参加、個別誘致活動(1社) ⑤地域コーディネーター制度の運用、空家再生みらいづくり隊員と連携した地域情報発信(移住者への取材や冊子の作成等)								
(2) コワーキングエリア管理支援業務 委託料 968,000円 本庁舎3階にコワーキングエリア(テレワークブースなど)を開設し、びわ湖の素DMOへ管理を委託しました。 テレワークブース利用者数 410人(令和4年5月～令和5年3月)								
(3) サテライトオフィス等開設支援補助金 ー 円 当該補助金の活用はありませんでしたが、ほかの補助金を活用したシェアオフィスの整備が1件ありました。(空家地域活性化活用補助金を活用 1,000,000円)								
(4) 新幹線通勤者定期券等補助金 101,000円(利用者1人)								
事業の成果等								
サテライトオフィス等誘致促進業務などの展開により、米原駅近隣に1件のシェアオフィスが整備され、令和5年4月に開業されました。また、従業員の移住を伴うサテライトオフィス等の誘致に向けて、移住対象者に寄り添う支援の必要性が把握できたことから、次年度の取組を見直すこととしました。 新幹線通勤者定期券等補助金については、利用が1件にとどまりました。制度を運用する中で、居住先を持ち家とする要件のハードルが高いことが課題として見えてきたため、次年度当初から制度を見直し、持家要件を撤廃することとしました。								



【現地見学会の様子】



【テレワークブース】

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	決算書	62	～	67	ページ
事業名		水源の里振興事業							主管課	まち整備部 農政商工課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		15,000,000		15,000,000		国 費		14,500,000	0				
うち繰越		0		0		県 費		0	0				
決算額		14,850,000		12,300,000		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		99.0	+20.7	82.0			一般財源	350,000	12,300,000				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)							その他の内訳(令和4年度)						
事業コスト		事業費		人件費(0.19 人 役)		計							
決 算 額		14,850 千円		1,320 千円		16,170 千円							
市民1人当たり(37,593 人)		395 円		35 円		430 円							
事業の目的および内容													
既存住宅における住環境改善工事について財政的支援を実施し、市内事業者の活用による地域経済の活性化を促進します。													
事業の実績													
びわ湖の素・米原 住宅リフォーム補助金 14,850,000円													
補助対象事業：市内事業者による100万円以上の住宅のリフォーム工事													
申請件数：115件（令和3年度：93件）													
工事費総額：257,523千円（市内事業者52社が請負）													
補助対象 工事例		 キッチン改修工事		 風呂場改修工事		 トイレ改修工事		 床暖房設置工事		 断熱改修工事		 窓改修工事	
 耐震改修工事		 左官工事		 外壁改修工事		 建具改修工事		 壁紙張替工事		 畳入替工事		 網戸張替工事	
事業の成果等													
(1) 市民の居住環境の向上を図るとともに、経済対策として市内住宅関連産業の活性化に資することができました。													
(2) 予算の執行率や受付開始後の申請件数の状況から、本事業のニーズの高さがうかがえます。また、リフォーム投資は景気変動の影響を受けにくく安定して推移していることから、地域経済対策として、本事業の必要性は一定程度あるものと考えています。													

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費	決算書	62 ~ 67	ページ		
事業名		駐輪場維持管理事業							主管課	まち整備部 都市計画課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度			
予算額		2,639,000		2,039,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		2,541,146		1,923,723		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		2,000		3,000			
執行率(%) / 増減率(%)		96.3	+32.1	94.3		一般財源		2,539,146		1,920,723			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)								
					放置自転車保管料 2,000円								
事業コスト				事業費		人件費(0.10 人 役)		計					
決 算 額				2,541 千円		695 千円		3,236 千円					
市民1人当たり (37,593 人)				68 円		18 円		86 円					
1駐輪場当たり (5 か所)				508,200 円		139,000 円		647,200 円					
事業の目的および内容													
(1) 駅周辺における自転車等の駐輪の秩序を守り、良好な周辺環境の保持および利用者の利便を図るため、駐輪場の管理と運営を行います。													
(2) 市営駐輪場の適正な維持管理を行うため、特に通勤・通学時間帯の駐輪場内の整理指導等を行います。													
事業の実績													
(1) 駐輪場の整理指導業務を市シルバー人材センターに委託し、適正な維持管理を行いました。													
〔駐輪場管理業務委託料 1,679,260円〕													
施設名称		指導時間		収容台数(台)									
柏原駅駐輪場		7:30~8:30		84									
醒ヶ井駅駐輪場		7:00~8:00		126									
米原駅西口駐輪場		7:00~9:00		245									
米原駅東口駐輪場		7:00~8:00		228									
坂田駅駐輪場		7:00~9:00		251									
合計				934		【醒ヶ井駅駐輪場】							
(2) 長期放置自転車等の撤去作業を実施し、駐輪スペースの確保に努めました。													
〔放置自転車等の撤去状況〕													
施設名称		放置自転車等撤去台数(台)											
		R2年度		R3年度								R4年度	
柏原駅駐輪場		5		4								1	
醒ヶ井駅駐輪場		2		0								3	
米原駅西口駐輪場		16		10								11	
米原駅東口駐輪場		12		6								3	
坂田駅駐輪場		10		8								7	
合計		45		28		25		【撤去作業】					
事業の成果等													
駐輪場の整理や放置自転車の撤去など適正な施設管理により、駐輪スペースが確保でき、駅利用者の利便性を保持できました。													

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	電子計算費	決算書	66	～	67	ページ
事業名		電算管理事業							主管課	政策推進部 デジタル未来推進課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度			
予算額		392,267,000		343,543,000		国 費		228,178,000		2,591,000			
うち繰越		32,157,000		8,981,000		県 費		0		0			
決算額		386,827,224		308,635,116		市 債		0		0			
うち繰越		30,679,000		8,980,400		そ の 他		34,886,078		19,327,634			
執行率(%) / 増減率(%)		98.6 / +25.3		89.8 /		一般財源		123,763,146		286,716,482			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)							
						水道事業電算機器等使用料 3,007,499円 下水道事業電算機器等使用料 1,199,579円 繰越事業費等充当財源繰越金 30,679,000円							
事業コスト				事業費		人件費(3.35 人 役)			計				
決 算 額				386,827 千円		23,279 千円			410,106 千円				
市民1人当たり(37,593 人)				10,290 円		619 円			10,909 円				
事業の目的および内容													
基幹系業務および内部情報業務等の電算システムを安定的に利用するため、電算システムの借上げ、保守管理業務の委託を行うほか、国の制度に基づくシステム改修および計画的なシステム更新業務等を行います。また、市民の利便性向上および各種事業の簡素化、効率化を図るため、自治体DXの取組を進めていきます。													
事業の実績													
(1) 回線・クラウド利用および電算システムの保守業務 90,023,648円 各種業務の電算システム利用に当たり、各庁舎や出先施設を光回線で結んだネットワーク回線を利用するとともに、電算システムを安定的に運用するために電算会社のクラウドシステム利用や保守業務を委託しました。													
(2) 電算システムの改修業務 15,847,700円 多種多様な行政手続をスマートフォン等で手軽に申請できるよう、オンライン化を進めるためのシステム整備を行いました。													
(3) 最高情報統括責任者(CIO)補佐業務 9,900,000円 市民の利便性向上や各種事業の効率化などデジタル化を総合的かつ計画的に推進できるよう、外部事業者からの助言や技術的な支援等を受けるため、CIO補佐業務を委託しました。													
(4) マイナポイント支援窓口業務 6,525,194円 国の施策であるマイナポイント事業に対応するため、マイナポイント支援窓口を本庁舎と山東支所に2か所設け、マイナポイント申請などの手続支援を行いました。													
(5) 自治体マイナポイント付与業務 211,160,000円 マイナンバーカードを活用した新たな事業展開および今後のデジタル化社会を見据えたキャッシュレス決済の推進ならびに市内でマイナンバーカードの一層の普及促進を目的に、マイナンバーカードを取得している市民に対して自治体マイナポイント事業を活用した本市独自のマイナポイント(10,000pt)を付与しました。 【米原市マイナポイント事業の申請件数】 当初受付期間(令和4年12月12日～令和5年1月31日)における申請件数:17,618件 追加受付期間(令和5年2月13日～2月28日)における申請件数:3,498件 計21,116件													
事業の成果等													
(1) 子育てや介護など65以上の各種行政手続が、いつでも、どこからでも、パソコンやスマートフォンで申請できるように電子化を進め、令和4年度末から「ぴったりサービス」での運用を開始しました。													
(2) 米原市デジタルトランスフォーメーション推進方針に掲げる各種取組を着実に実施することによって自治体DXを推進するため、CIO補佐業務による支援を受けて各種プロジェクトチームの運営などを行いました。													
(3) マイナポイント支援窓口の開設等により、令和4年度末でのマイナンバーカード交付率が県内で1位、全国でも49位となりました。また、米原市自治体マイナポイント事業では、マイナンバーカードの本人確認機能を活用し、申請から給付までをデジタル化することで事務手続が簡素化され、申請者に対して正確かつ迅速にポイントを付与することができました。													

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 公平委員会費	決算書	66 ~ 67 ページ	
事業名		公平委員会事務事業				主管課	監査委員事務局	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		290,000		275,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		31,050		74,730		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)		10.7	▲ 58.5	27.2		一般財源	31,050	74,730
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
①② 新型コロナウイルス感染症の影響により各事業が全て中止もしくはオンライン開催となり、事業参加に必要な旅費等が全額未執行となったため。								
事業コスト			事業費		人件費(0.10 人役)		計	
決 算 額			31 千円		695 千円		726 千円	
市民1人当たり(37,593 人)			1 円		18 円		19 円	
事業の目的および内容								
公平委員会は市長等から独立した第三者的人事機関で、市職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、下表の審査等を行います。また、法改正に伴う制度の改正など人事に関する知識習得のため、公平委員会連合会が開催する研修会等に参加します。								
実施する公平審査								
審査などの内容								
1 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の審査								
2 職員に対する不利益処分についての審査請求の審査								
3 上記に掲げるものを除くほか、職員の苦情処理								
4 職員団体の登録や管理職員の範囲など、法律に基づき公平委員会の権限とされている事務の処理								
事業の実績								
地方公務員法に基づき、以下のとおり米原市公平委員会を開催しました。								
なお、公平委員会連合会の各事業はコロナ禍により中止、オンライン開催となりました。また、令和4年度における「不利益処分についての審査請求」は1件の請求があり、「勤務条件に関する措置要求」はありませんでした。								
公平委員会の開催状況								
定例会（4月11日開催、1回）								
経費内訳								
① 公平委員報酬（3人） 15,000 円								
② 連合会負担金、研修負担金 11,400 円								
③ その他、消耗品など 4,650 円								
事業の成果等								
不利益処分に対する不服申立の審査事務等のほか、職員の苦情処理、職員団体の登録、管理職員等の範囲の決定に関する事務を行い、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障することに寄与しました。また、公平委員自身の人事に関する知識習得のため、公平委員会連合会が配布する資料等によりスキルアップを図りました。								

款2 総務費

項1 総務管理費

目9 交通安全対策費

決算書

66 ~ 67 ページ

事業名	交通安全対策事業				主管課	政策推進部 防災危機管理課	
事業費(円)	令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度		
予算額	1,725,000	1,462,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	1,340,646	1,295,910	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	そ の 他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	77.7	+3.5	88.6	一般財源	1,340,646	1,295,910	

①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)

①交通指導員の在り方について見直しを行い、令和4年度末をもって廃止することとしたため。

その他の内訳(令和4年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.60 人 役)	計
決 算 額	1,341 千円	4,169 千円	5,510 千円
市民1人当たり(37,593 人)	36 円	111 円	147 円

事業の目的および内容

(1) 市内での交通事故減少を目指し、街頭啓発等による交通安全運動を実施します。
(2) 交通安全に取り組む活動団体を支援するとともに、各団体との連携強化を図ります。
(3) 第11次米原市交通安全計画に基づき、市内における交通安全対策を推進します。

事業の実績

(1) 交通安全啓発および施設維持

①電気料 (パトライト等) 38,441円
②修繕料 (パトライト等) 182,400円

(2) 交通安全活動団体への支援

①交通安全協会補助金 900,000円
高齢者に対する交通安全訪問指導、学校等での交通安全教室など
②交通対策協議会補助金 149,805円
③安全運転管理者協会補助金 50,000円
④湖北水上交通安全協会負担金 20,000円

(3) 米原市内での交通事故の状況

(単位：件、人)

区分	事故全体			事故の状況						
	発生日数	死者数	負傷者数	交差点	こども	高校生	歩行者	二輪車	自転車	高齢ドライバー
令和4年	82	2	102	17	2	0	0	1	7	21
令和3年	64	2	75	19	3	1	5	7	6	13
令和2年	83	1	104	26	4	2	10	9	8	20
令和元年	92	2	129	25	4	2	9	7	9	21

事業の成果等

(1) 交通安全活動団体が実施する事業を支援し、市民への交通安全に関する普及啓発活動、交通安全意識の高揚および交通事故防止に向けた取組を推進しました。
(2) 高齢者訪問(75歳以上)による交通安全啓発活動や地域(自治会)への道路標示補修材料の提供等を通じて、地域ぐるみの交通安全対策の推進を図りました。

<

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費	決算書	66 ~ 67 ページ		
事業名		交通安全対策事業				主管課	まち整備部 建設課		
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		14,586,000		18,331,000		国 費		2,772,000	2,281,000
うち繰越		0		0		県 費		0	0
決算額		12,908,840		18,106,007		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		6,000,000	0
執行率(%) / 増減率(%)		88.5 ▲ 28.7		98.8		一般財源		4,136,840	15,825,007
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)				
					米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 6,000,000円				
事業コスト			事業費		人件費(0.90 人 役)		計		
決 算 額			12,909 千円		6,254 千円		19,163 千円		
市民1人当たり(37,593 人)			343 円		166 円		509 円		
事業の目的および内容									
安全、安心な地域づくりを目指し、交通安全施設の充実と適正な維持管理に努めます。 児童生徒が安全に通学できるよう、市通学路安全プログラムを基に通学路を点検し、危険箇所の解消を図ります。また、未就学児が安全にお散歩できるように、日常的にお散歩するルートを点検し、危険箇所の解消を図ります。									
事業の実績									
(1) 交通安全施設整備工事									
市道パトロール、自治会要望等を受け、交通安全施設の補修に努めました。									
①交通安全維持工事 5,771,700 円									
単価契約工事 24件 カーブミラー8か所、防護柵56.1m、区画線159m									
②信号機撤去後市道安全対策工事 (カラー舗装 49㎡) 782,100 円									
(2) 通学路安全対策工事									
道路改修工事による通学路の安全対策を行いました。									
①通学路交通安全対策工事(その1) (転落防止柵72m、車止め5箇所) 3,197,700 円									
②通学路交通安全対策工事(その2) (区画線480m、グリーンベルト62㎡) 1,905,200 円									
									
【入江梅ヶ原線】					【杉澤8号線】				
(3) その他									
① 道路反射鏡等 消耗品費 1,099,450 円									
② 藤川相撲庭線街路灯電気代等 光熱水費 96,908 円									
③ 藤川相撲庭線道路情報システム通信料等 通信運搬費 55,782 円									
事業の成果等									
市通学路安全プログラムおよび日常的にお散歩するルートの点検により危険箇所を把握し、路面標示の増設や防護柵等を設置したことで、児童生徒の通学、未就学児のお散歩ルートの安全を確保することができました。									

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	決算書	68 ~ 69 ページ	
事業名						防犯対策事業	主管課	政策推進部 防災危機管理課
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		10,363,000		10,314,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		9,192,236		9,883,968		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	2,964,828	3,435,270
執行率(%) / 増減率(%)		88.7 ▲ 7.0		95.8		一般財源	6,227,408	6,448,698
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)		
						地域の絆でまちづくり基金繰入金		

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	決算書	68 ~ 69 ページ		
事業名		自治会等振興事業				主管課	市民部 自治環境課、地域振興課		
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		66,754,000		86,459,000		国 費		4,996,000	10,583,000
うち繰越		0		0		県 費		0	0
決算額		61,432,803		79,557,647		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		37,022,000	28,381,000
執行率(%) / 増減率(%)		92.0 ▲ 22.8		92.0		一般財源		19,414,803	40,593,647
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)			
						コミュニティ助成事業助成金(宝くじ普及事業)			
						5,700,000円			
						琵琶湖総合保全交付金			
						1,500,000円			
						地域の絆でまちづくり基金繰入金			
						9,822,000円			
						米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金			
						20,000,000円			
事業コスト		事業費		人件費(2.10人役)		計			
決 算 額		61,433 千円		14,593 千円		76,026 千円			
市民1人当たり(37,593人)		1,634 円		388 円		2,022 円			
事業の目的および内容									
(1) 自治会が個性豊かな地域づくりを進めるために必要となる、集会施設の修繕や備品等の整備などの経費に対して補助することにより、地域の創意と工夫によるまちづくり活動を支援します。									
(2) 市が重点的に推進する取組や地域力の強化につながる取組を支援するため、従来の自治会パートナーシップ事業を拡充した、自治会パートナーシップ交付金を創設します。									
(3) コロナ禍の対応および自治会の負担軽減を図るため、ITを活用した自治会と市との新たなコミュニケーションツールとなる自治会サイトを導入します。									
事業の実績									
(1) 自治会まちづくり活動推進事業費補助金 8,078,000円(19自治会、22件)									
自治会名		補助対象事業						補助金額(円)	
梅ヶ原		集会施設修繕・改造等(空調設備、照明LED化)						466,000	
下多良		集会施設修繕・改造等(床のフローリング化)						341,000	
賀目山		集会施設修繕・改造等(天井張替、照明LED化等)						548,000	
世継		集会施設修繕・改造等(空調設備)						1,000,000	
菅江		集会施設修繕・改造等(外壁改修)						618,000	
朝日		集会施設修繕・改造等(トイレ改修、照明LED化等)						336,000	
上野		集会施設修繕・改造等(屋根改修)						1,000,000	
西円寺		多目的広場修繕(整地、フェンス新設等)						240,000	
レイクサイド宇賀野		多目的広場修繕(整地、ベンチ修繕、遊具修繕、水道設置)						360,000	
平和台		多目的広場修繕(広場の表土入れ替え)						376,000	
大清水		多目的広場修繕(フェンス修繕、ベンチ更新等)						1,000,000	
賀目山		コミュニティ施設備品(エアコン)						200,000	
宇賀野		コミュニティ施設備品(複合機)						200,000	
長久寺		コミュニティ施設備品(テーブル、椅子)						151,000	
夫馬		コミュニティ施設備品(自動体外式除細動器)						192,000	
伊吹		コミュニティ施設備品(自動体外式除細動器)						148,000	
上板並		コミュニティ施設備品(パソコン、プリンタ)						93,000	
村木		コミュニティ施設備品(冷蔵庫)						108,000	
大清水		コミュニティ施設備品(椅子)						101,000	
河南		掲示板等設置(屋外掲示板)						200,000	
世継		掲示板等設置(屋外掲示板)						200,000	
山室		掲示板等設置(屋外掲示板)						200,000	
計								8,078,000	

事業の実績

(2) コミュニティ活動補助金 5,700,000円(3自治会、3件)

自治会名	補助対象事業	補助金額(円)
宇賀野	可搬式ポンプ、吸水管、ストレーナー	1,200,000
曲谷	除雪機	2,300,000
甲賀	除雪機	2,200,000
計		5,700,000

(3) 自治会パートナーシップ交付金 1,640,000円(33自治会)

区分	内容	自治会数	補助金額(円)
防災対策事業	自主防災組織を設置し、避難支援プランを活用した防災訓練を実施する。	24自治会	240,000
男女役員登用事業	自治会運営組織の役員に、男女とも複数人配置する。	15自治会	150,000
空家対策事業	空家バンクサポーターを配置し、空家バンクに空家を登録し、または空家バンクの登録物件に移住者を受け入れる。	6自治会 (空家10件)	100,000
健康推進事業	健康推進員を設置し、健康づくりに資する事業を実施する。健康推進員を設置していない自治会については、健康推進員の推薦および各種健(検)診の受診勧奨を実施する。	17自治会	170,000
子どもの見守り事業	子どもを見守るグループを設置し、児童や生徒の登下校における付添いや危険箇所での立哨等を実施する。	27自治会	270,000
子どもの居場所づくり事業	自治会館等を利用した子どもの居場所づくりを実施する。	9自治会	90,000
除雪事業	除雪ボランティアを市に登録し、市の除雪区域以外の道路除雪や除雪が困難な住民に対する除雪支援を実施する。	16自治会	160,000
獣害対策事業	侵入防止柵点検員を配置し、定期的な点検および適正な維持管理を実施する。	24自治会	240,000
まちづくり事業	まちづくり組織を設置し、年間を通して魅力あるまちづくり活動を実施する。	14自治会	140,000
課題解決事業	上記項目以外の取組で、自治会が自ら課題を整理し、その解決に向けた取組を市長の確認を経て実施する。ただし、市補助金を受けて実施する取組を除く。	8自治会	80,000
計			1,640,000

(4) 自治会サイト構築・利用経費 4,996,200円

- ①利用自治会数 48自治会(令和4年度末現在)
 ②市からのお知らせ発信件数 17件(令和4年10月～令和5年3月)
 ③市へのお問合せ・報告件数 63件(令和4年10月～令和5年3月)

米原市



【自治会サイトのイメージ】



【自治会サイトの画面】

事業の成果等

(1) 自治会まちづくり活動推進事業費補助金、コミュニティ活動補助金

集会施設の修繕、多目的広場修繕、各種備品整備、掲示板設置による地域のまちづくり活動への補助金の交付により、自治会の自主的かつ主体的な地域づくりを支援しました。

(2) 自治会パートナーシップ交付金

市が重点的に推進する取組や地域力の強化につながる10事業について、地域担当職員制度等を含め、自治会と市が協力して取組を進め、自治会の地域力向上および活性化を図りました。

(3) 自治会サイト(令和4年10月運用開始)

電子データで手続きできる自治会サイトにより、自治会は来庁することなく、かつ執務時間外でも問合せや報告等ができるようになったため、自治会の負担軽減を図ることができました。

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1・2	税務総務・賦課徴収費	決算書	68	～	71	ページ
事業名		税務総務・賦課徴収事業							主管課	市民部 税務課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		92,894,000		76,600,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		0		県 費		17,912,719	20,306,598				
決算額		88,850,061		67,420,321		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		80,870	74,771				
執行率(%) / 増減率(%)		95.6	+31.8	88.0		一般財源		70,856,472	47,038,952				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)								
					私用消耗品・印刷・地図等収入 13,470円								
					広告事業収入 30,000円								
					不動産取得税市町テープ等変換処理料 37,400円								
事業コスト				事業費		人件費(10.00 人 役)		計					
決 算 額				88,850 千円		69,490 千円		158,340 千円					
市民1人当たり(37,593 人)				2,363 円		1,848 円		4,211 円					
事業の目的および内容													
(1) 自主財源の根幹である税収を確保するため、課税客体の正確な把握、調査を行います。													
(2) 適正な市税の賦課課税を行うため、納税通知書等の郵送や電算処理による課税計算を行います。													
(3) 固定資産評価基準に即した適正な評価替え業務を実施します。													
(4) 地方税ポータルシステム (eLTAX)を活用し、電子申告による事務の効率化に努めます。													
事業の実績													
個人住民税													
(1) 会計年度任用職員を任用して課税資料の整理等を行い、正確な課税客体の把握に努めました。また、関係機関(長浜税務署等)と連携を図り、課税資料の調査、閲覧、入手を行いました。													
(2) 確定申告期間(令和5年2月16日～3月15日)では、確定申告1,854件(うちセルフの電子申告システム利用件数24件)、住民税申告663件の申告相談を受け付けました。また、利用者識別番号を用いた電子申告のデータを個人住民税の課税情報として引き継ぎ、課税事務の効率化を図りました。													
軽自動車税													
(3) 1月から三輪以上の軽自動車税の納税証明書の電子送付や電子申告の受取を開始しました。													
固定資産税													
(4) 令和6年度固定資産評価替えに向けた業務のほか、次年度の価格修正を行いました。													
①固定資産評価業務										23,287,000円			
②標準宅地鑑定評価業務(223地点)										2,874,960円			
(5) 地番参考図を公式ウェブサイト公開しました。													
その他													
(6) 市税の更正決定等に伴う過誤納還付金および還付加算金の事務処理を行いました。													
①還付件数										305件			
②還付金額										17,150,900円			
(7) 市税電子申告等利用状況													
固定資産税および軽自動車税について、令和5年度から共通納税(電子納税)ができるように準備を行いました。													
電子申告システム使用経費										2,679,600円			
電子申告利用件数													
給与支払報告書等			法人市民税申告書等			償却資産申告書			合計				
33,466件			1,045件			434件			34,945件				

事業の成果等

- (1) 軽自動車税の納税証明書の電子送付や固定資産税および軽自動車税の共通納税（電子納税）の準備を行い、業務の電子化を推進することができました。
- (2) 事業所に対して個人住民税の特別徴収を推進し、安定した税収の確保を図るとともに、納税者の利便性を向上させました（特別徴収義務者数 令和4年度：新規事業所365件）。
- (3) 地番参考図を公式ウェブサイト公開し、利用者の利便性を高めました。閲覧実績 4,405回

令和４年度 市税課税状況

１ 市税調定額および収入額の推移（現年分および滞納分）

（単位：千円）

税 目		区分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市民税	個人	調定額	2,015,057	2,043,247	2,045,411	1,995,479	2,155,716
		収入額	1,952,691	1,984,676	1,990,955	1,943,886	2,106,739
	法人	調定額	536,391	558,838	409,377	503,480	409,886
		収入額	532,711	555,350	314,751	498,093	405,493
固定資産税		調定額	3,552,580	3,642,032	3,694,891	3,699,760	3,641,134
		収入額	3,423,592	3,513,852	3,418,111	3,579,188	3,527,720
軽自動車税		調定額	138,066	144,821	153,822	158,681	167,556
		収入額	129,375	135,909	144,843	149,202	158,406
市たばこ税		調定額	223,873	219,307	212,932	228,922	253,500
		収入額	223,873	219,307	212,932	228,922	253,500
鉱 産 税		調定額	4,673	4,680	4,970	5,190	6,048
		収入額	4,673	4,680	4,970	5,190	6,048
入 湯 税		調定額	17,617	17,183	10,660	14,307	17,509
		収入額	17,617	17,183	10,660	14,307	17,509
都市計画税		調定額	98,461	99,642	98,115	97,809	97,740
		収入額	95,494	96,936	91,803	95,217	95,225
合 計		調定額	6,586,718	6,729,750	6,630,178	6,703,628	6,749,089
		収入額	6,380,026	6,527,893	6,189,025	6,514,005	6,570,640
対前年度比		調定額	99.6%	102.2%	98.5%	101.1%	100.7%
		収入額	100.0%	102.3%	94.8%	105.3%	100.9%
徴収率			96.9%	97.0%	93.3%	97.2%	97.4%

※上記収入額は、還付未済額（令和４年度：2,148千円）を含めた決算額です。

２ 個人市民税の課税状況（現年課税分）

（単位：人、千円）

区 分	普 通 徴 収		特 別 徴 収		合 計		
	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	構成比 (%)
均 等 割	3,598	12,588	16,314	57,099	19,912	69,687	3.3
所 得 割	2,920	389,111	14,929	1,647,484	17,849	2,036,595	96.7
合計(実人数)	3,598	401,699	16,314	1,704,583	19,912	2,106,282	100.0

①特別徴収義務者数 3,521 事業所

②非課税者数 18,663 人（賦課期日人口38,575人－納税義務者19,912人）

3 法人市民税の課税状況（現年課税分）

（単位：社、千円）

区 分	法 人 数	調 定 額	構成比(%)
均 等 割	817	115,765	28.4
法 人 税 割	387	291,171	71.6
合計(実法人数)	818	406,936	100.0

※ 法人数の内訳

（単位：社）

1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	合 計
533	3	168	22	36	7	33	6	10	818

※ 法人区分

号	法人区分		号	法人区分	
	資本金等の金額	市内従業員数		資本金等の金額	市内従業員数
1	1千万円以下	50人以下	5	1億円超10億円以下	50人以下
2	1千万円以下	50人超	6	1億円超10億円以下	50人超
3	1千万超1億円以下	50人以下	7	10億円超	50人以下
4	1千万超1億円以下	50人超	8	10億円超50億円以下	50人超
			9	50億円超	50人超

4 固定資産税の課税状況（現年課税分）

①土地の状況（非課税地、法定免税点未満を除く。）（単位：㎡、筆、千円）

地 目	評価地積	筆 数	評価額	課税標準額
田	22,029,002	16,524	3,103,183	2,528,913
畑	3,221,521	11,789	319,033	199,794
宅 地	10,122,576	46,720	100,267,699	40,506,821
池 沼	14,673	33	238	238
山 林	52,316,732	28,421	940,567	940,186
原 野	816,855	1,973	11,507	11,505
雑種地	4,101,823	5,445	11,480,701	7,719,650
合 計	92,623,182	110,905	116,122,928	51,907,107

* 令和4年度概要調書数値

②家屋の状況（非課税家屋、法定免税点未満を除く。）

（単位：㎡、棟、千円）

区 分	在 来 分			新 増 築 分			合 計		
	床面積	棟数	評価額	床面積	棟数	評価額	床面積	棟数	評価額
木 造	2,228,246	22,476	37,368,702	15,887	134	1,139,816	2,244,133	22,610	38,508,518
非木造	1,997,044	10,795	60,779,159	7,682	44	583,631	2,004,726	10,839	61,362,790
合 計	4,225,290	33,271	98,147,861	23,569	178	1,723,447	4,248,859	33,449	99,871,308

* 「在来分」とは、令和3年以前に新築・増築された家屋です。

* 令和4年度概要調書数値

③全体の課税状況（現年課税分）（単位：千円）

区 分	調 定 額
土 地	722,401
家 屋	1,367,604
償 却 資 産	1,435,816
合 計	3,525,821

5 国有資産等交付金および納付金

2 件 2,063 千円

6 都市計画税の課税状況（現年課税分）

（単位：人、千円）

課税区域面積 （市街化区域）	区分	対象地積	納税者数	課税標準額	調 定 額
		床 面 積			
2,719 千㎡	土地	1,717 千㎡	2,365	22,560,186	44,910
	家屋	675,121 ㎡	2,212	25,791,251	50,463
合 計				48,351,437	95,373

7 軽自動車税の課税状況（現年課税分）

（種別割）

（単位：台、千円）

車 種				台 数	調 定 額		
原動機付自転車	50cc以下			1,388	2,776		
	90cc以下			125	250		
	125cc以下			255	612		
	ミニカー			31	115		
軽自動車	軽二輪(～250cc)			457	1,645		
	軽三輪 (経年車重課)			1	5		
	四輪	貨物	自家用	旧税率適用分	1,264	5,056	
				新税率適用分	1,690	8,450	
				グリーン化特例 (75%軽減)	0	0	
				グリーン化特例 (25%軽減)	0	0	
			経年車重課	1,608	9,648		
				営業用	旧税率適用分	13	39
					新税率適用分	35	133
					グリーン化特例 (25%軽減)	0	0
		経年車重課	7		32		
		乗用	自家用	旧税率適用分	4,254	30,629	
				新税率適用分	5,362	57,910	
				グリーン化特例 (50%軽減)	0	0	
				グリーン化特例 (25%軽減)	0	0	
			経年車重課	1,829	23,594		
				営業用	グリーン化特例 (25%軽減)	2	11
					旧税率適用分	1	7
小型特殊自動車	農耕用等				913	1,826	
	その他				262	1,546	
小型二輪自動車(250cc超)				572	3,432		
合 計				20,069	147,714		

旧税率適用分：軽四輪（三輪）の車両で平成27年3月31日までに新規登録された車両

新税率適用分：軽四輪（三輪）の車両で平成27年4月1日以後に新規登録された車両

グリーン化特例：軽課税率の適用を受ける車両環境負荷の小さい車両に対して、排出ガス・燃料性能の基準に応じて軽課税率の適用を受ける車両

経年車重課：軽四輪（三輪）の車両で新規登録した年月から13年を経過した車両で経年車重課の税率の適用を受ける車両

（環境性能割）

（単位：台、千円）

台数	調定額
536	10,791

※ 令和元年10月1日以降に取得された三輪以上の軽自動車（取得価格が50万円を超えるもの）の取得者に対してかかる税金です。

8 市たばこ税の課税状況

(単位：社、千本、千円)

納税義務者数	消 費 本 数			調 定 額
	旧3級品以外	旧3級品	合 計	
2	38,670	0	38,670	253,500

9 鉱産税の課税状況

(単位：社、t、千円)

納税義務者数	採 掘 量	調 定 額
3	1,399,399	6,048

10 入湯税の課税状況

(単位：社、人、千円)

特別徴収義務者数	入 湯 客 数	調 定 額
1	116,729	17,509

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費	決算書	70	～	71	ページ
事業名		賦課徴収事業							主管課	市民部 収納対策課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		12,918,000		5,882,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		0		県 費		1,320,000	1,209,000				
決算額		10,583,574		4,328,269		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		942,164	552,700				
執行率(%) / 増減率(%)		81.9	+144.5	73.6		一般財源		8,321,410	2,566,569				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)							
② 地方税共通納税システム対象税目拡大に伴うシステム改修実施委託料(4,565,000円)や所管替えによるコンビニ収納取扱手数料の増額が生じたため。						督促手数料 546,664円							
						広告事業収入 5,000円							
						滞納処分費 390,500円							
事業コスト				事業費		人件費(7.00 人 役)		計					
決 算 額				10,584 千円		48,643 千円		59,227 千円					
市民1人当たり(37,593 人)				282 円		1,294 円		1,576 円					
事業の目的および内容													
公平・公正の観点から、継続して徴収業務の強化に取り組み、臨戸訪問徴収、納付相談の実施、財産の差押えといった滞納処分を行います。 また、賦課担当課と連携し、新たな滞納発生の抑制に取り組みます。													
事業の実績													
(1) 滞納処分(差押え、交付要求) 合計件数 213件 換価額 11,660,135円													
(2) 徴収員活動の状況 年間訪問件数 2,118件 納付金額 33,199,823円													
(3) 公売の実績 不動産事務所公売2件 (建物:店舗) 令和4年6月実施 落札価格 458,000円 (土地:宅地、建物:居宅) 令和4年7月実施 落札価格 1,226,000円													
(4) 催告書発送 2回(令和4年10月、令和5年3月)													
(5) 休日納税相談 2回実施(本庁舎)													
(6) 福祉との連携 重層的支援体制整備事業推進会議(代表者会議、担当者連絡会議)への参加 適宜、必要に応じ、福祉部局等へつなげる。(情報共有承諾書6件提出)													
(7) 債権管理委員会 1回実施(令和4年10月) 検討案件5件													
(8) 弁護士相談等 法律相談委託料 1,100,000円 ①債権管理研修 令和4年11月開催 9部署 15人参加 ②弁護士来庁法律相談 4回 計13件 ③債権方向性検討会議 7回 計34件 ④メール、電話相談(随時) 計107件 19部署活用													
事業の成果等													
(1) 滞納者に対し、随時必要な通知や折衝を行い、徹底した収納管理に努めました。													
(2) 滞納案件に関して、調査、差押え、換価等の滞納処分を実施し、市民負担の公平性の確保に努めました。													
(3) 弁護士相談による専門的見地からの助言、指導を受けることで、各課が抱える様々な課題や問題解決の一助となりました。													

令和4年度 不納欠損処分の実績（区分別） 単位：件、円（件数は納期ごとの延べ件数）

区分	令和4年度		令和3年度		対前年比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効の完成	61	643,725	59	429,800	2	213,925
財産なし、生活困窮、所在・財産不明、即時消滅	1,821	29,269,407	1,861	24,411,803	▲ 40	4,857,604
合計	1,882	29,913,132	1,920	24,841,603	▲ 38	5,071,529

令和4年度 不納欠損処分の実績（税目別） 単位：件、円（件数は納期ごとの延べ件数）

税目	区分	件数			金額		
		滞納繰越分	現年度分	合計	滞納繰越分	現年度分	合計
市・県民税	滞納処分の停止後3年経過	148	0	148	3,353,712	0	3,353,712
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	99	0	99	4,564,632	0	4,564,632
	生活困窮	0	0	0	0	0	0
	所在・財産不明	0	0	0	0	0	0
	時効	14	0	14	341,210	0	341,210
	小計	261	0	261	8,259,554	0	8,259,554
固定資産税 （都市計画税を含む）	滞納処分の停止後3年経過	171	0	171	2,910,880	0	2,910,880
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	140	0	140	2,096,000	0	2,096,000
	生活困窮	0	0	0	0	0	0
	所在・財産不明	0	0	0	0	0	0
	時効	41	0	41	177,515	0	177,515
	小計	352	0	352	5,184,395	0	5,184,395
軽自動車税	滞納処分の停止後3年経過	72	0	72	525,400	0	525,400
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	59	0	59	391,300	0	391,300
	生活困窮	0	0	0	0	0	0
	所在・財産不明	0	0	0	0	0	0
	時効	1	0	1	6,000	0	6,000
	小計	132	0	132	922,700	0	922,700
国民健康保険税	滞納処分の停止後3年経過	614	0	614	8,561,704	0	8,561,704
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	518	0	518	6,865,779	0	6,865,779
	生活困窮	0	0	0	0	0	0
	所在・財産不明	0	0	0	0	0	0
	時効	4	0	4	69,000	0	69,000
	小計	1,136	0	1,136	15,496,483	0	15,496,483
法人市民税	滞納処分の停止後3年経過	0	0	0	0	0	0
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	0	0	0	0	0	0
	生活困窮	0	0	0	0	0	0
	所在・財産不明	0	0	0	0	0	0
	時効	1	0	1	50,000	0	50,000
	小計	1	0	1	50,000	0	50,000
全体	滞納処分の停止後3年経過	1,005	0	1,005	15,351,696	0	15,351,696
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	816	0	816	13,917,711	0	13,917,711
	生活困窮	0	0	0	0	0	0
	所在・財産不明	0	0	0	0	0	0
	時効	61	0	61	643,725	0	643,725
	合計	1,882	0	1,882	29,913,132	0	29,913,132

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	決算書	70 ~ 73 ページ		
事業名		戸籍住民基本台帳事業				主管課	市民部 市民保険課		
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		43,897,000		46,984,000		国 費		31,192,328	30,043,023
うち繰越		4,565,000		0		県 費		64,490	65,932
決算額		38,223,565		35,654,742		市 債		0	0
うち繰越		4,565,000		0		そ の 他		0	0
執行率(%) / 増減率(%)		87.1	+7.2	75.9		一般財源		6,966,747	5,545,787
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)				
事業コスト			事業費		人件費(5.00 人 役)		計		
決 算 額			38,224 千円		34,745 千円		72,969 千円		
市民1人当たり(37,593 人)			1,017 円		924 円		1,941 円		
事業の目的および内容									
(1) 各種証明書の交付や戸籍届出、住民異動届、印鑑登録を行い戸籍簿や住民基本台帳等に正確に記録します。また、本人通知制度により第三者からの証明書交付申請がある場合は、登録者へ通知をします。									
(2) 戸籍や住民異動に伴う福祉、医療、子育て等の各種手続きがスムーズに行えるように各所管課と連携した市民サービスを提供します。									
(3) マイナンバーカードの取得促進・利用拡大を図るため、マイナンバーカードの休日窓口や出張申請受付およびコンビニ交付や転出届・転入予約のオンライン化を実施します。									
事業の実績									
(1) 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録の届出受付ならびに届出事項の正確な記録、記載および管理に努めました。									
①戸籍の届出受理および記載件数（他市町村受理分含む。）（単位：件）									
届出の別		令和4年度			[参考] 令和3年度				
出生		352			365				
死亡		693			569				
婚姻		409			475				
離婚		89			86				
養子縁組		32			22				
養子離縁		9			14				
入籍		74			59				
転籍		155			170				
その他		100			99				
合計		1,913			1,859				
②住民異動の届出および記載状況									
(市民保険課、山東支所、各自治センター、各行政サービスセンター合計)（単位：件）									
届出の別		日本人	外国人	令和4年度 合計		[参考] 令和3年度			
出生		208	1	209		229			
死亡		556	3	559		434			
転入		643	312	955		743			
転出		852	244	1,096		1,009			
転居		237	41	278		314			
世帯変更		441	9	450		386			
職権記載等		387	350	737		797			
合計		3,324	960	4,284		3,912			
住民記録システムの改修を行い、令和5年2月6日からマイナンバーカード所持者のマイナポータルを通じたオンラインによる転出届・転入予約のサービスを開始しました。					利用状況（単位：件）				
届出の別		2/6～3/31							
転入		13							
転出		35							
※上記転入転出の内数									

事業の実績

③印鑑登録・廃止の受付、処理状況 (単位：件)

区分	令和4年度	[参考] 令和3年度
登録	1,065	1,110
廃止	346	392
引換え交付	12	3

(2) マイナンバーカードの出張申請受付を実施しました。

実施状況

区分	令和4年度 6月～3月
出張申請(回)	237
申請受付(人)	1,324



実施場所 会場	各自治会、フレンドマート米原駅前店・山東店、バロー近江店、フタバヤ近江店、集団健康診査会場、ワクチン接種会場、乳幼児健康診査会場、子育て支援センター、ジョイいぶき、米原市民交流プラザ、各学びあいステーション、各行政サービスセンターならびに高齢者・身体障がい者・乳幼児等で申請に出かけにくい家庭への個人宅訪問
------------	---

(3) 平日の執務時間内に来庁できない方のために、本庁舎と山東支所において、毎週木曜日に窓口事務を午後7時まで延長しました。また、住民異動の多い3月下旬と4月上旬に休日窓口および毎月2回または3回のマイナンバーカード休日窓口を開設しました。

受付状況

(単位：件)

区分	証明書交付	届出受付	マイナンバーカード 申請・交付等	合計 令和4年度	[参考] 令和3年度
窓口延長(毎週木曜日)	470	100	729	1,299	973
休日窓口(4/3・3/26)	14	12	58	84	64
マイナンバーカード休日窓口	—	—	1,270	1,270	419

(4) 証明書コンビニ交付サービスを実施しました。

①コンビニ諸証明交付サービス費用

7,843,075円

市民保険課	J-LIS運営負担金	2,218,741円
情報政策課	コンビニ交付システムサービス利用料	4,672,800円
	コンビニ交付ASP利用料	237,600円

②コンビニ交付手数料

	コンビニ交付(件)	手数料単価(円)	事務手数料(円)	交付枚数(件)	コンビニ割合(%)
住民票の写し	2,817			12,720	22.15
戸籍の附票の写し	22			902	2.44
印鑑登録証明	2,359			9,862	23.92
各種税証明	517			5,883	8.79
戸籍(全部、個人事項)	387			6,050	6.40
合計 令和4年度	6,102	117	713,934	35,417	17.23
[参考] 令和3年度	3,575	117	418,275	38,092	9.39

(5) 不正請求を抑止するため、住民票の写しや戸籍謄抄本などの証明書を本人の代理人または第三者へ交付する際、その事実をお知らせする本人通知制度(事前登録)を推奨し、登録者に対して通知を行いました。

実施状況

区分	令和4年度末	令和3年度末
事前登録者数(人)	337	318
本人通知件数(件)	37	16

事業の成果等

(1) 親族関係を登録公証する戸籍および様々な行政サービスの基礎資料となる住民基本台帳の管理を正確に行い適切に処理することにより、住民サービスの向上に努めました。

事業の成果等

- (2) マイナポイント第2弾や自治体マイナポイントおよびマイナンバーカード休日窓口や出張申請受付の実施により、マイナンバーカードの交付枚数が増加しました。

マイナンバーカード申請・交付状況

区分	令和4年度	令和3年度
申請件数(件)	15,075	4,010
交付枚数(枚)	13,327	5,186
交付率(%)	81.88	46.46

※交付率は累計交付枚数を人口で除した割合

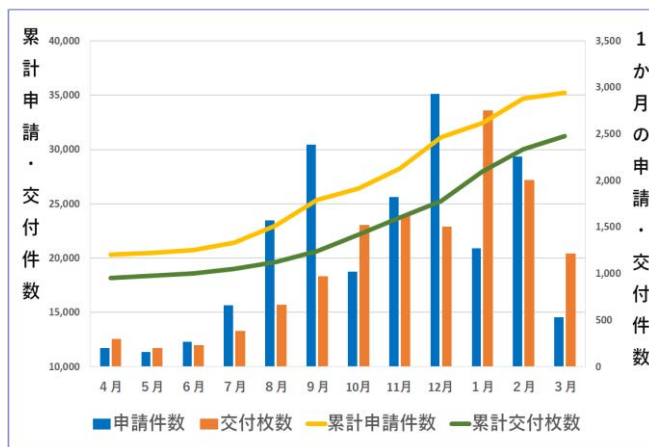
マイナポイント第2弾

カード申請期限 当初 9月末
延長① 12月末
延長② 2月末

(ポイント申込期限 令和5年9月末)

自治体マイナポイント

ポイント申込期限 当初 1月末
延長① 2月末



- (3) 証明書コンビニ交付サービスの利用割合が9.39%から17.23%に上昇し、マイナンバーカード所有者の利便性向上につながりました。

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 参議院議員選挙費	決算書	72 ~ 75 ページ	
事業名		参議院議員通常選挙執行事業				主管課	総務部 総務課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		28,000,000		—		国 費	0	—
うち繰越		0		—		県 費	22,602,299	—
決算額		22,602,299		—		市 債	0	—
うち繰越		0		—		そ の 他	0	—
執行率(%) / 増減率(%)		80.7	—	—		一般財源	0	—
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
事業コスト			事業費		人件費(0.60 人 役)		計	
決 算 額			22,602 千円		4,169 千円		26,771 千円	
市民1人当たり(37,593 人)			601 円		111 円		712 円	
事業の目的および内容								
参議院議員の任期が令和4年7月25日で満了（任期6年）となることに伴い、参議院議員通常選挙の適正な執行を行います。								
事業の実績								
(1) 概要 公示日 令和4年6月22日 投開票日 令和4年7月10日 ※ 滋賀県知事選挙と同日選挙で執行								
(2) 期日前投票 期日前投票所 市役所本庁舎、山東支所、伊吹・近江各市民自治センター 期間 令和4年6月23日から7月9日まで（17日間）								
(3) 投票 投票所 45か所 投票時間 午前7時から午後8時まで（第1から第6投票区までは午後6時まで） 投票事務 341人（投票管理者45人、投票立会人135人、事務従事者・事務局161人）								
(4) 開票 開票所 米原市民体育館 開票時間 7月10日午後9時20分から11日午前3時3分まで 開票事務 108人（開票管理者1人、開票立会人8人、事務従事者・事務局99人）								
(5) 経費の内訳 主な執行経費								
内 容					決算額			
報酬（会計年度任用職員）					1,003,201円			
報酬（投票管理者・立会人等）					2,337,532円			
人件費（時間外勤務手当等）					9,160,923円			
需用費（消耗品費等）					2,016,718円			
通信運搬費					1,345,585円			
ポスター掲示場設置撤去委託料					3,448,042円			
電算処理委託料					590,596円			
使用料（施設等）					379,012円			
備品購入費					974,201円			
事業の成果等								
公職選挙法に基づき、選挙の適正な執行管理を行いました。								
＜選挙区＞								
			今回（R4.7.10）		前回（R1.7.21）			
当日有権者数			31,709人		32,529人			
投票率			57.52%		56.83%			
投票者数			18,240人		18,485人			
うち期日前投票者数			6,783人		6,344人			

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 滋賀県知事選挙費	決算書	74 ~ 75 ページ	
事業名		滋賀県知事選挙執行业				主管課	総務部 総務課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		23,000,000		—		国 費	0	—
うち繰越		0		—		県 費	13,767,466	—
決算額		13,767,466		—		市 債	0	—
うち繰越		0		—		そ の 他	0	—
執行率(%) / 増減率(%)		59.9	—	—		一般財源	0	—
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
① 参議院議員通常選挙と同日執行となり、経費を 按分したため								
事業コスト			事業費		人件費(0.60 人 役)		計	
決 算 額			13,767 千円		4,169 千円		17,936 千円	
市民1人当たり(37,593 人)			366 円		111 円		477 円	
事業の目的および内容								
滋賀県知事の任期が令和4年7月19日で満了（任期4年）となることに伴い、滋賀県知事選挙の適正な執行を行います。								
事業の実績								
(1) 概要 告示日 令和4年6月22日 投開票日 令和4年7月10日 ※参議院議員通常選挙と同日選挙で執行								
(2) 期日前投票 期日前投票所 市役所本庁舎、山東支所、伊吹・近江各市民自治センター 期間 令和4年6月23日から7月9日まで（17日間）								
(3) 投票 投票所 45か所 投票時間 午前7時から午後8時まで（第1から第6投票区までは午後6時まで） 投票事務 341人（投票管理者45人、投票立会人135人、事務従事者・事務局161人）								
(4) 開票 開票所 米原市民体育館 開票時間 7月10日午後9時20分から午後11時11分まで 開票事務 103人（開票管理者1人、開票立会人3人、事務従事者・事務局99人）								
(5) 経費の内訳 主な執行経費								
内 容					決算額			
報酬（会計年度任用職員）					501,600円			
報酬（投票管理者・立会人等）					1,159,867円			
人件費（時間外勤務手当等）					4,549,462円			
需用費（消耗品費等）					1,920,964円			
通信運搬費					1,185,187円			
ポスター掲示場設置撤去委託料					2,068,825円			
電算処理委託料					590,595円			
使用料（施設等）					325,434円			
備品購入費					779,358円			
事業の成果等								
公職選挙法に基づき、選挙の適正な執行管理を行いました。								
			今回（R4.7.10）		前回（H30.6.24）			
当日有権者数			31,368人		32,314人			
投票率			58.05%		47.95%			
投票者数			18,209人		15,496人			
うち期日前投票者数			6,775人		4,683人			

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	5 滋賀県議会議員選挙費	決算書	76 ~ 77 ページ	
事業名		滋賀県議会議員選挙執行事業				主管課	総務部 総務課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		3,200,000		—		国 費	0	—
うち繰越		0		—		県 費	2,864,473	—
決算額		2,864,473		—		市 債	0	—
うち繰越		0		—		そ の 他	0	—
執行率(%) / 増減率(%)		89.5	—	—		一般財源	0	—
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
事業コスト			事業費		人件費(0.40 人 役)		計	
決 算 額			2,864 千円		2,780 千円		5,644 千円	
市民1人当たり(37,593 人)			76 円		74 円		150 円	
事業の目的および内容								
滋賀県議会議員の任期が令和5年4月29日で満了（任期4年）となることに伴い、令和5年度に予定される滋賀県議会議員一般選挙の適正な執行を行うため、令和4年度に準備が必要な入場券の作成等を行います。								
事業の実績								
(1) 概要 告示日 令和5年3月31日 投開票日 令和5年4月9日								
(2) 経費の内訳 主な執行経費								
内 容					決算額			
報酬（会計年度任用職員）					11,122円			
需用費（消耗品費）					615,149円			
通信運搬費					1,095,884円			
電算処理委託料					936,133円			
備品購入費					191,400円			
当該選挙の予算は令和4年度と令和5年度の各年度に必要な経費を計上し、令和4年度は投票所入場券等の選挙準備経費等を支出しています。								
【参考】								
① 期日前投票 期日前投票所 市役所本庁舎、山東支所、伊吹・近江各市民自治センター 期間 令和5年4月1日から4月8日まで（8日間）								
② 投票 投票所 45か所 投票時間 午前7時から午後8時まで（第1から第6投票区までは午後6時まで） 投票事務 322人（投票管理者45人、投票立会人137人、事務従事者・事務局140人）								
③ 開票 開票所 米原市民体育館 開票時間 4月9日午後9時20分から午後10時15分まで 開票事務 79人（選挙長1人、選挙立会人3人、事務従事者・事務局75人）								
事業の成果等								
公職選挙法に基づき、選挙の適正な執行管理を行いました。								
			今回 (R5.4.9)		前回 (H31.4.7)			
当日有権者数			31,061人		32,182人			
投票率			47.40%		55.48%			
投票者数			14,724人		17,855人			
うち期日前投票者数			5,302人		5,185人			

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 指定統計費	決算書	76 ~ 77 ページ	
事業名		指定統計調査事業				主管課	政策推進部 広報秘書課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		1,509,000		1,763,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	1,099,113	1,453,986
決算額		1,099,113		1,453,986		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)		72.8	▲ 24.4	82.5		一般財源	0	0
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
① 就業構造基本調査の統計調査員人数が想定より少なかったため。								
事業コスト			事業費		人件費(0.65 人 役)		計	
決 算 額			1,099 千円		4,517 千円		5,616 千円	
市民1人当たり(37,593 人)			29 円		120 円		149 円	
事業の目的および内容								
国および地方公共団体における各種施策の基礎資料とするため、国の委託を受けて統計調査を実施し、正確な調査の実施に努めます。								
事業の実績								
(1) 就業構造基本調査(総務省統計局)								
対象地域における世帯の就業の状態を明らかにすることを目的に実施しました。								
①調査期日 令和4年10月1日現在								
②対 象 指定された地域の世帯								
③報 酬 586,320円 (調査員16人)								
33,350円 (指導員1人)								
(2) 住宅・土地統計調査単位区設定調査(総務省統計局)								
令和5年住宅・土地統計調査の単位区設定図を作成することを目的に実施しました。								
①実施期間 令和5年1月11日～2月22日								
②内 容 単位区設定図の作成								
③報 酬 253,410円 (指導員9人)								
事業の成果等								
指導員や調査員の適切な調査活動により、適正に実施することができました。								
調査結果は、国および地方公共団体における雇用政策・経済政策等の各種行政施策立案の基礎資料として活用されます。								

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費	決算書	76 ~ 79 ページ	
事業名						監査事務事業	主管課	監査委員事務局
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		4,568,000		4,763,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		2,387,709		2,586,333		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)		52.3	▲ 7.7	54.3		一般財源	2,387,709	2,586,333
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)		
① コロナ禍で都市監査委員会の事業の一部が中止となり、事業参加に必要な旅費等が未執行となったため。 また、会計年度任用職員の雇用をフルタイム勤務で予算計上していたが、パートタイム勤務となったため。								
事業コスト		事業費		人件費(1.90 人 役)		計		
決 算 額		2,388 千円		13,203 千円		15,591 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		64 円		351 円		415 円		
事業の目的および内容 住民福祉の増進と市政への信頼確保のため、地方自治法などに基づき市の行財政運営の健全性や透明性を確認するとともに、事務執行等が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施ができていないかを確認するため計画的に監査および審査を実施します。								
事業の実績 (1)実施した監査など								
監査等の区分		内容等				ヒアリング実施状況		
例 月 出 納 検 査		現金などの残高と出納関係資料などによる諸帳票、財務諸表の計算確認および事務処理状況の確認				12日間(毎月1回)		
決 算 審 査		一般会計、特別会計および公営企業会計の決算その他関係書類の整合性などの審査				令和4年 6月1日～8月10日 (期間中6日間)		
基金の運用状況 審 査		基金の運用状況を示す書類の正確性および運用が確実かつ効率的に行われたかを審査				同上		
財政健全化判断 比 率 等 審 査		健全化判断比率および資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し正確であることを審査				令和4年8月2日 (1日)		
定 期 監 査		市の財務等に関する事務の執行および経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に実施され、組織および運営の合理化に努めているかを監査				令和4年 令和5年 11月7日～1月27日 (期間中8日間)		
財政援助団体等 監 査		市が財政的援助を与えている団体(指定管理者、補助団体など)に関する出納その他の事務の執行が適時適正に行われているかを監査				※新型コロナウイルス感染症対策および対象団体の現状に配慮するため、当年度は未実施。		
(2)経費内訳 ① 監査委員報酬(2人) 1,560,000 円 ④ 職員研修負担金 63,800 円 ② 旅費 47,180 円 ⑤ 会計年度任用職員報酬等 614,006 円 ③ 都市監査委員会負担金等 40,000 円 ⑥ その他、消耗品など 62,723 円								
事業の成果等 各種監査および審査等の執行により、市の関係部署および財政援助団体などに対し、適時適正な財務に関する事務の執行に向けた指導、助言を行うことにより、適正な市政運営に寄与することができました。また、監査等の結果について関係機関へ報告を行いました。								

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	決算書	78 ~ 81	ページ
事業名		社会福祉事業							主管課	くらし支援部 福祉政策課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		174,688,000		150,124,000		国 費		53,398,881	52,308,636		
うち繰越		0		0		県 費		11,802,210	11,214,205		
決算額		163,765,780		141,877,513		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		13,298,754	6,967,061		
執行率(%) / 増減率(%)		93.7	+15.4	94.5		一般財源		85,265,935	71,387,611		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
					老人施設入所負担金 396,111円						
					介護保険事業特別会計繰入金 6,360,493円						
					地域の絆でまちづくり基金繰入金 2,620,000円						
					米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 3,652,000円						
					福祉対策基金繰入金 226,150円						
					法律相談料 44,000円						
事業コスト			事業費			人件費(5.05 人役)		計			
決 算 額			163,766 千円			35,092 千円		198,858 千円			
市民1人当たり (37,593 人)			4,356 円			933 円		5,289 円			
事業の目的および内容											
(1) 地域福祉の担い手、地域福祉、地域支え合いコーディネート機能を強化するため、地域福祉の中核団体として活動する米原市社会福祉協議会の運営費（地域福祉に係る人件費分）に補助金を交付します。 ボランティア活動の充実および振興を図るため、ボランティアセンターの運営に対し補助金を交付します。 (2) 令和4年度は地域福祉の担い手である民生委員・児童委員および主任児童委員の改選の年度となります。委員の確保と活動の充実を図り、見守りや相談など、身近な支援を継続します。 (3) 地域課題に取り組む人材や組織を育成し、多様な主体が参加する支え合いの仕組みづくりをコーディネートする人材（生活支援コーディネーター）を配置することで地域の課題解決を図ります。 (4) 地域共生社会の実現に向けて、既存の相談支援機関への助言や複雑化・複合化した支援ニーズがある事例の調整を行い、関係機関の連携の円滑化を進めます。また、必要な支援が届いていない人と信頼関係に基づくつながりを形成するため、アウトリーチ等による丁寧な働きかけを行います。 (5) 認知症高齢者の増加や障がい者の地域生活への移行など、今後増大が見込まれる成年後見制度の利用ニーズに対応するため、関係機関と連携した権利擁護センターを運営します。 (6) 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が抱える課題に継続した相談支援を行うことで、困窮状態からの早期の脱却を支援します。また、一般就労に向けた相談支援を行い、社会参加に向け支援を行うほか、既存の社会参加に向けた事業では対応できない人のために地域の社会資源や支援メニューの開発、マッチングを行います。 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、就労による自立を支援し、また自立が困難な場合は円滑に生活保護受給へつなげるため「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を給付します。 (7) 高齢者等の居場所づくりや元気な高齢者が活躍できる場づくり、日常生活の困りごとなどを手助けする生活支援サービスの提供など、地域住民が主体となって取り組む「地域お茶の間創造事業」等に対する支援を行い、持続可能な自立した地域づくりと互助によるコミュニティの再構築、地域の活性化を図ります。 (8) 「第2次まいばら福祉のまちづくり計画（第2次米原市地域福祉計画・第3次米原市地域福祉活動計画）」が令和5年度をもって終期を迎えるため、福祉に関する市民アンケートを行うなど、令和6年度から5年間の次期計画の策定を進めます。 (9) 新型コロナウイルス感染症の感染者または濃厚接触者となったことに伴い、無給の休暇を余儀なくされた人が、無給期間の生活不安を解消し、安心して療養または自宅待機することができるよう「新型コロナウイルス濃厚接触者等無給休業支援金」を支給します。											

事業の実績

(1) 社会福祉協議会支援事業

① 市社協運営管理事業

米原市社会福祉協議会に対し、地域福祉の推進に関わる職員人件費等（補助率10/10）と法人運営に関わる職員人件費の補助（補助率1/2）を行い、活動支援を行いました。

社会福祉協議会運営費等補助金 55,800,000円

社会福祉協議会を運営するために必要な人件費（10人分の1/2）

地域福祉推進に必要な人件費（22人分）

地域福祉企画立案事業、小地域福祉活動支援事業、相談支援事業、地域福祉活動団体支援事業 等

② 地域福祉活動推進事業費

ボランティアセンター運営事業補助

米原市社会福祉協議会が実施するボランティアセンター運営業務に対し、多様なニーズに対応する養成講座の開催や福祉学習、啓発の実施などの人材育成、更にはボランティア活動をする人が地域で活躍できるよう支援しました。

ボランティアセンター運営事業補助 1,895,000円

傾聴ボランティア養成講座4回 受講者19人（うち新規9人）

障がい児者支援サポーター養成講座1回 受講者17人（うち新規12人）

福祉学習養成講座2回 受講者18人（うち新規18人）

生きがいバス運行事業補助

米原市社会福祉協議会が実施する生きがいバス運行事業に対し、地域福祉活動において団体等がバスを借上げた費用に対する補助を行い、地域福祉の充実と活性化を図りました。

生きがいバス運行事業補助 97,500円

利用実施団体 5団体

福祉車両貸出事業補助

貸出専用の福祉車両1台分の維持経費を補助し、家族や近隣住民、ボランティアが車両を借り受け、高齢者等の移動困難者に対する送迎を行うことにより、地域住民の自助・互助による支援体制の構築に取り組みました。

福祉車両貸出事業補助 730,000円

実利用者数 40人 延べ利用者数154人

(2) 民生委員会支援事業

民生委員・児童委員および主任児童委員の活動が円滑に進むよう補助金を交付しました。

また、令和4年12月の一斉改選において新任となられた71人の委員を対象に市等の制度・サービス説明会を開催し委員活動の支援を行いました。

令和5年3月31日現在 民生委員・児童委員：126人（うち主任児童委員：8人）

民生委員児童委員協議会連合会補助金 12,489,400円

活動内容		件数	活動内容	日数等
困り事相談		11 件	主に高齢者・障がい者世帯等の地域で孤立傾向にある要支援者へ声掛けし、コロナ禍における困り事の把握と関係機関との調整を行いました。	令和4年5月～令和5年3月
活動件数	相談支援件数	2,285 件	活動日数（延べ）	11,837 日
	地域福祉活動、行事参加	7,045 件	75歳以上ひとり暮らし	741 人
	訪問件数	6,351 件	高齢者バースデー訪問事業	
	連絡調整件数	2,982 件		

※ 1人平均：94日／年間（令和3年度：107日／年間）

(3) 生活支援サービス基盤整備事業・地域支え合いセンター運営事業

生活支援コーディネーターを配置し、地域の支え合い活動の人材育成等の講座（移動支援・介護に関する入門的研修・市民のための見守り訪問活動に役立つ研修等）を開催しました。また、地域の課題解決に向けた協議体を設置しました。

人材育成等の講座の開催回数：5回 協議体の設置数：63

生活支援サービス基盤整備事業・地域支え合いセンター運営事業委託料 19,057,390円

(4) 多機関協働事業・アウトリーチ等事業

分野を横断した連携の更なる強化のために、関係機関の役割分担や支援の方向性の決定、潜在的な相談者の掘り起こし等を通じて、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築に取り組みました。

ケース案件30件に対して各種支援（ケース会議、訪問、相談等）を実施

多機関協働のための研修（ワークショップ、事例検討会、テーマ別分科会）を実施：5回

多機関協働事業・アウトリーチ等事業委託料 14,498,000円

事業の実績

(5) 権利擁護事業

知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な人の権利や財産を守り、親族等の身寄りがいない場合などにより保護が受けられない事態を防ぐため、家庭裁判所に対し後見開始の審判申立てを行うとともに、報酬等の必要な費用を負担することが困難な人に対し、助成を行いました。

また、日常生活に不安のある高齢者や障がい者およびその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように福祉サービスの利用手続や財産管理の援助、悪質商法等の権利侵害、複雑な契約や相続等の法律行為についての相談・助言、成年後見制度の利用支援等を行う権利擁護センターを設置し、誰もが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりの推進に努めました。

成年後見制度利用支援助成金（対象者3人）	744,000円
権利擁護センター運営事業委託料	3,999,600円

(6) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、「第2のセーフティネット」を強化し、複合的な課題を抱える生活困窮者に対して包括的な相談支援や就労支援等を実施し、生活困窮者の自立を支援しました。また、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を給付しました。

生活困窮者自立支援事業委託料 （就労準備支援、家計改善支援）	6,199,600円
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金（対象者26人）	4,600,000円

(7) 地域お茶の間創造事業費補助金

子どもから高齢者まで全ての市民が安心して暮らすことができるように、見守りが必要な人や独居の高齢者が気軽に利用できる居場所づくり、意欲と能力のある高齢者が活躍できる仕組みづくりを支援し、互助による地域の活性化を図りました。

地域お茶の間創造事業費補助金（34団体）	5,173,000円
----------------------	------------

団体名	新規／継続	地域	補助金額
野一色みまもりたい	継続	野一色	229,000円
能登瀬お茶の間クラブ	継続	能登瀬	257,000円
河内区福祉委員会	継続	河内	240,000円
西山お茶の間クラブ	継続	西山	90,000円
堂谷ふれあいサロン	継続	堂谷	91,000円
枝折おたすけ隊	継続	枝折	155,000円
生活支援ボランティアグループ	継続	天満	208,000円
大野木長寿村まちづくり会社	継続	大野木	500,000円
みなわか	継続	河南	132,000円
世継サロン	継続	世継	340,000円
上丹生結いの会	継続	上丹生	100,000円
岩脇まちづくり委員会	継続	岩脇	73,000円
須川歩楽るん教室	継続	須川	40,000円
特定非営利活動法人いきいきおうみ	継続	顔戸	156,000円
特定非営利活動法人わっか	継続	米原	400,000円
NPO法人Take-Liaison	継続	長沢	240,000円
ほっこりカフェ	継続	米原西	80,000円
ほな憩家	継続	伊吹	72,000円
岩脇福祉会	新規	岩脇	6,000円
柏原自治会	新規	柏原	57,000円
池下お茶の間創造事業「ほっこり」	新規	池下	520,000円
絆千福の会	継続	高番	50,000円
すみれ会	継続	すみれが丘	8,000円
下丹生お茶の間クラブ	継続	下丹生	80,000円
みんなの家EH	継続	上板並	100,000円
カフェがめやま	継続	賀目山	85,000円
いこいカフェ	継続	大清水	50,000円
ルポリーベサロット	継続	近江地域	160,000円
醒井絆会	継続	醒井	51,000円
曲谷自治会	新規	曲谷	100,000円
小田お茶の間サロン	継続	小田	173,000円
日光寺ダンベル体操会	継続	日光寺	36,000円
朝妻お茶の間サロン	継続	朝妻	170,000円
筑摩お茶の間サロン	継続	筑摩	124,000円
合 計			5,173,000円

事業の実績

(8) 第3次福祉のまちづくり計画の策定

市民アンケート調査や各地域での福祉座談会から、地域のニーズや課題を取りまとめ、地域福祉推進会議を2回開催し、情報の共有と計画骨子についての議論を行いました。

第3次まいばら福祉のまちづくり計画策定業務 3,652,000円

(9) 新型コロナウイルス濃厚接触者等無給休業支援事業

新型コロナウイルス感染症の感染者・濃厚接触者となった人で、無給の休暇取得または休業を余儀なくされた労働者・個人事業主を対象に、休業支援金を交付しました。

新型コロナウイルス濃厚接触者等無給休業支援金 20,872,500円

申請件数 549件

事業の成果等

- (1) 市社会福祉協議会の地域福祉活動および総務運営に対する人件費等補助により、複雑化・複合化する地域の相談支援を強化し、福祉活動団体や小規模コミュニティの活性化を推進しました。
- (2) ボランティアセンターが様々なボランティア養成講座等を開催し、支援を必要とする人とのマッチングを図ることで、活動者が自らの力を発揮し、市民の生き生きとしたボランティア活動が促進される環境づくりを行いました。
- (3) 住民の身近な相談役である民生委員・児童委員および主任児童委員が地域での訪問活動や困り事相談等を実施することにより、安心で安全な地域づくりの推進につなげることができました。また、12月の改選での充足率は98.4%（126人/定数128人）で、欠員が解消されるよう今後も自治会等に働きかけていきます。
- (4) 山東、伊吹、米原、近江の4地域に配置された生活支援コーディネーターが、自治会単位での懇談会や活動支援を目的とした講座、生活支援活動等の情報提供活動等を行うことにより、地域福祉の推進や地域支え合いコーディネート機能の強化を図り、総合的な支援体制づくりを推進しました。
- (5) 地域共生社会の実現に向けて、育児、介護、障がい、貧困などの世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりを推進しました。また、支援の先の出口を開拓するため、企業、住民団体等に就労支援、居場所づくりの協力依頼を推進します。
- (6) 地域における権利擁護支援を取り巻く状況が大きく変化している中で、権利擁護に関する相談支援、法人後見等成年後見制度支援および日常生活自立支援事業を一体的に取り組むことにより、様々な主体が連携する権利擁護体制の構築につながりました。
- (7) 生活保護に至っていない生活困窮者の支援を行い、自立に向けた支援を行うことができました。
- (8) 居場所を拠点にした住民主体の活動により、互助による地域支え合い体制の構築や高齢者の生きがいづくりなどを推進し、令和4年度は前年度から3団体増加した全34団体が活動を実施しました。新型コロナウイルス感染症の5類感染症の移行により行動制限が緩和されたため、各団体と連携して自粛していた活動の再開の検討を進めます。
- (9) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、休業または無給休暇を余儀なくされた人の増加が見られましたが、「新型コロナウイルス濃厚接触者等無給休業支援金」の支給により、安心して療養または自宅待機をしていただくことができました。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	決算書	78 ~ 81	ページ
事業名		社会福祉事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		14,383,000		13,935,000		国 費		3,209,000	2,590,500		
うち繰越		0		0		県 費		760,000	516,000		
決算額		12,055,368		11,883,749		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		18,700	19,050		
執行率(%) / 増減率(%)		83.8	+1.4	85.3		一般財源		8,067,668	8,758,199		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)					
						公共交通乗車券等販売事務手数料 18,700円					
事業コスト			事業費		人件費(2.95 人 役)			計			
決 算 額			12,055 千円		20,500 千円			32,555 千円			
市民1人当たり(37,593 人)			321 円		545 円			866 円			
事業の目的および内容											
(1) 社会福祉活動の増進を図るため、市内社会福祉団体の活動に係る事業費に対し補助金を交付します。(補助対象団体数：5団体) (2) 行旅病（死）人について、救護のための医療費等を支給し、また、目的地までの旅費の一部を援助するため近隣地までの旅費（鉄道乗車券）を支給します。 (3) 高齢者および心身障がい者（児）の社会参加の促進に資するため、公共交通機関であるバスの利用に係る経費の一部を助成します。 (4) 生活困窮世帯の子どもに対し、学習の援助や生活習慣等の改善に関する助言を行う事業を実施することで貧困の連鎖を防止し自立の促進を図ります。 (5) 発達障がいのある人やその疑いのある人およびその家族に対して、専門的な相談、指導、検査等を行うことで、心身の発達を継続的かつ総合的に支援します。											
事業の実績											
(1) 社会福祉団体支援事業 市内社会福祉団体に対し支援を行いました。 798,000円 更生保護女性会、ボランティア連絡協議会、遺族会、保護司会、赤十字奉仕団 (2) 行旅病（死）人取扱事業 行旅病人に対し交通費の支援を行いました。 33,630円（乗車券：69人、病人：0人、死亡：0人） [令和3年度 43,240円（乗車券：66枚、病人：0人、死亡：0人）] (3) バス乗車助成事業 [（ ）内は令和3年度の実績] 市の公共交通（バス）の乗車券購入に対して助成しました。 ①バス乗車助成（高齢者用定期券小判手形の助成）対象者:70歳以上の方 補助率:1/2 利用者数 延べ人数：103人（123人）、助成金額：395,800円（445,700円） 1か月券：4枚（14枚）、3か月券：31枚（37枚）、6か月券：68枚（72枚） ②バス乗車助成[回数券助成] 対象者:身体、知的、精神障害者手帳所持者 補助率:1/2 利用者実人員：8人（5人）、助成金額：140,000円（112,500円） (4) 生活困窮者自立支援事業 生活困窮世帯の子ども6人（4世帯）に対し、居場所の提供や学習支援を行いました。 生活困窮世帯の子どもの生活・学習支援業務委託 2,606,710円											

事業の実績

(5) 発達障がい支援事業

①発達検査および相談の実施

発達障がい児者（疑いおよび傾向含む。）およびその家族に対して、相談支援や発達検査を行いました。

相談者数117人、延べ回数347件

（令和3年度：156人、延べ430件）

乳幼児発達相談（発達検査）203人、

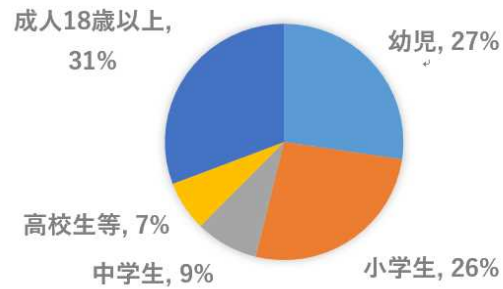
延べ回数215件

（令和3年度：180人、延べ197件）

乳幼児以外の発達検査回数16件

（令和3年度：33件）

相談実人数（117人）の年代別内訳



②研修会の実施

発達障がいに対する正しい理解や知識を広めるため、オンラインでも参加できる研修を実施しました。

開催日：令和4年11月2日 参加者数：76人（オンライン含む。）

内容：障がいのある子ども・若者の性と生について学ぼう

③まいばら親子教室を実施

心身の発達に遅れや偏りの疑いがある未就園児およびその保護者を対象に、発達に応じた小集団での活動を通じて親子の成長を支援しました。利用する児童の特性に合わせて年度途中から2部制にしたため回数や利用者数が増加しました。

実施回数：30回（対前年度増減率+25%）

延べ利用者：109組（対前年度増減率+65%）

④巡回相談の実施

地域の保育所、幼稚園、認定こども園、学校、放課後児童クラブ、家庭等を訪問し、助言を行いました。

実施回数（延べ人数）：地域の保育園、幼稚園、認定こども園 30回（58人）

放課後児童クラブ 18回（21人）

個別巡回 16回（25人）

⑤ことばの教室を実施

令和3年度から実施。「見る、聞く、話す、描く」の課題がある年長児を対象に個々の課題に応じた指導を実施しました。

実利用者数：37人（対前年度増減率+61%）

延べ指導回数：261回（対前年度増減率+84%）

事業の成果等

社会福祉団体の活動を支援したことにより、地域における社会福祉活動の増進と団体の活性化を図ることができました。また、高齢者や心身障がい者（児）に対し交通費の負担軽減を行い、活動の場の確保、社会参加を促進することができました。

生活困窮世帯の子どもの生活・学習支援事業では、子どもへ居場所の提供や学習支援を行うことで子どもの自信の獲得や学習意欲の向上につなげることができました。

発達支援センターにおいては、園や放課後児童クラブへの巡回相談を気軽に利用できるよう工夫し支援の充実につなげました。ことばの教室においては、小学校と連携しスムーズに就学できるようにしました。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	決算書	78	～	81	ページ
事業名		非核・平和事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		8,191,000		5,256,000		国 費		0	0				
うち繰越		3,347,000		0		県 費		0	0				
決算額		6,742,190		207,100		市 債		3,500,000	0				
うち繰越		2,665,300		0		そ の 他		2,665,300	0				
執行率(%) / 増減率(%)		82.3	+3,155.5	3.9			一般財源	576,890	207,100				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)								
② 市全体の平和の象徴「平和の礎（いしずえ）」の整備に向けて、基本設計および実施設計業務、測量業務、その他刻銘希望者の募集に係るチラシ・ポスター印刷費などを執行したため。					繰越事業費等充当財源繰越金 2,665,300円								
事業コスト				事業費		人件費(1.80 人 役)		計					
決 算 額				6,742 千円		12,508 千円		19,250 千円					
市民1人当たり(37,593 人)				179 円		333 円		512 円					
事業の目的および内容													
(1) 平和の尊さおよび戦争の悲惨さを風化させることなく次代に引き継ぎ、核兵器の廃絶と世界恒久平和を願い、市民とともに平和で希望に満ちた米原市を築くため式典を開催します。													
(2) 市民とともにつくる非核・平和米原市民会議の答申を受けて、市全体の平和の象徴「平和の礎」の整備に向けた測量設計を行い、令和5年度に予定する工事入札の具体的な資料作成を進めます。													
事業の実績													
(1) 平和祈念式典開催事業 戦後70年余りが経過し、遺族が高齢化して戦争の記憶が薄れゆく中、戦争の悲惨さ、平和希求の願いを市民と共有するとともに、戦没者の慰霊および平和へのまちづくりの誓いを立てました。 「式典の概要」 ①開 催 日 令和4年8月6日 ②開 催 場 所 市民交流プラザ（ベルホール310） ③式典参加者 約80人 ④内 容 黙祷、非核・平和都市宣言文の朗読、献花													
(2) 非核・平和事業 市民会議では、令和3年11月に市長から諮問を受け、全5回の会議を通じて、平和への取組、戦没者および戦争犠牲者への哀悼の在り方、忠魂碑に代わる新たな平和の象徴について、慎重かつ活発な議論を重ねながら答申書をまとめられました。市民会議の答申を受け、市全体の平和の象徴「平和の礎」の整備に向けて準備を進めました。													
「市民とともにつくる非核・平和米原市民会議」の経過 ①第4回 令和4年5月25日 前3回の会議における意見や課題の集約 ②第5回 令和4年6月30日 答申案協議 ③答申式 令和4年7月15日 市長への答申および意見交換 非核・平和モニュメント整備計画策定業務 2,665,300円 非核・平和モニュメント用地測量業務 1,091,200円 非核・平和モニュメント整備実施設計業務 2,662,000円													
事業の成果等													
(1) 戦没者の方々への敬意の気持ちを忘れることなく、戦争の悲惨さ、平和、命の尊さを市民と共有するとともに、平和へのまちづくりの誓いを新たにしました。													
(2) 市民とともにつくる非核・平和米原市民会議の答申を受け、令和5年度中の完成に向けて「平和の礎」の整備を進めることについて、市遺族会や関係者との調整を図ることができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	決算書	80 ~ 83	ページ
事業名		障がい者福祉事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		12,943,000		4,044,000		国 費		3,958,000	0		
うち繰越		0		0		県 費		52,000	0		
決算額		11,359,382		3,357,109		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		2,549,000	360,000		
執行率(%) / 増減率(%)		87.8	+238.4	83.0		一般財源		4,800,382	2,997,109		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)					
② 第4期障がい者計画等策定支援事業や高齢者等物価高騰等対策支援金支給事業といった臨時的な事業を実施したため。						就労移行支援事業施設管理経費負担金 360,000円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 2,189,000円					
事業コスト				事業費		人件費(0.50 人 役)		計			
決 算 額				11,359 千円		3,475 千円		14,834 千円			
市民1人当たり(37,593 人)				302 円		92 円		394 円			
事業の目的および内容											
(1) 令和5年度に第4期米原市障がい者計画等を策定するため、障がい者計画等審議会を開催し、各施策の進捗状況や必要な施策について協議します。											
(2) 障害者手帳の交付や障がい児者および世帯に対して、負担を軽減するための事業や活動を支援するための助成を行います。											
(3) 障がい者相談員による相談活動を行います。											
(4) 新型コロナウイルス感染症拡大および原油価格、物価高騰等の影響を受けている重度障がい者(児)の生活を支援するための助成を行います。											
事業の実績											
(1) 障がい者計画等策定支援事業 2,189,000円											
(2) 障がい者福祉一般事業											
①手帳交付状況 (単位：人)											
		身体障害者手帳		療育手帳		精神保健福祉手帳		合計			
交付	新規、転入	120	(128)	19	(17)	46	(38)	185	(183)		
返還	死亡	120	(80)	3	(3)	9	(2)	132	(85)		
	転出	0	(5)	3	(3)	0	(0)	3	(8)		
	非該当、その他	38	(27)	0	(27)	0	(0)	38	(54)		
手帳所持者		1,491 (1,529)		468 (455)		307 (304)		2,266 (2,288)			
※()内は、令和3年度末の所持者数											
②障がい者福祉団体活動推進事業費補助金 320,000円 (3団体)											
③扶養共済掛金助成金 566,450円 (8人)											
④就労移行支援事業所建物借上料 360,000円											
(3) 障がい者相談事業 相談回数 45回											
身体障がい者相談員報償 97,920円 (4人)											
知的障がい者相談員報償 48,960円 (2人)											
(4) 高齢者等物価高騰対策生活支援事業 3,510,000円 (702人/商品券5,000円)											
事業の成果等											
(1) 障がい者等に対する実態調査、また、関係団体や事業所に対しヒアリング調査を実施し、現状と課題を把握することができました。											
(2) 障がい者福祉団体が実施する活動の支援や心身障害者扶養共済制度の掛金の一部助成を行い、障がい者の福祉の増進を図ることができました。											
(3) 身体障がい者相談員、知的障がい者相談員の活動により、相談支援の充実を図ることができました。											
(4) 新型コロナウイルス感染症拡大および原油価格、物価高騰等の影響を受けている重度障がい者(児)への助成を実施し、生活を支援することができました。											

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	決算書	80 ～ 83 ページ	
事業名		障がい者更生援護事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		21,444,000		20,084,000		国 費		15,014,490	14,917,447		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		20,076,280		19,971,980		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0		
執行率(%) / 増減率(%)		93.6	+0.5	99.4			一般財源	5,061,790	5,054,533		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
事業コスト			事業費		人件費(0.15 人 役)			計			
決 算 額			20,076 千円		1,042 千円			21,118 千円			
市民1人当たり (37,593 人)			534 円		28 円			562 円			
事業の目的および内容											
日常生活において常時特別の介護を必要とする特別障がい者等の福祉の向上を図るため、特別障害者手当、障害児福祉手当を支給します。											
事業の実績											
障害者手当支給事業：20,076,280円 （令和3年度：19,971,980円）											
(1) 特別障害者手当											
支給要件： 精神または身体に著しく重度の障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の者											
支給月額： 27,300円											
支払時期： 原則として、毎年2月、5月、8月、11月											
所得制限： あり											
令和4年度受給者数：59人 （令和3年度：52人）											
(2) 障害児福祉手当											
支給要件： 精神または身体に重度の障がい有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の者											
支給月額： 14,850円											
支払時期： 原則として、毎年2月、5月、8月、11月											
所得制限： あり											
令和4年度受給者数：18人 （令和3年度：19人）											
事業の成果等											
重度障がい者（児）の経済的な負担を軽減し、在宅生活の安定、社会参加の促進を図ることができました。											

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	決算書	80	～	83	ページ
事業名		地域生活支援事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		98,878,000		107,773,000		国 費		20,956,000	27,551,000				
うち繰越		0		0		県 費		10,050,000	14,095,000				
決算額		90,094,912		94,637,036		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		91.1	▲ 4.8	87.8			一般財源	59,088,912	52,991,036				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)							その他の内訳(令和4年度)						
事業コスト		事業費		人件費(2.30 人 役)		計							
決 算 額		90,095 千円		15,983 千円		106,078 千円							
市民1人当たり(37,593 人)		2,397 円		425 円		2,822 円							
事業の目的および内容													
障がいのある人の生活支援と社会参加への促進を図るため、自立支援給付事業の補完として地域の特性に応じた各種事業を実施します。													
(1) 視覚、聴覚障がい者の意思疎通支援を図る事業を行うとともに、ボランティアの育成を行います。													
(2) 在宅生活を支援するため、訪問入浴サービスの提供や日常生活用具の給付を行います。													
(3) 地域生活を支援するため、日中の居場所の確保および移動に対する支援を行います。													
(4) 湖北福祉圏域で広域連携し、各種相談支援事業を実施するとともに、地域活動支援センターの運営、スポーツ教室の開催などを行います。													
事業の実績													
(1) 意思疎通支援事業：6,723,018円													
視覚、聴覚に障がいのある方の社会支援のため、手話通訳等の派遣や音の広報を発行しました。													
①音の広報発行：広報まいばら12回、議会だより4回													
②手話通訳者派遣：493回													
③要約筆記者派遣：5回													
④遠隔手話サービス：テレビ電話、チャット、代理電話、遠隔手話、電話リレー827回													
手話施策推進方針に基づき、手話施策推進会議を開催しました。													
全体会議3回(委員：10人)													
作業部会4回(手話テキストの作成(介護編)1,500冊)													
手話を市民に広めるため、啓発事業を実施しました。													
①手話出前講座 8回													
②社会福祉大会 第2分科会													
令和4年11月27日 滋賀県立文化産業交流会館 小劇場(参加者：53人)													
講演「手話で世界を知ろう」 韓国手話講師 桑原絵美氏													
③手話奉仕員養成講座(入門編：12人 基礎編：11人)													
④手話チャレンジ講座(介護編) 5回(6人)													
⑤手話チャレンジ講座(はじめての手話編) 3回(16人)													
障がいのある方の社会参加支援のためのボランティア育成事業を行いました。													
音訳ボランティア養成講座(視察研修編：4人 読み方勉強編：8人)													

事業の実績

- (2) 在宅生活支援事業：16,196,540円
障がいのある方の在宅生活の支援を行いました。
- ①障がい者配食サービス事業：354,600円
利用人数：5人 年間配食数：2,364食（令和3年度：6人 2,748食）
 - ②訪問入浴サービス事業：1,518,428円 利用人数：1人（令和3年度：3人）
 - ③在宅重度障がい者住宅改造費助成事業：1,166,000円 利用人数：3人
 - ④重度障がい者介護用品購入助成事業：2,062,474円 利用人数：59人
（令和3年度：58人）
 - ⑤日常生活用具給付：11,095,038円
ストーマ：725件、紙おむつ：190件、その他：67件
- (3) 社会参加支援事業：9,280,662円
障がいのある方の社会参加を支援するとともに、経済的負担の軽減を図りました。
- ①障がい者福祉施設通所費助成：1,344,939円 利用人数：53人（令和3年度：50人）
 - ②自動車利用支援事業補助金：300,000円 利用人数：3人（令和3年度：1人）
 - ③自動車燃料費等助成：5,450,500円 利用人数：343人（令和3年度：344人）
自動車燃料費緊急助成事業：1,911,000円 利用人数：253人
 - ④軽度・中等度難聴児補聴器購入等補助金：12,720円
利用人数：1人（令和3年度：5人）
- (4) 地域生活支援事業：19,025,692円
日中一時支援事業、移動支援事業等を行い、障がい児者の地域における生活を支援しました。
- ①日中一時支援 7,598,149円（延利用回数：1,579回、平均利用人数：27.5人/月）
 - ②移動支援 11,127,543円（利用時間数：4,004時間、利用人数：97人）
 - ③障がい児夏季休暇期間余暇支援事業委託料：300,000円（8回）
- (5) 広域連携地域生活支援事業：38,869,000円
湖北福祉圏域において、相談支援事業をはじめとした障がい者の福祉サービスを実施しました。
- ①相談事業 9,848,000円 相談延件数：10,871件（米原市分）
 - ②地域活動支援センター事業 2,530,000円
サロン164日開所（延べ183人利用）
 - ③スポーツ教室事業 585,000円 参加延人数：85人（米原市分）
 - ④長浜米原基幹相談調整センター事業 11,941,000円
研修会：15回、運営委員会・部会等：103回

事業の成果等

市単独および広域で各種事業を行うことにより、障がいのある方が地域で自立した日常生活および社会生活を送れるよう支援することができました。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	決算書	80	～	83	ページ
事業名		障がい者福祉体制等整備支援事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		6,098,000		11,740,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		0		県 費		0	0				
決算額		6,098,000		10,486,000		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		100.0	▲ 41.8	89.3		一般財源		6,098,000	10,486,000				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)								
事業コスト		事業費		人件費(0.40 人 役)		計							
決 算 額		6,098 千円		2,780 千円		8,878 千円							
市民1人当たり(37,593 人)		162 円		74 円		236 円							
事業の目的および内容													
(1) 障がい福祉サービスの充実を図るため、施設整備に係る経費の借入金の償還金に対する補助を行います。													
(2) 施設利用者の安全と生活の質の向上を図るために、施設の改修工事に係る費用に対して補助を行います。													
事業の実績													
(1) 社会福祉法人が行った入所・通所施設整備に係る借入金等の償還に対する助成を行いました。 ライフまいばら(まいはら作業所) 建設負担金 2,765,000円 借入金額: 55,300,000円 償還期間: 平成20年度から令和9年度まで													
(2) 社会福祉法人が行った居住系施設の改築に対して補助を行いました。 湖北会はまべ(グループホームいぶき) 施設整備補助金 3,333,000円													
													
【グループホームいぶき施設整備】													
事業の成果等													
(1) 施設整備費の計画的な償還を支援することにより、安定した障がい福祉サービスを利用者に提供することができました。													
(2) 居住系施設の改修により、入居者等の安全を確保し、安心して生活できる環境を整えることができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障がい者福祉費	決算書	80	～	83	ページ
事業名		自立支援給付事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		1,203,615,000		1,173,077,000		国 費		588,047,108	571,644,402				
うち繰越		0		0		県 費		297,134,214	277,635,992				
決算額		1,196,963,753		1,122,194,934		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		99.4	+6.7	95.7			一般財源	311,782,431	272,914,540				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)							その他の内訳(令和4年度)						
事業コスト				事業費		人件費(1.90 人役)			計				
決 算 額				1,196,964 千円		13,203 千円			1,210,167 千円				
市民1人当たり(37,593 人)				31,840 円		351 円			32,191 円				
事業の目的および内容													
(1) 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業等を実施するとともに、サービスの必要性を明らかにするため障がい支援区分を認定します。													
(2) 物価高騰等に伴う障がい福祉事業所の負担増を軽減します。													
(3) 障がいを軽減するための医療費の負担を軽減します。													
(4) 障がい福祉サービスの利用や事業運営に対して助成を行い、本人や保護者および事業所の負担を軽減します。													
事業の実績													
(1) 自立支援審査会事務委託料：5,313,965円 審査回数：24回 審査件数：93件													
(2) 障害福祉サービス事業所運営支援金（物価高騰対策）：1,600,000円 対象16事業所 年間2回実施													
(3) 障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る自立支援給付費の負担を行いました。													
種別		費用額				主なサービス名		利用者数（延べ）					
		R4年度	R3年度					R4年度	R3年度				
訪問系		122,710,884円	112,491,536円			居宅介護		1,275人	1,169人				
						重度訪問介護		10人	35人				
						その他		237人	197人				
居住・通所系		871,846,388円	832,328,620円			共同生活援助		552人	499人				
						施設入所支援		483人	476人				
						生活介護		1,532人	1,544人				
						就労移行支援		126人	116人				
						就労継続支援A型		526人	506人				
						就労継続支援B型		1,587人	1,487人				
相談系		17,255,766円	13,621,422円			その他		592人	428人				
						計画相談支援		1,119人	989人				
(4) 補装具費：15,610,743円（82人）													
(5) 自立支援医療費 更生医療：22,127,526円（実人員 入院108人、入院外71人） 育成医療：327,067円（実人員 入院3人、入院外5人） 療養介護：5,143,786円（実人員 入院7人）													
(6) 児童発達支援等利用者負担額助成金：191,464円（実人員 15人）													
(7) 強度行動障がい者通所特別支援事業補助金：3,136,000円（3事業所）													
事業の成果等													
介護給付費や補装具費、自立支援医療費等の給付を行うことにより、障がい児者の生活の自立と社会参加の促進を図ることができました。また、サービスの利用や事業の運営に対して助成を行い、本人や保護者および事業所の負担を軽減することができました。加えて、2回にわたる物価高騰対策により、事業所の運営の安定化に資することができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	決算書	82 ～ 85	ページ
事業名		包括支援センター事業							主管課	くらし支援部 福祉政策課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		50,269,000		50,636,000		国 費		18,971,000	16,932,000		
うち繰越		0		0		県 費		9,485,923	8,466,000		
決算額		49,567,272		50,099,827		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		11,333,834	11,769,284		
執行率(%) / 増減率(%)		98.6	▲ 1.1	98.9		一般財源		9,776,515	12,932,543		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
					介護保険事業特別会計繰入金 11,333,834円						
事業コスト			事業費		人件費(1.25 人 役)			計			
決 算 額			49,567 千円		8,686 千円			58,253 千円			
市民1人当たり(37,593 人)			1,319 円		231 円			1,550 円			
事業の目的および内容											
高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるように、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、任意事業を実施します。											
事業の実績											
(1) 地域包括支援センターにおける各業務の評価等を行い、地域包括支援センターの適切、公正かつ中立的な運営を確保するため運営協議会を開催しました。 地域包括支援センター運営協議会委員報酬 80,000 円											
(2) 高齢者虐待防止の啓発を行うとともに、虐待またはその疑いのある事案において、関係機関との連携を図り、適切な虐待対応をすることで高齢者の権利を守りました。 対応したケース16件(内訳：虐待あり12件、虐待なし1件、判断できず3件) 高齢者虐待防止ネットワーク会議委員報償 120,000 円 高齢者虐待対応支援ネット委託料 81,400 円											
(3) 市内事業所の主任ケアマネジャーおよびケアマネジャーとの連携体制の構築や強化を図るとともに、研修会を開催し、資質向上に取り組みました。 包括的・継続的ケアマネジメント委員会委員報償 90,000 円											
(4) 包括的および継続的な支援を行うため、米原近江地域包括支援センターおよび山東伊吹地域包括支援センターの2事業所を委託し、相談支援体制を強化しました。 地域包括支援センター運営事業委託料 43,994,500 円											
(5) 地域包括支援センターと米原市地域包括支援センター(基幹型)の3事業所における運営業務管理システムを利用し連携して業務を行いました。 電算システム使用料 4,668,840 円											
事業の成果等											
総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、任意事業を実施することで、住み慣れた地域における高齢者の自立した日常生活に資することがました。											

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	決算書	82 ～ 85 ページ
事業名		高齢者福祉事業				主管課	くらし支援部 高齢福祉課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		53,456,000	9,230,000	国 費		33,930,000	0
うち繰越		6,930,000	0	県 費		7,219,000	0
決算額		52,493,125	39,000	市 債		0	0
うち繰越		6,930,000	0	そ の 他		0	0
執行率(%) / 増減率(%)		98.2	+134,497.8	0.4	一般財源	11,344,125	39,000
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
② 物価高騰対策として市民および介護サービス事業所への支援事業を実施したため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.17 人役)		計	
決 算 額		52,493 千円		1,181 千円		53,674 千円	
市民1人当たり (37,593 人)		1,396 円		31 円		1,427 円	
高齢者1人当たり (11,322 人)		4,636 円		104 円		4,740 円	
事業の目的および内容							
(1) 市内の介護サービス事業所における介護職員従事者の確保や定着、スキルアップを図るため、介護職員初任者研修の修了者であって現に介護職員として勤務している人への奨励金を交付します。							
(2) 原油価格、物価高騰対策として介護用品の購入支援、高齢者の生活支援および介護保険事業者の運営支援を実施し、経済的負担の軽減を図ります。							
(3) 災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災対策および新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を推進し、利用者の安心・安全を確保するため補助金を交付します。							
事業の実績							
(1) 介護職員初任者研修奨励金事業 市内の介護保険サービス事業所における介護職員従事者の増加と定着およびスキルアップを図るため事業を実施しましたが、対象者がなく、執行はありませんでした。							
(2) 原油価格、物価高騰対策 ①介護用品購入支援金 2,576,370円 (667人) 高騰している介護用品等の購入時に利用できる助成券を交付し、負担軽減を図るとともに在宅生活(介護)を推進しました。							
要介護1～3		(非課税世帯: 6,000円)	194 人	(課税世帯: 2,000円)		296 人	
要介護4, 5		(非課税世帯: 10,000円)	90 人	(課税世帯: 4,000円)		87 人	
②介護サービス事業所運営支援金 6,620,000円 (63事業所) 光熱費や食材の調達等に大きな影響を受けている介護保険事業者の経済的な負担軽減を図るため、介護保険法に規定されている介護サービスを提供する事業所に対し支援金を交付しました。							
③高齢者等物価高騰等対策生活支援事業 32,525,000円 (6,505人×5,000円) 物価高騰等の影響を受けている高齢者の生活を支援するため、令和5年4月1日までに満75歳に到達する高齢者に1人当たり5,000円の商品券を配布しました。							
(3) 高齢者福祉施設改修等事業補助金 6,930,000円 【繰越事業】 日常生活や緊急・災害時に通路を確保するため消融雪設備を整備した事業所に対し、補助金を交付しました。							
施設の名称 グループホーム悠楽(株式会社慈眼)							
事業の成果等							
原油価格、物価高騰対策等により、高齢者の経済的な生活不安を軽減し、安定した介護サービスの提供に資することができました。							

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	決算書	82	～	85	ページ
事業名		高齢者生きがい支援事業							主管課	くらし支援部 高齢福祉課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		22,843,000		22,386,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		0		県 費		1,419,000	1,369,000				
決算額		22,409,300		22,231,150		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		98.1	+0.8	99.3			一般財源	20,990,300	20,862,150				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)								
事業コスト			事業費		人件費(0.05 人 役)			計					
決 算 額			22,409 千円		347 千円			22,756 千円					
市民1人当たり (37,593 人)			596 円		9 円			605 円					
高齢者1人当たり (11,322 人)			1,979 円		31 円			2,010 円					
事業の目的および内容													
高齢者が住み慣れた地域で健康を維持し、生き生きとした生活を送るための生きがいづくり活動や社会参加を促進する高齢者団体等の活動を支援します。													
事業の実績													
(1) 敬老祝金支給事業													
令和4年9月1日を基準日として市内に居住される満88歳、満100歳を迎えられた高齢者の方の長寿をお祝いし、敬老祝金を支給しました。													
敬老祝金 1,727,000円													
支給対象者：278人（令和3年度：251人）													
満88歳（3,000円）：259人、満100歳（50,000円）：19人													
(2) 老人クラブ活動支援事業													
生きがいづくりや健康づくりに取り組む老人クラブの活動に対して補助を行い、高齢者の社会参加を促進しました。													
老人クラブ連合会等活動事業費補助金 5,324,000円													
単位老人クラブ活動事業分 1,072,000円													
老人クラブ連合会活動事業分 1,804,000円													
老人クラブ連合会創造推進員設置分（2人分） 2,448,000円													
①単位老人クラブ数：22クラブ（伊吹：10クラブ、近江：12クラブ）													
(令和3年度：22クラブ)													
②会員数：1,583人（伊吹：799人、近江：784人）〔令和5年3月31日現在〕													
(令和3年度：1,648人)													
(3) シルバー人材センター活動支援事業													
高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会における福祉の向上を図るため、市シルバー人材センターに補助を行い、活動を支援しました。													
高齢者就業機会確保事業費補助金 15,000,000円													
運営費（人件費、管理費分） 5,339,000円													
事業費（高齢者活用、現役世代雇用サポート事業分） 9,661,000円													
①会員数：811人〔令和5年3月31日現在〕（令和3年度：805人）													
②受注件数：2,146件／年（令和3年度：2,147件／年）													
事業の成果等													
高齢者が住み慣れた場所で楽しく過ごすことができる活動の場の提供や地域貢献を目的とした団体活動の支援、更には長寿のお祝い等を行うことにより、高齢者の生きがいづくりを支援することができました。													
老人クラブ活動支援事業については、コロナ禍での活動自粛もあり会員数が更に減少しています。このことから、地域に寄り添った活動を充実させるため、活動内容等の見直しを進めていきます。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	決算書	82 ~ 85	ページ
事業名		高齢者入所措置事業							主管課	くらし支援部 高齢福祉課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		25,033,000		24,401,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		24,748,994		23,653,068		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		6,649,673	5,618,879		
執行率(%) / 増減率(%)		98.9	+4.6	96.9		一般財源		18,099,321	18,034,189		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
					養護老人ホーム入所負担金 6,649,673円						
事業コスト			事業費		人件費(0.32 人役)			計			
決 算 額			24,749 千円		2,224 千円			26,973 千円			
市民1人当たり (37,593 人)			658 円		59 円			717 円			
高齢者1人当たり (11,322 人)			2,186 円		196 円			2,382 円			
事業の目的および内容											
生活環境上の理由および経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者を対象に、安定した生活を送ることができるよう施設入所に要する費用を負担し、入所者の日常生活を支援します。											
事業の実績											
(1) 養護老人ホーム入所措置事業					24,728,994円						
① 養護者不在等の理由により在宅生活が困難となった高齢者の養護老人ホームへの入所措置を行い、生活の維持および向上を図るための支援を行いました。											
② 措置の状況 (令和5年3月末現在)											
区 分			施設名			入所者					
養護老人ホーム			ながはま (長浜市)			7 人					
			きぬがさ (東近江市)			1 人					
			金亀荘 (彦根市)			1 人					
			星光の里 (多賀町)			2 人					
合 計						11 人					
令和4年度中の増減： ±0人 (2増2減)											
事業の成果等											
施設での適切な生活管理の下で援護が行われ、在宅で生活が困難な高齢者等の安定した生活の確保を図ることができました。											

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費	決算書	82	～	85	ページ
事業名		介護予防生活支援事業							主管課	くらし支援部 高齢福祉課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度			
予算額		1,123,000		2,139,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		556,150		1,133,250		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%) / 増減率(%)		49.5		▲ 50.9		53.0		一般財源		556,150		1,133,250	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)							
①② 高齢者等住宅除雪費補助事業において、対象者がなかったため。また、エアコン設置事業の実施において、当初想定よりも利用者が少なかったため。													
事業コスト				事業費		人件費(0.10 人 役)			計				
決 算 額				556 千円		695 千円			1,251 千円				
市民1人当たり (37,593 人)				15 円		18 円			33 円				
高齢者1人当たり (11,322 人)				49 円		61 円			110 円				
事業の目的および内容													
高齢者の自立した日常生活を確保するため、各種在宅サービスを提供し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援します。													
事業の実績													
(1) 訪問理容サービス事業 49,000円 在宅の寝たきり高齢者に訪問の理容サービスを提供し、清潔で快適な生活が送れるよう支援しました。 利用件数：49件（令和3年度：46件） 実人数20人：1,000円/回													
(2) 地域なじみの安心事業 36,000円 家族介護者の急な病気や事故等やむを得ない緊急時における安心を確保するため、デイサービス事業所等で介護保険サービス外の預かりを行った事業者に対し助成を行いました。 利用件数：4件（令和3年度：1件）													
(3) 高齢者等住宅除雪費補助事業 自力で除雪が困難な高齢者世帯などを対象に、補助事業の周知を行いました。申請はありませんでした。 利用件数：0件（令和3年度：36件）													
(4) 高齢者自立支援住宅改修補助事業 222,000円 65歳以上のひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯で要介護および要支援の認定を受けていない人に対し、住宅の改修をすることにより転倒等を予防し、在宅で健康に生活を送れるよう費用の一部を補助しました。 利用件数：3件（令和3年度：1件）													
(5) 高齢者エアコン設置事業 50,000円 高齢者の熱中症による事故を未然に防ぐため、対象住宅に新たにエアコンを設置した75歳以上の高齢者世帯に対して費用の一部を補助しました。 利用件数：1件（令和3年度：4件）													
事業の成果等													
各種在宅サービスを提供することにより、高齢者が安心して自立した在宅生活を送ることができる環境づくりを推進したほか、介護者の負担軽減につなげることができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	国民健康保険費	決算書	86	～	87	ページ
事業名		子育て世帯応援金給付事業							主管課	市民部 市民保険課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		11,105,000		—		国 費		10,392,000	—				
うち繰越		0		—		県 費		0	—				
決算額		10,392,140		—		市 債		0	—				
うち繰越		0		—		そ の 他		0	—				
執行率(%) / 増減率(%)		93.6	—	—		一般財源		140	—				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)							
事業コスト		事業費		人件費(1.00人役)		計							
決 算 額		10,392 千円		6,949 千円		17,341 千円							
市民1人当たり(37,593 人)		276 円		185 円		461 円							
対象世帯当たり(309 世帯)		33,631 円		22,489 円		56,120 円							
事業の目的および内容													
国の施策により子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和4年度から国民健康保険税のうち未就学児に係る均等割の軽減措置が導入されました。本市では、急速に少子高齢化が進む中、子育て世帯への更なる支援を目的として、国民健康保険税のうち18歳以下の子どもに係る均等割を実質ゼロとするため応援金を支給します。													
事業の実績													
(1) 対象 18歳以下の子どもに対し、均等割の自己負担分を支給(対象309世帯)													
(2) 子ども一人当たりの支給額													
《未就学児以外》軽減なし世帯32,300円、2割軽減世帯25,840円、5割軽減世帯16,150円、7割軽減世帯9,690円													
《未就学児》軽減なし世帯16,150円、2割軽減世帯12,920円、5割軽減世帯8,075円、7割軽減世帯4,845円													
(3) 応援金の支給実績 10,294,010円(295世帯、交付率95.5%)													
【参考】国民健康保険税の算定方法と国の施策による均等割軽減措置													
国民健康保険税は、加入者が医療機関等を受診された時の医療費等を支払うための「医療給付費分」、後期高齢者医療制度への支援金を支払うための「後期高齢者支援金分」、40～64歳までの加入者の介護保険料である「介護納付金分」の3つの区分について算定しています。それぞれの区分ごとに、所得に基づく「所得割」、加入者1人当たりの「均等割」、1世帯当たりの「平等割」を算出し、これらの合計が各世帯の国民健康保険税額となります。													
また、前年中の所得が一定の基準以下の場合、7割、5割、2割の軽減を行っています。													
なお、令和4年度からは国の施策として未就学児の均等割額の5割を軽減しています(※例えば、7割軽減対象の未就学児の場合、残りの3割の半分の減額することから8.5割軽減となります。)【負担割合 1/2国、1/4県、1/4市】。													
事業の成果等													
国の施策による軽減措置と合わせて、市独自施策として応援金を支給することにより、国民健康保険の子育て世帯への支援の充実を図ることができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	福祉医療費	決算書	86 ~ 87	ページ
事業名		福祉医療費助成事業							主管課	市民部 市民保険課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		266,501,000		273,690,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		74,366,405	76,123,100		
決算額		266,489,630		264,243,371		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		91,195,259	127,842,551		
執行率(%) / 増減率(%)		100.0	+0.9	96.5		一般財源		100,927,966	60,277,720		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)					
						広告事業収入 5,000円 福祉医療費高額療養費返還金 24,208,158円 福祉医療費返納金 33,101円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 50,000,000円 市町村振興協会市町交付金 16,949,000円					
事業コスト				事業費		人件費(1.15 人役)		計			
決 算 額				266,490 千円		7,991 千円		274,481 千円			
市民1人当たり(37,593 人)				7,089 円		213 円		7,302 円			
事業の目的および内容											
乳幼児や障がい者（児）、母子・父子家庭など福祉医療費助成制度による医療費の助成ならびに小中学生の医療費、精神入院医療費および心身障がい者（児）などの医療費の助成を行うことにより、保健の向上と福祉の増進を図ります。											
事業の実績											
(1) 福祉医療費助成費 件数＝レセプト件数											
区 分		令和4年度		令和3年度							
		件 数	助 成 額	件 数	助 成 額						
乳幼児		27,841 件	57,311,246 円	28,403 件	58,382,629 円						
重度心身障がい者（児）		5,920 件	43,168,990 円	5,910 件	48,147,443 円						
低所得老人		8,635 件	11,228,280 円	9,735 件	13,925,569 円						
母子家庭		4,893 件	17,195,603 円	4,787 件	14,779,892 円						
父子家庭		429 件	1,270,124 円	408 件	2,043,761 円						
ひとり暮らし（高齢）寡婦		321 件	2,079,002 円	268 件	1,662,401 円						
重度心身障がい老人		8,476 件	28,989,461 円	8,745 件	30,849,035 円						
精神障がい者（児）		2,372 件	3,307,549 円	2,270 件	3,394,662 円						
精神障がい老人		215 件	289,872 円	249 件	347,069 円						
計		59,102 件	164,840,127 円	60,775 件	173,532,461 円						
(2) 市単独医療費助成費 件数＝レセプト件数											
区 分		令和4年度		令和3年度							
		件 数	助 成 額	件 数	助 成 額						
小中学生（児童・生徒）		31,556 件	68,890,178 円	29,059 件	60,850,129 円						
精神科入院		258 件	3,383,202 円	273 件	3,747,351 円						
知的障がい者（児）		124 件	375,721 円	115 件	424,297 円						
身体障がい者（児） （手帳3級保持者）		4,213 件	16,744,099 円	4,110 件	13,829,874 円						
計		36,151 件	89,393,200 円	33,557 件	78,851,651 円						
事業の成果等											
乳幼児、障がい者（児）、母子・父子家庭など福祉医療費助成制度による医療費助成および市単独の小・中学生の医療費無料化、精神科入院医療費、知的障がい者（児）、身体障害者手帳（3級）保持者などの医療費助成を行ったことにより、保健の向上と福祉の増進、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることができました。											
また、加入されている保険情報においては、マイナンバーを活用した情報連携（独自利用）により確認することで更新申請手続きの省略と事務処理の効率化を図ることができました。											

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	人権対策費	決算書	86	～	89	ページ
事業名		人権対策推進事業							主管課	総務部 人権政策課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		35,071,000		33,076,000		国 費		3,000,000	3,000,000				
うち繰越		0		0		県 費		617,000	462,000				
決算額		31,963,138		30,050,385		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		3,366,805	2,813,000				
執行率(%) / 増減率(%)		91.1	+6.4	90.9		一般財源		24,979,333	23,775,385				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)							
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 3,366,805円							
事業コスト				事業費		人件費(1.95 人 役)		計					
決 算 額				31,963 千円		13,551 千円		45,514 千円					
市民1人当たり(37,593 人)				850 円		360 円		1,210 円					
事業の目的および内容													
(1) 人権擁護委員や関係機関等と連携して、人権相談や街頭啓発など各種啓発事業を実施し、人権意識の高揚および人権問題に対する正しい認識と理解を深めます。													
(2) 人権尊重のまちづくり審議会を開催し、人権施策推進計画の適正な進行管理を行います。また、市民の人権問題に関する意識のありようを把握するための米原市人権意識調査を実施します。													
(3) 条例廃止後の旧隣保館を令和元年度から5年間無償貸与し、自治会館として地域の活性化を図る活動拠点としていくために必要な支援策を講じます。また、円滑な地元譲与等に向けて、旧三吉会館用地登記業務を行います。													
事業の実績													
(1) 人権動画の制作配信および人権カレンダーの全戸配布													
①人権動画「高齢者の人権」の制作配信													
伊吹山テレビ：12月2日から9日まで動画配信													
米原市YouTubeチャンネルでの配信：400回再生（令和5年3月31日時点）													
②人権カレンダーの全戸配布：制作部数14,000部 514,580円													
コロナ禍での幅広い人権啓発に向けて、時間や場所に縛られない形で啓発を行いました。													
(2) 人権週間ほか、市民啓発活動経費													
①啓発活動の実績													
日時：9月1日 午後5時30分～午後6時30分（同和問題啓発強調月間）													
12月5日 午後4時～午後5時（人権週間）													
市内量販店店舗（市内2か所）および米原駅東西自由通路改札口前において人権擁護委員等により啓発物品の配布を行い、啓発活動を実施しました。													
②人権作品（人権作文・人権ポスター・人権標語）の募集・巡回展示													
応募総数：150点（内訳）ポスター：66点、作文：14点、標語：70点													
巡回展示：市内5カ所（人権総合センター・米原市役所など）													
③経費													
長浜人権擁護委員協議会負担金 290,000円													
啓発物品 88,500円													
(3) 人権尊重のまちづくり審議会の開催 156,640円													
人権施策推進計画の実施状況等について、進行管理調査票に基づき審議いただきました。また、米原市人権意識調査の実施について協議をお願いしました。													
米原市人権意識調査：郵送による配付・回収およびインターネットによる回答													
米原市内の18歳以上の市民2000人中、734人回答（回答率 36.7%）													
印刷、郵送等 432,527円													



【人権カレンダー2023】

事業の実績

- (4) 隣保館廃止に伴う自治会支援策 12,042,000円
旧隣保館を地元自治会館として活用するに当たり、地域の活性化に向けた支援を行いました。

①三吉自治会	自治会まちづくり支援補助金	4,713,000円
	生活相談事業委託	2,160,000円
②多良自治会	自治会まちづくり支援補助金	3,009,000円
	生活相談事業委託	2,160,000円

- (5) 旧隣保館用地登記業務委託 401,040円
地元自治会への譲与を見据え、旧三吉会館用地登記のため相続調査等を行いました。
進捗状況（特別受益証明書の取得状況）
R2年度対応：相続人41人中、33人から取得、R3年度対応：相続人53人中、37人から取得、
R4年度：相続人調査等（54件）

- (6) 多文化共生社会推進に向けた取組 16,799,200円
多文化共生のまちづくりの推進と各種事業の充実を図るため、NPO法人米原市多文化共生協会に事業を委託し、ポルトガル語、中国語の翻訳や通訳を行ったほか、日本語教室の開催や、国際文化交流事業を開催しました。

各事業の件数

通訳	相談	翻訳	合計（前年度比）
589件	2,193件	1,033件	3,815件（+37%）

[R3件数：2,778件]

- (7) 住宅新築資金等貸付事業、分譲宅地事業 556,396円
① 債権整理に向けて、弁護士に委託し、借受人の相続人に対して内容証明郵便を送付し個別対応を行いました。

② 収納状況

令和4年度末現在

資金名	未収件数	調定額	収納額	不納欠損額	滞納額
住宅新築資金等貸付事業	16件	30,050,928円	365,467円	0円	29,685,461円

内訳

	調定額	収納額	不納欠損額	滞納額
住宅新築資金	11,800,059円	212,000円	0円	11,588,059円
宅地取得資金	1,630,858円	0円	0円	1,630,858円
住宅改修資金	3,535,562円	153,467円	0円	3,382,095円
持家住宅資金	13,084,449円	0円	0円	13,084,449円

資金名	収納額	未納数	残金
分譲宅地事業	0円	3件	1,093,765円

事業の成果等

- (1) 人権啓発事業については、人権擁護委員や関係機関と連携を図りながら、街頭啓発や広報誌による啓発、人権作品の募集などを行い、人権意識の高揚を図りました。また、人権動画の作成・配信や人権作品を活用した人権カレンダーを全戸配布するなど、時間や場所に縛られない啓発を実施しました。
- (2) 人権尊重のまちづくり審議会において、人権施策推進計画の適正な進行管理を行うとともに、米原市人権意識調査の実施について協議しました。
- (3) 旧隣保館を自治会館として活用するための移行期間として支援を行うことで、地域の活性化に向けた住民主体のまちづくりについての機運醸成を図りました。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	人権対策費	決算書	86	～	89	ページ
事業名			人権施設管理運営事業						主管課	総務部 人権政策課			
事業費(円)			令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度		
予算額			71,885,000		34,292,000		国 費		0		0		
うち繰越			0		0		県 費		14,569,000		1,026,000		
決算額			71,823,062		32,409,508		市 債		0		0		
うち繰越			0		0		そ の 他		0		0		
執行率(%) / 増減率(%)			99.9 / +121.6		94.5 /		一般財源		57,254,062		31,383,508		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)							その他の内訳(令和4年度)						
②空調設備改修工事を実施したため。													
事業コスト				事業費		人件費(0.45 人役)			計				
決 算 額				71,823 千円		3,127 千円			74,950 千円				
市民1人当たり(37,593 人)				1,911 円		83 円			1,994 円				
事業の目的および内容													
人権総合センターS・Cプラザでは、本市における人権施策の拠点施設として、人権センター、男女共同参画センター、少年センターの機能を併せ持った複合施設の機能を生かし、関係団体や事業者、地域と連携し、人権問題の課題解決に向けた各種取組を行います。													
事業の実績													
(1) 指定管理者の事業実施状況													
人権総合センターS・Cプラザ指定管理委託料 30,297,000円													
指定管理者：特定非営利活動法人 ふれあいネット米原													
利用者数：8,204人（令和3年度：7,471人）													
人権センター事業：人権講座・研修会、子どもを支える世代間交流事業、ふれあい交流事業、人権作品展、人権侵害モニタリング事業など													
男女共同参画センター事業：講演会、女性活躍応援事業、各種体験講座 ほか													
相談件数：人権・就労・生活相談等 49件													
女性のための相談（職員による相談132件、カウンセラーによる相談49件）													
													
【文化祭】				【体験講座】				【展示会】					
(2) 空調設備改修工事													
老朽化により故障が頻発していた空調設備の改修工事を行いました。													
監理業務： 1,078,000円													
工事業務： 39,553,800円													
													
									【空調改修工事】				
事業の成果等													
(1) 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に万全を期しながら、適切に管理運営ができました。また、施設管理運営については、指定管理者制度により住民ニーズに応じた各種の相談事業や交流事業を実施して複合施設の機能を生かすことができました。													
(2) 施設の老朽化に伴い、必要な箇所について修繕を行い、適正な運営環境を確保することができました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	社会福祉施設費	決算書	88 ~ 91	ページ
事業名		社会福祉施設管理運営事業							主管課	くらし支援部 福祉政策課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		515,926,000		535,770,000		国 費		12,037,000	302,000		
うち繰越		101,440,000		0		県 費		7,730,000	7,730,000		
決算額		508,317,549		414,169,516		市 債		241,100,000	161,100,000		
うち繰越		98,350,780		0		そ の 他		51,288,560	20,903,430		
執行率(%) / 増減率(%)		98.5	+22.7	77.3		一般財源		196,161,989	224,134,086		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
					診断書等交付手数料 2,192,500円						
					高齢者施設長寿命化整備負担金 22,412,280円						
					繰越事業費等充当財源繰越金 26,683,780円						
事業コスト				事業費		人件費(0.85 人 役)		計			
決 算 額				508,318 千円		5,907 千円		514,225 千円			
市民1人当たり(37,593 人)				13,522 円		157 円		13,679 円			
事業の目的および内容											
(1) 指定管理者制度により民間事業者等のノウハウを活用し、サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。											
(2) 市民が社会福祉施設を安全で快適に利用できるよう、計画的かつ効果的に整備を行います。											
事業の実績											
(1) 医療関係施設											
地域包括ケアセンターいぶき管理運営費 108,321,518円											
地域包括ケアセンターいぶきに複数医師を配置し、3診療所（地域包括ケアセンターいぶき、吉槻診療所、山東診療所）を運営しました。また、吉槻診療所の移転改修工事を行いました。さらに、施設に併設する介護老人保健施設は、病状が安定し治療や入院の必要はないものの、リハビリを含む看護や介護などのケアが必要な人にサービスを提供しました（入所ベッド数：60床）。											
①指定管理委託料 19,300,000円											
②指定管理委託料（山東診療所分） 2,847,000円											
〔指定管理者：（公社）地域医療振興協会〕											
③施設管理用備品（入浴用ストレッチャー、除雪機、冷凍冷蔵庫） 2,556,400円											
④医療機器使用料（電子カルテ） 1,788,480円											
⑤吉槻診療所等移転改修工事 79,724,700円											
地域包括ケアセンターいぶき利用者数 (単位：人)											
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
診療所※		19,180	18,468	17,128	15,200	15,889					
介護老人保健施設		20,155	19,850	19,381	18,848	18,436					
通所リハビリテーション事業		4,301	4,197	4,206	3,970	4,001					
訪問看護事業		834	729	690	851	709					
※ 診療所については吉槻診療所、山東診療所（令和3年度から）、板並出張診療所・大久保出張診療所（令和2年度まで）の利用者数を含む。											

事業の実績

地域包括医療福祉センター管理運営費 70,782,724円

近江診療所および米原診療所を運営し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療を提供しました。また、施設に併設する子育て支援棟において、心身に障がいのある児童等の早期療育や集団生活への円滑な移行を促進するため「米原市児童発達支援センター」を運営し、障がいのある児童の学童保育といわれる放課後等デイサービス事業等を実施しました。

①指定管理委託料 56,985,000円〔指定管理者：（公社）地域医療振興協会〕

②事務用備品（ノートパソコン12台） 2,011,680円

③医療用備品（自動血球計測定装置、超音波画像診断装置） 10,010,000円

（単位：人）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
近江診療所＋米原診療所		22,372	25,140	23,161	28,359	30,292
児童発達支援センター（てらす）	児童発達支援（ひまわり）	2,631	2,630	2,320	2,154	1,952
	放課後等デイサービス（たいよう）	3,545	3,838	4,142	4,164	4,143
	保育所等訪問支援（さくらんぼ）	336	354	341	311	292
	児童発達相談支援（ふたば）	313	539	450	375	371

（２）福祉関係施設

地域福祉センター管理運営費 22,924,357円

出前講座による介護予防および認知症予防の啓発のほか、運営推進委員や関係団体との協働による体験型イベントや全世代の地域住民に向けた福祉学習の啓発の実施など、地域住民が安心して暮らし続けられるよう地域福祉推進の拠点としてセンターを運営しました。

①伊吹地域福祉センター愛らんど（地域福祉支援センター）

指定管理委託料 6,841,222円〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕

貸館による利用者数 19,372人（令和3年度：20,903人）

②米原地域福祉センターゆめホール（地域福祉支援センター）

指定管理委託料 8,509,561円〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕

貸館による利用者数 7,290人（令和3年度：7,499人）

③近江地域福祉センターやすらぎハウス（地域福祉支援センター）

指定管理委託料 7,287,000円〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕

貸館による利用者数 10,058人（令和3年度：8,690人）

（３）社会福祉施設等維持補修事業

高齢者福祉施設等長寿命化整備計画に基づき、ゆめホールの長寿命化工事の実施および設計委託を行いました。

福祉避難所に指定している地域包括医療福祉センターに、災害時における医療ケア等に必要な電源供給を確保するため、非常用自家発電設備の整備を行いました。

ゆめホール長寿命化工事監理業務	1,760,000円
愛らんど長寿命化工事設計業務	5,783,800円
ケアセンターいぶき電話設備等更新工事設計業務	880,000円
米原診療所空調設備改修工事設計業務	825,000円
ゆめホール長寿命化工事	建築 112,721,400円
	電気 65,322,400円
	機械 46,079,000円
米原診療所空調設備改修工事	37,276,800円
地域包括ケアセンターいぶき電話設備等更新工事	17,026,900円
地域包括医療福祉センター非常用自家発電設備設置工事	17,196,080円

事業の成果等

指定管理者によって適切な管理運営が行われ、各施設に応じた利用者サービスの向上が図れました。

医療関係施設である地域包括ケアセンターいぶきおよび地域包括医療福祉センターふくしあでは、各地域ケア圏域における在宅医療サービスの核となる施設として、医療や訪問看護およびリハビリ等のチーム運営により、24時間365日必要なサービスを必要なタイミングで柔軟に提供する在宅支援が実施できました。

福祉関係施設においては、地域福祉の推進施設として福祉活動やボランティア活動などの事業が展開され、多くの市民が利用されました。

長寿命化工事等、施設の修繕や改修を行ったことにより利用者の利便性や安全性が高まりました。

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	社会福祉施設費	決算書	88	～	91	ページ
事業名		デイサービスセンター管理事業							主管課	くらし支援部 高齢福祉課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度			
予算額		2,735,000		2,747,000		国 費		0		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		2,304,887		2,700,818		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%) / 増減率(%)		84.3	▲ 14.7	98.3		一般財源		2,304,887		2,700,818			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)								
事業コスト				事業費		人件費(0.10 人 役)			計				
決 算 額				2,305 千円		695 千円			3,000 千円				
市民1人当たり (37,593 人)				61 円		18 円			79 円				
高齢者1人当たり (11,322 人)				204 円		61 円			265 円				
事業の目的および内容													
指定管理者制度により民間事業者等のノウハウを活用し、サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。													
事業の実績													
デイサービスセンター等管理運営費 2,255,650円 地域住民との交流会の開催やサービス利用者への支援、設備の更新等、各施設で工夫を凝らしながら、利用者の増加およびサービスの質の向上につながる取組や地域活動を実施しました。													
デイサービスセンターの指定管理委託料および運営状況													
施設名（利用定員）				指定管理委託料		指定管理者			延べ利用者数（令和3年度）				
① 北部デイサービスセンター（10人）				1,831,650円		米原市社会福祉協議会			2,195人（2,020人）				
② 柏原福祉交流センター（10人）				424,000円		米原市社会福祉協議会			2,854人（2,813人）				
事業の成果等													
指定管理者によって、各施設の適切な管理運営が行われました。また、利用者一人ひとりに合った入浴・食事・送迎・機能訓練などの適切な介護サービスを提供し、重症化予防に努めました。													

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	社会福祉施設費	決算書	88	～	91	ページ	
事業名		地域包括医療福祉センター管理運営事業							主管課	くらし支援部 保育幼稚園課				
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度					
予算額		10,885,000		10,885,000		国 費		2,816,000	3,156,000					
うち繰越		0		0		県 費		2,816,000	3,156,000					
決算額		10,885,000		10,885,000		市 債		0	0					
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0					
執行率(%) / 増減率(%)		100.0	+0.0	100.0		一般財源		5,253,000	4,573,000					
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)							その他の内訳(令和4年度)							
事業コスト		事業費		人件費(0.20 人 役)		計								
決 算 額		10,885 千円		1,390 千円		12,275 千円								
市民1人当たり(37,593 人)		290 円		37 円		327 円								
事業の目的および内容														
米原市地域包括医療福祉センターふくしあ内で開設している病児・病後児保育室「おおぞら」において病児・病後児を受け入れることにより、子育て家庭に対する支援を行います。														
事業の実績														
病児・病後児保育室「おおぞら」の運営を公益社団法人地域医療振興協会に委託し、病気の治療中または回復期にあり、集団生活が困難な児童を一時的に預かりました。														
指定管理委託料 10,885,000円														
※令和4年度利用実績(延べ人数) (単位:人) (前年度実績)														
区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
病 児	0	0	7	6	12	8	9	13	2	4	14	19	94	(151人)
病後児	0	0	3	4	3	6	3	2	3	1	2	7	34	(29人)
計	0	0	10	10	15	14	12	15	5	5	16	26	128	(180人)
令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の対策として受入定員の削減や預かり時間の短縮等を行いました。														
新型コロナウイルスの市内の感染状況を注視し、流行が落ち着いた時期には利用受入れを行いました。年間を通じた感染拡大の影響により利用者数は前年度を下回りました。														
														
【おおぞらの保育室】														
事業の成果等														
年間を通じて、延べ128人の病児・病後児保育の利用があり、共働き等の家庭の子どもが病気になったときに預けられる環境を整えることで、安心して子どもを育てられる環境づくりに資することができました。														

款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	決算書	90	～	91	ページ
事業名		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業							主管課	くらし支援部 福祉政策課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度			
予算額		93,750,000		400,984,000		国 費		63,017,672		234,900,000			
うち繰越		30,310,000		0		県 費		0		0			
決算額		63,017,672		248,781,204		市 債		0		0			
うち繰越		28,417,672		0		そ の 他		0		170			
執行率(%) / 増減率(%)		67.2		▲ 74.7		62.0		一般財源		0		13,881,034	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)							
① 早急に事業を実施する必要があったため、国の制度設計に基づき支給対象世帯数を概数で見積もっていたところ、実績と差が生じたため。													
② 令和4年度については、令和3年度に支給した世帯を除いた世帯に支給することとなり、支給件数が減少したため。													
事業コスト				事業費		人件費(0.45 人役)			計				
決 算 額				63,018 千円		3,127 千円			66,145 千円				
市民1人当たり(37,593 人)				1,676 円		83 円			1,759 円				
受給世帯当たり(598 世帯)				105,381 円		5,229 円			110,610 円				
事業の目的および内容													
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円の現金を給付します。													
(1) 令和3年度分													
① 住民税非課税世帯：基準日（令和3年12月10日）において世帯全員の令和3年度の住民税均等割が非課税である世帯※													
② 家計急変世帯：予期せず令和3年1月以降の家計が急変し、令和3年度の住民税均等割が非課税相当と認められる世帯													
(2) 令和4年度分													
① 住民税非課税世帯：基準日（令和4年6月1日）において世帯全員の令和4年度の住民税均等割が非課税である世帯のうち令和3年度臨時特別給付金の支給対象外である世帯※													
② 家計急変世帯：予期せず令和4年1月から令和4年12月までの間で家計が急変し、令和4年度の住民税均等割が非課税相当と認められる世帯													
※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。													
事業の実績													
(1) 令和3年度および令和4年度対象世帯598世帯に給付金を支給しました。													
住民税非課税世帯等臨時特別給付金 59,800,000円													
対象世帯				1世帯あたり支給額		支給実績		申請期限					
住民税非課税世帯（令和3年度）				100,000円		247世帯		令和4年9月30日					
家計急変世帯（令和3年度）				100,000円		5世帯		令和4年9月30日					
住民税非課税世帯（令和4年度）				100,000円		341世帯		令和4年11月30日					
家計急変世帯（令和4年度）				100,000円		5世帯		令和4年9月30日					
合計						598世帯							
(2) 支給対象者を正確に把握し、給付金支給事務を確実にを行うため、システム改修を行いました。													
電算処理委託料 2,201,100円													
(3) 電話対応や給付事務を円滑に進めるため、会計年度任用職員を任用しました。													
会計年度任用職員報酬等 715,147円													
(4) 新型コロナウイルス感染症の予防対策として、申請様式に返信用封筒を同封するなど、郵送による手続で給付金を支給することで窓口混雑を防ぎました。													
通信運搬費等事務経費 301,425円													
事業の成果等													
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対する生活・暮らしの支援として、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給し、低所得世帯を中心に生活の安定につながりました。													

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	10 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	決算書	90 ~ 91 ページ																
事業名		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業				主管課	くらし支援部 福祉政策課																
事業費(円)	令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度																	
予算額	154,376,000	—	国 費		137,040,466	—																	
うち繰越	0	—	県 費		0	—																	
決算額	137,040,466	—	市 債		0	—																	
うち繰越	0	—	そ の 他		0	—																	
執行率(%) / 増減率(%)	88.8 / —	— / —	一般財源		0	—																	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)																			
事業コスト		事業費	人件費(0.45 人役)		計																		
決 算 額		137,040 千円	3,127 千円		140,167 千円																		
市民1人当たり(37,593 人)		3,645 円	83 円		3,728 円																		
受給世帯当たり(2,663 世帯)		51,461 円	1,174 円		52,635 円																		
事業の目的および内容																							
エネルギー価格・物価高騰の影響が深刻化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり5万円の現金を給付します。 ① 住民税非課税世帯：基準日（令和4年9月30日）において世帯全員の令和4年度の住民税均等割が非課税である世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。 ② 家計急変世帯：予期せず令和4年1月から令和4年12月までの間で家計が急変し、令和4年度の住民税均等割が非課税相当と認められる世帯																							
事業の実績																							
(1) 令和4年度対象世帯2,663世帯に給付金を支給しました。 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 133,150,000円 <table border="1"> <tr> <th>対象世帯</th> <th>1世帯あたり支給額</th> <th>支給実績</th> <th>申請期限</th> </tr> <tr> <td>住民税非課税世帯</td> <td>50,000円</td> <td>2,650世帯</td> <td>令和5年1月31日</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td>50,000円</td> <td>13世帯</td> <td>令和5年1月31日</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>2,663世帯</td> <td></td> </tr> </table>								対象世帯	1世帯あたり支給額	支給実績	申請期限	住民税非課税世帯	50,000円	2,650世帯	令和5年1月31日	家計急変世帯	50,000円	13世帯	令和5年1月31日	合計		2,663世帯	
対象世帯	1世帯あたり支給額	支給実績	申請期限																				
住民税非課税世帯	50,000円	2,650世帯	令和5年1月31日																				
家計急変世帯	50,000円	13世帯	令和5年1月31日																				
合計		2,663世帯																					
(2) 支給対象者を正確に把握し、給付金支給事務を確実にを行うためシステム改修を行いました。 電算処理委託料 2,827,000円																							
(3) 新型コロナウイルス感染症の予防対策として、申請様式に返信用封筒を同封するなど、郵送による手続で給付金を支給することで窓口混雑を防ぎました。 通信運搬費等事務経費 1,063,466円																							
事業の成果等																							
エネルギー価格・物価高騰の影響が深刻化する中、様々な困難に直面した方々に対する生活・暮らしの支援として、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給し、低所得世帯を中心に生活の安定につながりました。																							

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	90	～	93	ページ
事業名		子ども・子育て支援事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		298,760,000		404,206,000		国 費		83,973,400	81,902,149				
うち繰越		0		0		県 費		53,433,000	48,715,000				
決算額		291,172,095		387,796,978		市 債		1,700,000	97,100,000				
うち繰越		0		0		そ の 他		76,738,900	53,744,800				
執行率(%) / 増減率(%)		97.5	▲ 24.9	95.9		一般財源		75,326,795	106,335,029				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)							
						放課後児童クラブ保護者負担金 56,738,900円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 20,000,000円							
事業コスト				事業費		人件費(2.70 人 役)			計				
決 算 額				291,172 千円		18,762 千円			309,934 千円				
市民1人当たり(37,593 人)				7,745 円		499 円			8,244 円				
事業の目的および内容													
(1) 子どもの育ちと子育てを社会全体で支え合い、安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、子ども・子育て支援事業計画に基づき子どもに関する施策を推進します。 (2) 放課後の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを目指し、放課後留守家庭児童の生活の場として放課後児童クラブ(10か所、18支援単位)の運営を支援します。 (3) 学校連携マネージャーを配置し、福祉と教育の連携により様々な困難さを抱える子どもを適切なサービスにつなげるなどの支援を行います。 (4) 地域の支え合いによる子育ての援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施します。 (5) ルッチプラザ内に開設した子育て世代包括支援センターに子育て支援コーディネーター(保育士)と母子保健コーディネーター(保健師)を常時配置し、妊娠、出産から子育てまでの総合的な相談に対応します。 (6) 原油価格および物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため支援金を支給します。													
事業の実績													
(1) 子ども・子育て審議会 報酬等 180,800円 審議会を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について点検・評価等を行いました。 また、令和4年度は計画期間の中間年に当たることから、これまでの取組における実績等を踏まえ中間見直しを行いました。 審議会：3回開催(いずれもオンライン会議)													
(2) 放課後児童クラブ ①クラブ別利用児童数および運営経費													
クラブ名		定員	申込者数	登録者(実利用者)数		委託先			委託料等				
米原第1児童クラブ(A・B・C)		120人	111人	107人 (107人)		(特非)きづな			40,353,900円				
米原第2児童クラブ(A・B)		170人	120人	118人 (118人)		(株)明日葉			27,040,647円				
河南児童クラブ		40人	44人	39人 (37人)		直営			10,252,162円				
坂田第1児童クラブ(A・B)		140人	143人	139人 (134人)		(特非)わか			31,758,200円				
坂田第2児童クラブ(A・B)		95人	92人	89人 (85人)		特非)おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会			22,593,200円				
息長児童クラブ(A・B)		70人	75人	71人 (67人)		(社福)米原市社会福祉協議会			24,969,800円				
大原児童クラブ(A・B)		130人	142人	127人 (127人)		(特非)おおはら			34,867,300円				
山東児童クラブ		50人	56人	56人 (50人)		(特非)カモンスポーツクラブ			15,512,600円				
柏原児童クラブ		40人	26人	26人 (24人)		(社福)柏葉会			7,766,000円				
伊吹児童クラブ(A・B)		110人	115人	113人 (103人)		公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団			30,121,700円				
合計		965人	924人	885人 (852人)					245,235,509円				
※申込者数および登録者数は、入会決定時(令和4年1月時点)の人数 実利用者数は、ピーク時(令和4年8月時点)の人数													

事業の実績

②保護者負担金収納状況

	調定額	収入済額	未納額	収納率
現年度分	57,084,600円	56,738,900円	345,700円	99.4%
過年度分	160,800円	160,800円	0円	100%

③河南児童クラブ運営事業受託者の選定

令和5年度から運営方法を委託に変更することとし、放課後児童クラブ運営事業受託者審査委員会を開催して、受託者を選定しました（受託者：株式会社明日葉）。

④放課後児童クラブのICT化の推進

放課後児童クラブを利用する児童の安全安心のため入退室管理システムを導入しました。
また、オンライン研修やオンライン会議向けのモニター等の整備を行いました。

⑤放課後児童クラブ支援員研修（市主催 年間3回）

○令和4年6月13日

講師：佐伯健次さん（現伊吹児童クラブ支援員、元公立小学校長）

内容：「子どもの居場所 家庭、家族、学童」 参加者：62人

○令和4年11月17日

講師：岡本明美さん（しが学童保育支援センター 巡回アドバイザー）

内容：「放課後児童クラブの役割と支援員の仕事」 参加者：64人

○令和5年3月7日

講師：宮崎充司さん（米原市通級指導教室 かしわばら教室、柏原小学校教諭）

内容：「発達に特性のある児童の理解とその対応」 参加者：49人

○その他研修（滋賀県主催）

放課後児童支援員認定資格研修 4日間 参加者：6人

放課後児童支援員資質向上研修 4日間 参加者：10人

⑥放課後児童クラブ支援員処遇改善

新型コロナウイルス感染症への対応と少子化への対応が重なる最前線で働く放課後児童クラブ支援員の処遇改善のため、賃金引上げ措置を実施しました。

放課後児童クラブ支援員処遇改善事業補助金（4月～9月分） 5,042,400円

放課後児童クラブ運営事業委託料（10月～3月） 4,581,500円（委託料等を含む。）

（3）子どもの貧困対策事業 会計年度任用職員報酬等 2,305,160円

学校連携マネージャーを配置し、福祉と教育の連携により様々な困難さを抱える子どもに適切なサービスにつなげるなど支援を行いました（学校訪問回数71回、対応ケース22件）。

（4）ファミリー・サポート・センター事業 委託料 2,999,700円

①親子が参加するイベント等で、会員の募集と制度の周知を図りました。

登録会員192人（184人） ※（ ）は令和3年度実績

（利用会員98人（90人）、サポート会員80人（81人）、両方会員14人（13人））

②サポーター養成講座および交流会の開催

養成講座：9回 延べ参加人数：120人 交流会：5回 延べ参加人数：132人

③利用会員の援助利用申出に対して、サポート会員との調整を行いました。

援助回数：146回（181回）

（5）子育て世代包括支援センター事業 会計年度任用職員報酬等 2,232,927円

子育て支援コーディネーターと母子保健コーディネーターが連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行いました。 相談件数155件

（6）原油価格および物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、生活を支援するための支援金を支給しました。

支給対象者：令和4年6月分の児童手当（本則給付）の受給資格のある方

支給額：支給対象児童一人につき5,000円

プッシュ型 2,316件 4,060人 20,300,000円

申請型（マイナポータルによる電子申請） 288件 503人 2,515,000円

事業の成果等

（1）様々な状況に置かれている子どもや保護者を支援し、地域社会全体で子どもや子育て家庭を支えることにより、全ての子どもが健やかに成長できる環境づくりを推進しました。

（2）放課後児童クラブの運営・支援を行うことで、放課後留守家庭となる児童の家庭に代わる安全で安心な居場所づくりを推進し、小学生の子どもを持つ子育て家庭を支援することができました。

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	90	～	93	ページ
事業名		子ども若者自立支援事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度			
予算額		5,834,000		5,844,000		国 費		4,349,000		0			
うち繰越		0		0		県 費		0		0			
決算額		5,799,851		5,807,062		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%) / 増減率(%)		99.4		▲ 0.1		99.4		一般財源		1,450,851		5,807,062	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)							その他の内訳(令和4年度)						
事業コスト				事業費		人件費(0.40 人役)			計				
決 算 額				5,800 千円		2,780 千円			8,580 千円				
市民1人当たり(37,593 人)				154 円		74 円			228 円				
事業の目的および内容													
(1) おおむね15歳から39歳までのひきこもり等の状態にある子ども・若者およびその家族への継続的な相談や支援を行い、当該子ども・若者の就労および生活の自立を図ります。													
(2) 子ども・若者の相談や就労支援においては、指定支援機関としてNPO法人に事業委託し、一人一人に合わせたパーソナルプランを立て、丁寧なケースワークを行うことにより、自立に向けた支援を行います。													
事業の実績													
ひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者が自立できるよう、関係機関と連携しながら、NPO法人就労ネットワーク滋賀に支援業務を委託し、臨床心理士を配置するなど支援体制を整えました。													
若者自立支援事業委託料 5,799,851円													
※臨床心理士の主な業務内容													
長期ひきこもりからの脱出など、心のケアが必要な相談者への寄り添いや精神的疾患への配慮、職業適性に関する心理判定等を実施しました。													
(1) 相談支援													
若者自立ルーム「あおぞら」を人権総合センターS・Cプラザ内に開設し、ひきこもり等の若者や家族の相談を受け、生活や仕事の自立を支援しました。また、交流サロン等の開設を通して、本人や家族の孤立感を軽減し、安心できる仲間との出会いとともに意欲や自信を取り戻す「居場所」を提供しました。													
年度		相談件数		電話相談		来所相談		訪問相談					
令和2年度		1,365件		280件		996件		89件					
令和3年度		1,777件		358件		1,245件		174件 (58件)					
令和4年度		2,430件		590件		1,625件		215件 (68件)					
※()は、R3年度開始の家庭訪問件数													
※訪問相談は公民館等の施設での相談													
R4年度 新規相談件数 15件													
就労実現 5件													
(2) 子ども・若者支援地域協議会の活動													
県サポートステーションや市内事業所、市社会福祉協議会等と連携し、職場体験や就労場所提供の支援を行いました。													
①定例連絡会 毎週1回(金曜日)													
②横連携 不登校・引きこもり長期化防止会議 1回、個別ケース会議 随時													
③関係機関等の連絡調整会議 12回													
事業の成果等													
子ども・若者支援地域協議会による相談、支援活動を実施しました。また、交流サロン等の開設により、相談しやすい環境を整備し、継続的に丁寧な支援を行うことで、ひきこもりからの脱出や就労の実現につながりました。今後も引き続き相談できる機会の提供や居場所づくりに努めます。													

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	90	～	93	ページ
事業名		結婚サポート事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		1,551,000		960,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		0		県 費		0	0				
決算額		853,266		834,649		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		55.0	+2.2	86.9		一般財源		853,266	834,649				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)								
① 結婚新生活支援補助金の申請者がなかったため。													
事業コスト				事業費		人件費(0.40 人役)		計					
決 算 額				853 千円		2,780 千円		3,633 千円					
市民1人当たり(37,593 人)				23 円		74 円		97 円					
事業の目的および内容													
(1) 出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援サービスの充実を図るため、結婚を希望する未婚男女に新たな出会いの場を提供します。													
(2) 結婚相談専用窓口を設置することにより結婚相談員相互の連携を深め、地域密着型の相談支援体制を強化します。													
(3) 婚姻に伴う新生活に係る経済的負担を軽減し、少子化対策の強化ならびに若者層の人口流入および定住の促進を図るため、本市への定住を希望する新婚世帯の住宅費の一部を助成します。													
事業の実績													
(1) 結婚相談事業 結婚相談員謝礼ほか 853,266円													
①結婚相談所の開設 結婚相談員(16人)を委嘱し、結婚相談員相互の連携強化を図りながら相談者の支援を行いました。相談会場は山東支所から本庁舎に変更しました。相談者の相談機会を確保するため、4月～10月には第2木曜日の午後6時30分から結婚相談所を開設しました。 結婚相談窓口の開設 31回 4月～10月：第2木曜日、第2日曜日、第4土曜日 11月～3月：第2日曜日、第4土曜日 結婚相談所に相談に来られた相談者数 133人(前年度比+29人) 結婚相談員が仲介したお見合い数 32組 64人(前年度比+14人)													
②結婚相談員会議(年6回)、情報交換会(年6回)を開催しました。													
③湖北地区結婚相談員連絡会への参加 湖北地域農業センターが事務局となる湖北地区結婚相談員連絡会に結婚相談員4人が参加し、長浜市の結婚相談員との情報交換(年6回)を行い、湖北地域での結婚成立に努めました。													
④イベントの開催 本庁舎コンベンションホールにおいて登録者と相談員との交流会を実施し、婚活に対する相談に乗ったり、結婚に向けたアドバイスを送りました(参加者11人)。また、10月1日に滋賀県が「しが・めぐりあいサポートセンター(しが結)」を開設し、合同で登録会を実施しました。													
⑤結婚成立 1組(令和3年度 1組)													
(2) 結婚新生活支援補助金 本市への定住を希望する新婚世帯へのサポートのため、結婚新生活支援事業を実施しましたが、申請者がなかったため、執行がありませんでした。													
事業の成果等													
相談者に対し定期的に結婚相談所の登録者を紹介したり、各種イベント情報を案内するなど、結婚相談員が相談者に寄り添い継続して連絡を取り合うことで多くの出会いの機会を創出することができました。また、補助金については実績がなかったため、今後は制度の見直し等について検討を進めていきます。													

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	90	～	93	ページ
事業名		こども家庭相談支援事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度			
予算額		12,229,000		12,696,000		国 費		458,000		847,000			
うち繰越		0		0		県 費		366,000		45,000			
決算額		10,810,268		11,676,632		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%) / 増減率(%)		88.4		▲ 7.4		92.0		一般財源		9,986,268		10,784,632	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)							
事業コスト				事業費		人件費(1.80 人 役)			計				
決 算 額				10,810 千円		12,508 千円			23,318 千円				
市民1人当たり(37,593 人)				288 円		333 円			621 円				
事業の目的および内容													
(1) 子どものいる家庭に関わる様々な心配ごとについての相談を受け、福祉、教育、各関係機関が連携し、問題解決を図るための支援を行います。													
(2) 学校、彦根子ども家庭相談センター、警察、医療機関等との連携を強化し継続的に支援することで、虐待の未然防止や養育環境の改善につなげます。													
事業の実績													
(1) 子ども家庭相談室における相談対応件数 316件 家庭相談員が子育ての悩みや困りごとの相談を受けました。児童虐待の専門的知見から助言していただくアドバイザーを交え、グループ会議、受理会議等を計78回開催（アドバイザー出席78回）し、支援方針等を協議しました。													
(2) 市要保護児童対策地域協議会 虐待対応 206件（身体的 93件、心理的 66件、ネグレクト 47件）													
(3) 児童虐待防止CAP実施 全37回（教職員 1 回、保護者 9 回、子ども 27回） （子どもワークは、保育所、幼稚園、認定こども園の5歳児が対象） ※CAPとは Child Assault Prevention（子どもへの暴力防止）の略 子ども自身が様々な暴力から自分を守る力を持っていることに気づき、その力を発揮できるようにサポートすることを目的としたプログラムのこと													
(4) 主な経費 CAP講師謝礼等 479,200円 アドバイザー謝礼 779,570円 相談員報酬 7,872,727円													
事業の成果等													
アドバイザーの助言を受けながら、学校、彦根子ども家庭相談センター、警察、医療機関等との連携を強化し継続的に支援することで、虐待の未然防止や状況の緩和につなげることができました。													

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	決算書	90	～	93	ページ
事業名		子ども・子育て支援事業							主管課	くらし支援部 保育幼稚園課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度			
予算額		34,900,000		32,767,000		国 費		9,953,947		9,635,000			
うち繰越		0		0		県 費		9,953,947		9,635,000			
決算額		31,067,646		30,386,107		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%) / 増減率(%)		89.0 +2.2		92.7		一般財源		11,159,752		11,116,107			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)							
事業コスト				事業費		人件費(0.90 人 役)			計				
決 算 額				31,068 千円		6,254 千円			37,322 千円				
市民1人当たり (37,593 人)				826 円		166 円			992 円				
事業の目的および内容													
(1) 地域子育てセンターあゆっこ（まいばら認定こども園内）、寺子屋（認定こども園長岡学園隣）、はなばたけ（いぶき認定こども園内）、ふたばっこ（おうみ認定こども園内）において、未就園親子の遊びの場、親同士の交流の場、同年齢や異年齢の子どものふれあいの場を提供します。													
(2) 子育ての不安や悩み等の相談に保育士や相談員が応じ、子育てに関する情報提供を行うなど、地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。													
(3) 園児の急な発熱や体調不良時に保護者の迎えを待つ間、看護師が対応する体調不良児対応型の病児保育事業について、全ての公立認定こども園で実施します。													
事業の実績													
(1) 地域子育て支援センター事業 19,193,488円													
① 各地域子育て支援センターの取組について、各種広報媒体を使って事業周知を図りました。 市広報まいばら（子育て応援ひろば） ： 毎月掲載 子育て通信の発行													

事業の実績

⑤ 4つの地域子育て支援センターが連携し合同事業を実施しました。

開催時期	事業名	内容	参加者数
6月	いこいこ週間	親子ふれあい体操、かたつむりの製作	129組 268人
11月	秋のいこいこ週間	各センターで共通の親子ふれあい遊び、お散歩バッグの製作 秋を感じられるコーナーの設置（どんぐりコースター、落ち葉プール）	133組 280人
12月	クリスマスコンサート	市民交流プラザベルホール310で「音の宅配便『そよかぜ』」によるコンサートを開催	65組 151人
2月	人形劇団とんとがやってくる	近江学びあいステーションにおいて2部制で開催	58組 126人

⑥ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止や事務効率化の観点から、リモートによる担当者会議を実施しました。

(2) 病児保育事業 11,874,158円

全ての公立認定こども園に看護師を配置し、体調不良児対応型の病児保育事業を実施しました。（利用者延べ人数 779人）

※ 認定こども園長岡学園（私立園）での実施は、私立保育所等運営事業において補助金を交付して支援しました。

事業の成果等

- (1) 身近な相談相手や居場所が少ない未就園児の保護者に対して地域子育て支援センターの利用を働きかけていくことで、育児不安の解消や軽減を図ることができました。
- (2) 保護者が自宅に居ながら子育てに関する相談ができるよう、令和3年度からオンライン相談も実施していますが、対面での相談を希望され、利用はありませんでした。
- (3) 全ての公立認定こども園で体調不良児対応型の病児保育事業を実施し、園児の急な発熱時等に看護師が対応することで、安心して子どもを預けられる保育環境を提供することができました。

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	決算書	92	～	95	ページ
事業名		児童手当支給事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度			
予算額		568,046,000		610,212,000		国 費		393,101,332		425,227,665			
うち繰越		0		0		県 費		86,365,499		88,707,165			
決算額		567,082,861		607,365,154		市 債		0		0			
うち繰越		0		0		そ の 他		0		0			
執行率(%) / 増減率(%)		99.8 ▲ 6.6		99.5		一般財源		87,616,030		93,430,324			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)							
事業コスト				事業費		人件費(0.90 人役)		計					
決 算 額				567,083 千円		6,254 千円		573,337 千円					
市民1人当たり(37,593 人)				15,085 円		166 円		15,251 円					
事業の目的および内容													
中学校3年生修了までの子どもを養育している家庭に対して児童手当を支給し、子育てに係る費用の一部を補い、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援します。													
事業の実績													
(1) 児童手当の支給状況													
支給月額				所得制限		支給期間							
3歳未満		15,000円		あり		令和4年2月分から 令和5年1月分まで							
3歳以上小学校修了前 (第1・2子)		10,000円											
" (第3子以降)		15,000円											
中学生		10,000円											
※児童を養育している人の所得が所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合は、特例給付として月額5,000円を支給しました。													
(2) 児童手当の支給実績 (令和4年2月分～令和5年1月分)													
支給時期		支給額		受給者数		延児童数							
				令和4年度		令和3年度							
6月期		191,405,000円		2,592人		2,675人		17,537人					
10月期		186,030,000円		2,438人		2,513人		16,843人					
2月期		188,225,000円		2,468人		2,560人		17,057人					
合計		565,660,000円		7,498人		7,748人		51,437人					
(3) 事務費 (通信運搬費ほか) 509,545円													
事業の成果等													
児童手当の支給により、子育て費用の負担軽減を図ることができました。 マイナンバーカードを保有する人は、国が運営するオンラインサービスのマイナポータルからオンラインで児童手当に係る手続等を行うことができました (3件)。													

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	決算書	92 ～ 95	ページ
事業名		児童扶養手当等支給事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		97,133,000		111,628,000		国 費		32,768,249	88,951,899		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		95,918,757		109,135,877		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0		
執行率(%) / 増減率(%)		98.7	▲ 12.1	97.8		一般財源		63,150,508	20,183,978		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
事業コスト				事業費		人件費(0.40 人役)		計			
決 算 額				95,919 千円		2,780 千円		98,699 千円			
市民1人当たり (37,593 人)				2,552 円		74 円		2,626 円			
事業の目的および内容											
ひとり親家庭、親に代わって児童を養育している方、父または母に重度の障がいがある家庭に対して児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。											
事業の実績											
(1) 児童扶養手当											
①児童扶養手当の支給内容											
全部支給 月額43,070円											
一部支給 月額10,160円～43,060円											
※一部支給額は所得等に応じて決定											
(第2子は5,090円～10,170円の加算、第3子以降は1人当たり 3,050円～6,100円の加算)											
支払期		支給額		受給者数 令和4年度		支払期		支給額		受給者数 令和4年度	
5月定期支払		15,948,770円		207人		1月定期支払		15,654,990円		206人	
7月定期支払		15,853,660円		201人		3月定期支払		16,070,600円		210人	
9月定期支払		16,107,710円		205人							
11月定期支払		16,110,620円		205人		合計		95,746,350円			
②受給者の実態把握											
新規認定に関しては、書類審査、聞き取りを実施し、必要に応じて現地調査を実施しました。											
また、毎年8月実施の現況届時に聞き取りを実施し、実態の把握に努めました。											
事業の成果等											
児童扶養手当の支給により、母子、父子の自立を促し、家庭生活の安定と児童の福祉支援を図ることができました。											

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子・父子福祉費	決算書	94	～	95	ページ
事業名		母子・父子福祉事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		10,362,000		9,623,000		国 費		3,198,000	4,229,633				
うち繰越		0		0		県 費		1,039,000	1,618,316				
決算額		8,098,984		7,683,916		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		78.2	+5.4	79.8		一般財源		3,861,984	1,835,967				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)								
① 母子生活支援施設に入所する者がなかったため。													
事業コスト				事業費		人件費(0.30 人 役)		計					
決 算 額				8,099 千円		2,085 千円		10,184 千円					
市民1人当たり (37,593 人)				215 円		55 円		270 円					
事業の目的および内容													
母子家庭の母または父子家庭の父の経済的な自立を支援するため、資格取得を目的に養成機関で修業する場合にひとり親家庭高等職業訓練促進給付金を支給し、修業期間中の生活の負担軽減を図ります。 また、DV被害者を母子福祉施設において安全に保護します。													
事業の実績													
(1) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 4,196,000円 (5人分) 母子家庭の母または父子家庭の父の就職の際に有利となり、かつ生活の安定に資する資格の取得に関し、養成機関での修業期間中の生活の負担軽減のために給付金を支給しました。													
(2) 公正証書等作成費用補助金 103,550円 (5人分) ひとり親家庭の養育費を確保し、その生活の安定を図るため、養育費の取り決めに係る公正証書の作成費用の補助を行いました。													
(3) 母子生活支援施設入所措置費 0円 DV被害母子の施設入所なし (令和3年度は実績なし、令和2年度は1世帯)。													
(4) ひとり親家庭等生活・学習支援事業 1,283,310円 ひとり親世帯のうち、特に支援が必要と認められる児童に対して生活・学習支援を実施しました。 6人50回 (不登校児童等に生活・学習指導の場所を提供することができました。)													
事業の成果等													
ひとり親家庭の親が就業に結びつきやすい資格を取得するために養成機関での修業期間中の生活の不安を解消し、修業に専念できる環境を提供しました。													

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所・認定こども園費	決算書	94	～	97	ページ
事業名		保育所・認定こども園管理運営事業							主管課	くらし支援部 保育幼稚園課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		450,392,000		413,059,000		国 費		13,832,751	11,328,908				
うち繰越		9,623,000		0		県 費		12,886,469	13,939,453				
決算額		437,308,801		392,377,007		市 債		0	0				
うち繰越		8,300,600		0		そ の 他		64,864,531	39,654,556				
執行率(%) / 増減率(%)		97.1	+11.5	95.0			一般財源	345,725,050	327,454,090				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)							その他の内訳(令和4年度)						
							特定教育・保育施設利用負担金 1,464,520 円 共済掛金負担金 127,818 円 特定教育・保育施設使用料 28,573,508 円 一時預かり利用料 681,550 円 特定教育・保育施設給食費負担金 12,203,415 円 通園バス利用負担金 574,748 円 広域入園負担金ほか 892,410 円 繰越事業費等充当財源繰越金 8,300,600 円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 12,045,962 円						
事業コスト				事業費		人件費(4.20 人 役)			計				
決 算 額				437,309 千円		29,186 千円			466,495 千円				
市民1人当たり(37,593 人)				11,633 円		776 円			12,409 円				
事業の目的および内容													
(1) 保育所・認定こども園への利用申込受付や特定教育・保育施設使用料等(保育料)の徴収のほか、保護者の都合等により市外保育所等の利用を希望される児童の教育・保育の実施に係る手続や施設利用に係る経費を支払います。 (2) 幼児教育・保育の無償化の対象となる3歳以上児の園利用保護者や、園以外の無償化対象事業(一時預かりや事業所内保育など)を利用する子どもの保護者に対して、要件や手続等を丁寧に説明します。 (3) 市独自の多子世帯への支援として、18歳未満の子どものうち第2子以降の子ども(3歳未満児)の保育料を引き続き軽減します。 (4) 保育人材の確保のため、就職フェアを開催するほか、市内保育施設に新たに常勤職員として勤務する保育士等を対象に奨学金返還や賃貸住宅の家賃に補助を行います。 (5) 保育士でなくてもできる業務を担う人材として、低年齢児保育サポーターや園務員のほか、事務職員や看護師を配置することで保育士が保育に専念できる環境をつくり、保育の質の向上を図ります。													
事業の実績													
(1) 特定教育・保育施設利用子ども数(令和5年3月31日現在)													
①市内公立認定こども園 (単位:人)													
施設名		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち市外の園児	利用定員	定員充足率	子ども数前年度比	
まいばら	短時部				24	27	24	75	0	75	100.0%	▲ 3	
	長時部	15	22	26	28	33	38	162	0	170	95.3%	0	
いぶき	短時部				2	8	10	20	0	60	33.3%	▲ 15	
	長時部	6	14	24	22	27	27	120	0	120	100.0%	▲ 3	
かなん	短時部				4	2	5	11	0	15	73.3%	3	
	長時部	5	9	7	10	11	18	60	0	85	70.6%	▲ 10	
おうみ	短時部				26	19	22	67	0	110	60.9%	▲ 5	
	長時部	18	39	43	58	53	53	264	0	290	91.0%	23	
合 計		44	84	100	174	180	197	779	0	925	84.2%	▲ 10	
②市外保育所・認定こども園等広域利用 (単位:人)													
市 外 公 立 施 設						市 外 私 立 施 設							
所在地	施 設 数				利用子ども数	所在地	施 設 数				利用子ども数		
長浜市	あざい認定こども園外1園				6	長浜市	長浜愛児園外1園				8		
彦根市	西保育園外1園				2	彦根市	聖ヨゼフこども園外2園				5		
						愛荘町	八木荘保育園				2		
小 計					8	小 計					15		

事業の実績

- (2) 特別保育事業実施状況 (前年度実績)
- | 事業名 | 実施状況 | 利用者延べ人数 | 前年度実績 |
|------------------------|------|---------|-------------|
| ①延長保育事業 (保育短時間認定子ども対象) | 全園実施 | 357人 | (325人) |
| (保育標準時間認定子ども対象) | 全園実施 | 382人 | (405人) |
| ②特別支援保育 (障がい児保育) 事業 | 全園実施 | 25人 | (32人) |
| ③一般型一時預かり事業 (未就園児対象) | | 275人 | (498人) |
| ④幼稚園型一時預かり事業 (在籍園児対象) | | 2,159人 | (1,730人) |
| ⑤家庭支援推進保育事業 | | 事業実施箇所数 | 3園 (3園) |
| ⑥病児保育事業 (体調不良児対応型) | 全園実施 | 利用者延べ人数 | 779人 (656人) |

- (3) 保育料の収納状況 (単位: 円)

施設	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
公立保育所・公立認定こども園 *使用料及び手数料	現年度分	38,736,770	38,736,770	0	0	100.00 %
	滞納繰越分	197,790	84,250	0	113,540	42.60 %
	小計	38,934,560	38,821,020	0	113,540	99.71 %
私立保育所 (市内・市外) *分担金及び負担金	現年度分	19,941,280	19,825,180	0	116,100	99.42 %
	滞納繰越分	148,389	89,700	0	58,689	60.45 %
	小計	20,089,669	19,914,880	0	174,789	99.13 %
新制度移行前分 *分担金及び負担金	滞納繰越分	473,120	14,220	0	458,900	3.01 %
	小計	473,120	14,220	0	458,900	3.01 %
合計		59,497,349	58,750,120	0	747,229	98.74 %

※ 収納率は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

※ 新制度移行前分とは、平成26年度以前の保育料 (公立・私立) 滞納分です。

- (4) 保育料の軽減状況 (3歳未満児)

- ① 国が政令で定める限度額に対して、市が独自に保育料を設定し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。
- ② 滋賀県多子世帯子育て応援事業費補助金を活用し、多子世帯の経済的負担の軽減を図りました。
- ③ 市独自の多子世帯への支援として、18歳未満の子どものうち第2子以降の子どもが特定教育・保育施設等を利用した場合に、申請により保育料の軽減および無償化を実施しました。

令和4年度における市独自の第2子以降保育料軽減事業の実施状況

国の基準額からの保育料軽減状況	
国基準額による保育料額 (A)	156,752,100円
市基準額による保育料額 (B)	111,813,750円
国基準額からの保育料軽減額 (C) = (A - B)	44,938,350円
国基準額からの軽減率 (C / A)	28.7%
対象者延べ人数	4,888人
第2子以降保育料軽減後の徴収額 (D)	80,263,450円
国基準額からの軽減額 (E) = (A - D)	76,488,650円
国基準額からの軽減率 (E / A)	48.8%

市の基準額からの保育料軽減状況	
第2子以降保育料軽減額 (F) = (B - D)	31,550,300円
第2子以降保育料の軽減率 (F / B)	28.2%
軽減対象者延べ人数	2,554人

※ 第2子以降保育料軽減後の徴収額 (D) は市が支給認定した子どもの保育料の総額であり、利用施設により保育料の徴収方法が異なるため、決算額と一致しません。

※ 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、保育料の負担は0歳児から2歳児クラスまでとなります。

- (5) 「ほいく・かいご・ふくしのしごと就職フェア in MAIBARA」の開催

保育士や介護福祉士等として福祉現場への就職を希望する方を対象に、米原市主催の就職フェアを初めて開催しました。 212,325円

日時: 令和4年8月7日 会場: 本庁舎コンベンションホール

出展者: 保育関係7法人、介護・障がい福祉関係8法人 参加者: 16人

- (6) 施設改修

公立園で唯一遊戯室に冷房がなかったいぶき認定こども園に空調設備を設置したほか、園運営に支障がある設備等について改修しました。

いぶき認定こども園遊戯室空調設置工事 (繰越事業) 8,300,600円

おうみ認定こども園監視カメラ増設等工事 935,000円

その他改修工事 2,306,700円

事業の成果等

保育料無償化対象外の3歳未満児については、引き続き市独自の第2子以降保育料軽減事業を実施し、多子世帯の経済的負担の緩和を図りました。また、特別保育事業を通して、多様な保育ニーズに対応しました。保育業務支援システムを活用することにより、保育士等の働き方の見直しと保護者の利便性向上に取り組みました。

福祉関係課で共同開催した就職フェアは、保育士2人の採用につながりましたが、介護・障がい福祉分野での採用には至りませんでした。参加者のアンケート結果を参考に事業内容について工夫と改善を行い、福祉・介護の人材確保につながるよう努めていきます。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 保育所・認定こども園費	決算書	94 ~ 97 ページ				
事業名						私立保育所等運営事業	主管課	くらし支援部 保育幼稚園課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		797,726,000		791,916,000		国 費		310,168,677	339,021,105		
うち繰越		0		0		県 費		155,961,511	143,816,833		
決算額		725,982,568		747,021,762		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		18,554,577	15,260,203		
執行率(%) / 増減率(%)		91.0	▲ 2.8	94.3		一般財源		241,297,803	248,923,621		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
					特定教育・保育施設利用負担金 18,360,660 円 広域入園負担金 193,917 円						
事業コスト				事業費		人件費(1.60 人役)		計			
決 算 額				725,983 千円		11,118 千円		737,101 千円			
市民1人当たり(37,593 人)				19,312 円		296 円		19,608 円			
事業の目的および内容											
(1) 保育を必要とする子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労と子育てを支援するため、私立保育所・認定こども園の運営経費に対する負担や多様な保育ニーズに対応するための補助を行います。											
(2) 0歳児途中入園受入体制確保事業等の補助事業により、保育士の人材確保や園内の労働環境改善を支援し、安心して利用できる環境整備と園運営の安定を図ります。											
(3) 保育人材の確保のため、市内保育施設に新たに常勤職員として勤務する保育士等を対象に、奨学金返還や賃貸住宅の家賃に補助を行います。											
(4) 令和4年4月に新規開園する2施設に対し、運営に係る経費や取り組まれる事業に応じた補助金を交付します。											
事業の実績											
(1) 特定教育・保育施設利用子ども数 (令和5年3月31日現在) (単位：人)											
施設名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち市外の園児	利用定員	定員充足率	子ども数前年度比
大原保育園	9	14	19	23	28	18	111	0	120	92.5%	▲ 4
醒井保育園	3	3	4	5	6	10	31	2	30	103.3%	▲ 10
米原保育園	6	12	12	20	20	21	91	0	80	113.8%	0
米原保育園分園きらめき園	4	7	1	6	0	0	18	0	30	60.0%	新設
顔戸ハイジ保育園	5	8	1				14	2	19	73.7%	新設
認定こども園			1	3	1	2	7	0	15	46.7%	▲ 1
チャイルドハウス近江	3	12	16	18	23	18	90	0	90	100.0%	▲ 1
認定こども園			3	5	4	4	16	0	15	106.7%	0
長岡学園	6	11	18	13	19	21	88	0	100	88.0%	▲ 10
柏原こども園			1	1	5	3	10	0	15	66.7%	▲ 3
	8	6	11	11	9	13	58	2	65	89.2%	▲ 8
合 計	44	73	87	105	115	110	534	6	579	92.2%	▲ 5
※ 認定こども園3園の上段は教育認定者数、下段は保育認定者数を記載しています。											
(2) 特別保育事業実施状況 (前年度実績)											
①延長保育事業 (保育短時間認定子ども対象)					利用者延べ人数		557人 (496人)				
(保育標準時間認定子ども対象)					利用者延べ人数		1,088人 (447人)				
②低年齢児保育事業 [長岡、大原、柏原、米原、CH近江]					利用者延べ人数		1,660人 (1,872人)				
③特別支援保育 (障がい児保育) 事業					加配保育士数		13.1人 (11.3人)				
[長岡、大原、柏原、醒井、米原、CH近江]											
④一時預かり事業 一般型 [長岡、大原、柏原]					利用者延べ人数		423人 (131人)				
一時預かり事業 幼稚園型 [長岡、柏原]					利用者延べ人数		3,484人 (3,728人)				
⑤休日保育事業 [米原、きらめき]					利用者延べ人数		19人 (22人)				
⑥病児保育事業 (体調不良児対応型) [長岡]					利用者延べ人数		60人 (110人)				

事業の実績

(3) 施設型給付および地域型保育給付

園運営の財政基盤となる施設型給付費および地域型保育給付費を交付しました。給付の基本構造は、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」（公定価格）から利用者負担を控除した額で算定されます。令和4年度に市内私立園に支払った施設型給付費等の額は次のとおりです。

(単位：円)

施設名	公定価格 (①)	利用者負担 (②)		施設型給付費 (地域型保育給付費) (①-②) (※)
		基本分単価等	処遇改善等加算 (Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ)	
大原保育園	108,103,810	88,630,120	19,473,690	108,103,810
醒井保育園	53,486,030	43,961,160	9,524,870	53,486,030
米原保育園	98,807,140	82,860,170	15,946,970	98,807,140
米原保育園分園きらめき園	27,681,020	23,409,260	4,271,760	27,681,020
小 計	288,078,000	238,860,710	49,217,290	288,078,000
顔戸ハイジ保育園	28,230,120	22,684,360	5,545,760	24,967,090
小 計	28,230,120	22,684,360	5,545,760	24,967,090
認定こども園 チャイルドハウス近江	108,483,080	87,912,790	20,570,290	103,884,920
認定こども園長岡学園	130,570,490	106,090,030	24,480,460	123,270,950
柏原こども園	86,392,180	69,610,470	16,781,710	82,268,530
小 計	325,445,750	263,613,290	61,832,460	309,424,400
合 計	641,753,870	525,158,360	116,595,510	622,469,490

※ 保育所における利用者負担②は市が徴収しているため、公定価格①から利用者負担額②を控除せずに給付しています。

(4) 保育士等への処遇および労働環境の改善

私立園の人材確保および資質向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給していくために、職員の技能や経験年数、職責等に応じて国基準に基づく処遇改善を行いました。

処遇改善等加算Ⅰ・Ⅱ 108,126,780円

「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において実施が決まった保育士等・幼稚園教諭の処遇改善措置を前年度に引き続き実施しました。

（9月までは補助事業として、10月以降は公定価格に反映させて実施）

保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業補助金 10,673,640円

処遇改善等加算Ⅲ 8,468,730円

年度途中に入園する0歳児の受入体制を事前に整えるために、年度当初からの保育士雇用を支援することで園内の労働環境改善を図りました。保育士1人 [米原]

(5) 保育士等奨学金返還支援事業

保育人材の確保を図るため、市内の保育所や認定こども園等に新たに採用された職員に対し、奨学金の返還を支援しました。

私立園（3人） 504,000円

(6) 医療的ケア児の受入に係る体制整備

日常生活を営むために医療を必要とする状態にある児童（医療的ケア児）が、保育所等の利用を希望する場合に受入が可能となるよう、新たに受入事業を開始する私立園に対し、医療的ケアに対応する看護師の配置や、児童受入に必要な施設改修および備品購入等に係る費用について補助を行いました。

3,852,000円

令和4年度事業実施園：1園（長岡 受入実人数 1人）

(7) 物価高騰対策

物価および原油価格高騰による園運営への影響を緩和するため、給食食材費および光熱費に対する支援を行いました。

給食食材費高騰対策支援金 2,317,878円

光熱費高騰対策支援金 1,702,260円

事業の成果等

施設型給付費の支払いや運営補助金の交付により、市内私立園の経営安定化を図っていくことで、就学前教育・保育の場を確保するとともに多様な保育ニーズに対応し、子育て家庭を支援することができました。

款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子育て世帯臨時特別 給付金事業費	決算書	96	～	97	ページ
事業名		子育て世帯臨時特別給付金給付事業							主管課	くらし支援部 子育て支援課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		24,050,000		615,868,000		国 費		8,412,436	586,289,688				
うち繰越		24,050,000		0		県 費		0	0				
決算額		8,412,436		586,289,688		市 債		0	0				
うち繰越		8,412,436		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		35.0	▲ 98.6	95.2		一般財源		0	0				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)								
① 国の指示に基づき令和4年4月からの支払い分を見込みで繰越したが、実績と差が生じたため。													
② 給付金対象者のほとんどが令和3年度に支給済のため。													
事業コスト				事業費		人件費(0.30 人 役)		計					
決 算 額				8,412 千円		2,085 千円		10,497 千円					
市民1人当たり (37,593 人)				224 円		55 円		279 円					
事業の目的および内容													
新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、国の政策により給付金を支給します。													
事業の実績													
18歳までの児童を養育している子育て世帯を対象に、対象児童1人当たり10万円の子育て世帯臨時特別給付金を支給しました。													
	令和4年度支給分					(参考) 令和3年度支給分							
支給額	8,400,000円					581,000,000円							
対象児童数	84人 (71世帯)					5,810人 (3,230世帯)							
※令和3年度からの繰越し 24,050,000円 (新生児等、令和4年3月31日までに給付金を支給できない対象者分)													
事業の成果等													
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、特別給付金を速やかに給付し、支援の効果を高めることができました。													

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	6 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	決算書	98 ~ 99 ページ	
事業名		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業				主管課	くらし支援部 子育て支援課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		41,700,000		—		国 費	32,335,226	—
うち繰越		0		—		県 費	0	—
決算額		32,335,226		—		市 債	0	—
うち繰越		0		—		そ の 他	0	—
執行率(%) / 増減率(%)		77.5	—	—		一般財源	0	—
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
① 支給対象児童数を概数で見積もっていたところ、実績と差が生じたため。								
事業コスト			事業費		人件費(0.10 人 役)		計	
決 算 額			32,335 千円		695 千円		33,030 千円	
市民1人当たり(37,593 人)			860 円		18 円		878 円	
事業の目的および内容								
新型コロナウイルス感染症の影響による失業や収入減少の中で、食費等の物価高騰等の影響を受け、家計が悪化している子育て世帯に対し、生活支援対策として給付金を支給します。								
事業の実績								
ひとり親世帯等に対し、生活支援対策として、対象児童1人当たり50,000円の給付金を支給しました。								
(1) 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯)								
①給付対象者								
ア 令和4年4月分児童扶養手当の受給者								
イ 公的年金を受給していることで令和4年4月分児童扶養手当が全額停止している者								
ウ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している者と同じ水準となっている者								
②支給実績								
給付額 : 16,500,000円								
対象児童数: 330人(218世帯)								
③電算システム改修委託料 605,000円								
(2) 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)								
①給付対象者								
ア 令和4年4月分の児童手当または特別児童扶養手当を受給した者の内、令和4年度の住民税が非課税である者								
イ 上記ア以外の高校卒業までの児童を養育する家庭で、以下のいずれかに該当する者								
令和4年度の住民税が非課税である者								
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の住民税が非課税である者と同等の事情にあると認められる者								
②支給実績								
給付額 : 13,600,000円								
対象児童数: 272人(137世帯)								
③電算システム改修委託料 1,430,000円								
事業の成果等								
物価高騰等の影響を受けている子育て世帯等を支援するため、特別給付金を速やかに給付し、支援の効果を高めることができました。								

款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	1	生活保護費	決算書	98	～	99	ページ
事業名		生活保護事業							主管課	くらし支援部 社会福祉課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		323,595,000		339,942,000		国 費		237,613,537	249,843,639				
うち繰越		0		0		県 費		1,068,622	639,099				
決算額		255,146,294		280,125,882		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		78.8	▲ 8.9	82.4			一般財源	16,464,135	29,643,144				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)								
① 前年度と比較し、生活扶助および医療扶助が減少したことによる。													
事業コスト				事業費		人件費(3.50 人 役)			計				
決 算 額				255,146 千円		24,322 千円			279,468 千円				
市民1人当たり(37,593 人)				6,787 円		647 円			7,434 円				
事業の目的および内容													
生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立生活に向けた援助を実施します。													
事業の実績													
(1) 生活保護の実績						(単位：円、世帯、人)							
保護の種類	保護の内容					年 度	金 額	世帯数	人数				
生活扶助	飲食、衣類、光熱水費等の日常生活に必要な費用に対する扶助					令和4年度	58,533,313	1,230	1,517				
						令和3年度	69,490,832	1,280	1,569				
住宅扶助	家賃、地代、敷金、住宅補修等の住宅維持に必要な費用に対する扶助					令和4年度	19,854,852	726	945				
						令和3年度	17,759,618	763	981				
教育扶助	教科書、教材、給食費等の義務教育に必要な費用に対する扶助					令和4年度	169,030	19	19				
						令和3年度	245,942	21	21				
介護扶助	介護保険サービスを利用するために必要な費用に対する扶助					令和4年度	12,820,500	388	404				
						令和3年度	15,992,886	415	433				
医療扶助	診療、薬代等の治療に必要な費用に対する扶助					令和4年度	126,750,224	1,351	1,627				
						令和3年度	138,820,510	1,427	1,738				
出産扶助	分娩、衛生材料等の出産に必要な費用に対する扶助					令和4年度	0	0	0				
						令和3年度	0	0	0				
生業扶助	自立に向けた技能取得のための費用、高校生の授業料等の必要な費用に対する扶助					令和4年度	297,676	12	12				
						令和3年度	0	0	0				
葬祭扶助	死亡時の火葬費、遺体運搬費等に対する扶助					令和4年度	540,311	6	6				
						令和3年度	385,390	1	1				
保護施設事務費	生活保護者が入所する救護施設の事務費					令和4年度	26,306,083	155	155				
						令和3年度	27,619,604	165	165				
(2) その他経費：9,874,305円(令和3年度：9,811,100円)													
被保護者就労準備支援等事業委託料：3,829,100円													
【参考】直近3か年の生活保護世帯数および人員数 (単位：世帯、人)													
		生活保護世帯数			生活保護人員数								
令和3年3月31日現在		136 (▲2.9%)			173 (±0.0%)								
令和4年3月31日現在		130 (▲4.4%)			165 (▲4.6%)								
令和5年3月31日現在		122 (▲6.2%)			149 (▲9.7%)								
() は前年度増減比率													
事業の成果等													
生活保護法で定められた生活保護基準に基づいて、それぞれの家庭状況に応じた生活扶助をはじめとする必要な扶助を行い、自立に向けた援助を行うことができました。													
自立に向けた援助では、被保護者就労準備支援等事業を実施し、一般雇用への就職活動に向けた技法や知識の習得のための支援を行うことができました(支援提供数137件(就労につながったケース8件(7人)))。													

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	決算書	98	～ 101	ページ
事業名		保健衛生総務事業							主管課	くらし支援部 福祉政策課		
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度			
予算額		26,675,000		31,480,000		国 費		0	0			
うち繰越		0		0		県 費		0	0			
決算額		17,594,888		23,406,042		市 債		0	0			
うち繰越		0		0		そ の 他		1,611,743	1,038,707			
執行率(%) / 増減率(%)		66.0	▲ 24.8	74.4		一般財源		15,983,145	22,367,335			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)							
① 救急救命センター事業費助成金について、医療機関全体としての収益が高かったことにより補助執行率が50%になったため。					高齢者の保健・介護予防一体化受託事業収入 361,920円 診療施設管理経費負担金 1,249,823円							
事業コスト				事業費		人件費(0.40 人 役)		計				
決 算 額				17,595 千円		2,780 千円		20,375 千円				
市民1人当たり(37,593 人)				468 円		74 円		542 円				
事業の目的および内容												
(1) 小児救急医療および後方医療への事業負担を行い、医療や公衆衛生などの保健活動を円滑に推進し、市民が安心できる医療体制の構築と維持管理を図ります。 (2) 地域における救急医療の機能を維持し、充実した医療の提供が図れるよう、救命救急センター事業への補助を行います。												
事業の実績												
1次救急医療機関のバックアップ体制を確保するため、後方医療機関（市立長浜病院および長浜赤十字病院）に対して、診療体制整備に要する経費の一部を負担しました。												
長浜米原休日急患診療所事務委託料 6,328,933円												
小児救急医療支援事業負担金 2,702,200円 (長浜赤十字病院)												
後方医療機関確保対策負担金 942,000円 (市立長浜病院)												
救命救急センター事業費助成金 5,136,000円 (長浜赤十字病院後方医療負担金分含む。)												
長浜赤十字病院産科医確保支援事業補助金 259,000円												
事業の成果等												
(1) 初期救急や休日急患診療所の安定した運営および2次救急医療機関の医師等への負担軽減が図れました。 (2) 湖北圏域の医療体制について、長浜市とも連携し、小児救急医療をはじめ、救急患者の適切な医療体制を確保することで充実した医療の提供ができました。												

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	決算書	98	～	101	ページ
事業名		高齢者の保健・介護予防一体事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		5,439,000		4,055,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		0		県 費		0	0				
決算額		3,141,007		3,595,872		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		3,141,007	3,595,872				
執行率(%) / 増減率(%)		57.7	▲ 12.6	88.7			一般財源	0	0				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)							その他の内訳(令和4年度)						
① 会計年度任用職員の任用期間が予定より短くなったため。							高齢者の保健・介護予防一体化受託事業収入 3,141,007円						
事業コスト				事業費		人件費(1.25 人役)		計					
決 算 額				3,141 千円		8,686 千円		11,827 千円					
市民1人当たり (37,593 人)				84 円		231 円		315 円					
事業の目的および内容													
(1) 高齢者が長く自立した日常生活を送ることができるよう、生活習慣病をはじめとする疾病の発症や重症化予防および心身機能の低下を予防します。													
(2) 後期高齢者医療の保健事業、国民健康保険の保健事業および介護予防事業等との連携を深め、切れ目のない支援を実施することにより、高齢者の特性や個々の状態を考慮した対応を行います。													
事業の実績													
(1) 地域の健康課題の分析・事業の企画													
① 国保データベース (KDB) システムの活用により市の健康課題を分析し、虚血性心疾患と認知症の要因のうち、予防可能と考えられる糖尿病とフレイルに対して重点的に取り組みました。													
② 庁内関係課 (市民保険課、福祉政策課、高齢福祉課) との連携会議を年間2回開催し、保健・介護・医療分野の情報共有等を行いました。													
③ 湖北医師会に市の健康課題に関する情報提供、事業内容の相談を行い、助言を受けました。													
(2) 高齢者の特性と地域の健康課題を踏まえた保健事業													
後期高齢者に対する個別支援													
① 重症化予防のための保健指導 (糖尿病性腎症およびその他の生活習慣病)													
健診結果等から生活習慣病重症化リスクを有する人を抽出し、訪問等による保健指導を実施しました。													
対象者数：94人 介入者数：89人 (実人数) 介入率：94.7%													
② 健康状態不明者の把握													
過去1年間に健診・介護・医療の利用がなく、健康状態が把握できない高齢者の訪問を実施し、健康状態や生活状況を把握しました。必要に応じて、地域包括支援センターや介護予防事業への接続、医療や健診の受診勧奨を実施しました。													
対象者数：12人 介入者数：12人 介入率：100% R4健診受診者数：1人													
(3) 通いの場等への積極的な関与													
① 認知症および心疾患予防教室 (市内4圏域)													
認知症や心疾患予防を目的とした生活習慣病リスク管理のための学習 (運動・栄養) や健康相談を実施しました。													
② お茶の間創造事業を活用した健康教室													
体力測定やフレイル予防を目的とした栄養・運動指導、健康相談などを実施しました。													
事業の成果等													
(1) 健診結果により要医療域であるが未治療だった34人のうち29人を医療受診につなげました。													
(2) 糖尿病性腎症の発症リスクを有し、保健指導を受けた9人のうち4人に血液データ (HbA1c) の改善または維持がみられました。													
(3) 健康状態不明者12人全員の実態を把握し、うち4人に他機関の相談窓口や事業を紹介し、連携して支援を行いました。													
(4) 認知症および心疾患予防教室に参加した人のうち、血液データ (HbA1c) が改善または維持した人は83.3%であり、体重が標準体重に近づいた人は58.6%、家庭血圧を測定している人は80.0%と教室の内容を健康管理に生かした人が多かったことが分かりました。													

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	決算書	98	～	101	ページ
事業名		健康推進活動支援事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度				
予算額		1,050,000		1,694,000		国 費		0	0				
うち繰越		0		0		県 費		0	0				
決算額		898,560		865,780		市 債		0	0				
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0				
執行率(%) / 増減率(%)		85.6	+3.8	51.1		一般財源		898,560	865,780				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)								
事業コスト			事業費		人件費(1.80 人 役)			計					
決 算 額			899 千円		12,508 千円			13,407 千円					
市民1人当たり(37,593 人)			24 円		333 円			357 円					
事業の目的および内容													
市民の健康の保持、増進を図るため、健康推進員養成講座の開催や健康推進員会の活動支援などにより、地域での健康づくり活動の推進を支援します。													
事業の実績													
健康づくり推進協議会の開催や健康推進員会活動の活性化を図るための補助などにより、市民の健康保持・増進を図りました。													
健康づくり推進協議会 3回開催													
健康推進員養成講座(市単独開催) 4回開催 受講修了者12人													
健康推進員活動補助金 331,000円 健康推進員活動謝礼 521,600円													
【健康推進員活動の内容】													
役員会		健康推進員活動体制や事業内容について協議を行いました。						6回開催					
定例会		役員会協議事項の報告と研修を行いました。						4支部×4回開催					
事業内容		住民健診等で啓発活動を行いました。											
		①ヘルスマイトパワーアップ事業		2回実施									
		②全世代に広げよう健康寿命延伸プロジェクト		4回実施									
		③生涯を通じた食育推進活動		4回実施									
		④野菜食べ隊活動		13回実施									
		⑤おやこの食育教室		1回実施									
		⑥生涯骨太クッキング事業		1回実施									
		⑦各地域での健康教室		25回実施									
個別啓発用資料作成													
		減塩レシピ(地域で配布)											
		クッキンまいばらレシピ(地域で配布)											
													
【地域で配付したレシピ】													
事業の成果等													
(1) 健康推進員会への活動支援や人材育成支援により、市民の健康意識の向上を図ることができました。また、市と健康推進員会との連携強化を図るため、体制の見直しに向けた協議を行いました。													
(2) 令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により、啓発中心の活動となりましたが、感染対策を行いながら昨年度より多くの地域で健康推進活動を行うことができました。また、減塩や野菜が摂取できるようなレシピを作成し、集団健康診査会場で配布するなど、20代から70代まで幅広い年代・地域での健康づくりを推進しました。													



款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	決算書	100 ～ 103 ページ	
事業名		予防対策事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		138,578,000		118,672,000		国 費		411,000	2,064,000		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		108,354,343		107,004,835		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		64,433,550	94,367,000		
執行率(%) / 増減率(%)		78.2	+1.3	90.2		一般財源		43,509,793	10,573,835		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)					
① HPVワクチン接種のうち、キャッチアップ接種の件数が当初の見込みよりも少なかったため。 当初1,086件 実績397件						福祉対策基金繰入金 6,429,850円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 58,000,000円 インフルエンザ予防接種負担金 3,700円					
事業コスト				事業費		人件費(0.65 人役)		計			
決 算 額				108,354 千円		4,517 千円		112,871 千円			
市民1人当たり(37,593 人)				2,882 円		120 円		3,002 円			
事業の目的および内容											
(1) 高齢者の結核の早期発見のために、地域巡回による結核レントゲン検診を実施します。 (2) 乳幼児等の予防接種全額助成、高齢者の肺炎球菌感染症およびインフルエンザの予防接種費用の助成や補助を行い、感染症と重症化を予防します。											
事業の実績											
(1) 検診委託料：3,797,392円 実施時期：令和4年4月 実施地域：79か所											
結核予防			接種回数	対象者(人)	受診件数	受診率(%)	1件当たり単価(円)	備考			
結核レントゲン				11,399	2,061	18.1	1,843	集団健診委託単価			
(2) 予防接種委託料：99,637,713円 予防接種補助金：3,190,425円(全て個別接種)											
A類疾病(集団防衛の必要な感染症)			接種回数	対象者(人)	接種件数	接種率(%)	1件当たり単価(円)	備考			
ヒブ(Hib感染症)			4		862		8,932				
BCG(結核)			1	215	215	100.0	9,878				
小児用肺炎球菌(小児の肺炎球菌)			4		862		12,463				
四種混合			4		886		11,748				
日本脳炎(1期、2期)			4		1,485		7,746				
MR(麻しん、風しん)			2	586	535	91.3	11,033				
水痘			2		468		9,328	H26年10月接種開始			
二種混合(ジフテリア、破傷風)			1	321	266	82.9	5,621	H28年10月接種開始			
B型肝炎			3		642		6,967	H28年10月接種開始			
ヒトパピローマウイルス(HPV)感染症			3		656		16,753	R4年4月積極的勧奨再開			
うちキャッチアップ接種					397			R4年4月から実施(3年間)			
風しんの追加的対策			抗体検査	2,216	100	4.5	1,719～7,802	単価は検査方法により異なる。			
			予防接種	1	28		10,208	検査、予防接種は単価に手数料を含む。			
ロタ			ロタリックス(1価)	2	230		14,828	R2年10月接種開始			
			ロタテック(5価)	3	291		9,801	R2年10月接種開始			
B類疾病(個人防衛の必要な感染症)											
高齢者インフルエンザ			1	11,530	7,141	61.9	2,943	60歳以上65歳未満は11人受診			
うち助成申請者(非課税世帯・生保世帯)					928		5,203				
高齢者の肺炎球菌感染症			1	1,434	393	27.4	5,854	60歳以上65歳未満は2人受診			
うち助成申請者(生保世帯)					1		8,454	H26年10月接種開始			
※結核レントゲン、風しんの追加的対策およびインフルエンザ(県外)、高齢者肺炎球菌感染症(県外)以外の1件当たり単価は、湖北医師会との契約単価(R4.4月時点)です。											
事業の成果等											
(1) 結核レントゲン検診を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき地域巡回で実施し、65歳以上の2,061人が受診されました。(対前年度▲3.6%) (2) 「予防接種法」に基づく感染症予防対策の適正な執行により、市民の健康保持を図ることができました。また、HPVワクチンの積極的勧奨を差控えていた際に任意接種をされた15人(35件)の方に接種費用の助成を行いました。											

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	決算書	100 ～ 103 ページ	
事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業						主管課	くらし支援部 健康づくり課		
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		226,637,000		319,836,000		国 費		197,506,680	271,158,970		
うち繰越		320,000		72,419,000		県 費		0	0		
決算額		198,170,332		271,929,773		市 債		0	0		
うち繰越		320,000		72,419,000		そ の 他		663,652	770,803		
執行率(%) / 増減率(%)		87.4	▲ 27.1	85.0			一般財源	0	0		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度) 新型コロナウイルスワクチン接種負担金(他市負担分) 663,652円					
事業コスト				事業費		人件費(6.30 人 役)		計			
決 算 額				198,170 千円		43,779 千円		241,949 千円			
市民1人当たり(37,593 人)				5,271 円		1,165 円		6,436 円			
推進対象者1人当たり(37,493 人)				5,286 円		1,168 円		6,454 円			
事業の目的および内容											
新型コロナウイルス感染症の収束に向けて、ワクチン接種希望者に安全かつ円滑にワクチン接種を実施します。											
事業の実績											
新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民に円滑にワクチン接種を実施しました。											
新型コロナウイルスワクチン接種事業											
(1) 人件費等(報酬、職員手当等、旅費) : 14,667,060円											
①会計年度任用職員人件費 : 14,539,525円 看護師20人 事務職5人											
②予防接種健康被害調査委員会報酬等 : 127,535円											
調査委員会開催3回 委員6人(うち報酬支払者4人) 調査案件3案件											
(2) 委託料 : 166,536,888円											
①予防接種事業委託料 : 103,392,168円											
個別医療機関接種 接種回数33,609回 予診のみ回数73回											
②医師派遣委託料 : 7,315,390円											
市直営接種会場への医師派遣 接種回数12,442回 予診のみ回数8回											
③電算処理委託料 : 50,875,635円											
おうみ自治体クラウド協議会共同調達 : 14,988,135円											
予防接種台帳システム改修 : 1,765,500円 予約サイト構築運用 : 9,487,500円											
接種券等印刷・封入 : 3,735,135円 封筒41,300枚 接種券[予診票] 36,000枚											
コールセンター業務委託 : 35,750,000円											
(フリーダイヤル分) 応答数10,280件 / 入電数10,901件 応答率94.3%											
④接種会場設営等業務委託料 1,007,942円											
接種会場の設営4回、備品保管期間 令和4年11月11日から令和5年3月6日まで											
⑤ワクチン輸送委託料 701,745円											
市内の個別医療機関へのワクチンと接種用物品の配送 49回											
事業の実績											
接種者数と接種率(接種開始時からの累計) 【令和5年3月31日現在、単位：人、%】											
	全体(年齢不明含む)		60歳以上		12歳～59歳		5歳～11歳		6か月～4歳		
	人数	接種率	人数	接種率	人数	接種率	人数	接種率	人数	接種率	
1回目	31,851	83.5	13,204	95.3	17,495	85.4	365	15.1	43	3.1	
2回目	31,690	83.1	13,178	95.1	17,415	85.0	343	14.1	39	2.8	
3回目	26,690	70.0	12,698	91.6	13,380	65.3	159	6.6	22	1.6	
4回目	18,046	47.3	11,404	82.3	6,476	31.6	0	0	-	-	
5回目	9,190	24.1	8,532	61.6	631	3.1	-	-	-	-	
※ワクチン接種記録システムより(死亡・転出者含む。)											
※接種率は令和4年1月1日人口で除算。											
事業の成果等											
ワクチン接種の推進により、急激な感染拡大を抑制するとともに、感染による医療崩壊を防ぐことなどに貢献できました。											

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	決算書	102 ～ 103	ページ
事業名		健康診断事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		35,003,000		36,042,000		国 費		180,000	1,961,000		
うち繰越		0		0		県 費		710,000	618,000		
決算額		31,264,371		34,930,049		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		15,010,000	6,645,000		
執行率(%) / 増減率(%)		89.3	▲ 10.5	96.9		一般財源		15,364,371	25,706,049		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)					
						米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 15,000,000円					
						広告事業収入 10,000円					
事業コスト				事業費		人件費(3.40 人 役)		計			
決 算 額				31,264 千円		23,627 千円		54,891 千円			
市民1人当たり(37,593 人)				832 円		628 円		1,460 円			
事業の目的および内容											
(1) 定期的な健康管理のため、39歳以下の市民や生活保護受給者の健康診査および対象年齢者の各種がん検診を実施し、生活習慣病予防と病気の早期発見、早期治療につなげます。											
(2) 集団健康診査は6月から11月まで市内6か所で実施します。また、令和4年6月から胃がん検診（内視鏡）を医療機関で受診できるようにし、さらに、協会けんぽの特定健診会場でも乳がん・子宮頸がん検診を受診できるようにするなど、がん検診を受けやすい体制づくりを行います。											
(3) 子育て中でも受診しやすい環境を整えるため、集団健康診査会場で計5回の託児を行います。											
(4) 対象となる方に乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券を発行し、受診率向上を目指します。											
事業の実績											
(1) 生活習慣病健康診査の実施 2,337,068円											
市内の各施設で集団による総合健康診査を実施し、市民の健康管理を行いました。											
生活習慣病健診業務委託料 2,235,013円											
対象者：39歳以下の市民および生活保護受給者											
実施期間：6月から11月まで（38日間延べ38回） 実施会場：市内6施設											
(2) 各種検診等の実施 28,927,303円											
がん等の早期発見のため、市内の各施設で集団による総合健康診査と医療機関での個別検診を実施しました。また、対象年齢の方へ無料クーポン券の交付や肝炎ウイルスの無料検診を実施しました。											
【集団検診】											
がん検診業務委託料 22,264,386円											
検査項目：胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診											
対象者：胃・大腸・肺・乳・肝炎 40歳以上、子宮頸がん 20歳以上、骨粗しょう症 40.45.50.55歳の女性											
実施期間：6月から11月まで（38日間延べ38回） 実施会場：市内6施設											
39歳以下の健康診査や女性のがん検診の受診者を増やすため、託児日を5回設けました。											
実施項目				対象者 (人) ※1	受診者 (人)	受診率 (%) ※2	1件当たり委託料 (円・税込)				
基本健診 (詳細検査を除く。)		39歳以下		312		8,388					
		生活保護受給者		7							
胃がん検診		10,651	932	9.5	5,638						
大腸がん検診		10,651	1,723	16.9	1,953						
肺がん検診（レントゲン撮影）		10,651	1,121	10.7	3,328						
肺がん検診（喀痰〈かくたん〉検査）		25	24	96.0	2,750						
乳がん検査（2年に1回）		6,604	753	29.1	1 方向 6,738						
うち無料クーポン分		205	40	30.2	2 方向 7,948						
子宮頸がん検診（2年に1回）		7,435	637	24.5	7,178						
うち無料クーポン分		204	2	7.4							
骨粗しょう症検診			26		4,318						
肝炎ウイルス検診			223		2,888～8,828						

事業の実績

※1 対象者はR2年国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。

※2 乳がん・子宮頸がん検診は隔年受診のため、受診率はR3・R4年度の受診者数の合算で算出しています。また、乳がん、子宮頸がん、胃がんおよび大腸がんの受診率は、集団健診・個別健診・がんパック検診を合わせた数値です。

【個別検診】

がん検診業務委託料 2,582,296円

検査項目：胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診 実施期間：4月から翌年3月

対象者：子宮頸がん検診は20歳以上、乳がん検診は40歳以上、大腸がん検診は40歳以上

胃がん検診（内視鏡）は50歳以上

実施場所：委託医療機関

実施項目	対象者 (人) ※1	受診者 (人)	受診率 (%) ※2	1件当たり委託 料(円) ※3
胃がん検診（胃内視鏡検査）	10,650	55	9.5	16,998～17,768
大腸がん検診	10,651	48	16.9	3,024
乳がん検診(2年に1回)	6,604	80	29.1	1方向 6,856
うち無料クーポン分	205	22	30.2	2方向 9,650
子宮頸がん検診(2年に1回)	7,435	171	24.5	7,921
うち無料クーポン分	204	13	7.4	

※1 対象者はR2年国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。

※2 乳がん・子宮頸がん検診は隔年受診のため、受診率はR3・R4年度の受診者数の合算で算出しています。また、乳がん、子宮頸がん、胃がんおよび大腸がんの受診率は、集団健診・個別健診・がんパック検診を合わせた数値です。

※3 乳がん検診の委託料は、県内集合契約の単価です。

【がん検診パック・協会けんぽ会場でのがん検診】

がん検診業務委託料 728,972円

実施項目	受診者(人)	1件当たり委託 料(円) ※1
胃がん検診	27	9,900
大腸がん検診	26	2,200
肺がん検診 胸部X線検査	22	1,936
乳がん検診 マンモグラフィ 1方向	20	6,010
乳がん検診 マンモグラフィ 2方向	18	8,596
子宮頸がん検診	28	6,915

《無料クーポン券対象者》 子宮頸がん検診：20歳（女性）、乳がん検診：40歳（女性）

乳がん検診無料クーポン券対象者のうち、未利用者に対してはがきによる受診再勧奨を行いました。

事業の成果等

- (1) 集団健康診査による基本健康診査と各種がん検診等の総合的な健康診査を実施し、若い世代の受診者数の増加を目的に託児を設置するなど、受診しやすい環境を整えました。
託児実績 令和4年度 5回 24人、令和3年度 5回 25人、令和2年度 2回 8人
- (2) 乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポン券の配布や肝炎ウイルスの無料検診の実施により、検診受診への動機づけを推進しました。
- (3) 各種がん検診の実施により、がんを早期に発見し、治療につなげることができました。
がん発見者数 胃がん 0人、大腸がん 2人、肺がん0人、乳がん 4人、子宮頸がん 0人

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	決算書	102 ～ 103 ページ
事業名		健康増進事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度	
予算額		4,155,000		462,000		国 費		0	0	
うち繰越		0		0		県 費		594,000	76,000	
決算額		3,790,746		330,275		市 債		0	0	
うち繰越		0		0		そ の 他		2,656,000	0	
執行率(%) / 増減率(%)		91.2	+1,047.8	71.5		一般財源		540,746	254,275	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度) ② 令和4～5年度の2か年事業とする健康増進、食育、自殺防止対策を統合する計画の策定業務を実施したため。						その他の内訳(令和4年度) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 2,656,000円				
事業コスト			事業費		人件費(2.10 人 役)		計			
決 算 額			3,791 千円		14,593 千円		18,384 千円			
市民1人当たり (37,593 人)			101 円		388 円		489 円			
事業の目的および内容										
(1) 健康診査の受診者を対象にした保健指導や各種相談を行うことで、自身の健康への関心を高め生活習慣病の発症や重症化を防ぎます。 (2) 健康診査会場や出前講座などの健康づくり事業実施時に「米原市民の健康づくり8か条」の啓発を行い、健康意識を高めます。 (3) 健康増進事業、食育事業、自殺防止事業の指針となる計画策定に向けて、市民アンケートおよび小中学生アンケートの実施、現計画の評価等を行い、その内容について健康づくり推進協議会で検討します。 (4) 市食育推進計画（第3次）に基づき、健康推進員をはじめ、各種関係機関や団体と連携して、食に関する意識や関心を高めます。 (5) 市自殺防止対策計画に基づき、関係機関や団体と連携した協働により、自殺ゼロを目指した取組を進めます。										
事業の実績										
(1) 健康相談（保健指導）の実施 健康相談件数：170件（内、個別訪問：87件 面談：30件 電話：53件） (2) 出前講座等の健康教育の実施 出前講座 実施回数：25回 実施場所：公民館等 参加人数：529人 (3) 健康増進事業、食育事業、自殺防止事業の指針となる計画策定に向けた取組 ①市民および小中学生を対象とした健康づくりに関するアンケート調査 市民アンケート（対象者：2,000人、回収率44.9%） 小中学生アンケート（対象者：小学校5年生および中学校2年生） ②健康づくり推進協議会の開催 アンケートの内容や現計画の評価、新計画の構成等について、会議を3回開催して協議しました。 (4) 食育の推進 伊吹山テレビで健康課題解決のための食生活の啓発や季節の野菜料理を紹介する「Cookin'まいばら」を放送しました。 市の食環境推進のため、市内スーパーマーケットに減塩食品等の調査を行い「米原市内のお店で購入できる減塩商品一覧」を作成し、健康推進員と協力して減塩啓発チラシと共に配布するなどの啓発を行いました。										

事業の実績

(5) 精神保健事業

① ゲートキーパー養成研修

実施日：令和4年7月23日 参加者：27人

② こころの健康づくり講演会（市民対象）

実施日：令和4年11月27日 参加者：42人

③ 自殺未遂者対策研修（支援者研修）

実施日：令和4年11月29日 参加者：35人

④ 精神保健相談・支援事業

支援をした実人数：57人、延べ人数：259人

ケースの状況に応じて他課、他機関と連携しながら支援を行いました。

事業の成果等

- (1) 健康相談（保健指導）を通じ、市民の健康への関心を高め、生活習慣病の発症予防や重症化予防を推進しました。
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、調理活動ができませんでしたが、伊吹山テレビでの啓発、米原市民が普段利用する販売店で購入できる減塩商品のリストを作成するなど、バランス食、野菜摂取や減塩の重要性について幅広く周知することで食育を推進しました。
- (3) 本市の自殺防止対策計画に基づき、関係機関と連携した支援を行うことで、悩みを抱える方のこころの負担軽減等を図ることができました。また、悩みを抱える方に気付き、必要な支援につなげるためのゲートキーパー養成研修や支援者研修を行うことで、自殺防止に向けた人材の育成に資することができました。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	後期高齢者医療費	決算書	102 ~ 105	ページ																							
事業名		後期高齢者医療事業							主管課	市民部 市民保険課																								
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度																									
予算額		574,213,000		543,229,000		国 費		0	0																									
うち繰越		0		0		県 費		77,019,024	73,785,336																									
決算額		572,680,714		542,330,198		市 債		0	0																									
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0																									
執行率(%) / 増減率(%)		99.7	+5.6	99.8		一般財源		495,661,690	468,544,862																									
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)																													
事業コスト			事業費		人件費(1.45 人役)			計																										
決 算 額			572,681 千円		10,076 千円			582,757 千円																										
市民1人当たり (37,593 人)			15,234 円		268 円			15,502 円																										
被保険者1人当たり (6,379 人)			89,776 円		1,580 円			91,356 円																										
事業の目的および内容																																		
(1) 後期高齢者医療制度において、保険者である滋賀県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費と医療給付等に関係する経費のうち、市が負担する額を県後期高齢者医療広域連合へ支払います。																																		
(2) 保険料の軽減額と事務費、健康診査に要した経費と県後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入額との差額を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出し、後期高齢者医療事業の着実な運営や高齢者の健康づくりを推進します。																																		
事業の実績																																		
(1) 県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金 13,440,317円 (①+②) 県後期高齢者医療広域連合の運営のため、派遣職員の人件費、電算システム管理費、健康診査事業等の経費を負担しました。 負担金割合：均等割：10% 高齢者人口割：45% 人口割：45%																																		
① 県後期高齢者医療広域連合一般会計 3,205,590円 (均等割 524,200円 高齢者人口割 1,501,434円 人口割 1,179,956円)																																		
② 県後期高齢者医療広域連合特別会計 10,234,727円 (均等割 1,673,652円 高齢者人口割 4,793,740円 人口割 3,767,335円)																																		
(2) 医療給付費負担金 433,912,728円 高齢者の医療の確保に関する法律(以下「高確法」という。)第98条に基づき、医療費(療養給付費、療養費、訪問看護療養費等)に対する公費負担をしました。																																		
(3) 医療給付関連経費負担金 17,132,296円 (①+②) 診療報酬請求明細書内容の審査を国民健康保険団体連合会に委託する経費を負担しました。																																		
① 審査支払手数料 11,028,211円																																		
② 事務代行委託料 6,104,085円																																		
(4) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 108,195,373円 (①+②+③)																																		
① 保険基盤安定繰出金(負担割合：県費 3/4、市 1/4) 102,692,032円 低所得者に対して、保険料の軽減を行った額を基礎として、その算定した金額を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出しました。																																		
高確法第99条第1項によるもの(低所得者分)																																		
高確法第99条第2項によるもの(被扶養者分)																																		
<table><tr><td></td><td>対象者数</td><td>軽減額</td><td></td><td>対象者数</td><td>軽減額</td></tr><tr><td>7割軽減</td><td>2,332 人</td><td>72,513,451円</td><td>5割軽減</td><td>34 人</td><td>655,851円</td></tr><tr><td>5割軽減</td><td>957 人</td><td>21,193,183円</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2割軽減</td><td>931 人</td><td>8,329,547円</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>												対象者数	軽減額		対象者数	軽減額	7割軽減	2,332 人	72,513,451円	5割軽減	34 人	655,851円	5割軽減	957 人	21,193,183円				2割軽減	931 人	8,329,547円			
	対象者数	軽減額		対象者数	軽減額																													
7割軽減	2,332 人	72,513,451円	5割軽減	34 人	655,851円																													
5割軽減	957 人	21,193,183円																																
2割軽減	931 人	8,329,547円																																
② 事務費繰出金 4,219,375円																																		
③ 健康診査事業繰出金 1,283,966円 (被保険者の健康診査に係る経費分)																																		
事業の成果等																																		
県後期高齢者医療広域連合への経費の負担や後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、安定的な事業運営を行うことができました。																																		

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	母子保健費	決算書	104 ~ 105	ページ
事業名		妊婦支援事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		26,064,000		27,316,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		500,000	500,000		
決算額		22,945,220		26,496,334		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		20,000,000	0		
執行率(%) / 増減率(%)		88.0	▲ 13.4	97.0		一般財源		2,445,220	25,996,334		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 20,000,000円					
事業コスト				事業費		人件費(0.55 人 役)		計			
決 算 額				22,945 千円		3,822 千円		26,767 千円			
市民1人当たり(37,593 人)				610 円		102 円		712 円			
事業の目的および内容											
(1) 妊婦が安心して出産を迎えるための妊婦定期健康診査に係る費用の助成や妊娠・出産・育児に関する情報を掲載した妊婦ノートを母子健康手帳と一緒に交付し、妊娠期からの健康づくりを支援します。											
(2) 不妊に悩む夫婦を対象にした特定不妊治療費、生殖補助医療費の一部助成や、妊娠しても流産等により子どもを持つことが困難な夫婦に対して専門医療機関での不育医療費の一部助成を実施するなど、子育て支援の一環として助成を行います。											
事業の実績											
(1) 妊婦健康診査の実施 21,464,830円(健診業務委託料) 延べ2,563人受診(実人数:234人) 妊娠期の定期健康診査や各種検査の費用を全額助成しました。 健康診査助成: 基本健診14回、超音波検査4回、血液検査3回、子宮頸がん検査、B群溶血性レンサ球菌、クラミジア検査、新生児聴覚検査、多胎妊婦(基本健診3回、超音波検査2回分追加) 母子健康手帳の交付:204人 転入による母子健康手帳別冊の交換:10人											
(2) 母子健康手帳・妊婦ノートの作成 205,830円(消耗品費) 妊娠届出時に発行する母子健康手帳や妊娠期の体の変化や健康管理ができる妊婦ノートを作成し、妊娠期からの母子の健康管理を行いました。											
(3) 妊婦支援の実施 健やかな妊娠生活を過ごせるよう母子健康手帳発行時に保健師や管理栄養士が個別指導を実施しました。また、妊娠高血圧症候群や妊娠糖尿病発症の危険性の高い方や出産後に育児が困難になる可能性が高い方に対しては、訪問や面接により保健師が個別支援を実施しました。 訪問:延べ5人(実人数3人) 面接:延べ219人(実人数214人) 電話:延べ26回											
(4) 特定不妊治療費、生殖補助医療費助成 1,155,030円(補助金) 不妊に悩む夫婦を対象に、経済的・精神的負担が大きい特定不妊治療(生殖補助医療)に要する費用の一部を助成しました。 特定不妊治療費および生殖補助医療費助成 助成者:21組 助成回数:延べ25回											
事業の成果等											
(1) 母子健康手帳交付時に、妊娠中の状態を丁寧に聞き取りながら血圧や体重等の健康指導を行い、不安が強い等のハイリスク妊婦に対しては、訪問や面接、電話による相談対応を行い、健やかな妊娠期を過ごし、安全な出産が迎えられよう支援することができました。											
(2) 不妊治療費の助成申請者のうち7人が妊娠されました。											

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	母子保健費	決算書	104 ～ 105 ページ
事業名		育児支援事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度	
予算額		10,734,000		10,285,000		国 費		2,631,531	2,518,528	
うち繰越		0		0		県 費		1,007,226	836,264	
決算額		9,123,328		8,250,979		市 債		0	0	
うち繰越		0		0		そ の 他		20	0	
執行率(%) / 増減率(%)		85.0	+10.6	80.2		一般財源		5,484,551	4,896,187	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度) 私用消耗品・印刷・地図等収入 20円					
事業コスト			事業費		人件費(2.85 人役)			計		
決 算 額			9,123 千円		19,805 千円			28,928 千円		
市民1人当たり(37,593 人)			243 円		527 円			770 円		
事業の目的および内容										
(1) 子どもが心身ともに健やかに育つために、乳幼児健康診査(4か月児、10か月児、1歳8か月児、2歳6か月児、3歳6か月児)を実施し、病気や異常の早期発見および発育や発達段階に応じた支援を行います。										
(2) 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施するため、子育て世代包括支援センター事業を実施します。また、産後の母親の心身の安定と育児不安を解消し、安心して子育てができる環境整備のため産後ケア事業や育児相談事業等を実施します。										
事業の実績										
(1) 乳幼児健康診査の実施 3,098,997円 医師等謝礼、乳幼児健診医師派遣委託料 2,072,480円(歯科医師、医師) 乳幼児健診会計年度任用職員報酬等 309,447円(歯科衛生士、視力測定員) 乳幼児の健康保持・増進を目的に4か月児、10か月児、1歳8か月児、2歳6か月児、3歳6か月児に、発達段階に応じた健康診査を毎月実施しました。										
			実施回数	年度内受診者数※1	【参考】					
					対象者数	対象者に対する受診者数※2	受診率			
4か月児健診			12回	214人	214人	208人	97.2%			
10か月児健診			12回	243人	236人	233人	98.7%			
1歳8か月児健診			12回	271人	274人	271人	98.9%			
2歳6か月児歯科健診			12回	266人	270人	262人	97.0%			
3歳6か月児健診			12回	282人	286人	281人	98.3%			
合計			60回	1,276人	1,280人	1,255人	98.0%			
※1 年度内受診者のため、前年度の対象者も含んでいます。										
※2 対象者数に対する受診者のため、次年度の受診者も含んでいます。										
(2) 育児支援事業 6,024,331円 ①新生児訪問 278人実施 【参考】R4年度出生数に対する実施率：98.1%(204人実施/208人出生) ②育児相談 24回実施 延べ151人参加 ③離乳食教室 12回実施 130人参加 ④未熟児医療給付 10人 1,596,906円 ⑤子育て世代包括支援センター(母子保健型) 相談件数：63件(来所51件、電話12件)、情報提供：44件(来所 8件、電話36件) ⑥産後ケア事業 利用者数：6件(デイサービス1件、宿泊型5件9泊)										

事業の成果等

- (1) 新生児訪問で直接お会いして保健指導を行った実施率は、98.1%であり、前年度より1.5ポイント増加しています。育児不安の強い時期に支援を行うことで、保護者が今後の児の成長や育児について見通しを持つことができ、家族の育児不安の軽減を図ることができました。長期の里帰り者には里帰り先の市町に新生児訪問を委託したり、訪問を拒否される方に対しては、電話や質問票の郵送により状況把握を行いました。
- (2) 乳幼児健診を毎月実施し、延べ1,255人が受診（受診率98.0%）され、要医療児19人、要精査児76人のスクリーニングができ、必要な支援につなぐことができました。未受診児については、訪問や面接等目視での状況把握に努め、できない場合は関係機関と連携し、転出や海外に在住の方を除くすべての方の状況把握を行いました。
- (3) 乳幼児健康診査や育児相談、離乳食教室において、その時期に応じた相談や児の成長の確認を通して、育児不安の軽減を図ることができました。
- (4) 子育てしやすい環境整備のため、子育て世代包括支援センター事業を実施し、関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援が実施できました。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	母子保健費	決算書	104 ～ 105	ページ
事業名		出産・子育て応援事業							主管課	くらし支援部 健康づくり課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		39,046,000		—		国 費		17,998,000	—		
うち繰越		0		—		県 費		4,128,000	—		
決算額		26,256,460		—		市 債		0	—		
うち繰越		0		—		そ の 他		0	—		
執行率(%) / 増減率(%)		67.2 / —		— / —		一般財源		4,130,460	—		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度) ① 給付金支給が見込みよりも少なくなったため。						その他の内訳(令和4年度)					
事業コスト			事業費			人件費(0.40 人 役)			計		
決 算 額			26,256 千円			2,780 千円			29,036 千円		
市民1人当たり(37,593 人)			698 円			74 円			772 円		
事業の目的および内容											
妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備します。 (1) 妊娠期から出産・子育て期までの様々な悩みごとや困りごとの相談に対応し、状況によっては必要な支援につなぐ、伴走型相談支援を実施します。 (2) 妊娠期と出産後に出産・子育て応援給付金(妊娠1回につき出産応援給付金5万円、児1人につき子育て応援給付金5万円)を支給し、経済的な支援を実施します。											
事業の実績											
妊娠届の提出時から妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届や出生届の提出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用の負担軽減を図る経済的支援を一体的に実施しました。											
妊娠期 (妊娠4～10週前後) 妊娠期 (妊娠42～44週前後) 出産・産後 産後の育児期 面談 出産応援給付金(5万円) アンケート調査 希望者への面談 面談 子育て出産応援給付金(5万円)											
(1) 伴走型相談支援 妊娠届提出時の面談 20件 新生児訪問時の面談 1件 遡及対象者※のアンケート 289件 ※遡及対象者は、令和4年4月1日から事業開始日の令和5年2月20日までに出生届を提出した妊婦および同期間に出生した児の養育者。											
(2) 経済的支援 出産応援給付金(妊婦) 309件 15,450,000円 子育て応援給付金(新生児の養育者) 183件 9,150,000円 ※令和4年4月1日から事業開始日(令和5年2月20日)までに出産された方には、アンケート実施後に出産応援給付金と子育て応援給付金を一括給付 ※妊娠届提出済みの方には、アンケート実施後に出産応援給付金を、出生届の提出後に面談し子育て応援給付金を給付											
(3) その他経費 電算処理委託料：出産・子育て応援事業の施行によるシステム改修 1,485,000円											
事業の成果等											
(1) 妊娠届提出時や新生児宅への戸別訪問の際に、市の保健師などが面談を行ったほか、遡及対象者についてもアンケートを行い、希望者には電話や戸別訪問を行うことで、対象者の妊娠期や産後の不安解消につなげることができました。また、就園手続きなどの情報提供を行うことで、安心して子育てができる環境づくりに努めました。											
(2) 出産・子育て応援給付金による経済的支援については、制度開始時(令和5年2月20日)に対象者に給付申請の勧奨通知を送付し、令和5年3月31日までに492件(申請率94.3%)の申請がありました。また、未申請者にも再勧奨を行い給付漏れがないように努めました。											

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境衛生費	決算書	104 ~ 107 ページ	
事業名		環境対策事業						主管課	市民部 自治環境課		
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		735,739,000		474,540,000		国 費		10,617,000	0		
うち繰越		0		0		県 費		53,000	52,000		
決算額		489,419,430		472,840,975		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		44,001,090	5,680,920		
執行率(%) / 増減率(%)		66.5	+3.5	99.6		一般財源		434,748,340	467,108,055		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)					
① 脱炭素先行地域づくり事業に係る脱炭素先行地域づくり事業費補助金の一部について、年度内完了が見込めないことから次年度に繰り越したため。 ＜令和5年度への繰越額＞ 245,513,000円						廃食油売上金 1,090円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 44,000,000円					
事業コスト				事業費		人件費(2.90 人役)		計			
決 算 額				489,419 千円		20,152 千円		509,571 千円			
市民1人当たり(37,593 人)				13,019 円		536 円		13,555 円			
事業の目的および内容											
(1) 湖北広域行政事務センターのごみ、し尿処理施設の処理経費、斎場に要する経費等を負担し、適正な運営を図ります。											
(2) 市の豊かな自然を保全していくため、散在性ごみ回収作業などによる不法投棄を防止する取組や地域の美化活動を支援します。また、水質、土壌、自動車騒音等の環境調査を行い、公害の未然防止に努めます。											
(3) 地球温暖化の問題解決に向け、環境基本計画の中間見直し(米原市地球温暖化対策実行計画の策定)を行います。また、環境省脱炭素先行地域に選定されたことを受け、脱炭素地域づくりを推進します。											
事業の実績											
(1) 湖北広域行政事務センター負担金 461,293,000 円 ごみ処理施設、し尿処理施設、斎場の管理経費に対する負担金を支出しました。											
湖北広域行政事務センターごみ処理等の状況 ※ () 内は米原市分											
区分	令和4年度				令和3年度				対前年度増減率(米原市分)		
可燃ごみ処理状況	33,119t (7,719 t)				33,667t (7,752 t)				▲ 0.4 %		
資源ごみ処理状況	5,110t (1,416 t)				5,258t (1,463 t)				▲ 3.2 %		
不燃ごみ処理状況	2,819t (700 t)				3,163t (790 t)				▲ 11.4 %		
粗大ごみ処理状況	2,151t (532 t)				2,431t (591 t)				▲ 10.0 %		
し尿汚泥処理状況	22,353kl (3,941 kl)				20,919kl (3,624 kl)				+8.7 %		
こもれび苑利用状況	2,029件 (548 件)				1,824件 (429 件)				+27.7 %		
(2) 環境美化・公害防止対策											
① 自治会からの不法投棄の通報や自治会単位での年3回の環境美化活動の実施により、不法投棄の防止やごみの散乱防止に努めました。											
② 会計年度任用職員2人による市内パトロールを行い、不法投棄物や散在性ごみの回収を実施し、環境啓発を実施しました。											
会計年度任用職員報酬・手当 4,126,474 円 不法投棄等処分手数料 161,334 円											
不法投棄物回収状況(一般廃棄物)											
区分	可燃ごみ	不燃ごみ	合計	対前年度増減率							
R 2	14,720kg	5,740kg	20,460kg	▲ 0.7 %							
R 3	26,600kg	10,630kg	37,230kg	+82.0 %							
R 4	17,210kg	7,280kg	24,490kg	▲ 34.2 %							

事業の実績

- ③ 河川および地下水の水質調査や土壌調査を行い、工場排水による環境への影響を調査しました。調査結果は、いずれの地点も環境基準値を超える物質の検出はありませんでした。

水質・土壌分析調査業務委託料 3,630,000 円

水質調査結果

区分	実施箇所数	実施回数
地下水	24か所	年1回
河川（天野川）	2か所	年2回
河川（その他）	12か所	年1回
土壌	6か所	年1回
湧水等	2か所	年1回

- ④ 主要幹線道路1路線を対象として地域の騒音調査（爆音曝露状況調査）を実施し、調査結果を環境省に報告しました。

自動車騒音常時監視面的評価業務委託料 880,000 円

自動車騒音評価（環境省に報告）

路線名	区間延長	測定地点
主要地方道 大津能登川長浜線	6.4km	世継地先

（3）地域脱炭素の推進

- ① 米原市環境審議会（4回）を開催し、米原市地球温暖化対策実行計画を第2次米原市環境基本計画に内包する形で策定しました。

環境基本計画策定業務委託料 8,789,990 円

- ② 環境省の脱炭素先行地域に選定されたことを受け、共同提案者である滋賀県、ヤンマホールディングス株式会社と脱炭素先行地域づくりを推進しました。令和4年度は太陽光発電設備の設置に向けた法規制調査を行いました。

脱炭素先行地域づくり事業費補助金 5,999,000 円

事業の成果等

- （1）自治会と市の協力体制および職員の不法投棄のパトロールを行い、約24tの不法投棄物を回収し、啓発活動によって地域の環境美化を推進しました。また、公害防止対策事業に取り組むことにより、市民の住みよい環境を維持することができました。
- （2）2050年度までの脱炭素の実現、その中間である2030年度の中間目標として、2013年度比で53%の市域における二酸化炭素排出量の削減を目標として第2次米原市環境基本計画（改定版）に掲げました。今後、本目標に向け、市民の機運醸成を図りながら、各種の脱炭素施策を推進していきます。

款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	決算書	106 ～ 107 ページ	
事業名		就労支援事業				主管課	まち整備部 農政商工課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		1,442,000		1,950,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	164,000	376,000
決算額		1,007,130		1,382,677		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)		69.8	▲ 27.2	70.9		一般財源	843,130	1,006,677
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
①長浜市と合同で実施してきた湖北就活ナビ事業を湖北地域雇用対策協議会に委託することとなったが、新たな体制構築に向けた各種調整に時間を要し、契約締結が遅延した。このことから、本市負担分の事業を精査したため。								
事業コスト			事業費		人件費(0.55 人 役)		計	
決 算 額			1,007 千円		3,822 千円		4,829 千円	
市民1人当たり(37,593 人)			27 円		102 円		129 円	
事業の目的および内容								
(1) 若者と企業の適切なマッチングを行い、将来の地域の担い手となる若者の地元定着を促進するとともに、管内企業の発展のために必要な人材の確保を支援します。								
(2) 湖北地域の中小企業で働く勤労者および事業主の福利厚生を増進するための事業を支援します。								
事業の実績								
(1) 湖北就活事業運営業務委託料 328,130円								
① 業界研究会事業								
学生が業界の中身について学び、研究するイベントをオンラインで開催しました。								
開催日：令和5年2月17日								
参加者：学生16人、企業10社								
② 学生と企業のマッチング事業								
湖北エリア採用情報のポータルサイトとして、既存ホームページの更新を行いました。								
名称：「湖北ジョブパーク」								
掲載企業：14社								
(2) 関係団体等と連携した就活事業								
① 合同企業説明会（ローカルジョブコレクション）								
合同企業説明会をリアル対面式で開催し、学生と企業の出会いの場を提供しました。								
開催場所：長浜バイオ大学								
参加者：学生77人、企業23社								
② 合同企業説明会（しがジョブフェスティバル）								
合同企業説明会をリアル対面式で開催し、学生と企業の出会いの場を提供しました。								
開催場所：文化産業交流会館								
参加者：学生102人、企業44社								
③ 合同企業説明会（おしごとフェスタ）								
再就職を希望する子育て期の方を対象とした合同企業説明会を開催しました。								
開催場所：えきまちテラス長浜								
参加者：30人、企業10社								
④ 企業見学会（長浜ものづくりTECH 2022）								
湖北地域のものづくり企業が自社製品や技術力等をPR展示しました。								
開催場所：長浜商工会議所								
参加者：1,500人、企業23社								

事業の実績

- ⑤ 再就職サポート（キャリア人材バンク）
再就職を希望する高年齢者の方を対象とした就業支援を行いました。
開催場所：米原市役所本庁舎
参加者：21人
- ⑥ 大学就職支援担当者と企業採用担当者との情報交換会
就職活動の見通し、採用活動の状況等について情報交換会を行いました。
開催場所：長浜商工会議所
参加者：5大学、企業12社



【しがジョブフェスティバル】



【大学と企業との情報交換会】



【おしごとフェスタ】



【長浜ものづくりTECH】



【ポスター】

- (3) 湖北地域勤労者互助会補助金 629,000円
湖北地域の中小企業における福利厚生充実を図り、職場環境が向上するように支援しました。
会員企業：297事業所、2,613人（うち、米原市内企業：57事業所、539人）

事業の成果等

- (1) 湖北就活ナビ事業の雇用対策について、関係団体と十分な連携がないまま独自に事業を実施していたため、事業内容の重複も見られました。このことから、各団体の事業の整理、統合等によりスケールメリットと各々の強みを生かし、雇用対策事業の事業効果の最大化を図っていく必要があるため、組織の在り方について検討・調整しています。
- (2) 湖北地域の中小企業における福利厚生充実を図るために設立された、勤労者互助会の運営の安定化に寄与しました。

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費	決算書	108 ～ 109 ページ	
事業名		農業委員会運営事業・農業者年金事務事業						主管課	農業委員会事務局		
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		17,991,000		15,656,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		6,613,190	4,569,750		
決算額		17,059,397		14,827,837		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		150,640	128,770		
執行率(%) / 増減率(%)		94.8	+15.0	94.7		一般財源		10,295,567	10,129,317		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
					農業者年金業務受託事業収入 149,600円 私用消耗品・印刷・地図等収入 1,040円						
事業コスト				事業費		人件費(3.00 人 役)		計			
決 算 額				17,059 千円		20,847 千円		37,906 千円			
市民1人当たり (37,593 人)				454 円		555 円		1,009 円			
事業の目的および内容											
(1) 農業者の権利を守るため、農地法に基づく申請(届出)を受理し、毎月1回開催の農業委員会総会において申請案件や承認、同意事項について審議を行います。 (2) 農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、農地利用の最適化への取組を行います。 (3) 農地利用最適化推進委員全員(22人)にタブレット端末を導入し、目標地図の素案づくりや農地利用状況調査を効率的に実施するための体制づくりを進めます。 (4) 本市における農地の有効利用および農業振興施策について、今後の委員会活動の参考とするため県外視察研修を実施します。											
事業の実績											
(1) 農地転用等申請(届出)状況											
区分		件数(件)		面積(㎡)							
3条許可申請		27		44,904.50							
4条許可申請		14		4,715.00							
5条許可申請		58		71,551.25							
市街化区域届出		7		12,711.00							
田畑転換届出		5		6,819.00							
(2) 承認・同意関係状況											
①農用地利用集積計画の承認						436 筆					
②農業振興地域整備計画の変更承認						10 件					
(3) 農業者年金受給者状況											
①経営移譲年金						23 人					
②農業者老齢年金						12 人					
(4) 主な経費											
①農業委員報酬(17人)						5,315,090 円					
②農地利用最適化推進委員報酬(22人)						5,544,000 円					
③タブレット端末購入(22台)						1,386,176 円					
④一般社団法人滋賀県農業会議会費負担金						372,000 円					
⑤全国農業新聞購読料						338,100 円					
⑥農業委員会県外視察研修バス借上料						187,000 円					
事業の成果等											
(1) 農業委員会総会において、農地の権利移動および農地転用等業務の適正かつ迅速な審議を行い、法定に基づく許可事務等を適正に行うことができました。 (2) 農地利用最適化推進委員が中心となって、農業委員と合同で農地利用状況調査を実施することで、農地利用の最適化の推進を図ることができました。 (3) 農地利用最適化推進委員全員分のタブレット端末を導入し、効率的に最適化活動を行うための体制を整えることができました。 (4) 営農型太陽光発電および直売所について、和歌山県有田川町と紀の川市を視察し、課題に対する見識を深めることができました。											

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費	決算書	108 ~ 111	ページ
事業名		農業総務事業							主管課	まち整備部 農政商工課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		5,466,000		7,842,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		4,150,855		6,864,404		市 債		0	3,100,000		
うち繰越		0		0		そ の 他		304,200	294,400		
執行率(%) / 増減率(%)		75.9	▲ 39.5	87.5			一般財源	3,846,655	3,470,004		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
①三吉地先にある農業施設用地境界確定業務について、現地立会の結果、地積更正の筆数が減となったことにより、復元測量および境界標埋設点数が減となった。その結果、最終的な精算金額で260,000円不要となったため。					柏原活性化施設協力金 304,200円						
事業コスト				事業費		人件費(0.91 人役)		計			
決 算 額				4,151 千円		6,324 千円		10,475 千円			
市民1人当たり(37,593 人)				110 円		168 円		278 円			
事業の目的および内容											
(1) 農業振興地域図情報管理システムの運用保守を行います。 (2) 湖北地域全体で農業生産者に対する生産技術向上のための研修を実施し、農業の振興を図り担い手の育成に努めます。 (3) 柏原田園交流センター等農業関連交流施設の管理運営を行います。 (4) 三吉地先において、境界未確定となっている市有財産の地積更正等を行い、今後の適正運用等を図ります。											
事業の実績											
(1) 農業振興地域図情報管理システム保守委託料 366,300円											
(2) 農業振興事業の円滑な推進および湖北地域における関係機関との連携 湖北地域農業センター負担金 860,000円											
(3) 農業関連交流施設維持費 ①柏原田園交流センターおよび農業集落多目的集会施設の維持管理費 1,337,304円 光熱水費、施設維持管理業務等 ②指定管理者による運営施設(人数は利用者数)											
施設名		指定管理者		令和4年度	令和3年度	対前年度増減率					
甲津原交流センター		甲津原自治会		3,294 人	3,645 人	▲ 9.6 %					
(4) 登記事務委託料 1,010,810円 三吉地先において、過去に同和対策事業により整備された農業近代化施設用地処分に向け、境界確定および地積更正登記を行いました。											
事業の成果等											
(1) 湖北地域農業センターで開催された、複式農業簿記の講習会や個別の経営相談会、青色申告税務研修会、農作業安全の啓発、農業用ドローンの講習会により、湖北地域の担い手農家の経営力向上を図りました。また、経営分析手法に関する研修会の開催により、自らの農業経営を正確に把握することができるよう青年農業者の育成支援に資することができました。 (2) 指定管理施設である甲津原交流センターでは、都市住民等との交流や農産物の加工販売を行うなど適正な管理が行われ、地域振興を図ることができました。											

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	決算書	110 ~ 111 ページ
事業名		農業振興支援事業							主管課	まち整備部 農政商工課
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度	
予算額		116,081,000		96,183,000		国 費		19,049,000	17,363,315	
うち繰越		0		0		県 費		61,175,021	51,481,966	
決算額		112,556,310		92,130,753		市 債		0	0	
うち繰越		0		0		そ の 他		3,645,000	4,031,000	
執行率(%) / 増減率(%)		97.0	+22.2	95.8		一般財源		28,687,289	19,254,472	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)				
						米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 2,994,000円				
						農地中間管理業務受託事業収入 651,000円				
事業コスト				事業費		人件費(5.70 人役)		計		
決 算 額				112,556 千円		39,609 千円		152,165 千円		
市民1人当たり(37,593 人)				2,994 円		1,054 円		4,048 円		
事業の目的および内容										
(1) 農作物の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、中山間地域等において協定を締結し、水源かん養、洪水防止、土砂崩壊防止などの農地が持つ機能を保持します。 (2) 経営所得安定対策制度を円滑に推進するため、交付金算定や確認事務等を行う市農業再生協議会を支援します。 (3) GI(地理的表示)を取得した在来種伊吹そばの種子確保および安定生産のため、伊吹そば生産者に対し、種子の購入、生産および確保に要する経費に対して支援します。 (4) スマート農業に関する基本的な方針の策定を通じて、市の重要な産業である農業の生産性の向上と担い手の創出による持続可能な地域農業の実現を目指します。 (5) 環境こだわり農産物の生産に合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援します。 (6) 園芸作物の安定生産と品質の向上により、継続した農業経営が可能な担い手を育成するため、園芸用施設等の整備に対して支援し、水田リノベーションの促進に併せて園芸作物の生産振興を図ります。 (7) 水稻・麦・大豆の薬剤購入費の補助や無人ヘリコプターによる防除実施支援等を行う病害虫防除協議会に対して支援します。 (8) コロナ禍で肥料の高騰により経済的に厳しい状況にある農業者に対し、肥料の購入費等の一部を支援し、農業経営の安定を図ります。 (9) 地域・集落が作成する「人・農地プラン」について、新たなプランの作成や継続的な取組を促進し、集落ごとの農地集積や担い手育成の方針づくりを支援します。また、法人化に取り組む集落営農組織等の取組を関係機関とともに支援します。 (10) 「人・農地プラン」に基づき農地中間管理機構を活用し、農地集積・集約を行う地域を支援します。 (11) 農業の担い手を確保するため、市内において新たに農業を営もうとする新規就農者に対し、県・JA等と連携して就農相談を行い、研修受入事業の実施や農業次世代人材投資資金等を交付することで、新規就農者を支援します。 (12) 地域農業の担い手である中小規模農業者の機械導入費用を支援することで、農業者の離農や不耕作地の増加の抑制と経営基盤の強化や営農の継続を下支えし、市内農業の維持や発展を図ります。 (13) 燃油等の高騰の影響を受けている担い手農業者の経営と農業生産の安定を図るため、燃油等の高騰分に対して支援します。										

事業の実績

- (1) 中山間地域等直接支払交付金 33,069,413円
生産条件が不利な地域の耕作放棄地の発生を防止し、水源かん養、洪水防止および土砂崩壊防止の機能を維持するため、生産性や付加価値を向上させることにより農業収益の向上と生活環境を改善し、自立的で継続的な農業活動が実施可能となるよう支援を行いました。
協定集落(12集落) 東草野(甲津原、曲谷、甲賀、上板並)、伊吹、上野、弥高、大清水、藤川、寺林、上平寺、柏原
- (2) 農業再生協議会補助金 9,647,920円
経営所得安定対策等の各交付金算定確認事務や米の生産目標を設定し、米の生産調整等の周知や啓発を行う農業再生協議会に対し、事務経費等の補助を行いました。また、農業組合長に地元調整を担っていただくことで、経営所得安定対策の交付金申請手続や生産調整確認作業等の農政業務を円滑に進めることができました。
- (3) 伊吹そば種子確保・生産者拡大補助金 2,994,000円
GI(地理的表示)を取得した在来種伊吹そばの種子確保および安定生産のため、伊吹そば生産者に対し、種子の購入、生産および確保に要する経費に対して支援しました。(5件)
- (4) スマート農業の推進
本市農業における課題解決のため、実効的なスマート農業技術の普及を推進し、作業の効率化、省力化、生産性の向上を図ることで、持続可能な未来志向型の地域農業の実現を目指す、スマート農業推進方針を策定しました。
- (5) 野菜等生産推進事業費補助金 398,000円
市園芸振興ビジョンに基づく野菜の生産振興を図るため、出荷用野菜の生産拡大の取組に対して支援を行いました。(4人)
- (6) 環境保全型農業直接支払交付金 6,892,600円
環境こだわり農産物の生産に併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行いました。(営農組合等13団体)
- | 令和4年度取組面積(ha) | 令和3年度取組面積(ha) | 対前年度増減率(%) |
|---------------|---------------|------------|
| 169.4 | 177.1 | ▲ 4.3 |
- (7) たんぼのこ体験事業補助金 450,000円
子どもたちが農業に関心を持ち、理解を深めるとともに生命や食べ物大切さを体験的に学べるよう、市内全ての小学校(9校)において、自ら育て、収穫し、食べるという一貫した体験学習を推進しました。
- (8) 園芸施設整備事業補助金 1,460,000円
園芸作物の安定生産と品質の向上により、継続した農業経営が可能となるよう担い手を支援しました。(3件)
- (9) 病虫害防除協議会補助金 1,750,000円
水稻、麦、大豆の品質向上とその安定した生産を図るために、必要な病虫害防除事業を推進する病虫害防除協議会に対して補助を行いました。
(水稻68集落、麦29集落、大豆10集落)
- (10) 農業者肥料高騰対策支援金 19,049,000円
コロナ禍の肥料高騰に伴う農業者の負担軽減、経営の安定化を図るため、肥料購入費の一部に対して支援しました。(369者)
- (11) 機構集積協力金 2,885,600円
「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体など担い手への農地集積・集約の加速化のため、農地の中間的受け皿である農地中間管理機構を通じ、農地集積に協力いただいた方などを支援しました。
(経営転換協力金16戸、地域集積協力金3地域、集約化奨励金1地域)
- (12) 農業次世代人材投資資金 6,000,000円
自ら独立して農業を開始する若手就農者4人に対して資金を交付することで、就農初期段階の経営の安定を支援しました。
(令和2年度からの継続交付者2人、令和3年度からの継続交付者2人)
- (13) 新規就農者等支援費補助金 1,440,000円
農業の担い手確保を図り、農業の振興と農村地域を活性化させるため、市内において新たに農業を営もうとする農業者の誘致を促進し、新規就農者に対して支援を行いました。
(4人)

事業の実績

- (14) 新規就農希望者等受入支援事業補助金 147,660円
新規就農者の確保、育成および定着を図るため、就農を希望する新規就農希望者を受け入れた農業法人に対して、当該雇用者の賃金等に相当する経費を補助しました。(1経営体)
- (15) 中小規模農業者農業用機械導入支援事業補助金 9,922,000円
地域農業の担い手の確保を図るため、農業用機械の老朽化や更新を期に離農する農家を抑制し、意欲ある農家が農地を保全し、農業を継続するため、農業機械の導入に対し支援を行いました。(15者)
- (16) 燃油等高騰対策緊急支援事業費補助金 13,317,000円
近年の米の需要減少と米価下落に加え、燃油高騰の影響を受ける認定農業者等の担い手の農業経営と生産の安定化を図るため、燃油等の高騰分に対して支援しました。(103者)

事業の成果等

- (1) 中山間地域の農地保全対策として制度を活用し、水路補修や道路の除草など農業施設の維持管理作業を実施し、協定農用地の管理を行い、耕作放棄地の発生を抑制しました。
- (2) 地域が抱える人と農地の問題について、地域の話合いにより未来の設計図となる「人・農地プラン」の作成を支援し、検討会に諮りました。この検討会でプランの決定を行ったことにより、地域では現状を把握することができ、今後の地域農業の在り方について更なる話合いのきっかけづくりができました。(新規3地区、更新6地区)
- (3) 中小規模農業者農業用機械導入支援事業では、老朽化した農業用機械の更新など農業用機械の導入支援により、離農の抑止および地域農業の担い手の育成と確保が図れました。
- (4) 機構集積協力金交付事業では、経営転換協力金として、16戸から298aの農地を集積することができました。また、地域集積協力金として3地域の542aが、集約化奨励金として1地域の392aの農地が担い手に集積されました。
- (5) 農業次世代人材投資事業等の新規就農者等への支援事業では、新たに農業を志す青年等に対し支援を行い、継続性のある農業経営を確立するきっかけづくりができました。

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費	決算書	110 ~ 115	ページ
事業名		農地事業							主管課	まち整備部 農政商工課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		62,798,000		52,990,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		38,655,824	35,051,571		
決算額		62,144,550		52,837,988		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		1,503	9,242,503		
執行率(%) / 増減率(%)		99.0	+17.6	99.7		一般財源		23,487,223	8,543,914		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)					
						農業用ポンプ用地貸付料 1,503円					
事業コスト				事業費		人件費(1.95 人役)		計			
決 算 額				62,145 千円		13,551 千円		75,696 千円			
市民1人当たり(37,593 人)				1,653 円		360 円		2,013 円			
事業の目的および内容											
(1) 集落ぐるみで農地・水路・農道等の維持管理および環境保全活動を実施する各種団体等に支援を行い、農業・農村環境を適切に管理保全します。 (2) 市が管理する農業関連施設等の適切な維持管理を行います。 (3) 市が実施したほ場整備事業に要する経費を農林公庫資金として融資を受けた地区に対して支援を行い、受益農家負担を軽減し、安定した農業経営と地域の農業振興を図ります。 (4) 滋賀県土地改良事業団体連合会へ負担金を支払い、土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業の推進と職員の技術力向上を図ります。											
事業の実績											
(1) 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策に取り組む各種団体等に対して交付金を交付しました。 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金 50,381,122円 継続組織：32組織（前年度31組織）  【保全活動】											
(2) 農業関連施設の適切な維持管理を行いました。 農業関連施設維持管理業務委託料（除草） 2,178,080円 施設名：伊吹せんろみち、蓮原農村公園、樋口幹線排水路、梅ヶ原福島地区管理道 農道橋本次郎線、農業集落多目的集会施設、河南地区市有地 西円寺地区市有地											
(3) 土地改良事業の借入金について、元利償還分を助成しました。 団体営ほ場整備事業等償還助成金 5,643,088円											
(4) 土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進と職員の技術力向上のため、滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金および使用料を支払いました。 ①県土地改良連合会負担金 416,800円 ②農道台帳管理負担金 65,000円 ③積算システム使用料 240,900円											
事業の成果等											
(1) 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業に取り組まれた地域において、農用地および農業関連施設、農村環境の保全が図れました。 (2) 農業関連施設の適切な維持管理が図れました。 (3) ほ場整備事業に対する償還金の助成により、受益者負担の軽減が図れました。 滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金を支払い、土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進と職員の技術力向上が図れました。											

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費	決算書	110 ～ 115 ページ
事業名		土地改良区支援事業							主管課	まち整備部 農政商工課
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度	
予算額		59,353,000		56,114,000		国 費		0	0	
うち繰越		0		0		県 費		12,292,000	11,527,000	
決算額		58,965,000		55,580,000		市 債		27,000,000	24,000,000	
うち繰越		0		0		そ の 他		1,500,000	1,500,000	
執行率(%) / 増減率(%)		99.3	+6.1	99.0		一般財源		18,173,000	18,553,000	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)					
					琵琶湖総合保全交付金 1,500,000円					
事業コスト			事業費		人件費(1.07 人 役)			計		
決 算 額			58,965 千円		7,435 千円			66,400 千円		
市民1人当たり(37,593 人)			1,569 円		198 円			1,767 円		
事業の目的および内容										
(1) 市内に受益地がある天の川沿岸土地改良区、入江干拓土地改良区、長浜南部土地改良区および姉川沿岸土地改良区が実施する土地改良施設の改修事業等に要する経費に対して支援を行い、農業生産性の向上を図ります。										
(2) 土地改良施設の維持管理に対して支援を行い、健全な改良区運営の向上と農業経営の安定化を図ります。										
事業の実績										
(1) 土地改良区で実施される土地改良施設の用水路、排水路、ポンプ施設等の改修事業に対して支援しました。										
①県営経営体育成基盤整備事業負担金 入江干拓土地改良区 6,600,000円 事業内容：基盤再整備										
②県営農村地域防災減災事業負担金 入江干拓土地改良区 14,080,000円 事業内容：護岸工改修、排水機整備										
③県営かんがい排水事業負担金 長浜南部土地改良区 98,000円 事業内容：送水管路更新 姉川沿岸土地改良区 10,400,000円 事業内容：幹線水路改修										
④土地改良区施設維持管理適正化事業補助金 長浜南部土地改良区 18,000円 事業内容：揚水ポンプ整備に係る拠出金										
(2) 土地改良施設の維持管理に対して支援を行いました。										
①水利施設管理強化事業費補助金 天の川沿岸土地改良区 11,325,000円 入江干拓土地改良区 4,602,000円 (負担金) 長浜南部土地改良区 54,000円										
②国営造成施設管理体制整備事業委託 天の川沿岸土地改良区 120,000円 入江干拓土地改良区 88,000円										
③土地改良区維持管理事業補助金 天の川沿岸土地改良区 4,360,000円 入江干拓土地改良区 3,849,000円 姉川沿岸土地改良区 870,000円										
④承水溝維持管理事業補助金 入江干拓土地改良区 2,500,000円										
事業の成果等										
(1) 土地改良施設の改修事業を行い、農業用水の安定供給および農業生産性の向上が図れました。										
(2) 土地改良施設の維持管理に対して支援を行い、健全な土地改良区の運営と受益者の農業経営の安定化が図れました。また、承水溝については、集中豪雨時に通水断面の確保および水質の保全が図れ、多面的機能を発揮できました。										

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	決算書	110 ～ 115 ページ
事業名		農村整備事業				主管課	まち整備部 農政商工課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		95,263,000	59,508,000	国 費		0	0
うち繰越		20,161,000	10,000,000	県 費		39,169,000	25,737,000
決算額		66,465,165	38,206,955	市 債		6,900,000	1,000,000
うち繰越		20,161,000	10,000,000	そ の 他		7,155,756	0
執行率(%) / 増減率(%)		69.8	+74.0	64.2	一般財源	13,240,409	11,469,955
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
①国の補正予算に伴い、委託料22,744千円および工事請負費4,446千円を令和5年度へ繰越したため。 ＜令和5年度への繰越額＞27,190,000円				土地改良事業分担金 1,845,756円 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 5,310,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.65 人 役)		計	
決 算 額		66,465 千円		11,466 千円		77,931 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		1,768 円		305 円		2,073 円	
事業の目的および内容							
(1) 井之口地区ほ場整備事業実施に伴い、設計業務および換地業務を行います。 (2) 長岡地区において、老朽化した農業水利施設等の改修工事を実施するため、測量設計業務を行います。 (3) 防災重点ため池の耐震工事を実施するため、ため池耐震化事業計画の策定業務を行います。 また、防災重点ため池に、国が運営するため池防災支援システムと連携した水位計を設置し、管理体制強化に努めます。 (4) 小田・伊吹、北方、大鹿地区において、老朽化した農業水利施設等の改修を行い、農業生産性および農業経営の向上を図ります。 (5) 農業水利施設等の小規模な改修工事を実施する自治会に対して支援を行い、農業生産性および農業経営の向上を図ります。							
事業の実績							
(1) 井之口地区ほ場整備事業については、法手続完了後の事業着手となるため、翌年度に繰越して業務を行うこととしています。 (2) 農業水利施設整備を実施しました。 舟崎：農地耕作条件改善事業委託 暗渠排水3.0ha 2,550,000円 大鹿：ゴム堰転落防止柵更新工事 延長185.6m 3,608,000円 北方：ゴム堰転落防止柵更新工事 延長141m 3,322,000円 長岡：用水路改修（測量・設計） 延長59.6m 2,822,600円 小田・伊吹：用水路改修工事 横断水路改修＝1か所 2,554,200円							
							
【小田・伊吹 用水路改修】				【北方 転落防止柵工事】			
(3) 防災重点ため池の改修に向けた実施計画の策定に必要な業務および管理体制強化に向けた水位計設置を実施しました。 尼ヶ洞池：耐震化整備事業計画策定業務 7,150,000円 神戸溜：耐震化整備事業計画策定業務、耐震化整備事業計画測量業務 10,813,000円 灰尾溜：耐震化整備事業計画策定業務、耐震化整備事業計画測量業務 10,956,000円 深谷下溜：水位監視システム設置工事 2,024,000円 宮ノ前池：水位監視システム設置工事 2,261,600円							

事業の実績

- (4) 農業水利施設等の小規模な改修工事を実施された5自治会に対して支援を行いました。
農業施設整備事業補助金 6,055,000円

大鹿自治会：水路改修 延長6.8m

藤川自治会：送水管付替 1.0式

村木自治会：農業用ポンプ修理 1.0式

寺林自治会：進入路設置 1.0式

西山自治会：ケーシング管 延長38m、井戸内高圧洗浄 1.0式、深井戸水中ポンプ 1.0基



【村木 ポンプ修理】



【西山 ケーシング管更新等】

事業の成果等

- (1) 井之口地区ほ場整備事業の実施に必要な法手続を完了し、設計業務および換地業務に向けた準備が整いました。
- (2) ほ場の暗きょ排水、区画拡大および農業水利施設整備を行い、農業生産性の向上および農業経営の安定が図れました。
- (3) ため池改修に必要な事業認可を受けるための実施計画策定を行うことができました。
- (4) 各地区の農業水利施設等の小規模な改修を支援し、農業者負担を軽減することができました。

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	決算書	114 ~ 117 ページ
事業名 林業振興支援事業						主管課	まち整備部 まち保全課
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度 令和3年度
予算額		19,058,000		53,821,000		国 費	0 0
うち繰越		1,000,000		23,038,000		県 費	380,000 8,954,000
決算額		17,566,764		47,368,686		市 債	2,400,000 4,500,000
うち繰越		950,400		18,646,100		そ の 他	675,400 7,803,500
執行率(%) / 増減率(%)		92.2	▲ 62.9	88.0		一般財源	14,111,364 26,111,186
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)	
②伊吹山麓道路基盤整備事業(12,761,100円)の皆減のため。						林道事業分担金 105,000円	
						繰越事業費等充当財源繰越金 570,400円	
事業コスト				事業費		人件費(0.90 人役)	計
決 算 額				17,567 千円		6,254 千円	23,821 千円
市民1人当たり(37,593 人)				467 円		166 円	633 円
事業の目的および内容							
森林が持つ水源かん養、山地災害防止などの多面的機能の維持増進、木材資源の循環利用のため、木材搬出に必要な林道の整備、改良、維持管理および災害対策などの事業に取り組みます。							
事業の実績 (※は森林環境譲与税を充当しています。)							
(1) 林道整備と維持管理							
林道維持管理直営隊 3,412,479円							
(会計年度任用職員給料等)							
林道維持管理除草業務等委託料 ※1,152,800円							
(上板並、河内、梓、多和田、西山、顔戸自治会)							
滋賀県林業協会負担金 570,000円							
湖北地区林政推進協議会負担金 3,748,000円							
県営林道上丹生柏原線開設工事負担金 2,818,000円						【林道土砂流入の様子】	
林道補修工事(繰越) 950,400円							
				法面から崩落する土砂や落葉等が側溝部分を埋めてしまい、車両通行や排水の支障となるため、定期的に林道の清掃や点検を行いました。主に、林道維持管理直営隊の費用で実施しました。			
【林道維持対応前】				【林道維持対応後】			
				計画延長21,600mの林道上丹生柏原線整備について、令和4年度は94.5mの整備を実施しました(令和3年度までの既設合計14,480m)。			
【林道上丹生柏原線整備前】				【林道上丹生柏原線整備後】			
事業の成果等							
林道維持管理直営隊の重機による作業によって、迅速に補修等が実施でき、維持管理や豪雨後の簡易復旧に関して大きな役割を果たすことができました。							
伊吹山麓道路の整備については、事業の進捗を図ることができるよう、引き続き地元との協議を行います。							

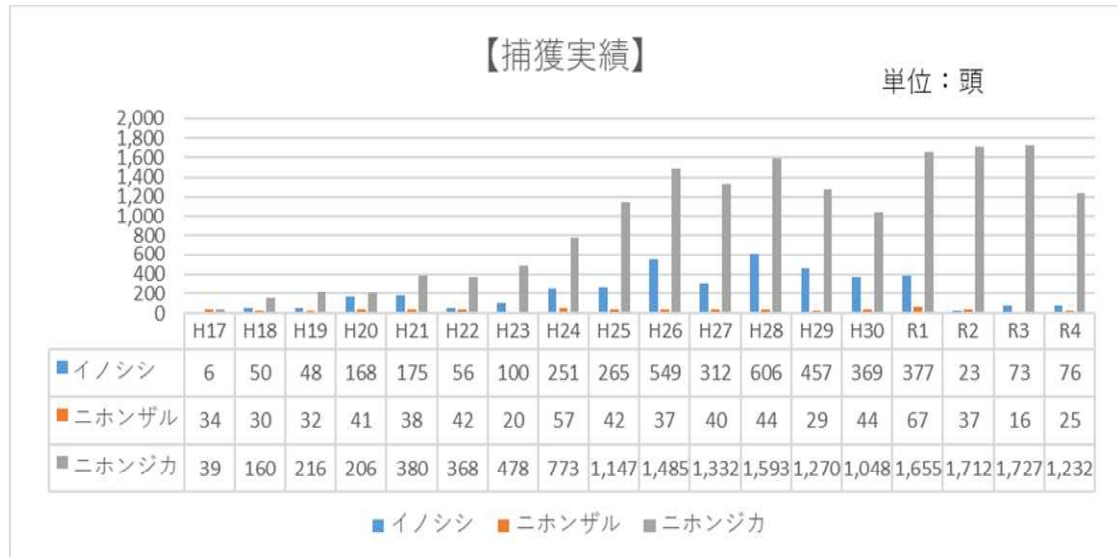
款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	決算書	114 ~ 117 ページ
事業名		森林保護整備事業							主管課	まち整備部 まち保全課
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度	
予算額		21,531,000		7,526,000		国 費		0	0	
うち繰越		0		0		県 費		1,867,000	0	
決算額		21,102,920		7,028,638		市 債		0	0	
うち繰越		0		0		そ の 他		2,000	0	
執行率(%) / 増減率(%)		98.0	+200.2	93.4		一般財源		19,233,920	7,028,638	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)					
② 地域林政アドバイザーの新規配置による事業費の増 (5,143,681円)					林地台帳等閲覧手数料 2,000円					
事業コスト			事業費		人件費(0.60 人 役)		計			
決 算 額			21,103 千円		4,169 千円		25,272 千円			
市民1人当たり (37,593 人)			561 円		111 円		672 円			
事業の目的および内容										
(1) 森林の適切な経営管理が行われないと、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進にも支障が生じることとなります。加えて、所有者不明土地や境界不明確等の課題もあり、森林の管理に非常に多くの労力が必要になるため、地域林政アドバイザーを設置することにより体制整備を行い、具体的かつ効果的に事業を進めます。										
(2) 地域の団体等が国の森林・山村多面的機能発揮対策事業で森林保全活動をした場合に、作業道開設と間伐に対して補助金を交付することで、森林整備に取り組みやすい環境づくりを推進します。										
事業の実績					(※は森林環境譲与税を充当しています。)					
(1) 豊かな森の次世代への継承										
森林クラウドGISによる森林資源情報の管理と森林境界明確化など、地域の森林資源の情報取得および活用を進めるための各種事業を行いました。また、地域林政アドバイザーにより、手入れの行き届いていない森林について現地調査や意向調査を行いました。										
森林クラウドGIS保守業務手数料 ※475,200円										
会計年度任用職員報酬等(地域林政アドバイザー等) ※5,143,681円										
森林整備地域活動支援事業補助金(柏原) 65.31ha 2,490,000円										
水源かん養の森推進事業補助金(柏原、梓河内、番場、藤川) ※7,222,718円										
間伐66.89ha、テープ巻28.31ha、作業道9,150m										
森林境界明確化事業補助金(番場、藤川、梓河内) 50.63ha 1,050,000円										
業務用備品購入(現地調査用GPS、GPSアンテナ、CADソフト等) ※2,596,660円										
										
【地域林政アドバイザーによる森林所有者への説明と境界確認】										
(2) 木材資源の利活用と地域の活性化										
地域林業の活動に対して支援を行いました。										
森林・山村多面的機能発揮対策負担金 273,150円										
びわ湖の素米原森林整備費補助金(間伐) ※500,000円										
事業の成果等										
(1) 地域林政アドバイザーを設置することにより、森林の適正な管理に向けた意向調査や境界の確認を進めることができました。										
(2) 地域の団体等が市内の森林資源の循環利用に向けた取組を進めることができました。										

款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	決算書	114 ～ 117 ページ
事業名		鳥獣対策マスタープラン推進事業						主管課	まち整備部 まち保全課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度	
予算額		66,144,000		82,606,000		国 費		0	0	
うち繰越		0		0		県 費		23,567,467	34,847,920	
決算額		47,922,527		77,713,555		市 債		0	0	
うち繰越		0		0		そ の 他		323,000	3,895,600	
執行率(%) / 増減率(%)		72.5	▲ 38.3	94.1		一般財源		24,032,060	38,970,035	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)					
① ニホンジカの捕獲頭数が少なかったため。					地域の絆でまちづくり基金繰入金 323,000円					
事業コスト		事業費		人件費(2.70 人役)		計				
決 算 額		47,923 千円		18,762 千円		66,685 千円				
市民1人当たり(37,593 人)		1,275 円		499 円		1,774 円				
事業の目的および内容										
(1) 総合的、計画的に獣害対策に取り組む自治会等に対し、市独自の交付金制度により、獣害の軽減に向けた取組を支援します。										
(2) 市内狩猟団体への駆除委託や鳥獣被害対策実施隊による捕獲を行い、有害鳥獣の個体数の減少を図ります。										
(3) 自治会等が設置する侵入防止柵資材費への支援を行い、有害獣の農地への侵入を防止します。										
(4) 荒廃した森林を整備し、野生獣が農地や自治会へ近づきにくい環境を整備します。										
事業の実績 (※は森林環境譲与税を充当しています。)										
(1) 集落ぐるみの鳥獣害総合対策支援事業交付金 323,000 円 自治会等が行う総合的、継続的かつ組織的な侵入防止柵整備、追払いおよび捕獲檻整備や野生獣が近づきにくい環境づくりなどの取組に対し、交付金を交付しました。 【交付実績】4自治会・団体 鳥脇自治会、大清水農業組合(災害復旧)、村居田農業組合(災害復旧)、小田自治会										
(2) 有害鳥獣駆除委託料 27,404,700 円 市内狩猟団体に有害鳥獣の駆除を委託し、有害鳥獣の捕獲を行いました。 【委託捕獲実績】()内は令和3年度実績 ニホンザル24頭(13頭)、ニホンジカ1,069頭(1,484頭)、イノシシ76頭(73頭) カラス28羽(46羽)、カワウ15羽(14羽)、アオサギ17羽(20羽)										
(3) 鳥獣被害対策実施隊員報酬 2,680,000 円 市が委嘱した民間隊員と市職員で構成する実施隊により、有害鳥獣の捕獲を行いました。 【民間隊員活動実績】 出動160回、延べ320人(報酬額3,000円/人、回) 【実施隊捕獲実績】()内は令和3年度実績 ニホンザル1頭(17頭) ニホンジカ163頭(243頭) イノシシ0頭(0頭)										
										
【シカ捕獲状況】										
(4) 湖北地域鳥獣被害防止対策協議会補助金 886,580 円 湖北地域における獣害対策を推進するため、長浜市と連携して有害鳥獣の捕獲機材等の購入や狩猟免許取得のための予備講習会受講料の助成を行いました。また、ニホンザル被害対策強化のためにニホンザルGPS監視システムの整備を行いました(基地局1基、GPS首輪装着1頭)。										

事業の実績

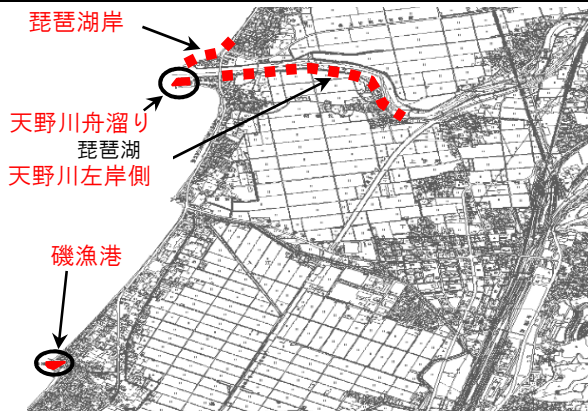
(※は森林環境譲与税を充当しています。)

- (5) 里山防災・緩衝帯整備事業委託料 ※3,995,200 円
 荒廃した里山の防災、獣害対策のための間伐等を行いました。
 【整備実績】3自治会 合計4.85ha
 柏原自治会（里山防災1.20ha）、樋口自治会（緩衝帯0.82ha）、北方自治会（緩衝帯2.83ha）
- (6) 農作物獣害防止対策事業補助金 1,108,000 円
 侵入防止柵を設置した自治会等に対し、補助金を交付しました。
 【設置実績】2自治会 合計1,064m
 ワイヤメッシュ柵：弥高自治会（延長564m）、甲賀自治会（延長500m）



事業の成果等

- (1) 鳥獣被害防止計画に基づく取組によって、里地での被害軽減に一定効果が得られました。しかし、その反面、ニホンジカの高標域での恒常的な生息により下層植生の食害が増加し、裸地化が進んだ結果、山の地力が低下し、通常の降雨でも土砂流出が起きるなどの影響が生じています。このため、早急に高標域での捕獲や防護などの対策を行う必要があります。
- (2) 侵入防止柵の整備が進み、農地等への野生獣の侵入防止効果が現れてきました。
- (3) 荒廃した里山の森林環境整備を進めたことで、獣害防止だけでなく健全な森林の育成を進めることができました。

款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業総務費	決算書	116 ~ 117 ページ				
事業名						水産業総務事業		主管課	まち整備部 農政商工課		
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		2,472,000		1,729,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		1,721,447		1,539,760		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0		
執行率(%) / 増減率(%)		69.6	+11.8	89.1		一般財源		1,721,447	1,539,760		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)					
①漁港護岸嵩上工事について、当初計画数量および工法に対し、必要数量を精査し、安価な工法に見直した結果、工事金額減となったため。											
事業コスト			事業費		人件費(0.30 人役)		計				
決 算 額			1,721 千円		2,085 千円		3,806 千円				
市民1人当たり(37,593 人)			46 円		55 円		101 円				
事業の目的および内容											
(1) 琵琶湖および周辺水域の清掃を天野川漁業協同組合と上多良漁業協同組合に委託し、水産業の振興を図ります。											
(2) 市が管理する磯漁港および舟溜りの適切な維持管理を行います。											
事業の実績											
(1) 琵琶湖および周辺水域の漁場保全を図りました。											
漁場クリーンアップ事業委託料						100,000円					
天野川漁業協同組合、上多良漁業協同組合											
(2) 市が管理する漁港の適切な維持管理を行いました。											
①水生植物除去業務委託料(磯漁港内)						400,000円					
②磯漁港護岸嵩上工事						720,500円					
磯漁港の護岸の段差解消および積み卸し作業の効率改善のため、護岸の嵩上を行いました。											
③磯漁港照明灯設置工事						404,800円					
磯漁港利用者の夜間の安全を確保するため、照明灯を設置しました。											
事業の成果等											
(1) 漁場を利用する漁業協同組合にクリーンアップ事業の委託を行い、事業の実施により漁業環境の保全を図ることができました。											
(2) 漁港内の水生植物除去業務および照明灯の設置を行い、市が管理する漁業関連施設の適切な維持管理を図りました。											

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費	決算書	116 ~ 119 ページ	
事業名		事業所内公正採用選考・人権啓発事業				主管課	まち整備部 農政商工課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		251,000		251,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	81,000	81,000
決算額		244,310		244,404		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)		97.3	+0.0	97.4		一般財源	163,310	163,404
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
事業コスト			事業費		人件費(0.43 人 役)		計	
決 算 額			244 千円		2,988 千円		3,232 千円	
市民1人当たり(37,593 人)			6 円		79 円		85 円	
事業の目的および内容								
市内の企業が、公正な採用選考の実施や同和問題をはじめとする様々な人権研修等に主体的に取り組むことができるよう、企業内人権啓発担当者向けの研修会を開催するとともに、推進班員による企業訪問を実施します。								
事業の実績								
(1) 米原市事業所内公正採用選考・人権啓発担当者および推進班員研修会 人権問題に対する企業の社会的責任の重要性を再認識し、人権の尊さを学び、職場からあらゆる差別をなくし明るい職場づくりを目指して開催しました。 開催日：令和5年2月6日 講師：(公財)滋賀県人権センター 松浦広明 氏 演題：「外国人と人権 ～多様な人が輝く職場環境づくりについて～」 参加者：企業担当者23人、推進班員16人								
(2) 企業訪問 推進班員による企業訪問を実施し、企業の社会的責任としての公正な採用選考の実施や人権研修の取組が積極的に行われ、差別のない明るい職場づくりが推進されるよう啓発を行いました。 訪問企業：69社								
【経費】								
講師謝礼・交通費							15,940円	
消耗品費(啓発物品等)							81,450円	
通信運搬費(郵便料)							46,920円	
湖北地域職業対策連絡協議会負担金							100,000円	
								
【街頭啓発】			【高校と企業との情報交換会】			【研修会】		
事業の成果等								
(1) 人権研修会、企業訪問を実施することで、企業の社会的責任としての公正な採用選考の実施や同和問題をはじめとする様々な人権問題についての意識の醸成が図れました。								
(2) 国際化、情報化、核家族化などの社会情勢の変化に伴い、既存の差別事象や人権課題とは異なる新たな事象、課題が人権問題として捉えられてきています。今後も市民がお互いの人権を尊重できる地域社会の実現を目指し、人権意識の高揚を図っていきます。								

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	決算書	118 ～ 119 ページ
事業名		商工振興事業				主管課	まち整備部 農政商工課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		128,390,000	223,877,000	国 費		77,956,000	113,404,895
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		114,097,008	178,390,899	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		7,731,000	6,783,000
執行率(%) / 増減率(%)		88.9	▲ 36.0	79.7	一般財源	28,410,008	58,203,004
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
				小口簡易資金貸付制度運用預託還元金 4,871,000円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 2,860,000円			
事業コスト		事業費		人件費(2.10 人 役)		計	
決 算 額		114,097 千円		14,593 千円		128,690 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		3,035 円		388 円		3,423 円	
事業の目的および内容							
(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染症の影響を受ける地域経済の回復を支援するため、市内事業者向けの各種支援策を実施します。 (2) 地域の商工業の活性化を図るため、商工会が行う経営指導や融資斡旋等の取組を支援するとともに、市と商工会が連携して、創業時の事業計画の策定支援等を行います。 (3) 市内で工場等を新設または増設する事業者に対して奨励措置を講じることにより、工場等を誘致し、産業の振興および雇用を促進し、もって市の経済の活性化を図ります。 (4) 地域の豊かな自然環境を生かして生産される伊吹そばのブランド化を推進するため、高品質な伊吹そばを継続して消費者に提供できる体制づくりや情報発信等に取り組みます。							
事業の実績							
(1) コロナ禍における事業者支援策				78,006,015円			
①ITツール導入補助金 46件				5,217,000円			
コロナ禍における生産性向上を目的に、市内事業者がITベンダー等の専門事業者の伴走支援を受けながら、ソフトウェア等のITツールを導入する取組に補助金を交付しました。							
②販売促進キャンペーン実施補助金 71件				9,444,000円			
感染症の影響で売上が減少している市内事業者が、自ら企画・実施する販売促進キャンペーンの取組に補助金を交付しました。							
③感染症対策補助金 214件				8,889,000円			
市内事業者に対して、事業を継続するための感染症対策の取組を支援しました。							
④物価高騰対策支援金 268件				22,500,000円			
コロナ禍で経済的に厳しい状況にある市内事業者に対し、原油価格や物価の高騰等による影響を緩和することを目的に支援金を交付しました。							
区分		交付単価	事業者数	交付額			
売上高1,000万円以上の事業者		10万円	182件	18,200,000円			
売上高1,000万円未満の事業者		5万円	86件	4,300,000円			
⑤新しい生活様式対応電子決済普及促進業務委託料				31,956,015円			
コロナ禍で売上げが減少している市内の飲食店や商店などを支援するため、商工会と連携して、キャッシュレス決済の普及促進を目的とするPayPayのポイント還元事業を実施しました。							
	実施期間		決済金額		還元費用		登録店舗数
第1弾	令和3年9月1日～9月30日		約51,000千円		約7,100千円		209店舗
第2弾	令和3年12月1日～1月31日		約142,000千円		約21,800千円		233店舗
第3弾	令和4年8月1日～9月30日		約176,000千円		約29,300千円		237店舗
※第1弾 還元率：20%還元 上限額：1回1,000円 / 期間5,000円							
※第2、3弾 還元率：20%還元 上限額：1回2,000円 / 期間5,000円							

事業の実績

- (2) 商工業振興補助金 19,409,000円
市内商工業の総合的な振興および育成を図るため、商工会が行う市内事業者の経営改善のための事業に対して支援を行いました。

	経営指導員による巡回指導	窓口指導	創業指導
令和3年度	1,774回	1,119回	4回
令和4年度	1,954回	1,581回	7回

- (3) 創業支援事業 1,386,000円
創業者を創業前から創業後まで一貫して支援するため、事業計画の作成など創業に必要な知識を学ぶ「まいばら経営塾」を商工会と連携して開催しました。また、市内の地域資源を生かした創業計画を募集し、専門家の評価の高い計画に対して補助金等の支援を行いました。

- ①まいばら経営塾 410,000円

開催日：令和4年7月6日～8月31日のうち8日間
参加者：45人（うち、37人が開催日の出席率7割以上）

- ②創業・新事業創出支援事業（新規2件、継続1件） 876,000円

申請件数：6件（うち、2件を新規採択）
※令和2年度以降の実績：6件

- ③【新規】伴走型創業促進補助金 2件 100,000円
創業後1年未満の人を対象に、設備費や広告費等の創業に必要な経費への補助金を新設しました。



【経営塾】



【事業計画の評価委員会】



【経営塾のチラシ】

- (4) 電子アンケートツール導入（ロゴフォーム） 385,000円
WEBアンケート作成システム「LoGoフォーム」を新たに導入しました。本システムを導入することで、自動集計やデータ分析による行政サービスの効率化につなげました。

ロゴフォーム活用実績件数：26件（アンケート12件、応募・申込等8件、その他6件）

- (5) 長浜地方卸売市場出資金 4,000,000円
長浜地方卸売市場（株）の安定的な運営を図り、安心・安全な食の流通を確保することを目的として、関連事業者が保有する株式を取得しました。

- (6) 工場等設置促進奨励金 912,000円
工場等誘致条例に基づき、市内で工場等を新設または増設した事業者に対して奨励金を交付しました。

アコース株式会社（増設／3年目）

- (7) 伊吹そばブランド化推進事業 1,624,122円
伊吹そばのブランド化を図るため、令和3年度に策定した伊吹そばブランド戦略に基づき、伊吹そばの取扱店等で組織された「伊吹在来そばの会」によるブランディングサイト、ロゴ、リーフレット、ポスター、のぼり旗の作成活動を支援しました。



【長浜農高の校外研修の受入れ】



【伊吹そば認定ロゴ制作】



【伊吹そばPR冊子制作】

事業の成果等

- (1) ITツール導入補助金を活用した会計システムやECサイト等の導入によって事業の生産性を向上させるとともに、事業者による自主的な販売促進活動や行政による消費喚起策を両輪で実施することで、強靱な経済構造の構築と経済活動の回復に向けた包括的な支援を行うことができました。
- (2) 商工会の経営指導等の取組を支援することで、先端設備導入等による経営革新や金融支援など、事業者の課題に応じた様々な施策の活用を推進し、市内商工業の振興を図ることができました。また、令和5年3月に商工会が実施した市内経済の動向調査によると、原材料価格や仕入れ価格の上昇が顕著でした。そのため、自社商品・サービスへの価格転嫁を促すために、専門講師によるブランディングに特化した連続講義を商工会事業として開催します。
- (3) 商工会と市が連携して経営塾を開催することで、創業計画の実現を支援し、また、特に実現の可能性が高い創業を2件支援することができました。また、受講生からのアンケート結果を基に経営塾のカリキュラムを見直すとともに、市の補助制度についても、第二創業として、既に事業を営んでいる人が異なる分野の事業を新たに開始する場合を令和5年度から支援対象として追加しました。
- (4) 企業誘致の促進と、市内既存企業の奨励措置など設備投資の推進に向けた支援によって、企業の域内定着・雇用創出・若者定住等を図り、地域経済の活性化を図ることができました。今後も企業訪問をはじめ関係機関との情報交換等、企業ニーズや企業の動向を早期に把握し、継続的な取組において企業誘致に努めます。
- (5) 伊吹在来そばブランドをより多くの人に知っていただくため、新たにブランディングサイト、認定ロゴ、リーフレット、ポスターおよびのぼり旗を制作しました。また、「伊吹在来そばの会」の加盟店も新たにオープンし、ブランドを推進する組織が有機的に機能しはじめています。
伊吹そばを知らない消費者に、ブランディングサイトを通じてブランド価値を伝え、地域のそば店に誘導し、また、繰り返しの訪問による好循環を生み出します。

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算書	118 ~ 121 ページ		
事業名						自然環境保護事業	主管課	市民部 自治環境課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		4,597,000		4,030,000		国 費		0	0
うち繰越		0		0		県 費		422,000	422,000
決算額		4,177,229		3,928,021		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		1,800,000	1,817,796
執行率(%) / 増減率(%)		90.9	+6.3	97.5		一般財源		1,955,229	1,688,225
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)			
						伊吹山公園施設利用受入金(伊吹山入山協力金)			
						1,800,000円			
事業コスト				事業費		人件費(1.30 人役)		計	
決 算 額				4,177 千円		9,034 千円		13,211 千円	
市民1人当たり(37,593 人)				111 円		240 円		351 円	
事業の目的および内容									
(1) 自然豊かな米原のシンボルとしてそびえる伊吹山と霊仙山(琵琶湖国定公園に指定)には、毎年多くの登山者が訪れます。登山者が快適に登山できるよう、登山道の草刈り、公衆便所等の維持管理を行います。山頂一帯が琵琶湖国定公園特別保護地区に指定されている伊吹山については、産官学で組織する「伊吹山を守る自然再生協議会」において、良好な自然環境と景観の保全を行います。									
(2) ほたる保護活動事業として、ほたる発生時期にパトロールを実施します。また、ほたるサミット参加市町とともに、時代の変化に合わせたほたるサミットの在り方を検討します。									
事業の実績									
(1) 施設維持管理業務委託料 2,034,550 円									
伊吹山の登山者等が快適に山を楽しんでいただけるよう、山麓、1合目、3合目および山頂にある4か所のトイレと避難小屋の維持管理を行いました。また、番場ビオトープ(ウイングプラザ周辺)の維持管理を行いました。									
(2) 消耗品費 489,963 円									
伊吹山の獣害柵が積雪や鹿の食い破り等により激しく損傷していることから、金属柵や修繕用品を購入し、獣害柵を修繕したほか、南斜面の状況を点検し避難小屋基礎の応急処置を行いました。									
									
【伊吹山の獣害金属試験柵】					【基礎があらわになった避難小屋】				
(3) 自然公園施設管理委託料 422,000 円									
伊吹山山頂の登山道において、美化清掃等を行いました。									
(4) 霊仙山登山道管理委託料 398,000 円									
霊仙山において安全で快適な登山ができるよう、草刈りや倒木処理等を行いました。									
事業の成果等									
(1) 伊吹山の登山道補修や公衆トイレ等の適切な維持管理を行い、登山者が快適に登山ができる環境の提供に努めるとともに、大規模修繕が必要な個所の把握を行いました。									
(2) ほたる発生時期にパトロールを実施し、「ほたるサミット」は、時代の変化に合わせ、会食を伴わない「全国ほたるのまち交流会」へと在り方を見直しました。									

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算書	118 ~ 121 ページ		
事業名						観光振興事業	主管課	まち整備部 シティセールス課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		69,454,000		68,007,000		国 費		19,649,796	20,381,059
うち繰越		0		6,500,000		県 費		0	0
決算額		59,560,688		59,567,947		市 債		0	0
うち繰越		0		5,529,107		そ の 他		20,442,197	22,054,587
執行率(%) / 増減率(%)		85.8 +0.0		87.6 /		一般財源		19,468,695	17,132,301
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)			
						地域の絆でまちづくり基金繰入金 2,538,169円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 			



【庭園ライトアップ】



【写経体験の様子】

事業の実績

(5) 観光イベント支援事業

地域の活性化と観光誘客の促進を図るため、天の川ほたるまつりと中山道柏原宿やいと祭の開催を支援しました。（天の川ほたるまつりはコロナ禍を考慮し中止となり、来訪者のための警備や行灯整備などを実施、やいと祭は5年ぶりに開催（約1万人の来場））

- ①中山道柏原宿やいと祭補助金 700,000円
- ②天の川ほたるまつり補助金 1,838,169円



【中山道柏原宿やいと祭の様子】

(6) 自然観光促進事業 負担金等 2,306,190円

本市の強みである豊かな自然を活かした観光誘客の促進に取り組みました。

- ①米原サイクルスタンプラリーの開催（10月・11月）
登録者 847人 参加者198人
- ②ジャパンエコトラック「びわ湖・伊吹山」の増刷 2.5万部（日本語版）



【米原サイクルスタンプラリー】

(7) まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム

彦根市、長浜市、高島市および観光協会等と連携して、米原駅を活用した広域周遊観光の促進に取り組みました。

- ①MaaSアプリ「EX-MaaS」の開始に向けたツアープランの作成 12プラン
- ②WESTERを活用した広域周遊スタンプラリーの開催 参加者数 1,838人

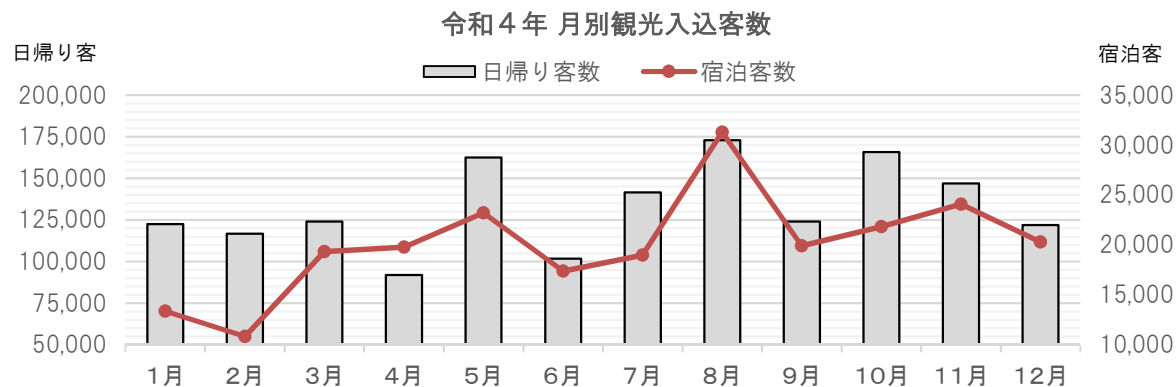


【スタンプラリーチラシ】

事業の成果等

令和4年の観光入込客数は183万人で前年比10.4%の増加となり、コロナ前の令和元年の186万人と同等まで回復しましたが、日帰り観光が87%を占めており、宿泊滞在型観光の促進が継続的な課題となっています。

コロナ禍による公的な旅行支援が終息する中、北陸新幹線敦賀駅開業、大阪・関西万博の開催などの好機や急激な回復を見せるインバウンドを取り込めるよう、地域の観光資源の磨き上げ、地域が一体となった観光振興に取り組めます。



款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算書	118 ～ 121 ページ
事業名		観光関連施設管理運営事業				主管課	まち整備部 シティセールス課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		111,532,000	117,100,000		国 費	0	19,751,413
うち繰越		0	0		県 費	0	1,125,000
決算額		106,931,948	111,617,286		市 債	0	0
うち繰越		0	0		そ の 他	86,568,871	16,760
執行率(%) / 増減率(%)		95.9	▲ 4.2	95.3	一般財源	20,363,077	90,724,113
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
				米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 86,500,000円			
				観光施設コインロッカー使用料 32,900円			
				観光施設管理経費負担金 12,159円			
				グリーンパーク山東県有地土地借上料負担金 23,812円			
事業コスト		事業費		人件費(1.30 人役)		計	
決 算 額		106,932 千円		9,034 千円		115,966 千円	
市民1人当たり (37,593 人)		2,844 円		240 円		3,084 円	
観光客1人当たり (1,832,998 人)		58 円		5 円		63 円	
事業の目的および内容							
(1) 民間による観光施設の柔軟な活用と高品質なサービスを提供できるよう、グリーンパーク山東および近江母の郷文化センターの2施設においてPFIの導入を行い、施設の良好な管理運営と地域が潤う仕組みづくりに努めます。							
(2) 観光客等の利便性を確保するため、市内観光地等の公衆トイレ等を維持管理します。							
事業の実績							
(1) PFI法に基づく公共施設等運営事業（コンセッション方式）の導入 グリーンパーク山東と近江母の郷文化センターの2施設の運営について、コンセッション方式を導入し、令和4年4月1日から運営権者による運営を開始しました。 令和4年度は、モニタリング実施計画およびマニュアルを策定するとともに、四半期および随時のモニタリングを実施し、管理運営、施設の修繕を進めました。							
施設名		入込客数(前年比)		修繕箇所数			
グリーンパーク山東		87,425人(▲3,703人)		13か所			
近江母の郷文化センター		213,266人(+32,638人)		14か所			
観光交流施設管理運営負担金		85,000,000円					
SPC運営モニタリング支援業務委託料		8,580,000円					
(2) 施設の維持管理 湧水広場や市内6か所の公衆トイレ等の維持管理を行いました。 また、天神水湧水広場の藤棚の老朽化に伴う修繕を行いました。							
施設維持管理業務委託料		3,562,919円					
天神水湧水広場藤棚修繕		258,005円					
(3) 旧醒井水の宿駅 醒井水の宿駅を令和4年6月30日をもって廃止し、令和5年度の解体に向けた設計等を実施しました。							
旧醒井水の宿駅解体工事設計業務委託料		1,413,500円					
事業の成果等							
(1) コンセッション方式の導入により、老朽化した施設において運営権者による迅速な修繕等（総工費約3,250万円相当）を実施しました。また、モニタリング実施計画とマニュアルを策定し、今後のモニタリングを計画的に実施するための土台を作ることができました。							
(2) 観光地に設置している公衆トイレ等の維持管理・修繕により、観光客等の利便性の向上が図れました。							



【コテージ外観塗装の様子】



【藤棚の修繕】

款	8	土木費	項	1	土木総務費	目	1	土木総務費	決算書	120 ～ 123	ページ
事業名			土木総務事業						主管課	まち整備部 建設課	
事業費(円)			令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度	
予算額			34,446,000		32,997,000		国 費		11,660,000	0	
うち繰越			0		0		県 費		12,753,000	16,446,000	
決算額			33,273,008		32,303,241		市 債		0	0	
うち繰越			0		0		そ の 他		400	400	
執行率(%) / 増減率(%)			96.6	+3.0	97.9			一般財源	8,859,608	15,856,841	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)							その他の内訳(令和4年度)				
							道路幅員証明手数料 400円				
事業コスト			事業費			人件費(1.40 人 役)			計		
決 算 額			33,273 千円			9,729 千円			43,002 千円		
市民1人当たり(37,593 人)			885 円			259 円			1,144 円		
事業の目的および内容											
(1) 更新時期を迎えた道路台帳の地図情報システムを更新するとともに、DXの取組を推進するため、地図情報システムを用いた道路台帳のインターネット公開を行います。											
(2) 国土調査法に基づき、1筆ごとの土地について所有者や地目等の調査および境界の測量を行い、地図や簿冊を作成します。災害等で境界が不明になっても復元可能になるとともに、土地取引の円滑化や道路整備事業等の公共事業に寄与します。											
事業の実績											
(1) 道路台帳システム更新 11,660,000円 道路台帳の地図情報システムを更新するとともに、道路台帳のインターネット公開を開始し、デジタル化を進めました。											
(2) 地籍調査 長沢地区、入江地区地籍調査業務 15,085,400円											
地籍調査進捗率											
実施地区		事業計画面積		令和3年度末 進捗率		令和4年度末 進捗率					
長沢		0.59km ²		54.4%		60.0%					
入江		1.11km ²		58.6%		81.4%					
											
【長沢地区 現地立会】						【入江地区 現地立会】					
事業の成果等											
(1) 道路台帳のインターネット公開を開始したことにより、市役所に来なくても市道の情報が閲覧できるようになり、利便性を向上することができました。											
(2) 長沢地区および入江地区で、調査図素図の作成、一筆地調査および閲覧工程を実施し、事業の進捗を図ることができました。											

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう維持費	決算書	122 ~ 125	ページ
事業名		道路維持管理事業							主管課	まち整備部 建設課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		253,135,000		271,603,000		国 費		3,250,000	30,830,000		
うち繰越		115,030,000		45,000,000		県 費		3,960,300	4,091,700		
決算額		210,373,826		152,504,026		市 債		75,200,000	51,990,000		
うち繰越		115,030,000		45,000,000		そ の 他		7,030,000	500,000		
執行率(%) / 増減率(%)		83.1	+37.9	56.1		一般財源		120,933,526	65,092,326		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度) 繰越事業費等充当財源繰越金 7,030,000円						
事業コスト			事業費		人件費(3.30 人役)			計			
決 算 額			210,374 千円		22,932 千円			233,306 千円			
市民1人当たり(37,593 人)			5,596 円		610 円			6,206 円			
事業の目的および内容											
全長約438kmの市道について、道路および道路付属施設の適正な維持管理に努めます。 また、防災対策の観点から危険箇所や緊急対応が必要な箇所の整備、補修を行います。											
事業の実績											
(1) 市道の除草作業等											
① 市シルバー人材センターや柏原自治会ほか12自治会等に、市道法面の除草などを委託し、安全で快適な道路の維持に努めました。 市道除草業務(市道春照清滝線等 9.74km 19,192㎡) 2,075,732 円											
② 県道の維持管理を地元団体に委託し、維持管理に努めました。 道路愛護事業委託(県道山東本巣線等 12.96km) 1,050,500 円											
③ 県道伊吹山上野線の維持管理を上野自治会に委託し、伊吹山登山道の維持補修に努めました。 自治会委託(県道伊吹山上野線含む 14.9km) 2,285,800 円											
④ 交通量の多い市道藤川相撲庭線および市道能登瀬多和田線は、業者委託により除草を実施しました。 除草業務委託(市道藤川相撲庭線等 13.9km 14,400㎡) 5,332,800 円											
⑤ 市道藤川相撲庭線については、業者委託により伐採を実施しました。 伐採業務委託(市道藤川相撲庭線 0.29km 1,070㎡) 2,524,500 円											
(2) 市道の維持補修・舗装補修等											
市道パトロール、自治会要望を受け、災害を未然に防ぐ対策や交通事故防止のため道路および道路付属施設の補修に努めました。											
■舗装補修等											
① 市道藤川相撲庭線舗装修繕工事(730㎡) 4,550,700 円											
② 市道宇賀野飯線舗装補修工事(874㎡) 4,912,600 円											
③ 市道春照清滝線舗装補修工事(763㎡) 4,361,500 円											
④ 市道新庄西円寺線舗装補修工事(549㎡) 3,165,800 円											
⑤ 市道藤川相撲庭線舗装修繕工事(3,140㎡) 48,778,400 円											
⑥ 市道春照清滝線舗装修繕工事(4,210㎡) 35,135,100 円											
⑦ 市道能登瀬多和田線舗装修繕工事(3,358㎡) 30,692,200 円											
■市内全域の舗装補修、小規模修繕等【単価契約】(102か所) 39,406,400 円											
(3) 道路付属施設の維持管理											
道路照明灯および地下道排水ポンプ(17か所)の適正な維持管理を行い、夜間および降雨時の安全確保に努めました。											
① 道路照明灯、排水ポンプ等電気代 7,007,127 円											
② 道路雨水排水ポンプ管理委託料(17か所) 550,000 円											
③ 道路雨水排水ポンプ等修繕(5か所) 1,302,600 円											
事業の成果等											
道路および道路付属施設の補修や適正な維持管理により、安全な交通を確保することができました。											

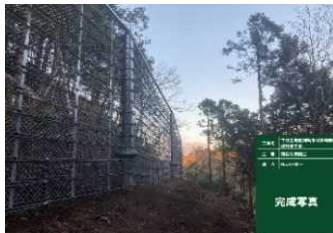
款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	決算書	122 ~ 125 ページ
事業名		橋りょう維持管理事業				主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		185,842,000	282,530,000	国 費		67,295,070	126,257,710
うち繰越		47,969,000	150,210,000	県 費		0	0
決算額		128,352,025	233,333,636	市 債		39,600,000	85,200,000
うち繰越		47,969,000	150,209,336	そ の 他		12,186,210	14,494,836
執行率(%) / 増減率(%)		69.1	▲ 45.0	82.6	一般財源	9,270,745	7,381,090
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
①昭和橋架替え工事における仮設構造物の設置に際し、施工性や周辺への影響を最小限にするよう再検討を行ったことから、不測の時間を要し、繰越を行ったため。 〈令和5年度への繰越額〉57,488,000円				米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 10,000,000円			
				繰越事業費等充当財源繰越金 2,186,210円			
事業コスト		事業費		人件費(1.00 人 役)		計	
決 算 額		128,352 千円		6,949 千円		135,301 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		3,414 円		185 円		3,599 円	
事業の目的および内容							
市道に架かる橋りょうについて、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、予防保全に取り組みます。							
事業の実績							
橋りょう維持管理							
橋りょうの長寿命化を図るため、橋りょう点検、修繕設計および修繕工事を実施しました。							
【設計業務】							
① 橋りょう点検地域一括発注(122橋)				28,208,400 円			
② 清滝道線1号橋外1橋橋りょう補修設計業務				3,709,200 円			
③ 昭和橋外4橋修繕工事積算業務				5,401,000 円			
【修繕工事】							
① 昭和橋架替工事(その1)				25,884,400 円			
② 昭和橋架替工事(その2)				23,602,000 円			
③ 板名古橋外3橋橋りょう修繕工事				37,845,500 円			
							
【昭和橋】		【板名古橋】		【丸山橋】			
【物件移転補償】							
昭和橋架替工事に伴う物件移転補償				3,110,000 円			
事業の成果等							
橋りょうの定期点検および補修補強修繕工事を実施したことにより、施設の長寿命化を図ることができました。							

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう維持費	決算書	122 ~ 125	ページ
事業名		米原駅自由通路等維持管理事業							主管課	まち整備部 建設課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		23,896,000		23,811,000		国 費		606,980	975,000		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		23,485,701		22,952,088		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		14,879,830	7,601,760		
執行率(%) / 増減率(%)		98.3	+2.3	96.4		一般財源		7,998,891	14,375,328		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
					広告事業収入 2,598,264円						
					自由通路管理経費負担金 38,000円						
					自由通路自動販売機等電気代負担金 243,566円						
					米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 12,000,000円						
事業コスト			事業費		人件費(1.00 人 役)			計			
決 算 額			23,486 千円		6,949 千円			30,435 千円			
市民1人当たり(37,593 人)			625 円		185 円			810 円			
事業の目的および内容											
米原駅東西自由通路の利便性向上のため、東西自由通路の清掃、施設の保守等の維持管理を行います。											
事業の実績											
自由通路維持管理事業											
米原駅東西自由通路の維持管理業務を委託し、安全性と利便性の向上に努めました。											
① 米原駅東西自由通路清掃等委託料 4,706,825 円											
② 米原駅東西自由通路昇降設備等管理委託料 8,154,960 円											
③ 電気設備管理業務および消防設備保守 348,700 円											
④ 米原駅東西自由通路警備業務委託料 1,122,000 円											
⑤ 米原駅東西自由通路昇降設備・照明修繕等 1,563,760 円											
⑥ 米原駅西口円形広場ベンチ購入 1,213,960 円											
⑦ 光熱水費 5,593,018 円											
⑧ 消耗品等 349,644 円											
											
【米原駅西口円形広場 ベンチ増設】			【エスカレーター点検】			【エレベーター点検】					
事業の成果等											
米原駅東西自由通路の適正な管理を行うことにより、駅利用者の利便性向上を図ることができました。											

款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	1	道路橋りょう維持費	決算書	122 ～ 125	ページ
事業名		除雪事業							主管課	まち整備部 まち保全課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		246,385,000		420,433,000		国 費		6,750,000	57,518,000		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		244,844,286		418,855,124		市 債		24,100,000	23,200,000		
うち繰越		0		0		そ の 他		15,705,499	13,172,384		
執行率(%) / 増減率(%)		99.4	▲ 41.5	99.6		一般財源		198,288,787	324,964,740		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)					
						防雪施設維持管理負担金 4,362,624円					
						防雪施設新設改良事業負担金 7,103,470円					
						防雪施設管理経費負担金 3,724,890円					
						県道維持管理経費負担金 514,515円					
事業コスト				事業費		人件費(4.20 人 役)		計			
決 算 額				244,844 千円		29,186 千円		274,030 千円			
市民1人当たり(37,593 人)				6,513 円		776 円		7,289 円			
事業の目的および内容											
(1) 市道や歩道の除雪作業を実施し、冬期の道路交通の安全確保を図ります。											
(2) 除雪作業の軽減を図るため、井之口地先の消雪施設の整備を進めます。 (令和3年度～令和4年度)											
事業の実績											
(1) 市道除雪事業											
雪寒対策除雪計画に基づき、令和4年12月1日から令和5年3月20日までの110日間を雪寒対策期間と定め、280.5kmの除雪路線について除雪作業を実施しました。											
① 除雪作業委託料(契約:43業者)		97,895,474円				出動日数:15日		【伊吹地域】			
② 除雪車修繕料(22台)		36,052,605円				2日		【山東地域】			
③ 除雪車借上料(13台)		14,542,000円				1日		【米原地域】			
④ 凍結防止剤購入費		16,298,600円				1日		【近江地域】			
(2) 消雪施設維持管理事業											
① 消雪施設電気料等(25地先)		15,477,415円									
② 消雪施設点検業務委託料(22自治会)		4,173,070円									
③ 消雪施設維持管理業務委託料(業者)		2,310,000円									
④ 消雪施設修繕料・調査業務委託料等		23,888,480円									
(3) 消雪施設整備事業											
井之口地区消雪設備工事(新設)		26,788,300円				【井之口地区消雪設備工事】					
事業の成果等											
(1) 積雪による市民生活への影響を軽減し、冬期における安全な道路交通を確保することができました。											
(2) 消雪施設の整備拡充、適切な維持管理を行うことにより、除雪作業の負担軽減を図ることができました。											

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	決算書	124 ~ 125 ページ
事業名		道路新設改良事業				主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		454,048,000	321,930,000	国 費		73,738,790	62,075,360
うち繰越		122,228,000	5,527,000	県 費		0	0
決算額		288,080,137	192,583,275	市 債		138,800,000	96,410,000
うち繰越		120,696,474	5,527,000	そ の 他		17,974,834	27,000
執行率(%) / 増減率(%)		63.4	+49.6	59.8	一般財源	57,566,513	34,070,915
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
① 県営事業の繰越や、事業の工程変更に伴い年度内の完了が見込めない等により、次年度に繰越したため。 ＜令和5年度への繰越額＞161,330,000円				繰越事業費等充当財源繰越金 17,974,834円			
事業コスト		事業費		人件費(2.40 人 役)		計	
決 算 額		288,080 千円		16,678 千円		304,758 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		7,663 円		444 円		8,107 円	
事業の目的および内容							
(1) 道路網整備計画2019に基づき測量設計業務および道路改良工事を実施し、安心して安全な道づくりを進めます。							
(2) 集落内の里道の適正な管理のために、自治会事業に対して補助を行います。							
事業の実績							
(1) 市道改良事業							
道路網整備計画2019に基づき市道の整備等を行いました。							
① 市道板戸市場線補償調査業務 (烏脇工区) (調査 35件) 8,592,100円							
② 長岡志賀谷線測量業務 (現地測量 58,000㎡) 5,637,500円							
③ 磯六川入江線設計業務 (予備設計・測量業務) 9,170,700円							
④ 市道顔戸八田羽織線道路改良工事 (施工延長 220m) 60,007,500円							
⑤ 市道顔戸能登瀬線道路改良工事 (施工延長 345m) 63,124,600円							
⑥ 市道板戸市場線道路改良工事 (施工延長 205m) 68,082,300円							
⑦ 坂田駅前広場整備事業 14,539,580円							
⑧ 市道市場橋本線道路改良工事 (施工延長 200m) 11,124,300円							
							
【市道顔戸八田羽織】		【市道顔戸能登瀬線】		【市道板戸市場線】		【市道市場橋本線】	
(2) 里道整備補助金							
自治会が実施する里道整備事業に対して、7自治会に補助金(補助率50%)を交付しました。 2,670,000円							
(3) 県営道路事業負担金							
県単独道路改良事業が実施された県道樋口岩脇線、県道大鹿寺倉線等について、事業費の15%に相当する金額を負担しました。 24,452,850円							
事業の成果等							
道路網整備計画2019に基づき設計業務や道路改良工事を実施することにより、交通の円滑化や利用者の安全向上を図ることができました。							

款	8	土木費	項	3	河川費	目	1	河川総務費	決算書	124 ~ 127	ページ
事業名		河川維持管理事業							主管課	まち整備部 建設課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		40,535,000		36,555,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		15,756,000	16,007,000		
決算額		39,503,901		33,467,445		市 債		8,500,000	5,700,000		
うち繰越		0		0		そ の 他		0	4,912,000		
執行率(%) / 増減率(%)		97.5	+18.0	91.6		一般財源		15,247,901	6,848,445		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
事業コスト			事業費		人件費(1.65 人 役)			計			
決 算 額			39,504 千円		11,466 千円			50,970 千円			
市民1人当たり (37,593 人)			1,051 円		305 円			1,356 円			
事業の目的および内容											
河川愛護活動や姉川ダム公園維持管理のため、県委託金により実施自治会に対して支援を行います。 河川の氾濫を防止するため、普通河川の改修工事等を実施するとともに、集落内の水路を適正に管理するため、自治会に対して補助を行います。											
事業の実績											
(1) 河川堤防の維持管理 河川愛護活動事業（県からの委託事業）として、一級河川の堤防の草刈りや竹木伐採を自治会等に委託し、河川堤防の維持管理に努めました。 ① 河川愛護活動委託料（柏原自治会 外50団体） 5,088,600 円 ② 河川竹木伐採処分、川ざらえ（竹木伐採5団体、川ざらえ5団体） 4,401,260 円											
(2) 河川公園の維持管理 姉川河川敷公園や姉川ダム公園の管理を地元自治会に委託し、河川公園の維持管理に努めました。 ① 姉川河川敷公園管理業務委託料（井之口自治会） 60,000 円 ② 姉川ダム公園維持管理業務委託料（曲谷自治会） 5,665,000 円											
(3) 防災情報システムの管理 市内9か所の電光掲示板で降雨情報を提供しました。 ① 電光掲示板電気料金、雨水調整池遠隔制御システム電気料金 1,263,558 円 ② 防災情報システム回線利用料 754,652 円											
(4) 防災対策事業 災害を防止し、市民の生命、財産を保護するため、浸水被害をもたらすおそれがある河川水路等の改修工事および業務委託を実施しました。 ① 市道野一色小田線水路改修工事 (水路改修 施工延長50m) 3,164,700 円 ② 長岡排水路修繕工事 (水路改修 施工延長78.2m) 2,802,800 円 ③ 市道入江明神善積線水路改修工事 (水路改修 施工延長28m) 1,800,700 円 ④ 山室地区水路改修工事 (水路改修 施工延長18.5m) 2,296,800 円 ⑤ 能登瀬水路改修工事 (水路改修 施工延長13m) 819,500 円 ⑥ 河川維持工事【単価契約等】15か所 8,178,500 円											
(5) 水路事業補助金 自治会が実施する水路整備事業に対して、6自治会に補助金を交付しました。 (米原自治会 外5自治会) 1,446,000 円											
事業の成果等											
(1) 河川愛護活動等により河川堤防の維持管理に努め、良好な河川環境の保全と市民の河川愛護意識を高めることができました。 (2) 河川の改修や浚渫を実施することにより、洪水被害の未然防止に努めることができました。											

款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川改修費	決算書	126 ~ 127	ページ
事業名		急傾斜地崩壊防止対策事業							主管課	まち整備部 建設課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		51,227,000		78,680,000		国 費		0	0		
うち繰越		21,629,000		0		県 費		19,273,000	12,976,000		
決算額		49,425,885		55,097,075		市 債		27,400,000	39,900,000		
うち繰越		21,413,700		0		そ の 他		40,700	0		
執行率(%) / 増減率(%)		96.5	▲ 10.3	70.0		一般財源		2,712,185	2,221,075		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
					繰越事業費等充当財源繰越金 40,700円						
事業コスト		事業費		人件費(0.65 人 役)		計					
決 算 額		49,426 千円		4,517 千円		53,943 千円					
市民1人当たり(37,593 人)		1,315 円		120 円		1,435 円					
事業の目的および内容											
崖地の崩落など土砂災害の危険性の高い急傾斜地において、被害を未然に防止するための対策を実施します。											
事業の実績											
(1) 志賀谷地区急傾斜地崩壊防止対策事業 委託料 2,347,400 円 志賀谷地先において用地測量を実施しました。											
(2) 下丹生地区急傾斜地崩壊防止対策事業 工事請負費 21,413,700 円 下丹生地先において対策工事を実施しました。											
											
【下丹生地先（市施工）ワイヤーロープ伏工】											
(3) 急傾斜地崩壊対策事業 県営事業負担金 25,664,785 円 梅ヶ原地先、米原地先、下丹生地先、近江さくらが丘地先、梓河内地先において、滋賀県が実施した急傾斜地崩壊対策事業の一部を負担しました。											
											
【米原地先（県施工）】											
											
【下丹生地先（県施工）】											
事業の成果等											
志賀谷地先における急傾斜地においては、用地測量を実施し、また下丹生地先においては、対策工事を実施することで安心して生活できる環境整備に向けて前進することができました。さらには、梅ヶ原地先、米原地先、下丹生地先、近江さくらが丘地先および梓河内地先において、県による測量等の実施前準備、対策工事を行い、災害防止に向けた環境整備を進めました。											

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	決算書	126 ~ 129	ページ
事業名		都市計画事業							主管課	まち整備部 都市計画課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		8,542,000		17,960,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		61,400	30,800		
決算額		2,603,612		14,967,744		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		2,542,212	12,850,390		
執行率(%) / 増減率(%)		30.5	▲ 82.6	83.3		一般財源		0	2,086,554		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)					
①都市計画区域区分変更支援業務について、履行期間が令和6年3月までの繰越事業としたため。 〈令和5年度繰越額 5,156,000円〉						都市計画諸証明手数料 10,300円					
②令和3年度は都市計画基礎調査に係る負担金 (8,607,000円)を支出したため。						開発許可手数料 1,007,422円					
						屋外広告物許可手数料 1,524,490円					
事業コスト				事業費		人件費(2.50 人 役)		計			
決 算 額				2,604 千円		17,373 千円		19,977 千円			
市民1人当たり (37,593 人)				69 円		462 円		531 円			
事業の目的および内容											
(1) 計画的な都市づくりのため、都市計画法に基づく計画決定を行うとともに、特定用途制限地域や都市計画施設などに基づく建築規制を行います。											
(2) 適正な宅地の形成を促進するため、開発行為の指導や審査等を行います。											
(3) 市景観計画により良好な景観形成を進めるとともに、屋外広告物について条例に基づき指導および審査を行います。											
事業の実績											
(1) 都市計画事業											
①市都市計画審議会において、都市計画道路の変更や都市計画区域区分の見直し等の審議および協議をいただきました。											
②米原市国土利用計画を策定しました。〔土地利用構想図作成業務委託料436,700円〕											
(2) 開発許可事業											
①都市計画法に基づく開発事業の審査・指導等を行いました。〔下表 許可等件数〕											
許可等事務・内容						令和2年度	令和3年度	令和4年度			
法第29条開発許可		開発行為に対する許可				17	22	12			
法第43条建築許可		市街化調整区域における建築許可				11	17	15			
法施行規則第60条証明		都市計画法の適合証明				23	19	22			
建築確認申請照会事務		建築確認申請の照会に対する意見通知				171	175	179			
(3) 景観行政事業											
①市景観計画に則した街並みとなるよう、景観法に基づく届出の審査事務を行いました。											
②市内の屋外広告物の掲出が適正に行われるよう、許可・指導の事務を行いました。											
年度	許可枚数	内訳					許可手数料(円)				
令和2年度	478枚	新規 94枚、継続 333枚、変更 51枚					2,162,180				
令和3年度	376枚	新規 46枚、継続 272枚、変更 58枚					1,721,710				
令和4年度	375枚	新規 70枚、継続 272枚、変更 33枚					1,764,610				
事業の成果等											
(1) 本市の土地利用に関する総合的かつ長期的なビジョンとして、米原市国土利用計画を策定しました。											
(2) 開発許可基準に基づき、適切な開発許可等の指導・審査ができました。											
(3) 市景観計画に基づき、建築行為等に対する適切な指導・審査ができました。											

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費	決算書	126 ~ 129	ページ
事業名		耐震化促進事業							主管課	まち整備部 都市計画課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		3,509,000		1,060,000		国 費		1,635,000	503,000		
うち繰越		0		0		県 費		817,000	251,750		
決算額		3,380,880		1,059,364		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0		
執行率(%) / 増減率(%)		96.3	+219.1	99.9		一般財源		928,880	304,614		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
② 木造住宅耐震改修等事業費補助金の交付実績が1件(1,200,000円)あったため。											
事業コスト			事業費		人件費(0.25 人役)			計			
決 算 額			3,381 千円		1,737 千円			5,118 千円			
市民1人当たり(37,593 人)			90 円		46 円			136 円			
事業の目的および内容											
災害に強く、誰もが安心して生活できる住環境をつくるための情報提供や啓発活動、木造住宅の耐震診断員派遣等の支援を行い、防災、減災対策を推進します。											
事業の実績											
(1) 木造住宅耐震診断員派遣等事業 1,632,000円											
① 木造住宅耐震診断 昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の無料耐震診断を12戸実施しました。 委託料：52,000円／戸×12戸＝624,000円											
② 木造住宅耐震補強案作成 耐震診断の結果、耐震性がないと判断された木造住宅の無料耐震補強案の作成を12戸実施しました。(上部構造評点0.7未満) 委託料：84,000円／戸×12戸＝1,008,000円											
(2) 木造住宅耐震改修等事業 1,200,000円 耐震診断の結果、耐震性がないと判断された木造住宅の耐震改修に対して支援を1件行いました。 補助対象経費×4/5以内(上限120万円)											
(3) ブロック塀等安全確保対策事業 438,000円 地震発生時における人的被害の防止および避難経路の確保を図るため、避難路または避難地に面するブロック塀等の撤去に対して5件支援を行いました。 補助対象経費×2/3以内(上限10万円)											
耐震化促進事業実績推移 (単位：件)											
事業内容		H29	H30	R1	R2	R3	R4	累計			
(1) ①木造住宅診断		3	4	3	3	7	12	567			
(1) ②木造住宅耐震補強案作成		3	4	3	3	7	12	51			
(2) 木造住宅耐震改修等事業		0	1	0	0	0	1	5			
(3) ブロック塀等安全確保対策事業				2	7	3	5	17			
耐震シェルター等普及事業		0	0	0	1	0	0	1			
事業の成果等											
(1) 木造住宅の耐震診断数については、米原市既存建築物耐震改修促進計画(H28.3)の令和7年度までの目標600戸が達成できるよう、引き続き啓発を行います。											
(2) 耐震診断により、所有されている個人住宅の安全度を認識していただき、耐震性がないと判定された住宅に対して、改修に必要な概算費用を算出し、今後の改修工事等に向けた基礎資料として活用していただきました。											
(3) 耐震性のないブロック塀の撤去を行い、地震発生時における人的被害の防止と避難経路を確保することができました。今後もさらに、関係課と連携して危険か所を把握し、撤去事業の周知に努めます。											

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費	決算書	128 ～ 129 ページ
事業名		公園維持管理事業				主管課	まち整備部 都市計画課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		3,732,000	15,008,000	国 費		0	11,000,000
うち繰越		0	11,000,000	県 費		0	0
決算額		3,209,206	14,171,474	市 債		0	0
うち繰越		0	11,000,000	そ の 他		0	0
執行率(%) / 増減率(%)		86.0	▲ 77.4	94.4	一般財源	3,209,206	3,171,474
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
② 令和3年度に都市公園の遊具改修等（事業費11,000,000円）を実施したため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.35 人役)		計	
決 算 額		3,209 千円		2,432 千円		5,641 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		85 円		65 円		150 円	
1都市公園当たり(15 公園)		213,933 円		162,133 円		376,066 円	
事業の目的および内容							
都市公園の維持管理を適正に行うため、指定管理等による管理運営を行うとともに、都市公園の機能を維持するために公園施設の修繕等を行います。							
事業の実績							
(1) 公園維持管理工事 458,700円 都市公園の施設維持管理のため、フェンスの設置、土間コンクリートの打設等を行いました。							
(2) 施設維持管理業務委託料 1,707,840円 都市公園の機能と美観の維持に努めました。都市公園のうち12施設については、令和4年度から地元自治会への業務委託により、日常的な維持管理を行いました。							
(3) 都市公園指定管理委託料 371,000円 指定管理の都市公園は、指定管理者により適切な維持管理および利用調整等を図りました。							
管理都市公園		委託料(円)	受託者				
柏原緑地		104,000	柏原自治会				
朝妻緑地		144,000	朝妻自治会				
米原駅西部第1児童公園		235,000	下多良自治会				
米原駅西部第3児童公園							
米原駅西部第2児童公園		163,000	米原西自治会				
米原駅西部第4児童公園							
湯谷公園		127,000	米原自治会				
米原北公園							
米原南公園		175,000	米原ステーションタウン自治会				
賀目山児童公園		40,000	賀目山自治会				
園原児童公園		95,000	春照自治会				
伊吹ヶ丘児童公園		30,000	伊吹ヶ丘自治会				
指定管理都市公園		指定管理料(円)	指定管理者				
双葉公園		371,000	近江スポーツクラブ				
事業の成果等							
(1) 地元自治会等により、きめ細かな維持管理が行われ、都市公園が良好に保たれました。							
(2) 都市公園は、遊具を除き、多くの施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修等が課題です。							



【米原駅西部第4児童公園】

款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	公園費	決算書	128 ～ 129	ページ
事業名		公園検討事業							主管課	まち整備部 都市計画課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		11,097,000		18,298,000		国 費		0	0		
うち繰越		6,600,000		0		県 費		0	0		
決算額		10,492,400		3,594,330		市 債		0	0		
うち繰越		6,600,000		0		そ の 他		6,600,000	0		
執行率(%) / 増減率(%)		94.6	+191.9	19.6		一般財源		3,892,400	3,594,330		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)					
② (仮称)磯公園整備の事業化のための基本設計業務 (6,600,000円) を実施したため。						繰越事業費等充当財源繰越金 6,600,000円					
事業コスト				事業費		人件費(0.40 人 役)		計			
決 算 額				10,492 千円		2,780 千円		13,272 千円			
市民1人当たり (37,593 人)				279 円		74 円		353 円			
事業の目的および内容											
(1) 緑の基本計画に拠点整備する公園と位置付けている(仮称)磯公園について、地域の活力や生きがい、健康づくり等につながる都市公園整備を進めます。											
(2) 市民ワークショップを開催し、公園整備に市民意見を幅広く反映させるほか、公園利活用の気運醸成を図ります。											
事業の実績											
(1) 主な支出経費											
公園予定地除草業務委託料 795,300円											
測量業務委託料 3,092,100円											
基本設計業務委託料 6,600,000円											
(2) 市民ワークショップ〔DIYパーク!!〕の開催											
①令和4年5月29日 米原駅西部第3児童公園											
②令和4年7月18日 米原市役所市民活動スペース											
③令和4年10月1日 米原駅東部かきつばた公園											
④令和4年10月30日 (仮称)磯公園予定地											
【整備スケジュール (予定)】											
年度	都市公園事業										
R3	公園整備基本計画 公園基本設計										
R4	(市民ワークショップ) ↓ 現況測量										
R5	● 都市公園事業 (社会資本整備総合交付金) [R5～8] ・ 公園実施設計 ・ 用地取得										
R6	・ 園路工事										
R7	公園整備工事										
R8	↓ ↓										
R9	公園供用開始【令和9年4月】										
											
【公園完成イメージ】											
事業の成果等											
(1) (仮称)磯公園の基本設計では、市民参加によるワークショップを行い、市民意見を取り入れた新たな都市公園整備に向けた検討を進めることができました。											
(2) 公園整備に国費財源を確保するため、都市公園事業 (社会資本整備総合交付金) の採択に向けた協議等を行い、事業化に向けた準備を進めることができました。											

款	8	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費	決算書	128 ~ 129	ページ
事業名		住宅管理事業							主管課	まち整備部 都市計画課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		11,196,000		8,928,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		10,558,248		6,934,799		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		10,558,248	6,934,799		
執行率(%) / 増減率(%)		94.3	+52.3	77.7		一般財源		0	0		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
② 半導体不足や木材価格高騰等により令和3年度に執行できなかった修繕工事分を令和4年度に執行したため。					市営住宅使用料 6,137,000円						
令和3年度修繕 25件 6,135,976円					改良住宅使用料 2,905,891円						
令和4年度修繕 42件 9,901,642円					土地売却収入 1,515,357円						
事業コスト		事業費		人件費(1.20 人役)		計					
決 算 額		10,558 千円		8,339 千円		18,897 千円					
市民1人当たり(37,593 人)		281 円		222 円		503 円					
住宅1戸当たり(87 戸)		121,356 円		95,851 円		217,207 円					
事業の目的および内容											
市民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、市営住宅と改良住宅の適切な維持管理を行います。											
事業の実績											
(1) 老朽化した住宅の修繕 42件 9,901,642円 主な修繕内容 電気温水器取替工事、浴室ユニット工事、雨どい修繕(9戸)、内装修繕、分離改修工事等											
(2) その他維持管理費 615,846円 街路灯の管理、火災保険への加入等、市営・改良住宅の維持管理を行いました。											
											
【台所取替工事】				【内装(フロア取替)工事】							
事業の成果等											
老朽化の著しい内装・設備の修繕を行い、快適な居住環境の維持が図れました。											

款	8	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費	決算書	128 ～ 129	ページ
事業名		改良住宅譲渡対策事業							主管課	まち整備部 都市計画課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		24,413,000		10,969,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		23,168,590		10,329,590		市 債		0	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		1,990,709	2,549,901		
執行率(%) / 増減率(%)		94.9	+124.3	94.2		一般財源		21,177,881	7,779,689		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
②令和4年度に改良住宅分離・解体改修工事を実施したため。(事業費11,859,100円)					改良住宅使用料 1,990,709円						
事業コスト			事業費		人件費(1.10 人 役)			計			
決 算 額			23,169 千円		7,644 千円			30,813 千円			
市民1人当たり(37,593 人)			616 円		203 円			819 円			
事業の目的および内容											
(1) 改良住宅の譲渡を行い、自らの住環境を自らの手でより良いものにしていこうとする意欲、コミュニティとしての連帯感を広げていくことで、地域の活力を高めます。											
(2) 譲渡協議が整った住宅において、譲渡に向けた地積訂正を行います。											
(3) 耐用年数が経過し、老朽化が著しい改良住宅については順次除却を行い、地域の住環境を保全します。											
事業の実績											
(1) 改良住宅アスベスト含有調査業務委託料 449,900円											
(2) 改良住宅分離・解体改修工事 1棟(解体1戸) 11,859,100円											
(3) 改良住宅解体工事 1棟(2戸) 8,085,000円											
											
【改良住宅解体工事・着工前】					【改良住宅解体工事・着工後】						
事業の成果等											
(1) 譲渡協議が整った住宅について、分離改修工事を実施し1戸の譲渡を行いました。 令和4年度末までの譲渡戸数23戸(R元年度3戸、R2年度2戸、R4年度1戸)											
(2) 市に返還された改良住宅2戸1棟の解体工事を行い、大町団地内のおおよそ4割(11棟中4棟)の老朽住宅の除却を行いました。 (R元年度1棟、R2年度1棟、R3年度1棟、R4年度1棟)											
今後の対応について 改良住宅の譲渡について、今後の譲渡の見込みが低くなっている中、老朽化が著しい改良住宅の今後の在り方について、入居者の意向を確認しながら、地元のまちづくり促進協議会と協議を行い進めていきます。											

款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	決算書	128 ~ 129	ページ	
事業名		湖北地域消防組合事業							主管課	政策推進部 防災危機管理課		
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度			
予算額		999,977,000		622,466,000		国 費		0	0			
うち繰越		0		0		県 費		0	0			
決算額		999,976,940		622,039,720		市 債		250,800,000	0			
うち繰越		0		0		そ の 他		27,334,940	4,323,720			
執行率(%) / 増減率(%)		100.0	+60.8	99.9		一般財源		721,842,000	617,716,000			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)						
						高速道路支弁金 4,334,940円						
						米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 23,000,000円						
事業コスト				事業費		人件費(0.60 人 役)		計				
決 算 額				999,977 千円		4,169 千円		1,004,146 千円				
市民1人当たり(37,593 人)				26,600 円		111 円		26,711 円				
事業の目的および内容												
(1) 市内の消防、救急業務を所轄する湖北地域消防組合に対する必要経費を負担します。												
(2) 高速道路における救急業務に係る費用(高速道路支弁金)を負担します。												
(3) 消防署所の整備に伴い、用地取得および造成工事に係る費用を負担します。												
事業の実績												
(1) 湖北地域消防組合負担金												
湖北地域消防組合運営に対する費用を負担しました。												
①構成市負担金 644,002,000円												
②救急業務に係る高速道路支弁金 4,334,940円												
③施設整備費 351,640,000円												
												
【(仮称)米原消防署造成地(天満地先)】						【(仮称)米原出張所造成地(西円寺地先)】						
(2) 米原市の出動状況 (単位：件、人)												
火 災	区分	建物	林野	車両	その他							合計
	令和3年	4	1	5	6							16
	令和4年	4	1	2	1							8
救 急	区分	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動	一般負傷	自損行為	急病	その他	合計
	令和3年	6	-	1	88	35	8	304	11	1,106	71	1,630
	令和4年	3	1	1	122	29	11	361	18	1,384	102	2,032
救 助	区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス等事故	破裂事故	その他		合計
	令和3年	-	16	1	-	2	1	2	-	19		41
	令和4年	1	16	1	1	2	8	1	-	22		52
事業の成果等												
(1) 消防本部体制の維持および強化を図り、市民の安全・安心に寄与しました。												
(2) 新しい消防署所の建設用地を取得し、(仮称)米原消防署整備用地造成工事は令和5年7月に、(仮称)米原出張所整備用地造成工事は令和5年6月に完了しました。												

款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	決算書	130 ~ 131	ページ
事業名			市消防団事業						主管課	政策推進部 防災危機管理課	
事業費(円)			令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度	
予算額			75,671,000		77,424,000		国 費		0	0	
うち繰越			0		0		県 費		0	0	
決算額			64,872,841		66,690,379		市 債		0	0	
うち繰越			0		0		そ の 他		17,140,840	18,872,182	
執行率(%) / 増減率(%)			85.7 ▲ 2.7		86.1		一般財源		47,732,001	47,818,197	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)							その他の内訳(令和4年度)				
							消防団員退職報償受入金 16,987,000円				
							消防団員福祉共済事務費負担金 38,750円				
							高速道路支弁金取扱事務費負担金 50,000円				
							消防団員火災共済事務費負担金 6,890円				
							全国消防団員大会旅費等交付金 43,200円				
							永年勤続消防団員報償基金繰入金 15,000円				
事業コスト			事業費			人件費(1.40 人役)			計		
決 算 額			64,873 千円			9,729 千円			74,602 千円		
市民1人当たり(37,593 人)			1,726 円			259 円			1,985 円		
事業の目的および内容											
(1) 市民の生命や財産を守るために活動している消防団員の安全装備品の配備や公務災害の適用など、安心して活動できる環境を整えます。											
(2) 消防団員の消防技術の向上や活動活性化のための支援を行います。											
事業の実績											
(1) 最近5年間の市消防団の状況											
①消防団員数(各年4月1日時点)(単位:人)											
区分	R4	R3	R2	R1	H30	②活動実績(延べ人数)(単位:人)					
区分	R4	R3	R2	R1	H30	区分	R4	R3	R2	R1	H30
定数	862	862	862	862	862	火災出動	103	245	136	567	104
実数	767	769	778	785	791	災害警戒	33	0	14	87	370
うち女性消防	10	10	10	10	10	特別警戒	694	720	733	878	767
						訓練その他	1,818	1,440	1,216	1,668	1,854
(2) 消防団活動費											
①報酬(770人分)						14,799,663円					
②出動手当(延べ2,648人分)						4,501,600円					
③消防団員公務災害および退職共済負担金						18,318,487円					
④消防団員退職報償金(51人分)						16,987,000円					
⑤消防団員安全装備品(活動服、安全靴等)						3,105,476円					
⑥消防団備品(充電式チェーンソー等)						853,502円					
(3) 消防団員活動支援											
①消防協会米原支部負担金						1,020,000円					
②分団活動交付金等(13分団分)						680,000円					
【消防協会米原支部夏期訓練】											
事業の成果等											
(1) 消防団員の安全な活動環境を整え、火災予防の啓発活動および消防訓練を行うとともに、火災時の消火活動や災害時の警戒活動等に出動し、市民の安全と安心に寄与しました。											
(2) 米原市消防団組織再編計画検討委員会からの提言を受けて、消防団組織体制の見直しについて消防団幹部との協議を重ね、持続可能な組織へ再編するための再編素案を作成し、令和7年4月からの新体制移行に向けた調整を進めます。											

款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費	決算書	130 ~ 133	ページ
事業名		消防施設整備事業							主管課	政策推進部 防災危機管理課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		27,143,000		45,553,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		0	0		
決算額		25,038,610		44,323,979		市 債		16,000,000	35,100,000		
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0		
執行率(%) / 増減率(%)		92.2	▲ 43.5	97.3			一般財源	9,038,610	9,223,979		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
事業コスト		事業費		人件費(0.60 人 役)		計					
決 算 額		25,039 千円		4,169 千円		29,208 千円					
市民1人当たり(37,593 人)		666 円		111 円		777 円					
事業の目的および内容											
(1) 消防団に配備している消防積載車および消防可搬式ポンプの維持管理と更新を行い、消防力の強化を図ります。											
(2) 消防積載車未配備の自治会へ新規配備を行い、機動力の確保を図ります。											
(3) 初期消火活動に必要な消火栓や防火水槽の新設改良工事を行い、消防水利の確保に努めます。											
事業の実績											
(1) ポンプ車、可搬式ポンプ等維持管理費用											
①ホース等消耗品 1,198,629円											
②燃料費、光熱水費、修繕料 2,703,926円											
【消防車両等配備状況】											
ポンプ車12台											
消防可搬式ポンプ85台											
消防積載車72台											
(2) 消防車両および可搬式ポンプの購入											
①消防積載車(諸費用含む) 9,764,073円											
更新1台(多和田班)											
新規2台(朝日班、長沢班)											
②消防可搬式ポンプ 1,782,000円											
更新1台(本部)											
(3) 消火栓新設改良工事負担金 6,114,260円											
①改修5か所(伊吹、高番、本郷、磯、顔戸地先)											
(4) 消防施設整備工事											
①防火水槽のフェンス修繕(堂谷、伊吹地先) 682,000円											
(5) 米原第1分団車庫改修工事設計業務 289,300円											
事業の成果等											
(1) 消防積載車や可搬式ポンプ等の更新、新規配備を行い、火災時における消火体制の強化および機動力の確保を図ることができました。											
(2) 自治会の要望により消火栓や防火水槽の改修を行い、消防水利を確保することができました。											



【新規・更新配備：消防積載車】



【更新配備：消防可搬式ポンプ】

款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費	決算書	132 ~ 133	ページ
事業名		災害対策事業							主管課	政策推進部 防災危機管理課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		58,253,000		122,819,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		2,079,000		県 費		819,000	1,248,000		
決算額		56,422,360		120,389,764		市 債		900,000	28,500,000		
うち繰越		0		2,079,000		そ の 他		21,830,000	42,699,000		
執行率(%) / 増減率(%)		96.9	▲ 53.1	98.0		一般財源		32,873,360	47,942,764		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)					
②庁舎移転に伴う防災情報システム等の移設および地域防災計画の見直しに係る経費が皆減となったため。						地域の絆でまちづくり基金繰入金 6,830,000円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 15,000,000円					
事業コスト				事業費		人件費(1.40 人 役)		計			
決 算 額				56,422 千円		9,729 千円		66,151 千円			
市民1人当たり(37,593 人)				1,501 円		259 円		1,760 円			
事業の目的および内容											
(1) 地域における防災拠点の機能強化、要支援者避難体制づくり、地域防災リーダーの育成等を通じて、地域の災害対応力の強化を推進します。											
(2) 市総合防災訓練を実施し、災害時に必要な物品の確認と関係機関との連携を図り災害に備えます。激甚化、複合化する災害に備え、実践的な総合防災訓練（滋賀県総合防災訓練と共催）を実施するとともに、原子力災害への対応強化を図ります。											
(3) デジタル化、スマート化による効率的な災害対応の強化、新型コロナウイルス感染症対策を考慮した避難所環境の機能強化を図り、市の災害対応力の強化を推進します。											
事業の実績											
(1) 市総合防災訓練の実施											
①開催日 令和4年10月16日 7時から11時まで											
②場 所 双葉中学校グラウンドほか											
③内 容 参加人数 約400人 災害対策本部設置運営訓練、広域避難所開設運営訓練、シェイクアウト訓練、土砂災害救出訓練、住宅火災訓練、防災備蓄資機材搬送訓練、上空偵察訓練ほか											
(2) 米原市防災リーダー研修会											
①開催日 令和4年9月28日 19時から21時まで											
②場 所 市役所本庁舎コンベンションホール											
③内 容 参加人数 54人											
(3) 災害対策費											
①防災士育成支援補助金(13人) 111,500円											
②防災情報伝達システム等保守点検業務 24,640,000円											
③需用費(備蓄食料等消耗品の購入) 4,499,658円											
④防災備蓄品、資機材の購入 5,319,654円											
⑤IP無線、衛星電話等の通信料 7,743,059円											
⑥県防災ヘリコプター運行負担金 2,035,000円											
⑦県防災訓練負担金 534,000円											
⑧消防防災施設器具補助金(50自治会) 7,649,000円											
⑨屋外防災情報伝達システム増設工事 998,800円											
事業の成果等											
地域に必要な防災資機材を整備し、併せて要支援者対応型の避難訓練を実施することで、地域の災害対応力の向上を図ることができました。											

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	決算書	134 ~ 135 ページ	
事業名		事務局総務事業				主管課	教育部 教育総務課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		2,829,000		3,954,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	87,000	96,000
決算額		2,570,744		3,476,683		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)		90.9	▲ 26.1	87.9		一般財源	2,483,744	3,380,683
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.40 人 役)		計		
決 算 額		2,571 千円		2,780 千円		5,351 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		68 円		74 円		142 円		
事業の目的および内容								
第3期教育振興基本計画に基づき、更なる教育施策の推進に努めます。								
事業の実績								
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、令和3年度の教育委員会の権限に属する事務の管理および執行の状況について点検および評価等を行い、報告書を公表しました。								
【点検、評価の目的】 教育委員会は、首長から独立した中立的かつ専門的な立場で、学校教育、生涯学習、文化・スポーツなど幅広い分野に関する施策を展開する行政機関として設置しています。教育委員会が教育行政の事務の執行状況を点検および評価し、効果的かつ計画的な教育行政の推進に資することを目的としています。								
【点検、評価の方法】 令和3年度における主要施策の成果説明書の事業分類により、外部評価者2人と教育委員会で自己点検および評価を行いました。なお、評価に当たっては外部評価者の意見を基に、今回から評価基準を見直しています。								
【教育事務事業の評価】 計 31 (32) 事業								
評 価 ラ ン ク							対象事業数	
A	期待以上に達成できた	・ 目標達成率 100%超 ・ 当該年度の当該計画以上に成果が上げられた。 ・ 当初計画以上に早く事業が完了した。					3	(2)
B	期待どおり	・ 目標達成率 80%~100% ・ 初期の目的を達成できた。					21	(10)
C	おおむね期待どおり	・ 目標達成率 60%~80%未満 ・ おおむね計画どおり事業を実施でき、おおむね期待どおりの成果があった。					7	(20)
D	やや不十分である	・ 目標達成率 40%~60%未満 ・ 事業は実施できたが、成果についてはやや課題が残った。					0	(0)
E	不十分である	・ 目標達成率 40%未満 ・ 当該年度の計画が実施できなかった。					0	(0)
※ () 内は前年度数値								
事業の成果等								
学校の施設整備のほか、各ソフト事業については、新型コロナウイルス感染症が拡大傾向にあった中で、感染防止対策を講じ内容変更や工夫により効果的に事業を実施する機会を確保できていたことについて、高い評価をいただきました。								

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	134 ～ 139 ページ	
事業名		事務局教育振興事業				主管課	教育部 教育総務課	
事業費(円)	令和4年度	令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度	
予算額	68,763,000	74,614,000		国 費		0	10,710,000	
うち繰越	0	0		県 費		0	0	
決算額	63,552,297	71,718,169		市 債		0	0	
うち繰越	0	0		そ の 他		0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	92.4	▲ 11.4	96.1	一般財源		63,552,297	61,008,169	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)				
事業コスト		事業費		人件費(1.15 人 役)		計		
決 算 額		63,552 千円		7,991 千円		71,543 千円		
市民1人当たり (37,593 人)		1,691 円		213 円		1,904 円		
児童・生徒1人当たり (3,077 人)		20,654 円		2,597 円		23,251 円		
事業の目的および内容								
(1) 子どもたちが総合的な学習を通じ、幅広い体験ができるよう、各学校の校外活動の充実や学校間の交流促進のため、バスを運行します。								
(2) 徒歩通学が困難な児童のため、路線バスなどによる通学児童の支援を行い、通学環境の充実を図ります。								
(3) 給付型奨学金制度により、修学上必要な学資金の給付を行うことで、将来を担う人材の育成および市への定住を促進します。								
事業の実績 ※小学校児童数 2,052人、中学校生徒数 1,025人 (令和4年5月1日現在…学校基本調査基準日)								
(1) スクールバス5台(伊吹地域3台、山東小学校および河南小学校各1台)を通学および校外活動等のために運行しました。また、バス事業者へ委託し学校支援バスを運行しました。								
スクールバス運行管理経費(燃料費、運転手給料等) 14,549,604 円								
校外活動バス借上料(延べ74台) 3,485,053 円								
(2) 安全な通学環境を確保するため、路線バスおよびまいちゃん号で通学する児童への助成を行いました。(70人)								
柏原小：23人 山東小：2人 米原小：15人 3,586,700 円								
息長小：27人 河南小：3人								
(3) 将来を担う人材の育成および市への定住促進を図るため、令和4年度分の奨学金の給付を行いました。また、令和5年度分の奨学生を募集し、審査を行いました。								
年度	決定者数 A+B+C+D	廃止者数 A	停止中 B	令和4年度		給付 終了者数 D	定住者 数 E	定住率 E/D
				給付者数 C	給付額			
平成30年度分	29人	0人	0人	—	給付終了	29人	26人	89.7%
令和元年度分	26人	1人	0人	15人	5,400,000円	11人	10人	90.9%
令和2年度分	32人	1人	0人	21人	7,380,000円	10人	8人	80.0%
令和3年度分	40人	2人	1人	37人	13,500,000円	—	—	—
令和4年度分	47人	4人	0人	43人	15,570,000円	—	—	—
令和5年度分	33人	—	0人	—	—	—	—	—
合計	207人	8人	1人	116人	41,850,000円	50人	44人	88.0%
※ 令和元年度については給付後に退学者があり、決定者数に対して給付者数等の合計が不一致となっています。								
※ 定住要件を満たさないことによる奨学金の返還金については、適正に債権管理を行っています。								
事業の成果等								
(1) 市内外への校外活動の実施により、日常の学校生活では得ることのできない体験学習や環境学習など様々な体験を通じて子どもたちの社会性を養う一助となりました。								
(2) 小学校児童の遠距離通学に対して路線バス等の定期券を購入し、安全な通学環境の確保につなげることができました。								
(3) 給付型奨学金の給付により、市への愛着と誇りを持った意欲のある若者に対し、進学へのバックアップが図れました。給付終了後の定住率についても9割近くを維持できています。								

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	134 ~ 139 ページ
事業名		事務局教育振興事業				主管課	教育部 学校教育課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		114,980,000	118,277,000	国 費		6,954,000	12,224,536
うち繰越		14,408,000	13,600,000	県 費		6,177,545	6,068,545
決算額		90,228,906	94,750,252	市 債		0	0
うち繰越		12,685,641	13,598,569	そ の 他		12,312,673	18,576,569
執行率(%) / 増減率(%)		78.5	▲ 4.8	80.1	一般財源	64,784,688	57,880,602
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
① 国の補正予算に伴い、小中学校感染症対策に係る経費を令和5年度へ繰越したため。 ＜令和5年度への繰越額＞ 15,300,000円				地域の絆でまちづくり基金繰入金 5,658,927円			
				米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 202,000円			
				家庭学習用Wi-Fi通信費保護者負担金 18,150円			
				ALT家賃清算金 16,955円			
				繰越事業費等充当財源繰越金 6,416,641円			
事業コスト		事業費		人件費(5.50 人役)		計	
決 算 額		90,229 千円		38,220 千円		128,449 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		2,400 円		1,017 円		3,417 円	
児童生徒1人当たり(3,077 人)		29,324 円		12,421 円		41,745 円	
事業の目的および内容							
(1) コミュニティ・スクール推進事業、地域学校協働活動推進事業、小規模校における交流活動等の各事業への取組を通して、学校と地域が力を合わせ、「地域とともにある学校」づくりを進めます。 (2) いじめの防止、早期発見、解決する体制を強化するため、いじめ等対応支援員を配置し、いじめ問題専門委員会およびいじめ問題調査委員会を定期的に開催します。 (3) 基礎学力の確かな定着と生活困窮世帯の子どもの学習規律や学習習慣の定着を図るため、小学校3年生を対象とした学びっ子事業(放課後補充教室)を実施します。 (4) 学校図書館に問題解決的な学習を支援する学校図書館司書を配置し、学習センターとしての機能を強化します。 (5) 免許外指導を解消するため、中学校へ専門教科指導の非常勤講師を派遣し、学習指導の充実を図ります。 (6) 特別支援教育支援委員会で、障がいのある幼児・児童・生徒の望ましい就学先等の協議や支援を行います。 (7) 通常学級在籍の支援が必要な児童に対して、通級指導教室を開設し、課題に応じた指導を行います。 (8) スクールカウンセラーを配置し、児童生徒の諸課題解決に向けた相談助言や保護者に対する相談等を行います。 (9) 不登校児童生徒数が増加傾向にある中、フリースクールの利用に係る経費に対して支援することにより、不登校の子どもたちの通いの場を確保し、将来の社会的自立に向けた学びを支援します。 (10) 教員業務支援員を配置して、担任等の業務負担を軽減するなど働き方改革を推進し、学校教育活動の充実に努めます。 (11) ALT等の活用により、本市独自の教育課程による小学校1年生からの英語教育の充実に努めます。 (12) 登下校時において地域のスクールガードによる付き添いや見守り活動、8・3（はちさん）運動を引き続き実施し、地域ぐるみで子どもたちを事件や事故から守ります。 (13) 新型コロナウイルス感染症対策のための環境を整備し、学校における感染症予防の徹底を図ります。 (14) ICT推進員を配置するなど、各学校のICT教育への支援を行い、ICTを活用した授業を積極的に取り入れます。							

事業の実績

- (1) コミュニティ・スクール推進事業、地域学校協働活動推進事業
保護者や地域の人々の持つ豊かで専門的な力を取り入れ、地域に根ざしたコミュニティ・スクール推進事業を全小中学校で進めました。また、全ての中学校区で地域学校協働本部を運営し、地域コーディネーターを中心に学校のニーズに応じた支援を行いました。

コミュニティ・スクール推進事業	5,658,927 円
地域コーディネーター等謝礼	2,070,160 円
地域学校協働本部事務経費（消耗品等）	381,798 円
- (2) いじめ対策関係事業
いじめ等対応支援員の配置やいじめ問題専門委員会等を開催し、いじめの早期発見、対応策や未然防止策などを検討し、各校に発信しました。また、いじめ問題調査委員会を開催し、調査事案について調査審議を行いました。※いじめ事案報告件数122件（令和3年度：119件）

いじめ等対応支援員報酬等（1人）	532,392 円
いじめ問題調査委員会（2回）	いじめ問題専門委員会（5回）
- (3) 学びっこ事業
基礎学力の確かな定着と生活困窮世帯の子どもの学習規律や学習習慣の定着を図るため、小学3年生を対象に、全ての小学校で週1回、年間25回実施しました。

学びっこ指導員報酬等	2,378,386 円
------------	-------------
- (4) 学校図書館司書配置事業
児童生徒が図書に親しむことや読解力の向上を目指し、学校図書館司書を全校に配置しました。

学校司書報酬等（12人）	3,887,083 円
--------------	-------------
- (5) 非常勤講師配置事業
教科を指導する非常勤講師を派遣し、学習指導の充実に努めました。

中学校非常勤講師報酬等(35人)	16,939,407 円
------------------	--------------
- (6) 特別支援教育支援委員会（6回）
医師や専門的識見者等20人が委員となる特別支援教育支援委員会を開催し、特別支援が必要な幼児や児童生徒75人(令和3年度：80人)について調査、審議を行い、適切な就学先等を答申しました。

就学相談等	251,720 円
-------	-----------
- (7) 通級指導教室（小学校4教室、中学校2教室）
145人（令和3年度：137人）の児童生徒に対し、発音や発達障がいに関わる支援等、児童生徒の個々の状況に応じた指導を行いました。また、発達検査や教育相談を実施しました。

通級指導教室（事務費）	682,505 円
-------------	-----------
- (8) スクールカウンセラー配置事業
延べ426人の面談を実施し、課題解決に取り組みました。

スクールカウンセラー配置事業（4人）	2,115,905 円
--------------------	-------------
- (9) フリースクール利用支援補助事業
フリースクールに通う児童生徒4人への財政支援を行い、不登校児童生徒の学びの場の確保に努めました。

フリースクール利用支援補助金	202,000 円
----------------	-----------
- (10) 教員業務支援員配置事業
教職員の働き方改革を推進するため、教員業務支援員を全15校に配置しました。

教員業務支援員報酬等（20人）	5,676,816 円
-----------------	-------------
- (11) 外国語指導助手配置事業
小中学校に外国語指導助手（6人）を配置し、英語学習の推進を図りました。また、ALTによる英語レッスン動画の作成と配信を行いました。

外国語指導助手報酬等	24,310,685 円
------------	--------------
- (12) スクールガードによる見守り活動の実施（842人）
登下校時において地域のスクールガードによる付き添いや見守り活動、8・3（はちさん）運動を引き続き実施し、地域ぐるみで子どもたちを事件や事故から守る活動を行いました。

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	239,290 円
--------------------	-----------
- (13) 新型コロナウイルス感染症対策事業
新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を各学校の必要に応じ購入しました。

消耗品	5,166,704 円	備品購入費	1,673,522 円
-----	-------------	-------	-------------
- (14) ICT推進員配置、ICT支援員派遣事業
ICT推進員の配置やICT支援員の派遣により、ICTを活用した授業を積極的に取り入れました。

ICT推進員報酬等	2,684,045 円	学校ICT支援等業務委託料	5,880,000 円
-----------	-------------	---------------	-------------

事業の成果等

- (1) いじめ等対応支援員の配置、いじめ問題専門委員会の実施等により、いじめの早期発見、未然防止に対する組織対応について検討することができました。
- (2) 外国語指導助手の配置により、児童生徒の外国語に対する理解を深めることができました。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	134 ~ 139 ページ	
事業名		子どもサポート事業				主管課	教育部 学校教育課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		57,975,000		51,989,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	779,000	1,527,000
決算額		53,783,245		50,378,895		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)		92.8	+6.8	96.9		一般財源	53,004,245	48,851,895
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
事業コスト		事業費		人件費(1.00 人役)		計		
決 算 額		53,783 千円		6,949 千円		60,732 千円		
市民1人当たり (37,593 人)		1,431 円		185 円		1,616 円		
児童生徒1人当たり (3,077 人)		17,479 円		2,258 円		19,737 円		
事業の目的および内容								
(1) 特別な支援が必要な児童生徒や不登校傾向の児童生徒に対して、子どもケアサポーターを小中学校へ派遣し、担任と連携してきめ細かな指導および支援を行います。 (2) 小中学校の不登校児童生徒に対して、心の安定を図るとともに、学力や生活力の向上に向けた支援を行うため、教育支援センターを運営します。 (3) 小中学校の児童生徒および保護者の教育相談、児童生徒の発達検査を実施し、学校との連携を深めます。								
事業の実績								
(1) ケアサポーター配置事業(延べ43人 実質30人) 子どもケアサポーター30人を市内9小学校、6中学校に年間210日派遣しました。また、2人のスクーリングケアサポーターを小中学校に年間222回(886時間)派遣しました。 子どもケアサポーター報酬等 49,960,900 円 スクーリングケアサポーター報酬等 937,417 円 (2) 不登校児童生徒に対する教育支援センターの運営 指導員報酬等 2,704,411 円 教育支援センターでは、5人の入級児童生徒を2人の指導員が週5回、年間200回の指導を行いました。そのうち、1人が高校進学し、1人が学校復帰しています。また、教育支援センターへの通級希望者のため体験見学の機会を設けました。入級には至りませんでした。6人が体験しました。 (3) 児童生徒の心の安定を図る教育相談 こころの教育相談事業では、心理判定員(臨床心理士)1人が本庁舎、山東支所、ルッチプラザ、電話相談のいずれかの会場において、年間相談延べ回数5回、2件(令和3年度:15回、5件)の児童生徒や保護者の相談を受けました。								
事業の成果等								
(1) 特別な支援を必要とする児童生徒や不登校による別室登校の児童生徒への個別支援をすることにより、心の安定を図り、学習課題に意欲を持って取り組む姿が見られるようになりました。 (2) 保護者と学校、適応指導教室指導員、心理判定員との連携や相談を密にすることにより、不登校傾向の児童生徒が教育支援センターへの通所や在籍校への復帰、放課後登校ができるようになるなどの成果が見られました。また、教育支援センターにおける体験や見学は、児童生徒の自立を助けるための有効な機会となりました。 (3) 児童生徒の不登校、うつ状態や学校不適応等の様々な心配について相談対応し、ひきこもりの改善、再登校、症状の緩和、保護者の不安の緩和といった成果が見られました。								

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	134 ~ 139 ページ		
事業名						教育センター事業	主管課	教育部 学校教育課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		1,362,000		1,367,000		国 費		0	0
うち繰越		0		0		県 費		0	0
決算額		1,153,904		1,077,547		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		0	0
執行率(%) / 増減率(%)		84.7	+7.1	78.8		一般財源		1,153,904	1,077,547
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)			
事業コスト				事業費		人件費(1.10 人 役)		計	
決 算 額				1,154 千円		7,644 千円		8,798 千円	
市民1人当たり (37,593 人)				31 円		203 円		234 円	
児童生徒1人当たり (3,077 人)				375 円		2,484 円		2,859 円	
事業の目的および内容									
(1) 市独自の学力状況調査(小学4年生:国語、算数)を実施し、その分析結果を基に課題を明確にし、学力の定着を目指した授業改善につなげます。また、ICTを活用した授業に関する調査研究等を実施します。 (2) 教職員全員研修会や教育研究発表大会を実施し、教育に関する諸課題について研鑽を深めます。また、若手教職員研修や教頭研修等の職層別研修を行い人材育成に努めます。 (3) 研修講座では、授業力向上研修に加え、今日的な課題である特別支援教育やICTを活用した授業に関する講座等、教職員のニーズに応じた講座を実施します。 (4) 教職員の自主研修の場である「チームまいばら先生の会(TMT)」において、若手教職員を中心とした人材育成を行います。									
事業の実績									
(1) 教育センター主催の全員研修会(8月)、調査研究発表大会(2月)は、動画配信で行いました。また、市の初任者研修や教頭研修、保幼認定若手職員研修および2年次教職員研修、夏季研修講座、TMT研修など、全44回の研修および講座を実施しました。さらに、ICTに関する調査研究部会では、令和3年度から本格実施となった「一人一台タブレット端末」の効果的な活用について、モデル指導案の作成と授業実践を行い、その成果と課題を各学校と共有しました。 小中教職員全員研修会 令和4年8月18日動画配信 調査研究発表大会 令和5年2月15日動画配信 教育センターおよび各部研修会講師謝礼 167,520 円  【ICT活用研修(TMT)】 (2) 児童の学力状況調査を6月に実施し、その分析結果を基に指導法の工夫改善に関する実践研究を行いました。 学力状況調査委託料 395,200 円 (3) 教育資料の作成に関する事業として、教育センターだより「はぐくみ」、研究紀要「米原教育」、研究論文集の発刊(DVD配布)を行いました。 消耗品等 99,492円 (4) その他 各教育関係部会補助金および負担金 376,163 円									
事業の成果等									
(1) 小中学校の教職員対象に各種研修および講座を開催し、指導力の向上につなげることができました。また、小中教職員全員研修会では96%、教育研究発表大会では95%の参加者から、内容が分かりやすいなどの肯定的な評価を得ました。 (2) 学力状況調査は、基礎的な学力の定着と主体的・対話的で深い学びを視点とする授業改善のための基礎資料として活用し、より良い授業につなげることができました。 (3) 教職員の専門性や指導力の向上を目標にICTに関する調査研究部会を開催し、「主体的・対話的で深い学びを実現するICTを活用した授業づくり」をテーマに調査・研究を進め、市内に発信しました。参加者からは、「個別最適化された学びを実現するために、タブレットを活用していきたい」、「アプリ等の紹介が参考になった」などの感想が寄せられました。 (4) 教育研究奨励事業として31点の研究論文(個人、グループ)の応募があり、自主的な教育研究や自己研鑽により、教職員の指導力向上につながりました。									

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	決算書	138 ~ 139 ページ
事業名		小学校管理運営事業				主管課	教育部 教育総務課
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	
予算額		29,674,000		24,622,000		国 費	
うち繰越		0		0		県 費	
決算額		27,151,696		24,565,608		市 債	
うち繰越		0		0		そ の 他	
執行率(%) / 増減率(%)		91.5 +10.5		99.8		一般財源	
						12,151,696 24,565,608	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
				米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 15,000,000円			
事業コスト		事業費		人件費(0.45 人役)		計	
決 算 額		27,152 千円		3,127 千円		30,279 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		722 円		83 円		805 円	
児童1人当たり(2,052 人)		13,232 円		1,524 円		14,756 円	
事業の目的および内容							
小学校施設の適切な維持管理を行い、安心安全な学習環境を確保します。							
事業の実績							
(1) 小学校施設や設備を適切に維持管理するため、各種設備等の管理業務を委託しました。 警備保障業務、設備保守点検業務等 15,902,767 円							
(2) 事務機器等のリース契約を継続して行い、情報学習や学校事務に活用しました。 事務機器リース料(カラー複合機、印刷機) 1,507,968 円							
(3) 施設の運営等に必要な備品を購入しました。 事務用備品、施設管理用備品、児童用机・椅子ほか 8,211,896 円							
							
【更新した伊吹小学校の除雪機】				【児童用机・椅子】			
事業の成果等							
各種管理業務委託の実施や事務機器等のリース、施設に必要な備品の購入により、適切な学習環境の確保につなげることができました。							

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	決算書	138 ~ 139 ページ		
事業名		小学校管理運営事業				主管課	教育部 学校教育課		
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		82,515,000		65,037,000		国 費		0	0
うち繰越		0		0		県 費		0	0
決算額		75,827,622		64,957,458		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		1,125,570	1,094,530
執行率(%) / 増減率(%)		91.9	+16.7	99.9		一般財源		74,702,052	63,862,928
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)				
					小学校共済掛金保護者負担金 853,000円				
					要保護児童生徒共済掛金補助金 8,270円				
					小学校施設使用料 264,300円				
事業コスト			事業費		人件費(0.20 人 役)		計		
決 算 額			75,828 千円		1,390 千円		77,218 千円		
市民1人当たり(37,593 人)			2,017 円		37 円		2,054 円		
児童1人当たり(2,052 人)			36,953 円		677 円		37,630 円		
事業の目的および内容									
(1) 小学校の児童が安全・安心で質の高い教育が受けられるよう、適切に学校管理を行うとともに、健やかに学校生活を過ごせるように児童および教職員の健康管理を行います。									
(2) 開かれた学校づくりを一層推進するために、学校運営協議会を開催し、地域からの意向を反映することで地域とともにある学校づくりを進めます。									
事業の実績									
(1) 一般管理									
小学校の児童が安全安心で質の高い教育を受けられるよう、適切な学校管理を行いました。									
学校運営協議会委員報酬等 580,170 円									
光熱水費 40,753,895 円									
通信運搬費 3,174,692 円									
葉刈り、剪定、雪つりなどの委託料 554,673 円									
事務機器使用料 1,325,137 円									
学校校務員給料、手当等 14,078,735 円									
(正規学校校務員の配置のない小学校8校に配置)									
(2) 健康管理									
小学校の児童が健やかに学校生活を過ごせるように、児童および教職員の健康管理を行いました。									
児童、教職員健康診断業務委託料 3,090,186 円									
校医、歯科医、薬剤師報酬 3,890,580 円									
日本スポーツ振興センター共済掛金 1,920,490 円									
飲料水検査委託料(年1回) 87,120 円									
事業の成果等									
(1) 各学校施設、設備について適切に管理運営することができました。									
(2) 児童の健やかな学校生活の基礎となる健康診断を実施し、児童および教職員の健康管理を行うことができました。									
(3) 学校運営協議会を開き、学校と家庭、地域との連携の在り方について協議を行うとともに、学校運営協議会委員からの意見や学校経営の評価等により、地域の声を的確に把握しながら学校経営を行うことができました。									

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	決算書	138 ~ 141 ページ	
事業名		小学校教育振興事業				主管課	教育部 教育総務課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		143,232,000		17,858,000		国 費	86,193,000	1,047,000
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		141,102,089		16,409,442		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	29,292,000	0
執行率(%) / 増減率(%)		98.5	+759.9	91.9		一般財源	25,617,089	15,362,442
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
②教育のICT化のためのデジタル基盤整備や教員用パソコンの購入等の経費が増大したため。					米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 28,792,000円 教育振興費寄附金 500,000円			
事業コスト			事業費		人件費(0.65 人 役)		計	
決 算 額			141,102 千円		4,517 千円		145,619 千円	
市民1人当たり(37,593 人)			3,753 円		120 円		3,873 円	
児童1人当たり(2,052 人)			68,763 円		2,201 円		70,964 円	
事業の目的および内容								
(1) 経済的、身体的な理由により、就学が困難な児童への援助を行い、安心して学習できる環境となるよう支援します。								
(2) 教育のICT化の推進のため、統合型校務支援システムおよび学校間ネットワークの構築、特別教室等のWi-Fi環境の拡充を行います。また、更新対象となっている教員用ノートパソコンの更新を行います。								
事業の実績 ※小学校児童数 2,052人 (令和4年5月1日現在…学校基本調査基準日)								
(1) 経済的、身体的な理由により、就学が困難な児童が安心して学習できる環境を確保するため、学用品費や給食費等の一部を援助しました。併せて、新入学児童学用品費を入学準備金として支給しました。								
要保護準要保護児童就学援助費						12,550,368 円		
令和5年度入学準備金						1,405,560 円		
特別支援教育就学奨励費						1,935,789 円		
支給対象者の5年間の推移						(単位：人)		
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
要保護児童就学援助		2	0	0	0	0		
準要保護児童就学援助		196	203	218	221	220		
入学準備金		23	28	20	22	24		
特別支援教育就学奨励		48	47	59	62	61		
(2) 教育のICT化推進のため、統合型校務支援システムの導入など、デジタル基盤の整備を行いました。また、教員用ノートパソコンの更新および電子黒板の導入を行いました。								
米原市学校ネットワーク再構築業務委託（小学校分）						90,789,000 円		
教員用ノートパソコン購入（124台）						17,187,000 円		
電子黒板購入（21台）						15,933,130 円		
事業の成果等								
(1) 経済的、身体的な理由により就学が困難な児童を援助することで、学習環境の確保と義務教育の円滑な実施に寄与することができました。特に、入学準備金については、時機に合わせて支給することで、より有益な援助につながりました。								
(2) デジタル基盤の整備により、教育全般のICT化に取り組む体制を整えることができました。								

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	決算書	138 ~ 141 ページ			
事業名						小学校教育振興事業	主管課	教育部 学校教育課		
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度	
予算額		21,661,000		39,030,000		国 費		122,000	131,300	
うち繰越		0		0		県 費		0	0	
決算額		20,515,705		37,654,532		市 債		0	0	
うち繰越		0		0		そ の 他		4,300,000	0	
執行率(%) / 増減率(%)		94.7		▲ 45.5		96.5		一般財源	16,093,705	37,523,232
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)				
						米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 4,300,000円				
事業コスト				事業費		人件費(0.90 人 役)		計		
決 算 額				20,516 千円		6,254 千円		26,770 千円		
市民1人当たり (37,593 人)				546 円		166 円		712 円		
児童1人当たり (2,052 人)				9,998 円		3,048 円		13,046 円		
事業の目的および内容										
(1) デジタル教科書を整備して、映像等のデジタルならではの教材を提示することにより主体的かつ対話的で深い学びを推進します。 (2) 文部科学省から教育課程特例校の認定を得て、全ての小学校で英語教育の充実を図ります。現行の外国語活動に加え、つづりと発音の関係の理解を深める教材や、スピーキング力を上達させる教材等を使ったモジュール学習（短時間の反復学習）を実施します。 (3) 学校における読書活動の推進を図るため、図書館図書を購入し、図書館の充実に努めます。 (4) 学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度において、校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。 (5) 修学旅行および校外活動等に対する支援を行い、教育活動の充実、教育の振興に努めます。 (6) より良い学習環境を整えるため、各教科の教材備品を購入します。										
事業の実績										
(1) より良い学習環境を整えるため教材備品を購入しました。デジタル教科書を購入し、児童生徒の学力向上に努めました。また、理科備品については、国庫補助を受け充実を図りました。 理科教材備品 デジタル教科書（9校分） 244,760 円 4,029,300 円 (2) スピーキング力を上達させる教材等を使ったモジュール学習（短時間の反復学習）を実施しました。 小学校英語モジュールDVD（SWITCH ON! Grade 5） 387,200 円 (3) 各学校に図書を購入し、学校図書館の充実を図りました。 図書購入費 2,123,957 円 (4) 各学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校の状況に応じた執行を行いました。授業力向上を目的とした教材の購入や、体力向上を目的とした体育備品整備など、各校の実状や教育目標に合わせた取組を全ての小学校で実施しました。 学校経営予算制度（消耗品・備品購入費等） 1,610,332 円 (5) 修学旅行や校外活動に対する補助等を行い、教育の振興に努めました。 修学旅行、校外活動補助金 1,329,913 円										
事業の成果等										
(1) 教育活動の充実のために必要な経費の支出や補助を行うことで、各校の教育目標の実現に向けた取組を展開することができました。また、校長に一定の予算執行権限を設ける学校経営予算制度により、各校の実状に応じた環境改善や校長の思いに沿った学校経営を支援することができました。 (2) ICT機器の充実により、学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む授業改善を推進することができました。 (3) 修学旅行について、行先変更等の工夫により、コロナ禍においても実施することができました。										



款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 施設整備費	決算書	140 ~ 141 ページ	
事業名		小学校施設整備事業				主管課	教育部 教育総務課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		653,600,000		404,100,000		国 費	48,972,000	24,900,000
うち繰越		218,500,000		144,500,000		県 費	0	2,731,000
決算額		217,503,240		170,205,580		市 債	116,300,000	107,230,000
うち繰越		172,240,200		131,031,000		そ の 他	23,268,200	81,000
執行率(%) / 増減率(%)		33.3	+27.8	42.1		一般財源	28,963,040	35,263,580
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
① 国の補正予算に伴う事業実施により、坂田小学校長寿命化改良建築工事外9件を令和5年度へ繰越したため。 ＜令和5年度への繰越額＞ 382,900,000円					繰越事業費等充当財源繰越金			23,268,200円
事業コスト		事業費		人件費(0.70 人 役)		計		
決 算 額		217,503 千円		4,864 千円		222,367 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		5,786 円		129 円		5,915 円		
児童1人当たり(2,052 人)		105,996 円		2,370 円		108,366 円		
事業の目的および内容								
安心安全で快適な学習環境を確保するため、施設の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的に整備します。また、予防保全型の維持管理へ転換し、計画的に施設の点検等を行い、不具合を未然に防止します。								
事業の実績 ※小学校児童数 2,052人 (令和4年5月1日現在…学校基本調査基準日)								
(1) 息長小学校体育館照明他改修工事 快適な学習環境を確保するため、体育館照明をLEDに改修しました。 照明改修 55か所 放送設備改修 1式 8,419,400 円								
(2) 米原小学校大規模改造工事(繰越) 安心安全で快適な学習環境を確保するため、学校施設長寿命化計画に基づき、米原小学校大規模改造工事を行いました。 監理委託費：1,980,000円、工事費：110,422,400円 外壁改修 面積5,190㎡ 高圧受電設備改修 1式ほか 合計：112,402,400 円								
(3) 柏原小学校校舎照明改修工事(繰越) 快適な学習環境を確保するため、校舎照明をLEDに改修しました。 照明改修 572か所 高圧受電設備改修 1式 28,622,000 円								
(4) 河南小学校校舎照明改修工事(繰越) 快適な学習環境を確保するため、校舎照明をLEDに改修しました。 照明改修 550か所 高圧受電設備改修 1式 31,215,800 円								
								
【米原小学校大規模改造工事】				【柏原小学校校舎照明改修工事】				
事業の成果等								
各種の整備工事や不具合箇所の補修により、児童に安心安全で快適な学習環境を提供するとともに、学校施設の長寿命化を図ることができました。								

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	決算書	140 ~ 143 ページ
事業名		中学校管理運営事業				主管課	教育部 教育総務課
事業費(円)	令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度	
予算額	14,727,000	20,389,000	国 費		0	0	
うち繰越	0	0	県 費		0	0	
決算額	14,413,707	19,326,078	市 債		0	0	
うち繰越	0	0	そ の 他		9,000,000	0	
執行率(%) / 増減率(%)	97.9	▲ 25.4	94.8	一般財源	5,413,707	19,326,078	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
				米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 9,000,000円			
事業コスト		事業費	人件費(0.50 人 役)	計			
決 算 額		14,414 千円	3,475 千円	17,889 千円			
市民1人当たり(37,593 人)		383 円	92 円	475 円			
生徒1人当たり(1,025 人)		14,062 円	3,390 円	17,452 円			
事業の目的および内容 中学校施設の適切な維持管理を行い、安心安全な学習環境を確保します。							
事業の実績 ※中学校生徒数 1,025人 (令和4年5月1日現在…学校基本調査基準日) (1) 中学校施設や設備を適切に維持管理するため、各種設備等の管理業務を委託しました。 警備保障業務、設備保守点検業務等 10,643,972 円 (2) 事務機器等のリース契約を継続して行い、情報学習や学校事務に活用しました。 事務機器リース料(カラー複合機、印刷機) 1,005,312 円 (3) 施設の運営等に必要な備品を購入しました。 事務用備品、施設管理用備品、生徒用机・椅子ほか 1,369,539 円							
							
【生徒用机・椅子】							
事業の成果等 各種管理業務委託の実施や事務機器等のリース、施設に必要な備品の購入により、適切な学習環境の確保につなげることができました。							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	決算書	140 ～ 143 ページ	
事業名						中学校管理運営事業	主管課	教育部 学校教育課
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		60,045,000		44,763,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		53,833,855		44,420,123		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	1,127,480	918,410
執行率(%) / 増減率(%)		89.7	+21.2	99.2		一般財源	52,706,375	43,501,713
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)		
						中学校共済掛金保護者負担金 414,000円		
						要保護児童生徒共済掛金補助金 5,080円		
						中学校施設使用料 708,400円		
事業コスト				事業費		人件費(0.20 人 役)	計	
決 算 額				53,834 千円		1,390 千円	55,224 千円	
市民1人当たり(37,593 人)				1,432 円		37 円	1,469 円	
生徒1人当たり(1,025 人)				52,521 円		1,356 円	53,877 円	
事業の目的および内容								
(1) 中学校の生徒が安全・安心で質の高い教育が受けられるよう、適切に学校管理を行うとともに、健やかに学校生活を過ごせるように生徒および教職員の健康管理を行います。								
(2) 開かれた学校づくりを一層推進するために、学校運営協議会を開催し、地域からの意向を反映することで地域とともにある学校づくりを進めます。								
事業の実績								
(1) 一般管理								
中学校の生徒が安全安心で質の高い教育を受けられるよう、適切な学校管理を行いました。								
学校運営協議会委員報酬等 363,224 円								
光熱水費 30,601,833 円								
通信運搬費 2,035,856 円								
葉刈り、剪定などの委託料 578,650 円								
事務機器使用料 1,203,893 円								
学校校務員給料、手当等 9,193,881 円								
(正規学校校務員の配置のない中学校5校に配置)								
(2) 健康管理								
中学校の生徒が健やかに学校生活を過ごせるように、生徒および教職員の健康管理を行いました。								
生徒、教職員健康診断業務委託料 2,605,933 円								
校医、歯科医、薬剤師報酬 2,171,160 円								
日本スポーツ振興センター共済掛金 958,430 円								
飲料水検査委託料(年1回) 58,080 円								
事業の成果等								
(1) 各学校施設、設備について適切に管理運営することができました。								
(2) 生徒の健やかな学校生活の基礎となる健康診断を実施し、生徒および教職員の健康管理を行うことができました。								
(3) 学校運営協議会を開き、学校と家庭、地域との連携の在り方について協議を行うとともに、学校運営協議会委員からの意見や学校経営の評価等により、地域の声を的確に把握しながら学校経営を行うことができました。								



款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	決算書	142 ～ 143 ページ
事業名		中学校教育振興事業				主管課	教育部 教育総務課
事業費(円)	令和4年度	令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額	139,819,000	19,004,000		国 費	83,171,500	594,000	
うち繰越	0	0		県 費	0	0	
決算額	128,926,838	17,473,105		市 債	0	0	
うち繰越	0	0		そ の 他	26,566,470	0	
執行率(%) / 増減率(%)	92.2	+637.9	91.9	一般財源	19,188,868	16,879,105	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度) ② 教育のICT化のためのデジタル基盤整備や教員用パソコンの購入等の経費が増大したため。 中学校入学支援金、部活動用具等購入補助金の新設に伴う経費が増大したため。				その他の内訳(令和4年度) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 26,566,470円			
事業コスト		事業費		人件費(0.65 人役)		計	
決 算 額		128,927 千円		4,517 千円		133,444 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		3,430 円		120 円		3,550 円	
生徒1人当たり(1,025 人)		125,782 円		4,407 円		130,189 円	
事業の目的および内容							
(1) 経済的、身体的な理由により、就学が困難な生徒への援助を行い、安心して学習できる環境となるよう支援します。 (2) 教育のICT化の推進のため、統合型校務支援システムおよび学校間ネットワークの構築、特別教室等のWi-Fi環境の拡充を行います。また、更新対象となっている教員用ノートパソコンの更新を行います。 (3) 子どもが安心して中学校に入学し、学びや部活動など充実した学校生活が送れるよう、中学校入学支援金制度を新設し、入学時の制服や自転車等の購入費および部活動の用具費等について、支援を行います。							
事業の実績		※中学校生徒数 1,025人 (令和4年5月1日現在…学校基本調査基準日)					
(1) 経済的、身体的な理由により、就学が困難な生徒が安心して学習できる環境を確保するため、学用品費や給食費等の一部を援助しました。 要保護準要保護生徒就学援助費 11,180,901 円 特別支援教育就学奨励費 1,048,025 円 支給対象者の5年間の推移 (単位：人)							
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
要保護生徒就学援助		0	0	0	2	1	
準要保護生徒就学援助		105	106	106	124	129	
入学準備金		31	30	35	36	0	
特別支援教育就学奨励		23	21	19	21	24	
(2) 教育のICT化推進のため、統合型校務支援システムの導入など、デジタル基盤の整備を行いました。また、教員用ノートパソコンの更新および電子黒板の導入を行いました。 米原市学校ネットワーク再構築業務委託(中学校分) 64,707,000 円 教員用ノートパソコン購入(77台) 10,610,000 円 電子黒板購入(7台) 6,878,000 円							
(3) 新中学1年生が充実した学校生活を開始できるよう、中学校入学支援金および部活動用具等購入補助金を交付し、入学時の学用品費等の購入に対する支援を行いました。 中学校入学支援金 (R4入学者：258人/330人 交付率78.2%) 15,990,000 円 (R5入学者：216人/283人 交付率76.3%) 15,030,000 円 部活動用具等購入補助金 (195人/401人 交付率48.6%) 2,806,470 円							
事業の成果等							
(1) 経済的、身体的な理由により就学が困難な生徒を援助することで、学習環境の確保と義務教育の円滑な実施に寄与することができました。 (2) デジタル基盤の整備により、教育全般のICT化に取り組む体制を整えることができました。 (3) 中学校入学時の経済的負担の軽減により、新中学1年生の充実した学校生活のスタートを支援することができました。							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	決算書	142 ~ 143 ページ	
事業名		中学校教育振興事業				主管課	教育部 学校教育課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		24,892,000		26,268,000		国 費	152,000	156,700
うち繰越		0		0		県 費	1,620,000	1,380,000
決算額		22,412,770		23,469,920		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	1,900,000	5,320,000
執行率(%) / 増減率(%)		90.0	▲ 4.5	89.3		一般財源	18,740,770	16,613,220
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,900,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.00 人役)		計		
決 算 額		22,413 千円		6,949 千円		29,362 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		596 円		185 円		781 円		
生徒1人当たり(1,025 人)		21,866 円		6,780 円		28,646 円		
事業の目的および内容								
(1) デジタル教科書を整備して、映像等のデジタルならではの教材を提示することにより、主体的かつ対話的で深い学びを推進します。 (2) 学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度において、校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。 (3) 社会での自分の役割、将来の生き方・働き方を考える職場体験学習を行います。 (4) 修学旅行、校外活動および部活動の公式大会等に対する支援を行い、教育活動の充実、教育の振興に努めます。 (5) 部活動指導員を配置し、中学校における部活動の指導体制の充実を図ります。 (6) 学校における読書活動の推進を図るため、学校図書館図書の購入を行います。								
事業の実績								
(1) より良い学習環境を整えるため教材備品を購入しました。ICT機器の充実のため、3校にテレビ型電子黒板を配備し、数学、理科、英語のデジタル教科書を配備しました。また、理科備品については、国庫補助を受け、充実を図りました。 理科教材備品 304,908 円 デジタル教科書(6校分) 1,920,600 円 (2) 各学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校の状況に応じた執行を行いました。各学校独自の取組や、各校の実状、教育目標に合わせた取組を全ての中学校で実施しました。 学校経営予算制度(消耗品・備品購入費) 978,376 円 (3) キャリア教育実践事業(中学2年生職場体験活動経費) 350,218 円 (4) 中学校で実施している部活動の公式大会参加に対する補助等を行い、教育の振興に努めました。 生徒派遣補助金 7,313,000 円 (5) 中学校における部活動の指導体制の充実を図りました。 部活動指導員報酬等 1,677,992 円 (6) 各学校の図書館図書を購入しました。 図書館図書購入費 1,207,216 円								
 【職場体験】								
事業の成果等								
(1) 教育活動の充実のために必要な経費の支出や補助を行うことで、各校の教育目標の実現に向けた取組を展開することができました。また、校長に一定の予算執行権限を設ける学校経営予算制度により、各校の実状に応じた環境改善や校長の思いに沿った学校経営を支援することができました。 (2) ICT機器の充実を図り、学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む授業改善を推進しました。 (3) 修学旅行について、行先変更等の工夫により、コロナ禍においても実施することができました。								

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	3 施設整備費	決算書	142 ~ 145 ページ		
事業名 中学校施設整備事業						主管課	教育部 教育総務課		
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		417,664,000		600,200,000		国 費		86,978,000	65,831,000
うち繰越		319,300,000		252,900,000		県 費		0	0
決算額		318,314,322		262,552,835		市 債		202,500,000	177,470,000
うち繰越		301,790,500		236,551,700		そ の 他		14,612,500	70,700
執行率(%) / 増減率(%)		76.2	+21.2	43.7		一般財源		14,223,822	19,181,135
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)			
① 国の補正予算に伴う事業実施により、米原中学校特別支援教室他改修工事外4件を令和5年度へ繰越したため。 ＜令和5年度への繰越額＞ 80,900,000円						繰越事業費等充当財源繰越金 14,612,500円			
事業コスト				事業費		人件費(0.75 人 役)		計	
決 算 額				318,314 千円		5,212 千円		323,526 千円	
市民1人当たり(37,593 人)				8,467 円		139 円		8,606 円	
生徒1人当たり(1,025 人)				310,550 円		5,085 円		315,635 円	
事業の目的および内容									
安心安全で快適な学習環境を確保するため、施設の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的に整備します。また、予防保全型の維持管理へ転換し、計画的に施設の点検等を行い、不具合を未然に防止します。									
事業の実績 ※中学校生徒数 1,025人 (令和4年5月1日現在…学校基本調査基準日)									
(1) 河南中学校校舎照明改修工事(繰越) 快適な学習環境を確保するため、校舎照明をLEDに改修しました。 照明改修 634か所 高圧受電設備改修 1式 33,111,100 円									
(2) 双葉中学校長寿命化改良工事(Ⅳ期工事)(繰越) 安心安全で快適な学習環境を確保するため、学校施設長寿命化計画に基づき、双葉中学校長寿命化改良工事を行いました。 監理委託費：1,518,000円、工事費：152,270,800円 外壁改修 面積4,130㎡ 教室等改修 7室 合計：153,788,800 円									
(3) 大東中学校大規模改造工事(繰越) 安心安全で快適な学習環境を確保するため、学校施設長寿命化計画に基づき、大東中学校大規模改造工事を行いました。 監理委託費：979,000円、工事費：113,719,100円 外壁改修 面積5,190㎡ 高圧受電設備改修 1式ほか 合計：114,698,100 円									
									
【双葉中学校長寿命化改良工事(Ⅳ期)】					【大東中学校大規模改造工事】				
事業の成果等									
各種の整備工事や不具合箇所の補修により、生徒に安心安全で快適な学習環境を提供するとともに、学校施設の長寿命化を図ることができました。									

市内の児童、生徒一覧（令和４年５月１日現在）

（単位：人）

小 学 校 名	1 年 生	2 年 生	3 年 生	4 年 生	5 年 生	6 年 生	合 計	前 年 比 較
柏 原 小 学 校	13	15	15	11	21	12	87	▲ 10
山 東 小 学 校	26	18	15	39	20	19	137	▲ 14
大 原 小 学 校	49	50	50	62	49	55	315	▲ 11
伊 吹 小 学 校	15	12	11	10	15	18	81	▲ 2
春 照 小 学 校	32	29	30	26	29	31	177	3
米 原 小 学 校	90	85	79	71	73	73	471	23
河 南 小 学 校	22	24	28	31	31	19	155	▲ 9
坂 田 小 学 校	71	87	82	75	79	75	469	3
息 長 小 学 校	20	22	30	34	32	22	160	▲ 22
合 計	338	342	340	359	349	324	2,052	▲ 39

（単位：人）

中 学 校 名	1 年 生	2 年 生	3 年 生	合 計	前 年 比 較
柏 原 中 学 校	19	23	22	64	5
大 東 中 学 校	91	73	69	233	5
伊 吹 山 中 学 校	56	37	50	143	9
米 原 中 学 校	64	58	56	178	19
河 南 中 学 校	23	30	10	63	4
双 葉 中 学 校	111	115	118	344	6
合 計	364	336	325	1,025	48

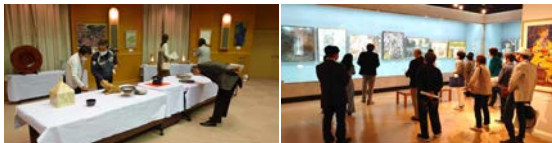
小中合計 3,077 人

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園管理費	決算書	144 ～ 147 ページ	
事業名		幼稚園管理運営事業				主管課	くらし支援部 保育幼稚園課	
事業費(円)	令和4年度	令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度	
予算額	23,849,000	29,943,000		国 費		713,050	745,825	
うち繰越	3,200,000	0		県 費		1,009,025	1,060,412	
決算額	21,232,132	23,801,550		市 債		0	0	
うち繰越	2,860,000	0		そ の 他		3,231,408	356,308	
執行率(%) / 増減率(%)	89.0	▲ 10.8	79.5	一般財源		16,278,649	21,639,005	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)				
				共済掛金負担金 5,508 円				
				一時預かり利用料 46,800 円				
				通園バス利用負担金 39,000 円				
				教育実習生受入金 235,000 円				
				特定教育・保育施設給食費負担金 45,100 円				
				繰越事業費等充当財源繰越金 2,860,000 円				
事業コスト		事業費		人件費(1.40 人役)		計		
決 算 額		21,232 千円		9,729 千円		30,961 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		565 円		259 円		824 円		
事業の目的および内容								
(1) 保護者との連携の下、幼児教育およびチーム保育の充実を図り、地域に根差した特色ある園づくりを進めます。								
(2) 幼児教育・保育の無償化制度について、無償化対象事業（幼稚園型一時預かりなど）を利用する保護者に対して、無償となる要件や手続等を丁寧に説明します。								
(3) 親の就労状況や少子化等の社会変化により、園児数が大幅に減少している山東幼稚園について、昨年度の在り方検討委員会からの答申を踏まえ、今後の方針を検討します。								
(4) 経年により不具合が生じている山東幼稚園かもんホールの空調室外機を更新します。								
事業の実績								
(1) 市内特定教育・保育施設利用子ども数（令和5年3月31日現在）（単位：人）								
施設名	3歳児	4歳児	5歳児	合計	うち市外の園児	利用定員	定員充足率	子ども数前年度比
山東幼稚園	12	16	5	33	0	110	30.0%	▲ 7
(2) 園内研究会および研修会 保育者の資質向上を目指して、次のとおり園内研究会等を開催しました。								
施設名	研究会	研修会	令和4年度研究主題					
山東幼稚園	7回	6回	「やってみたい」「やってみよう」と思える環境とは一年齢の発達を踏まえた環境の構成や教師の援助を探る－					
(3) 幼稚園型一時預かり事業 利用者延べ人数 1,007人（前年度実績1,243人）								
(4) 施設改修 経年劣化による不具合で園運営に支障をきたしていた設備機器の更新を図りました。 電話設備改修工事（繰越事業） 2,860,000円 かもんホール空調室外機取替工事 2,987,600円								
(5) 幼稚園の今後の方針検討 令和3年度に付属機関「幼稚園の在り方検討委員会」から受けた答申を踏まえ、地域の今後の動向を踏まえた総合的な判断を行い、令和7年3月をもって閉園する方針を決定しました。 定例教育委員会：令和4年8月19日 米原市立学校設置条例の一部を改正する条例案、今後の方針案 保護者・市民説明会：令和4年8月20日、21日、27日 市議会第3回定例会：令和4年9月 米原市立学校設置条例の一部を改正する条例案の可決								
事業の成果等								
(1) 計画的な園内研究会および園内研修会を開催することで保育者の資質向上に努め、幼児教育の充実を図りました。								
(2) 幼稚園の閉園について、方針決定とそれに伴う例規改正を行うことができました。跡地利用については、答申内容を尊重し、地域の今後の動向などを踏まえた総合的な判断の上で方針を決定していくこととします。								

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	146 ~ 149 ページ		
事業名						社会教育総務事業	主管課	教育部 生涯学習課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		1,969,000		437,000		国 費		0	0
うち繰越		0		0		県 費		0	0
決算額		1,718,744		326,829		市 債		0	0
うち繰越		0		0		そ の 他		1,250,000	0
執行率(%) / 増減率(%)		87.3 +425.9		74.8 /		一般財源		468,744	326,829
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)			
② 初心者向けスマートフォン講座（新規事業）実施により事業費が増加したため。						地域の絆でまちづくり基金繰入金			

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	146 ～ 149 ページ	
事業名		人権教育推進事業				主管課	教育部 生涯学習課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		3,829,000		3,851,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		3,729,310		3,477,742		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	228,000	219,000
執行率(%) / 増減率(%)		97.4	+7.2	90.3		一般財源	3,501,310	3,258,742
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
					人権教育推進協議会等事業助成金 228,000円			
事業コスト		事業費		人件費(0.40 人 役)		計		
決 算 額		3,729 千円		2,780 千円		6,509 千円		
市民1人当たり (37,593 人)		99 円		74 円		173 円		
事業の目的および内容								
(1) 同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解消に向けて、人権意識や人権感覚を磨き、それぞれの立場で活躍いただける人材育成、人権教育推進を図るため、米原市人権教育推進協議会と連携を図りながら各種研修会や人権講座を開催し、人権学習の機会を創出します。 (2) 人権意識の向上と地域の人権課題等を考える機会として、ハートフル・フォーラムを推進します。								
事業の実績								
(1) 人権教育推進協議会の活動支援および事業推進を行いました。 ①活動事業費に対する補助 1,258,197円 ②地域人権リーダー研修会 開催日：令和4年7月15日、7月29日 場所：本庁舎・市民交流プラザ 参加人数：142人（令和3年度 144人） 内容：ハートフル・フォーラムの説明、令和4年度テーマに関する人権啓発教材視聴 ③きらめき人権講座の開催（4回） 開催日：令和4年8月19日、9月15日、10月7日、11月24日 場所：本庁舎・市民交流プラザほか 参加人数：186人（令和3年度 130人） 内容：LGBTQ、多文化共生、SDGsと人権など ④ハートフル・フォーラムの自治会での開催 令和4年度推奨テーマ「超高齢化社会とひきこもり（8050問題）」 58自治会で開催 実施率53.7%（令和3年度 57.9%） ⑤2022人権を考えるつどい米原（人権政策課と共催で動画配信） 実施期間：令和4年12月 伊吹山テレビ、市公式ウェブサイトほか 内容：啓発DVDの作成および放送、人権カレンダー作成など (2) 同和教育推進本部研修会 開催日：令和5年2月14日 場所：本庁舎 参加人数：35人（令和3年度 20人） 内容：「人権を身近に感じよう～同和問題を中心に据えて～」 講師：杉本正紹氏								
								
						【人権リーダー研修会】		
事業の成果等								
(1) 地域人権リーダー研修会やきらめき人権講座等を開催し、8050問題やLGBTQなど多様な人権問題について学び、それぞれの立場で活躍する人権リーダーの意識の向上を図ることができました。 (2) 地域や家庭での学習の場であるハートフル・フォーラムを推進し、市民に人権学習の機会を提供することができました。また、コロナ禍の影響により集会形式での実施が難しい事情も考慮し、人権啓発チラシを作成することにより、人権啓発の推進に努めました。								

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	146 ~ 149 ページ
事業名		地域人材育成事業				主管課	教育部 生涯学習課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		619,000	718,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		537,456	613,660	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		230,000	260,000
執行率(%) / 増減率(%)		86.8	▲ 12.4	85.5	一般財源	307,456	353,660
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
				社会教育事業関係受講料 230,000円			
事業コスト		事業費		人件費(0.70 人役)		計	
決 算 額		537 千円		4,864 千円		5,401 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		14 円		129 円		143 円	
事業の目的および内容							
ルッチまちづくり大学は”地域に根ざす。幸せになる。”をコンセプトに人を育てる市民カレッジです。楽しく学びながら、自ら考え、話し合い、それを踏まえて力強く行動できる“人財”を育成します。 多彩な講師を招へいし、幅広い講座スタイルで授業を行い、3年間の学びの場を提供します。							
事業の実績							
ルッチまちづくり大学 10期生(23人)が2年目のカリキュラムとして、講義での「まなび」から地域に出向いて事例から学ぶ視察での「かかわり」を踏まえた授業を進めました。 ①通常講義【18回開講】 大野木長寿村まちづくり会、ローザンベリー多和田、徳島県上勝町の取組(オンライン)等 ②公開講座【5回開催】							
日 時	内 容			講 師			
5月18日	まちの居場所を考える			山下 裕子氏(まちなか広場研究所)			
7月26日	図書館とともにつくる地域の未来			吉成 信夫氏(ぎふメディアコスモス)			
8月9日	ローカルメディアの地域おこし術			三田村 圭造氏(風林舎 ふもと編集室)			
9月11日	屋台を持ってまちに出よう！			今村 謙人氏(カモメ・ラボ)			
3月14日	地域資源を宝に変える			曾根原 久司氏(NPO法人 えがおつなげて)			
③主な経費 講師謝礼等 508,884円 活動保険代等 28,572円							
							
【フィールドワーク】				【上勝町とのオンライン講義】			
							
【ルッチまちづくり大学公開講座】							
事業の成果等							
(1) 多彩な講師陣によるまちづくりに関する幅広い講義を通じて、グループワークやフィールドワークを含め学生のニーズに沿った学びのカリキュラムを進めたことで、各自が研究テーマについての検討を深めることができました。 (2) 公開講座により、様々な事例やまちづくりについての学びの場を広く市民へ提供することができました。							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	146 ~ 149 ページ
事業名		文化のまちづくり事業				主管課	教育部 生涯学習課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		4,387,000	4,387,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		4,331,041	4,295,749	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		2,156,280	2,129,000
執行率(%) / 増減率(%)		98.7	+0.8	97.9	一般財源	2,174,761	2,166,749
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
				地域の絆でまちづくり基金繰入金 2,156,280円			
事業コスト		事業費		人件費(0.30 人役)		計	
決 算 額		4,331 千円		2,085 千円		6,416 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		115 円		55 円		170 円	
事業の目的および内容							
(1) 芸術作品を創造し、鑑賞する喜びを享受し、文化の薫り高いまちづくりを目指して芸術展覧会を開催します。							
(2) 市民の文化活動の振興を図るため、米原市文化協会の事業に対する支援を行うほか、音楽祭の開催を通じて音楽活動者(団体)に対し発表の場を提供し音楽文化の向上を図ります。							
事業の実績							
(1) 米原市芸術展覧会の開催 2,141,011円 会期：令和4年5月21日～6月4日 来場者数：1,496人 (令和3年度 1,145人) 出品数： 絵画部門 54点(うち入選46点) 彫刻・工芸部門 19点(うち入選19点) 書部門 32点(うち入選28点) 写真部門 91点(うち入選65点) 合 計 196点				 【第17回市芸術展覧会・ギャラリートーク】			
(2) 米原市文化協会事業補助金 2,156,280円 ①米原市文化協会 会員数：739人、団体数：69団体 ②作品展、企画展の開催 4支部（山東・伊吹・米原・近江）の活動に対する補助を行い、文化祭や作品展、盆梅展や菊花展等の事業が開催されました。				 【文化協会 文化祭・作品展】			
(3) 第3回まいばら音楽祭の開催 33,750円 開催日：令和5年2月26日 来場者数：303人 (令和3年度 80人) 出場組数：11組 94人				 【まいばら音楽祭】			
事業の成果等							
(1) 芸術展覧会については、ギャラリートークや審査員による作品講評会を行ったほか、前年度を大きく上回る来場者に芸術鑑賞の機会を提供することができました。							
(2) 文化振興事業では、コロナ禍で延期していた節目となる第50回山東文化祭の開催や地域住民参加のみんなの作品展、盆梅展のほか個々のサークルの発表会など、文化協会への支援を通じて市民の文化活動・交流の推進を図ることができました。							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	146 ~ 149 ページ	
事業名		市民交流プラザ管理運営事業				主管課	教育部 生涯学習課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		58,186,000		67,176,000		国 費	0	100,387
うち繰越		0		0		県 費	0	6,998,000
決算額		55,284,405		63,047,909		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	13,734,306	10,826,228
執行率(%) / 増減率(%)		95.0	▲ 12.3	93.9		一般財源	41,550,099	45,123,294
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
					市民交流プラザ施設使用料 2,237,650円			
					市民交流プラザラウンジ共益費 120,000円			
					市民交流プラザ管理経費負担金 5,407,521円			
					市民交流プラザ自主事業入場料 5,478,236円			
					私用消耗品・印刷等諸収入 371,899円			
					りれーピアノ参加者負担金 119,000円			
事業コスト		事業費		人件費(0.90 人役)		計		
決 算 額		55,284 千円		6,254 千円		61,538 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		1,471 円		166 円		1,637 円		
事業の目的および内容								
(1) 市民交流プラザ(ルッチプラザ)は、市民の文化活動、生涯学習、健康福祉サービスを通じて様々な交流ができる市民協働活動の拠点施設としての機能の充実を目指し、自主事業および貸館業務の質的向上に努めます。								
(2) ベルホール310は、県内屈指の音楽専門ホールという特徴から、文化情報の発信拠点として重要な地域資源であるという認識の下、地域の音楽文化の向上を目指し、りれーピアノ発表会や自主公演などを企画、実施します。								
(3) 市民交流プラザの施設や設備の適切な維持管理に努め、経年劣化に伴う設備の改修や修繕を行い、利用者の利便性の向上を図ります。								
事業の実績								
市民交流プラザの管理運営および自主企画事業を実施しました。								
(1) 管理運営								
①会計年度任用職員報酬等(4人分)						7,783,492 円		
②燃料費、光熱水費(灯油、電気、ガス、上下水道代)						20,408,358 円		
③管理委託料(清掃、機械設備保守点検、音響保守点検等)						11,178,991 円		
④公演委託料(11公演)						7,999,080 円		
⑤施設修繕費(給湯器、火災警報器など)						3,042,622 円		
⑥備品購入費(ワイヤレスマイク受信機、マイク)						429,550 円		
⑦その他(消耗品費、通信運搬費、使用料等)						3,415,029 円		
(2) 自主事業(公演事業)								
①年間11回の事業実施								
入場者数 2,516人(令和3年度 2,507人)								
②入場料収入 5,478,236円(令和3年度 3,086,972円)								
No.	開催日	イベント名					入場者数	
1	6月19日	沢田蒼梧ピアノコンサート					216人	
2	7月24日	清塚信也ピアノコンサート					367人	
3	8月27日	上田三姉妹ファーストコンサート					290人	
4	10月 8日	上野通明チェロコンサート					155人	
5	10月 9日	桂米朝一門による落語会					119人	
6	11月12日	ジェイコブコーラー&ヒビキpianoピアノコンサート					258人	
7	11月26日	川崎鷹也弾語りコンサート					354人	
8	3月11日	NAOTOバイオリンコンサート					183人	
9	3月21日	ベルホールが育んだ若き演奏家たちのコンサートVol.2					169人	
10	9月10日・11日	第43回りれーピアノ発表会					210人	
11	3月25日・26日	第44回りれーピアノ発表会					195人	

事業の実績

(3) 貸館事業

令和4年度ホール利用件数（貸館）162回 利用者数（貸館）12,561人
 （令和3年度 （貸館）165回 利用者数（貸館）9,850人）

(4) ベルホール310、スタジオ稼働率

令和4年度	開館 日数	ベルホール310		スタジオ	
		稼働日数	稼働率(%)	稼働日数	稼働率(%)
4月	26	4	15.4	15	57.7
5月	26	6	23.1	15	57.7
6月	26	23	88.5	15	57.7
7月	27	13	48.1	13	48.1
8月	26	15	57.7	13	50.0
9月	26	10	38.5	12	46.2
10月	26	15	57.7	16	61.5
11月	25	18	72.0	14	56.0
12月	23	16	69.6	11	47.8
1月	23	9	39.1	19	82.6
2月	24	18	75.0	15	62.5
3月	26	15	57.7	18	69.2
合計	304	162	53.3	176	57.9
令和3年度	308	165	53.6	188	61.0

- (5) 清塚信也ピアノコンサート(入場者367人) 川崎鷹也弾語りコンサート(入場者354人)
 県内屈指の音楽専用ホールで、幅広い年齢層の方に楽しんでいただけるよう、テレビで人気の清塚信也ピアノコンサート、川崎鷹也弾語りコンサートを満席で開催することができました。



【清塚信也ピアノコンサート】



【川崎鷹也弾語りコンサート】



【りれーピアノ発表会 出場者】



【若き演奏家たちのコンサート】

(6) 施設外周工事

経年劣化により、ルッチプラザ外周通路の木造の橋りょう2基の更新を行いました。



【改修した橋りょう】

事業の成果等

- (1) 新型コロナウイルス感染症の対策を図りながらwithコロナの中で、年間11回の自主企画事業を実施し、文化振興を図りました。特に、市内演奏者によるコンサートや若いピアノ奏者に目を向けたコンサートは、市内演奏者の育成に寄与したほか、注目度の高い新進気鋭のアーティストのコンサートを開催することにより、多くの来場者に県内屈指の音楽専用ホールの魅力に触れていただくことができました。
- (2) 老朽化していたルッチプラザ東側の橋りょう2基を鉄筋コンクリート造に改修したことにより、利用者の利便性の向上と安全確保を図ることができました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	146 ~ 149 ページ	
事業名		学びあいステーション管理運営事業				主管課	教育部 生涯学習課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		206,266,000		193,756,000		国 費	0	22,558,774
うち繰越		990,000		26,900,000		県 費	0	0
決算額		201,507,822		188,384,405		市 債	7,800,000	440,000
うち繰越		990,000		23,539,980		そ の 他	990,000	2,331,980
執行率(%) / 増減率(%)		97.7	+7.0	97.2		一般財源	192,717,822	163,053,651
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
					繰越事業費等充当財源繰越金 990,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.25 人 役)		計		
決 算 額		201,508 千円		8,686 千円		210,194 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		5,360 円		231 円		5,591 円		
事業の目的および内容								
(1) 各施設では、生涯学習機能を核とした交流の場づくりに向けて、指定管理者のノウハウや特色を生かしながら、多様化する市民のニーズに対応する地域に根ざした学びの場として、より魅力的な施設の管理運営を行います。								
(2) 施設の適切な維持管理に努め、利用者が快適に利用できるよう利便性の向上を図ります。								
事業の実績								
(1) 指定管理者により、各学びあいステーションの管理運営を行いました。コロナ禍での行動制限が緩和されつつある中、各施設が工夫を凝らして事業運営を行いました。								
①伊吹薬草の里文化センター 指定管理者：(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団 指定管理委託料 58,584,910円 事業：湖北センゴクセミナー等の講座や講演会(今村翔吾氏)、地域交流事業などを開催 利用者数：48,657人(令和3年度 32,935人) 【実績】講座：40種 延べ87回開講 薬草風呂利用者数：22,679人(令和3年度 16,043人)								
②米原学びあいステーション 指定管理者：(特非)FIELD 指定管理委託料 31,803,995円 事業：認知症予防講座、着付け教室等の講座、企画展示、ロビーコンサートなどを開催 利用者数：41,722人(令和3年度 32,312人) 【実績】講座：24種 延べ265回開講								
③近江学びあいステーション 指定管理者：(特非)おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会 指定管理委託料 37,980,236円 事業：ダンス教室や脳トレ等の講座、竹灯籠展、地域交流イベント(めぐり市)などを開催 利用者数：33,814人(令和3年度 30,184人) 【実績】講座：19種 延べ169回開講								
④山東学びあいステーション 指定管理者：(特非)カモンスポーツクラブ 指定管理委託料 32,236,331円 事業：ピラティス講座やパソコン教室、さつきまつり、書初め展などを開催 利用者数：19,673人(令和3年度 13,312人) 【実績】講座：24種 延べ111回開講								
(2) 備品・改修工事等								
エレベーター改修工事(米原)				10,890,000円				
LED照明設備工事(近江・山東)				9,828,500円				
音響設備備品(近江)【繰越】				990,000円				
								
				【LED照明設備工事(山東)】				
事業の成果等								
(1) 指定管理者による適切な維持管理の下、施設の利用緩和により新たな利用者の確保や、市民ニーズに沿った新規の講座や教室が展開され、各施設とも利用者数の増加につなげることができました。								
(2) 学びあいステーションの施設修繕を行い、利用者の安全確保と利便性を向上させることができました。特に、照明のLED化を推進することにより、施設的环境改善を図ることができました。								

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	148 ～ 149 ページ	
事業名		次代を担う青少年育成事業				主管課	くらし支援部 子育て支援課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		4,442,000		4,408,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	500,000	500,000
決算額		4,328,483		3,909,178		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)		97.4	+10.7	88.7		一般財源	3,828,483	3,409,178
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.60 人 役)		計		
決 算 額		4,328 千円		4,169 千円		8,497 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		115 円		111 円		226 円		
事業の目的および内容								
子どもが心豊かに伸び伸びと育つまちづくりを進めるため、青少年の健全育成や地域で子どもを育てる環境づくり、子どもの成長の基幹となる家庭の教育力向上のため、関係団体への活動助成を行います。								
(1) 青少年育成市民会議では、定期的にあいさつ運動やパトロールを行い、子どもの見守り、安全確保、青少年の健全育成や非行防止に努めます。								
(2) 子ども会育成連合会では、創作体験事業や支部事業など、各種団体と連携しながら地域での異年齢交流や体験の場を提供します。また、小学校5・6年生を対象にしたジュニアリーダー養成講習会を実施し、地域に愛着を持った次代を担うリーダーの育成に努めます。								
(3) PTA連絡協議会では、家庭の教育力向上や学校、家庭、地域の連携の強化を図ります。								
事業の実績								
(1) 青少年育成市民会議 補助金 869,010円 青少年健全育成、子どもの安全確保、非行防止・環境浄化、家庭教育・子育て支援等の活動支援 ①あいさつ運動の実施：年間9回 毎回約250人参加 ②青少年育成大会：新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため表彰式を一部縮小し開催 ③巡回パトロールの実施：年間30回以上 ④支部ごとの事業（軽スポーツ事業、創作体験事業等）を行い、体験や異世代交流の場を提供								
(2) 子ども会育成連合会 補助金 944,639円 ①ふれあいの里フェスティバル（創作体験事業） 令和4年10月23日、3年ぶりにグリーンドームで開催。参加者638人 ②各単位子ども会（59団体）への助成（令和3年度 68団体） ※支部事業（3支部）については、山東、伊吹地域で開催 ③ジュニアリーダー養成講習会：新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止 ④子ども会活動実践記録「ほたる第18集」の発行 ⑤会員数：1,211人（令和3年度 1,347人）								
(3) PTA連絡協議会 補助金 156,000円 市内のPTA会員の家庭の教育力向上および教育啓発事業等への活動助成 ①教育講演会：令和4年10月15日 本庁舎コンベンションホール 117人参加（講師：仲島正教氏） ②会員数：2,865人（令和3年度 3,226人） ③単位PTA：19団体（令和3年度 20団体）								
事業の成果等								
青少年育成市民会議では、あいさつ運動や巡回パトロールを定期的を実施し、青少年の健全育成と非行防止を図ることができました。								

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	148 ～ 149 ページ	
事業名		少年センター事業				主管課	くらし支援部 子育て支援課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		5,001,000		5,572,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	1,336,500	1,231,500
決算額		4,893,603		4,861,023		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)		97.9	+0.7	87.2		一般財源	3,557,103	3,629,523
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
事業コスト		事業費		人件費(1.10 人 役)		計		
決 算 額		4,894 千円		7,644 千円		12,538 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		130 円		203 円		333 円		
事業の目的および内容								
(1) 青少年の非行防止および犯罪の未然防止のため、少年補導委員や関係機関との連携の下、日常的な補導活動や有害環境浄化活動を実施します。								
(2) 不登校、非行、無職少年やニート、ひきこもりの青少年およびその家族からの相談を受け、自立へ向けた支援を実施します。								
事業の実績								
(1) 補導活動								
①街頭補導、深夜パトロール、登下校指導、声かけ活動を定期的に行いました。								
主な街頭補導：県内一斉補導活動、挨拶運動、長浜市・彦根市との合同パトロール（延べ130回実施）								
②職員および少年補導委員による補導活動を実施しました。								
(2) 相談活動								
少年およびその家族等からの不登校、いじめ、問題行動に関わる相談を若者自立ルーム「あおぞら」と連携し実施しました。								
(3) 環境浄化活動								
有害図書等立入調査、白ポスト、有害図書回収活動を実施しました。（月2回定期回収）								
(4) 啓発活動								
①少年の主張作文集を作成し、発行しました。（年1回、170部）								
②薬物乱用防止啓発活動として、薬物乱用防止教室を実施しました。（年1回）								
(5) 研修および情報交換								
①少年補導委員の研修を実施しました。（年1回）								
②小中学校、高等学校、警察、保護司会等との情報交換を実施しました。（訪問校数延べ40校）								
【主な経費】								
無職少年対策指導員報酬等（1人） 1,928,931円 少年補導委員報償費（37人） 545,000円								
少年センター事務職員報酬等（1人） 1,725,989円								
事業の成果等								
市教育委員会、米原警察署、少年補導委員等と連携し、パトロールや啓発活動、補導・指導活動を行うことで、青少年の非行防止や再発防止等の健全育成を図ることができました。								

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	148 ~ 149 ページ	
事業名		次代を担う青少年育成事業				主管課	教育部 生涯学習課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		632,000		660,000		国 費	0	0
うち繰越		0		0		県 費	0	0
決算額		466,690		422,822		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)		73.8	+10.4	64.1		一般財源	466,690	422,822
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
① 記念品の単価が入札により安価になったため。								
事業コスト			事業費		人件費(0.35 人 役)		計	
決 算 額			467 千円		2,432 千円		2,899 千円	
市民1人当たり (37,593 人)			12 円		65 円		77 円	
対象者1人当たり (392 人)			1,191 円		6,204 円		7,395 円	
事業の目的および内容								
(1) 二十歳を迎えた青年が、今日まで支えてくれた家族や友人、地域社会などに対する感謝の気持ちを改めて認識するとともに、社会貢献していくことを誓い合う場として、また夢と希望にあふれる青年を祝福する場として式典を開催します。								
(2) 対象者で構成される二十歳のつどい実行委員が主体となり、オープニングアトラクション、二十歳のメッセージ、思い出アルバム等の内容を検討し、当日の式典を運営します。								
事業の実績								
二十歳を迎えた青年の新しい門出を祝福する場、今後の人生への希望や決意とともに大人としての責任感や社会貢献について認識してもらう場として二十歳のつどいを開催しました。 有志による実行委員会を組織し、企画運営を行い、2部構成で当日の式典を行いました。								
(1) 実行委員会の開催 2回(実行委員24人)								
(2) 二十歳のつどいの開催								
日 時 : 令和5年1月8日								
①山東・伊吹地区 / 12時30分～								
②米原・近江地区 / 15時～								
場 所 : 市民交流プラザ								
対象者数 : 392人								
参加者数 : 332人(うち①155人、②177人)								
参 加 率 : 84.7%(令和3年度 81.5%)								
【式典内容】								
1 オープニングアトラクション (歌唱、ピアノ演奏)								
2 市長式辞								
3 来賓祝辞								
4 二十歳のメッセージ								
5 思い出アルバム上映 記念品(タンブラー) 267,520円								
								
【二十歳のつどい 式典】								
								
事業の成果等								
(1) 2部制による分散開催やマスク着用などの感染症対策を行い二十歳のつどいを開催し、参加率が84.7%と県内で一番となり、多くの方に参加していただくことができました。また、式典対象者の有志による企画会議を経て、実行委員主体の二十歳のつどいを開催することができ、大人としての自主性を高める機会を提供することができました。								
(2) コロナ禍で式典当日に来場できない方や保護者の方に向けて、YouTubeで式典の動画を公開しました。								

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 図書館費	決算書	148 ~ 151 ページ
事業名		図書館管理運営事業				主管課	教育部 生涯学習課
事業費(円)	令和4年度	令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度	
予算額	93,164,000	61,107,000		国 費	0	1,561,402	
うち繰越	2,200,000	0		県 費	0	0	
決算額	88,921,061	56,813,401		市 債	14,900,000	560,000	
うち繰越	2,129,600	0		そ の 他	9,055,913	55,578	
執行率(%) / 増減率(%)	95.4	+56.5	93.0	一般財源	64,965,148	54,636,421	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
② 近江図書館の照明(LED化)改修を実施したことにより事業費が増加したため。				地域の絆でまちづくり基金繰入金 85,000円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 6,800,000円 私用消耗品・印刷・地図等収入等 41,313円 繰越事業費等充当財源繰越金 2,129,600円			
事業コスト		事業費		人件費(2.90 人 役)	計		
決 算 額		88,921 千円		20,152 千円	109,073 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		2,365 円		536 円	2,901 円		
事業の目的および内容							
(1) 図書館サービスの基本理念である「暮らしに寄り添い、地域とつながり、学び合える図書館」を目指し、誰もが身近に利用できる文化・情報拠点となるよう図書館運営に努めます。 (2) 子ども読書活動推進計画(第3次計画)に基づき、子どもの読書活動の推進に努めます。また、毎月23日の「まいばら読書の日」の更なる周知、啓発に努めます。							
事業の実績							
(1) 山東・近江図書館管理運営事業							
令和4年度		山東図書館		近江図書館			
図書購入費		4,740,320円		4,096,496円			
会計年度任用職員給料等		17,811,586円		13,405,444円			
貸出冊数		153,307冊		139,645冊			
(対前年度増減率)		(+5.0%)		(▲2.8%)			
蔵書冊数(令和5年3月末現在)		149,394冊		144,868冊			
図書		149,394冊		144,868冊			
視聴覚資料		2,158点		—			
予約・リクエスト件数		9,695件		11,331件			
レファレンス件数		1,919件		1,220件			
【主な取組】 ブックスタート(毎月)、各種イベント(読書リレー、図書館ですごく) 図書館協議会(4回開催)など							
(2) まいばら読書の日を周知するため、人形劇や毎月のプレゼント、通信やブックガイドの発行などを行いました。							
(3) ボランティアグループと協働で高齢者施設への配本等を3施設に延べ19回行いました。							
まいばら協働提案事業補助金 85,000円							
(4) 設備工事等							
近江図書館照明(LED化)改修 28,770,500円							
近江図書館高圧受電設備改修【繰越】 2,129,600円							
【まいばら読書の日 人形劇】							
事業の成果等							
(1) 学校・園への団体貸出冊数を増加させることができたため、子どもたちが本と出会う機会を広げることができました。 学校・園への団体貸出冊数：7,927冊(令和3年度：7,277冊)							
(2) 図書館の取組だけではなく、学校・園との連携とボランティアとの協働で、これまでから子どもの読書活動推進に取り組んできたことを評価していただき、令和4年度子供の読書活動優秀実践図書館文部科学大臣表彰を受けました。							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 文化財保護費	決算書	150 ~ 153 ページ	
事業名		文化財保護事業				主管課	教育部 生涯学習課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		22,663,000		22,114,000		国 費	3,331,000	5,290,000
うち繰越		0		0		県 費	63,000	1,706,000
決算額		21,160,756		20,142,993		市 債	0	0
うち繰越		0		0		そ の 他	8,998,500	6,067,000
執行率(%) / 増減率(%)		93.4	+5.1	91.1		一般財源	8,768,256	7,079,993
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
					社会教育事業関係受講料 147,500円			
					地域の絆でまちづくり基金繰入金 8,851,000円			
事業コスト		事業費		人件費(3.10 人 役)		計		
決 算 額		21,161 千円		21,542 千円		42,703 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		563 円		573 円		1,136 円		
事業の目的および内容								
各種文化財調査、指定文化財の維持管理や修理などを実施することで、米原市に伝わる数多くの文化財の保護および活用を図ります。 また、文化財保護法に基づき「文化財保存活用地域計画」の作成を進めます。								
事業の実績								
(1) 萬留帳翻刻調査事業 1,709,800円 柏原宿の様々な出来事を記録した貴重な資料である萬留帳(よろずとめちょう)について、保存と活用を図るため翻刻調査および報告書を刊行しました。 柏原宿萬留帳調査報告書 第8巻・第9巻刊行 各300部(計600部) 近江国坂田郡柏原村検地帳調査報告書 200部								
(2) 文化財保護保存活動補助金 8,851,000円 まちの歴史や文化を次代に引き継ぐため、国・県・市指定文化財の維持管理、伝承活動、修理等に係る事業費に対し、関係団体に補助金を交付しました。(計22団体)								
(単位:円)								
団体名		事業名				金額		
米原曳山祭保存会		米原曳山祭伝承事業				900,000		
		米原曳山祭執行事業				3,600,000		
筑摩自治会(鍋冠祭保存会)		鍋冠祭保存会の伝承活動事業				80,000		
志賀神社氏子総代		華の頭のおコナイの伝承活動事業				15,000		
清滝自治会(清滝大松明保存会)		清滝の大松明の伝承活動事業				30,000		
長沢自治会(福田寺公家奴振保存会)		福田寺公家奴振保存会の伝承活動事業				28,000		
番場の歴史を知り明日を考える会		国史跡鎌刃城跡の保護活用事業				30,000		
流星保存会		流星打ち上げの維持管理活動事業				39,000		
柏原学区史跡保存会		国史跡北畠具行卿墓の保護活用事業				15,000		
大久保の史跡を守る会		市史跡長尾寺跡の保護活用事業				60,000		
岩脇まちづくり委員会		市史跡蒸気機関車避難壕の保護活動事業				49,000		
徳源院		国史跡他徳源院の保護活動事業				63,000		
		県指定徳源院三重塔耐震診断事業				2,114,000		
		市指定道誉桜の保存活用事業				40,000		
観音寺		重要文化財観音寺の保護活用事業(設備更新含む)				87,000		
青岸寺		国名勝青岸寺庭園の保存活用事業				200,000		
福田寺		国名勝他福田寺の保存活用事業				42,000		
		県指定福田寺御殿葺屋根小修理事業				198,000		

事業の実績

(単位：円)

団体名	事業名	金額
来照寺	県名勝来照寺庭園の保存活用事業	12,000
弥高さつま会	弥高寺跡維持管理事業	150,000
上平寺推進委員会京極氏戦国浪漫倶楽部	上平寺跡参道整備事業	150,000
湿原を考える会	山室湿原整備・活用事業	95,000
鴨と蛸の里づくりグループ	ゲンジボタルおよび三島池のカモの調査研究事業	200,000
松井家	県指定松井家住宅土蔵屋根小修理事業	250,000
松浦家	市指定松浦家住宅土蔵庇屋根瓦補修工事	170,000
甲賀自治会	重要文化的景観と九郎の滝整備事業	234,000

- (3) 文化財保存活用地域計画策定事業 2,406,380円
市内に所在する文化財およびその周辺の総合的な保存・活用等を図るため、文化財保存活用地域計画を作成しました。

(令和5年7月認定を目指します。)

- ①策定委員会の開催 3回(7月22日、10月25日、3月14日)
- ②計画(案)に対するパブリックコメント
意見募集期間：令和5年2月10日から3月3日
提出された意見等：23件(7人)
- ③シンポジウムの開催(2回)
令和4年11月6日開催(参加者31人)
令和5年3月5日開催(参加者45人)



【米原曳山祭】

- (4) 文化財発掘調査事業 5,909,117円
①八講師城跡の国史跡指定を目指し、令和4年度は、航空ヘリによる航空レーザー測量を実施し、赤色立体地図を作成しました。

- ②市道顔戸・八田羽織線新設改良工事に伴い、高溝遺跡の発掘調査を実施しました。調査後には、これまで実施した市道の新設に伴う発掘調査の成果を展示しました。
発掘調査期間：令和4年5月10日から6月13日
顔戸遺跡群発掘調査速報展：令和4年8月6日から9月25日
(場所：近江はにわ館 入場者数：200人)



【地域計画シンポジウム】



【高溝遺跡出土状況】

- (5) 旧常喜医院の公開に向けた取組

- ①特別公開 令和4年9月4日(見学者 64人)
- ②秋の茶会 令和4年11月27日(参加人数 55人)
- ③伝来の名品展Ⅳ(近江はにわ館)
令和4年8月21日～9月23日(見学者 200人)



【旧常喜医院 秋の茶会】

事業の成果等

- (1) 萬留帳翻刻調査事業は、古文書の活字化などの基礎資料の蓄積と解読により、江戸時代幕末以降の柏原宿の姿を解き明かす2冊(明治・近代)の報告書と検地帳を作成し、全10巻を貴重な資料として記録保存することができました。
- (2) 文化財保護保存活動を支援することにより、貴重な指定文化財等を次代に引き継ぐための維持管理、伝承、修理活動に対する一助となり、米原曳山祭りは3年ぶりに実施され、子供歌舞伎を披露されました。
- (3) 市内の文化財を地域資源として総合的な保存・活用等を図るため、文化財保存活用地域計画の策定を進め、パブリックコメントやシンポジウムを通じて文化財に関する情報発信とともに文化庁の計画認定に向けた準備を整えることができました。
- (4) 八講師城跡の測量調査の結果、八講師城が従来の想定よりも発達した構造を備えていることが分かりました。また、市道顔戸・八田羽織線新設改良工事に伴う高溝遺跡の発掘調査では、弥生から飛鳥時代にかけて存続した沼の跡を検出し、この地域の集落遺跡を考える上で貴重な発見となりました。
- (5) 旧常喜医院の特別公開等により、広く文化財としての魅力を発信することができました。特に書院での茶会の開催は、今後の施設の利活用に向けて参考となりました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 文化財保護費	決算書	150 ～ 153 ページ
事業名		文化財施設管理運営事業				主管課	教育部 生涯学習課
事業費(円)	令和4年度	令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度	
予算額	21,123,000	21,950,000		国 費	0	1,254,741	
うち繰越	0	0		県 費	0	0	
決算額	20,773,753	21,139,997		市 債	0	0	
うち繰越	0	0		そ の 他	959,746	713,852	
執行率(%) / 増減率(%)	98.3 ▲ 1.7	96.3		一般財源	19,814,007	19,171,404	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
				柏原宿歴史館入館料・使用料 479,970円 柏原宿歴史館施設管理経費負担金 198,836円 社会教育事業関係受講料 277,000円 公衆私用電話使用料等 3,940円			
事業コスト		事業費		人件費(1.60 人 役)	計		
決 算 額		20,774 千円		11,118 千円	31,892 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		553 円		296 円	849 円		
事業の目的および内容							
文化財施設の適切な管理運営を行い、郷土の歴史や文化資料を保存活用し、市民文化の向上を図ります。							
事業の実績							
(1) 指定管理者により、各歴史文化施設の管理運営を実施しました。 ① 醒井宿資料館 4,534,261円 (うち指定管理委託料 3,295,000円) 指定管理者：醒井自治会 年間施設入館者数：1,032人(令和3年度 569人) 企画展示：絵画展(資料館)、陶灯り展(問屋場) ② 伊吹山文化資料館 9,577,463円 (うち指定管理委託料 9,140,000円) 指定管理者：公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団 年間施設入館者数：2,180人(令和3年度 1,519人) 企画展：6回(汽車土瓶展、昆虫写真展など) 歴史アカデミー：11回 こども体験教室：13回							
				 【陶あかり展】			
(2) 直営により管理運営を実施しました。 柏原宿歴史館 6,319,549円 (うち会計年度任用職員報酬等 3,952,894円) 年間施設入館者数：2,444人(令和3年度 1,311人)				 【汽車土瓶展座談会】			
(3) 文化財施設改修工事 柏原宿歴史館LED照明改修工事 243,700円				 【体験教室】			
事業の成果等							
(1) 各館の特徴を生かした事業を中心に、歴史や文化に親しんでもらう場を提供、コロナ禍の制限緩和の影響もあり各施設とも入館者数が増加しました。							
(2) 柏原宿歴史館では柏原宿関連の古文書や萬留帳、歴史資料などの解説や展示、伊吹山文化資料館では企画展や歴史アカデミー講座に多くの集客があったほか、醒井宿資料館では問屋場での連携企画など、文化財や米原市の魅力を市内外に発信することができました。							

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設費	決算書	152 ～ 155 ページ	
事業名		体育施設管理運営事業				主管課	教育部 スポーツ推進課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額		145,713,000		252,118,000		国 費	0	28,506,354
うち繰越		0		100,600,000		県 費	0	0
決算額		139,107,279		246,783,411		市 債	15,800,000	111,100,000
うち繰越		0		98,333,500		そ の 他	30,743,800	16,181,500
執行率(%) / 増減率(%)		95.5	▲ 43.6	97.9		一般財源	92,563,479	90,995,557
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)			
					ウッドピアいぶき使用料 6,600円			
					番場多目的広場使用料 137,200円			
					B & G財団助成金 14,600,000円			
					スポーツ振興くじ助成金 16,000,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.30 人 役)		計		
決 算 額		139,107 千円		9,034 千円		148,141 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		3,700 円		240 円		3,940 円		
利用者1人当たり(141,233 人)		985 円		64 円		1,049 円		
事業の目的および内容								
(1) 誰もが身近で安全、安心にスポーツができるよう市内体育施設の維持管理に努めます。								
(2) 市内の各種スポーツ団体と連携し、身近な場所でスポーツに親しむことができる機会を創出します。								
事業の実績								
(1) 指定管理者に社会体育施設の管理運営を委託しました。								
①山東グラウンド、市民体育館 指定管理者：NPO法人カモンスポーツクラブ								
指定管理委託料：3,087,060円								
利用者数：グラウンド 8,517 人 (令和3年度 7,776 人)								
体育館 12,610 人 (令和3年度 2,683 人)								
②近江グラウンド 指定管理者：NPO法人おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会								
指定管理委託料：1,045,000円								
利用者数：グラウンド 4,374 人 (令和3年度 2,318 人)								
③双葉総合体育館 指定管理者：一般社団法人近江スポーツクラブ								
指定管理委託料：12,584,508円								
利用者数：体育館 17,179 人 (令和3年度 15,343 人)								
④山東B&G海洋センター 指定管理者：株式会社スポーツプラザ報徳								
指定管理委託料：15,988,000円								
利用者数：プール 28,565 人 (令和3年度 27,686 人)								
体育館 7,681 人 (令和3年度 7,621 人)								
⑤伊吹B&G海洋センター、伊吹第1・第2グラウンド、伊吹テニスコート								
指定管理者：公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団								
指定管理委託料：15,670,000円								
利用者数：プール 3,253 人 (令和3年度 2,296 人)								
第1グラウンド 18,692 人 (令和3年度 15,176 人)								
第2グラウンド 3,031 人 (令和3年度 2,787 人)								
テニスコート 1,464 人 (令和3年度 1,263 人)								
⑥すばーく米原、米原野球場、息郷体育館 指定管理者：NPO法人MOSスポーツクラブ								
指定管理委託料：10,875,000円								
利用者数：すばーく米原 9,816 人 (令和3年度 8,677 人)								
野球場 3,046 人 (令和3年度 2,537 人)								
体育館 1,804 人 (令和3年度 1,628 人)								

事業の実績

- (2) 社会体育施設の維持管理に必要な業務を行いました。

施設維持管理委託料（河南中グラウンド、番場多目的広場等）	3,317,174 円
修繕費（息郷体育館照明、山東B&G海洋センタープールテント修繕ほか）	1,792,045 円

- (3) 社会体育施設の改修を行いました。

伊吹B&G海洋センター改修工事監理業務	555,500 円
伊吹B&G海洋センター改修工事	37,703,600 円

（プール棟屋根膜等張り替え、照明LED化、トイレ改修等）

近江グラウンド防球フェンス設置工事	32,699,700 円
山東B&G海洋センター体育館バスケットゴール撤去工事	619,960 円

伊吹B&G



【改修工事前】

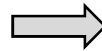


【改修工事後】

近江グラウンド



【改修工事前】



【改修工事後】

事業の成果等

- (1) 指定管理者による体育施設の適切な維持管理を行い、多様な市民ニーズに対応したスポーツ活動の場を提供することができました。
- (2) 必要な施設の修繕を行い、市民が安全・安心にスポーツや運動に親しむ環境を提供することができました。
- (3) 番場多目的広場は、年間を通して芝生植生の適正な維持管理を行うことができました。一方で、施設の利用促進や維持管理経費などの課題解決に向けて、今後の施設の在り方を検討する必要があります。

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育振興費	決算書	154 ～ 157 ページ																									
事業名		スポーツ推進事業				主管課	教育部 スポーツ推進課																									
事業費(円)	令和4年度	令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度																										
予算額	47,875,000	43,213,000		国 費	0	0																										
うち繰越	0	0		県 費	1,040,110	1,053,085																										
決算額	45,494,076	37,862,349		市 債	0	0																										
うち繰越	0	0		そ の 他	2,880,000	7,278,000																										
執行率(%) / 増減率(%)	95.0	+20.2	87.6	一般財源	41,573,966	29,531,264																										
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)																												
				地域の絆でまちづくり基金繰入金 2,880,000円																												
事業コスト		事業費		人件費(3.70 人 役)	計																											
決 算 額		45,494 千円		25,711 千円	71,205 千円																											
市民1人当たり(37,593 人)		1,210 円		684 円	1,894 円																											
事業の目的および内容																																
(1) 子どもから高齢者までの各世代、障がいのある人など全ての人が、体力づくり、健康づくり生きがいがいづくりなど、様々な目的でスポーツに親しむ機会や環境を提供し、市民の生涯スポーツを推進します。 (2) 競技スポーツにおいて、全国大会等に出場する選手を支援するとともに、優秀な成績を収めた選手を表彰し、市民のスポーツや運動に対する関心を高めます。 (3) 令和7年度に滋賀県で開催される第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向けて実行委員会を設立し、準備業務を行います。 (4) 国スポ・障スポ大会で活躍が期待される選手を指定し競技力強化を支援します。 (5) 国スポ大会において、本市が会場となるホッケー競技の認知度向上および普及を推進します。また、競技力向上およびホッケーの盛んなまちとしての機運醸成を図ります。 (6) 30年余りの歴史を持つ夢高原かつとび伊吹については、登山道の荒廃により継続困難となったことから、令和4年度をファイナル大会（3合目まで）として開催します。																																
事業の実績																																
(1) 若者から高齢者まで多くの市民が気軽に参加できる軽スポーツや運動指導に向けて、スポーツ推進委員が各種研修会へ参加し、出前講座での指導や実技勉強会を開催しました。 スポーツ推進委員報酬（委員数：32人）1,216,000円 【主な活動内容】 ①会議（年4回開催） ②実技勉強会（年12回開催） ③各種研修会への参加（滋賀県いきいき研修会など） ④出前講座（年5回開催） ⑤スポーツイベントへの協力（かつとび伊吹、ジョイスポパーク） 【スポーツ推進委員】 																																
(2) 市民のスポーツ推進を図るため、各種スポーツ団体へ補助金を交付し活動支援を行いました。 ①市スポーツ協会（加盟競技団体数：18団体、加盟構成人数：1,657人）2,765,795円 ②市スポーツ少年団（加盟数：16単位団、団員：439人、指導者：76人）2,447,713円 ③総合型地域スポーツクラブ（市内4クラブ）2,000,000円 ④（公財）伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団23,558,000円 <table><tr><td>スポーツ・運動教室開催状況</td><td>令和4年度</td><td>令和3年度</td><td>令和2年度</td><td>令和元年度</td></tr><tr><td>いぶきスポーツクラブ</td><td>20教室</td><td>21教室</td><td>14教室</td><td>32教室</td></tr><tr><td>カモンスポーツクラブ</td><td>17教室</td><td>19教室</td><td>16教室</td><td>30教室</td></tr><tr><td>MOSスポーツクラブ</td><td>20教室</td><td>19教室</td><td>10教室</td><td>23教室</td></tr><tr><td>近江スポーツクラブ</td><td>20教室</td><td>20教室</td><td>18教室</td><td>18教室</td></tr></table>								スポーツ・運動教室開催状況	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	いぶきスポーツクラブ	20教室	21教室	14教室	32教室	カモンスポーツクラブ	17教室	19教室	16教室	30教室	MOSスポーツクラブ	20教室	19教室	10教室	23教室	近江スポーツクラブ	20教室	20教室	18教室	18教室
スポーツ・運動教室開催状況	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度																												
いぶきスポーツクラブ	20教室	21教室	14教室	32教室																												
カモンスポーツクラブ	17教室	19教室	16教室	30教室																												
MOSスポーツクラブ	20教室	19教室	10教室	23教室																												
近江スポーツクラブ	20教室	20教室	18教室	18教室																												
(3) 競技スポーツにおいて優秀な成績を収めた選手を表彰し、全国大会等に出場する選手を支援しました。 スポーツ選手大会出場激励金（82件／296人）1,193,000円																																

事業の実績

- (4) 国スポ・障スポ大会の開催に向けて、米原市実行委員会を立上げるとともに、市が正式種目のホッケー、デモンストレーション競技のフットサル・ユニホックの会場に決定されたことを記念したイベントとして「ジョイスポパーク」を開催しました。

国スポ・障スポ大会関連事業

820,865円



湖国の感動 未来へつなぐ
わたSHIGA輝く
国スポ・障スポ2025



【設立総会】



【第1回総会】

国スポ・障スポ開催決定記念イベント「ジョイスポパーク」の開催

日時：令和4年11月3日 会場：伊吹第1グラウンドおよびOSPホッケースタジアム

参加者数：約2,000人（スタッフ含む）

特別ゲスト：ロッテ中岡氏（日本ホッケー協会公認アンバサダー）ほか



【開会セレモニー】



【各種体験ブース】



【デモンストレーションゲーム】

- (5) 国スポ・障スポ大会に向けて活躍が期待される選手を指定し、競技力強化を支援しました。

国スポ・障スポ大会選手育成強化交付金（個人選手9人、団体7団体）

880,000円

- (6) 国スポ大会でのホッケー競技開催を見据えて、ホッケーの普及および認知度向上に取り組みました。

- ① スポーツ国際交流員（SEA）による普及活動

小学校の体育授業や、中学校の部活動、総合型地域スポーツクラブの教室などで、指導アシスタントとして活動しました。



【SEAの普及活動】

4,616,018円

- ② ホッケー競技普及推進事業委託料

米原地域と近江地域を対象に、ホッケー競技の認知度向上と競技人口の拡大を図りました。

委託先：特定非営利活動法人MOSスポーツクラブ

ホッケー教室（通年事業）

22回

〃（体験教室）

15回



【ホッケー体験教室】

500,000円

- ③ ホッケー競技力向上振興事業補助金

国内最高峰のホッケーリーグに参戦する地元男子クラブチーム「ブルースティックス滋賀」の母体である一般社団法人ホッケーアカデミー滋賀を支援し、ホッケー競技の普及と競技力の向上につなげることができました。

レギュラーシーズン：3位（全10チーム）

ファイナルステージ：4位（H2リーグ残留）



1,000,000円

- (7) 夢高原かつび伊吹ファイナル大会を開催し、36年の歴史に幕を下ろしました。大会出場のランナー総数は延べ3万人を超え、ボランティアスタッフの総数は延べ約1万人となりました。

申込人数：576人、参加者数：503人、完走者数：490人



【閉会セレモニー】

- (8) 中学校の部活動の地域移行に向けて、実践研究に取り組みました。

地域運動部活動推進事業委託料

1,002,870円

委託先：（公財）伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団

対象：伊吹山中学校ホッケー部（男女）卓球部（男女）

事業の成果等

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、総合型地域スポーツクラブや市スポーツ協会、市スポーツ少年団など各種スポーツ団体に対する活動を支援するとともに、スポーツ推進委員を中心に軽スポーツの普及活動を行うなど、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会を確保できました。
- (2) 「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の開催に向けた組織の設立や、国スポ・障スポ開催決定記念イベントの開催により、大会の成功に向けた機運を高めることができました。また、スポーツ国際交流員が中心となり、ホッケー競技の普及促進に取り組むことができました。

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	4 学校給食費	決算書	156 ～ 157 ページ				
事業名		学校給食事業				主管課	教育部 学校給食課				
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度		
予算額		398,640,000		358,231,000		国 費		0	0		
うち繰越		0		0		県 費		227,000	3,898,000		
決算額		380,535,531		356,656,932		市 債		1,800,000	0		
うち繰越		0		0		そ の 他		187,670,860	183,201,671		
執行率(%) / 増減率(%)		95.5	+6.7	99.6		一般財源		190,837,671	169,557,261		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)						
					学校給食費保護者等負担金 170,871,505円						
					特定教育・保育施設給食費利用者負担金 11,799,355円						
					米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 5,000,000円						
事業コスト		事業費		人件費(10.00 人役)		計					
決 算 額		380,536 千円		69,490 千円		450,026 千円					
市民1人当たり(37,593 人)		10,123 円		1,848 円		11,971 円					
給食1人当たり(4,138 人)		91,961 円		16,793 円		108,754 円					
事業の目的および内容											
生活の多様化が進み、食生活を取り巻く社会環境も大きく変化する中、米原市の将来を担う子どもたちにバランスの取れた安心安全な学校給食を提供するため、適正な施設の維持管理および業務の運営を行います。											
事業の実績											
小中学校および園に安心安全な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく衛生面への配慮など、給食センターの適正な管理運営に努めるとともに、食物アレルギーへの対応や地元の食材の積極的な活用を行いました。											
(1) 給食提供数(職員を含む)					令和5年3月現在						
区 分	東部給食センター		西部給食センター		計						
	校園数	食数(1回当たり)	校園数	食数(1回当たり)	校園数	食数(1回当たり)					
幼稚園・認定園	4	497 食	1	201 食	5	698 食					
小学校	7	1,263 食	2	1,032 食	9	2,295 食					
中学校	4	573 食	2	572 食	6	1,145 食					
合 計	15	2,333 食	5	1,805 食	20	4,138 食					
(2) 食物アレルギー対応人数											
東部給食センター分 74人、西部給食センター分 49人 計123人(令和3年度:132人)											
(内訳:延べ数)					(単位:人)						
項目	卵	牛乳	乳製品	甲殻類	魚介類	種実類	大豆	果物	野菜	小麦	その他(牛、豚肉)
東 部	18	14	9	11	17	4	3	36	7	3	0
西 部	20	10	8	9	5	1	0	17	5	0	1
(3) 給食回数と主食の内容											
項 目	東部給食センター				西部給食センター						
米飯給食	147 回				147 回						
パン給食	27 回				27 回						
麺給食	21 回				21 回						
合 計	195 回				195 回						
【給食試食会の様子】											

事業の実績

- (4) 賄材料費 201,209,914円 〈東部：113,847,883円、西部：87,362,031円〉
 食材の価格高騰に対し、保護者に負担を与えることのないよう対応しました。
 (R3年度：188,129,315円 〈東部：107,926,274円、西部：80,203,041円〉)

- (5) 学校給食費保護者等負担金徴収状況

現年度分	調定額	171,590,238 円	未納額	718,733 円
	収入額	170,871,505 円	収納率	99.58 %
過年度分	調定額	1,899,118 円	未納額	1,708,438 円
	収入額	190,680 円	収納率	10.04 %



【食に関する指導】

- (6) 東部・西部給食センターにおける食育推進事業
 食に関する指導体験学習等を通じて、子どもの食育推進に取り組みました。

① 収穫体験

白ねぎ収穫：山東小（3年）15人、春照小（3年）30人
 白ねぎ収穫：米原小（2年）85人

② 食育に関する情報発信

給食だよりなどでレシピや食育の実践の様子などを紹介しました。

- (7) 特色ある給食

項 目	実施回数
季節の行事食	各月1回
お誕生日給食	
カミカミメニュー	
日本型食生活の日	
ふるさと滋賀給食の日	
給食開始明治の給食（給食週間中）	1回（全校）
郷土料理	随時
地元食材の使用	
食べ物の旅給食	月1回



【白ねぎの収穫体験】

県のびわ湖めぐみ食文化継承促進事業を活用し、湖魚を使った給食を実施しました。

湖魚（ビワマス）：2回

- (8) 施設の主な運営経費

① 会計年度任用職員を配置して、直営による調理業務を実施しました。

会計年度任用職員給料、報酬等（栄養士、配膳員含む。）

東部給食センター（常勤：17人 非常勤：7人）

31,371,035円

西部給食センター（常勤：11人 非常勤：5人）

27,055,330円

② 給食の配送は、米原市シルバー人材センターに委託しました。

配送業務委託料 東部給食センター

10,430,905円

西部給食センター

2,868,450円

- (9) 給食センターの施設改修等

両給食センターの厨房機器等の適正な維持管理と修繕、施設の改修等を行いました。

東部給食センター照明改修工事設計業務

2,068,000円

西部給食センター荷受室設置工事（監理業務含む。）

4,472,600円

西部給食センター厨芥処理システム購入

10,945,000円

修繕料（厨房機器、施設修繕）

6,532,076円

事業の成果等

- 給食の食材については、レーク伊吹農協と連携し地元の食材を積極的に取り入れ、地場産物活用率は県平均29.7%を上回る39.6%とすることができました。
- 給食メニューの多様化を図るため、月間目標を定めて郷土料理や市内の行事に合わせたメニューを取り入れたことなどにより子どもたちの食への関心を高めることができました。
- 毎月の食に関する指導、出前授業、収穫体験等を通じて食べ物の大切さを知ってもらうことができました。
- 食物アレルギーのある子どもの給食については、代替食・除去食の対応を徹底し保護者、学校、給食センターが情報共有、連携し安全な給食を提供できました。
- 老朽化していた厨芥処理システム（残菜処理機）の更新を行い、調理体制の安定化を図りました。

款	11 公債費	項	1 公債費	目	1・2元金・利子	決算書	156 ～ 159 ページ
事業名		元金・利子償還経費				主管課	総務部 財政契約課
事業費(円)		令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)		令和4年度	令和3年度
予算額		2,599,118,000	2,437,343,000	国 費		0	0
うち繰越		0	0	県 費		0	0
決算額		2,598,638,580	2,436,845,788	市 債		0	0
うち繰越		0	0	そ の 他		0	0
執行率(%) / 増減率(%)		100.0	+6.6	100.0	一般財源	2,598,638,580	2,436,845,788
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.63 人役)		計	
決 算 額		2,598,639 千円		4,378 千円		2,603,017 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		69,126 円		116 円		69,242 円	
事業の目的および内容							
(1) 道路や公共施設の整備などのために借り入れた市債を償還します。							
(2) 繰上償還を実施し将来の財政負担を軽減するとともに、施策展開を図るための財源を確保します。							
事業の実績							
(1) 定時償還							
元 金		利 子		計			
1,941,689,877円		130,591,082円		2,072,280,959円			
※一般会計の市債償還経費にかかる令和4年度普通交付税基準財政需要額への算入額はおよそ19.2億円です。なお、繰上償還した市債についても、借り入れた年度の償還額等を基に引き続き基準財政需要額に算入されています。							
(2) 繰上償還							
市債の種類		利率(%)	繰上償還元金	繰上償還利子	利子削減効果		
臨時財政対策債		0.820	43,468,181円	17,577円	511,463円		
臨時財政対策債		0.780	188,014,862円	72,321円	8,730,433円		
臨時財政対策債		0.770	127,912,000円	45,873円	5,371,805円		
臨時財政対策債		0.770	166,767,000円	59,807円	7,003,749円		
合計			526,162,043円	195,578円	21,617,450円		
(3) 市債残高							
令和3年度末残高		令和4年度借入額	令和4年度償還額	令和4年度末残高			
26,532,236,835円		1,581,830,000円	2,467,851,920円	25,646,214,915円			
(4) 市民一人当たりの市債残高 682,207 円							
(5) 市債の推移 令和4年度は消防施設整備事業や社会福祉施設整備事業の実施により、約15.8億円の借入れ(前年度比▲2.0億円)となりました。各会計における市債の状況および市債現在高の状況は、別途記載しています(252～253ページ)。							
一般会計 市債残高および借入・元金償還額 市債残高 借入額 元金償還額 市債残高 借入・償還額 市債							

令和4年度 合併特例債等充当事業一覧表

合併特例債充当事業

(単位:円)

事業名	充当額	備考
山東支所整備事業	7,800,000	
学童保育施設整備事業(米原第2児童クラブ)	1,700,000	
非核・平和モニュメント整備事業	3,500,000	
近江グラウンド防球フェンス設置事業	15,800,000	
計	28,800,000	

(参考) 累計充当額等

(単位:円)

補助金・起債名称	累計充当額	執行年度
合併推進体制整備費補助金(国)	480,000,000	平成17～24年度
合併支援特例交付金(県)	550,000,000	平成16～21年度
合併推進債	268,900,000	平成16～令和元年度
合併特例債(建設分) ※発行可能額:211億2,730万円	20,596,800,000	平成17～令和4年度
合併特例債(基金分) ※発行可能額:24億40万円	2,400,400,000	平成20～21年度

款	14 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	1 林業施設災害復旧費	決算書	158 ~ 159 ページ
事業名	災害復旧事業					主管課	まち整備部 まち保全課
事業費(円)	令和4年度	令和3年度	財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度		
予算額	26,000,000	—	国 費	0	—		
うち繰越	26,000,000	—	県 費	0	—		
決算額	23,701,376	—	市 債	0	—		
うち繰越	23,701,376	—	そ の 他	23,701,376	—		
執行率(%) / 増減率(%)	91.2 / —	— / —	一般財源	0	—		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)			その他の内訳(令和4年度)				
			繰越事業費等充当財源繰越金 23,701,376円				
事業コスト		事業費		人件費(0.60 人 役)	計		
決 算 額		23,701 千円		4,169 千円	27,870 千円		
市民1人当たり(37,593 人)		630 円		111 円	741 円		
事業の目的および内容 上丹生地先の林道上丹生柏原線において、令和3年8月13日から17日にかけての前線豪雨により増破した災害について、復旧工事を実施します。							
事業の実績 林道災害の復旧工事を実施しました。 林道上丹生柏原線災害復旧工事 工事延長56m 工事請負費 23,619,200円 立木補償費 82,176円							
							
							
【豪雨による被災状況】				【復旧後】			
事業の成果等 被災した林道について、復旧工事が完了し、林道の通行を確保することができました。							

款	14 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	2 農業用施設災害復旧費	決算書	158 ~ 159 ページ
事業名						災害復旧事業	主管課 まち整備部 農政商工課
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	
予算額		3,500,000		—		国 費	
うち繰越		0		—		県 費	
決算額		3,463,339		—		市 債	
うち繰越		0		—		そ の 他	
執行率(%) / 増減率(%)		99.0 / —		— / —		一般財源	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
				現年発生農地農業用施設災害復旧事業分担金 549,648円			
事業コスト		事業費		人件費(0.10 人 役)		計	
決 算 額		3,463 千円		695 千円		4,158 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		92 円		18 円		110 円	
事業の目的および内容 令和4年7月22日の豪雨により上野地先の勝山谷に土砂が堆積し、周辺の水路に流出したため、堆積した土砂の撤去を行い、水路の機能回復および被害の拡大防止を図ります。							
事業の実績 上野地先において土砂撤去作業を実施しました。 農業施設災害復旧工事 工事延長計 205m 工事請負費 3,435,300円 消耗品費 28,039円							
							
							
【豪雨による被災状況】				【復旧後】			
事業の成果等 災害復旧工事を行うことで水路の本来の機能回復が図れ、被害の拡大を防止することができました。							

款	14 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 河川災害復旧費	決算書	158 ~ 159 ページ
事業名						災害復旧事業	主管課 まち整備部 建設課
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	
予算額		12,471,000		—		国 費	
うち繰越		0		—		県 費	
決算額		12,469,166		—		市 債	
うち繰越		0		—		そ の 他	
執行率(%) / 増減率(%)		100.0	—	—		一般財源	69,166
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和4年度)					その他の内訳(令和4年度)		
事業コスト		事業費		人件費(0.20 人 役)		計	
決 算 額		12,469 千円		1,390 千円		13,859 千円	
市民1人当たり(37,593 人)		332 円		37 円		369 円	
事業の目的および内容 令和4年7月22日の豪雨により上野地先の勝山谷に土砂が堆積し、周辺の水路に流出したため、堆積した土砂の撤去を行い、水路の機能回復および被害の拡大防止を図ります。							
事業の実績 上野地先において土砂撤去作業を実施しました。 勝山谷災害復旧工事 土砂撤去 720m ³ 工事請負費 12,313,400円							
							
【豪雨による被災状況】				【復旧後】			
事業の成果等 災害復旧工事を行うことで、河川施設の本来の機能回復が図れ、被害の拡大を防止することができました。							

特別会計・公営企業会計

会計名		国民健康保険事業特別会計				主管課		市民部 市民保険課 くらし支援部 健康づくり課			
事業費(円)		4 年度		3 年度		財源内訳(円)		4 年度		3 年度	
予算額(円)		3,475,481,000		3,610,288,000		国 費		13,000		1,662,000	
うち繰越		0		0		県 費		2,528,885,625		2,631,329,949	
決算額(円)		3,398,373,628		3,501,141,371		市 債		0		0	
うち繰越		0		0		そ の 他		265,367,712		257,266,173	
執行率(%) / 増減率(%)		97.8 ▲ 2.9		97.0		一般財源		606,700,389		620,275,085	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(3年度)						その他の内訳(4年度)					
						督促手数料 237,700円					
						財産運用収入 672,341円					
						一般会計繰入金 206,109,344円					
						基金繰入金 20,000,000円					
						前年度繰越金 9,391,836円					
						延滞金 8,474,183円					
						被保険者返納金 432,306円					
						雑入 20,050,002円					
						歳入歳出差引額(4年度) 2,593,098円					
事業コスト				事業費		人件費		計			
決 算 額				3,377,782 千円		20,592 千円		3,398,374 千円			
被保険者1人当たり (6,912 人)				488,684 円		2,979 円		491,663 円			
事業の目的および内容											
(1) 国民健康保険は、誰もが安心して医療を受けられるように設けられた国民皆保険を支える社会保障制度です。加入者が国民健康保険税を負担し、お互いに助け合う制度であり、必要な医療費等の給付を実施します。											
(2) 医療費の適正化に向けて医療費通知やジェネリック（後発医薬品）差額通知を、それぞれ年4回行います。											
(3) 40歳以上の被保険者を対象に集団および個別による特定健康診査を実施します。また支援対象者への保健指導の実施により、病気の治療や生活習慣の改善に向けた支援等を行い、生活習慣病の発症予防および重症化予防を図ります。											
事業の実績											
(1) 保険給付費等の実績											
①保険給付費											
医療費給付割合											
未就学児：8割、義務教育就学後～70歳未満：7割、70歳以上75歳未満：8割または7割											
年度		国保世帯数		被保険者数		1人当たり保険給付費					
令和4年度		4,443世帯		6,912 人		354,070 円					
令和3年度		4,590世帯		7,269 人		348,145 円					
令和2年度		4,604世帯		7,326 人		321,588 円					
令和元年度		4,571世帯		7,346 人		319,632 円					
※国保世帯数、被保険者数は年度末現在の数値											
療養給付費 療養費 高額療養費 高額介護合算											
2,432,387,835 円 (対前年度増減率： ▲3.4%)											
出産育児一時金 3,780,000 円 (対前年度増減率： ▲9.7%)											
葬祭費 2,750,000 円 (対前年度増減率： +14.6%)											
②国民健康保険事業費納付金 837,425,011 円 (対前年度増減率： +1.5%)											
③保健事業費											
人間ドック助成事業 6,087,490 円 助成件数313件 (令和3年度312件)											
ジェネリック差額通知関係経費 56,039 円 通知件数673件 (令和3年度565件)											

事業の実績

(2) 国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
現年度分	598,402,700	588,902,852	0	9,499,848	890,500	98.4
滞納繰越分	134,854,527	17,797,537	15,496,483	101,560,507	2,000	13.2
計	733,257,227	606,700,389	15,496,483	111,060,355	892,500	82.7

※収納率＝収入済額（還付未済額を含む。）÷調定額×100

新型コロナウイルス感染症の影響による減免実績

3世帯 480,621円

滞納者対策に係る短期被保険者証および被保険者資格証明書の交付実績

短期被保険者証（88世帯）、被保険者資格証明書（23世帯）

(3) 特定健康診査に係る経費

①集団健診委託料（滋賀県健康づくり財団に委託）	23,357,164円
②個別健診等委託料（医療機関に委託）	6,471,246円
③治療中患者情報提供料	320,100円
④会計年度任用職員報酬等（保健師、管理栄養士、事務職員）	13,555,798円

(4) 特定健康診査の実施結果

	対象者数(人)	受診者数(人)	R4年度受診率(%)	R3年度受診率(%)
集団健診	5,961	1,637	27.5	27.3
個別健診		636	10.7	10.2
治療中患者情報提供		94	1.6	1.4
健診結果の情報提供※		346	5.8	5.8
合 計		2,713	45.5	44.7

※人間ドック、事業主健診等の健診結果の情報提供を受けたものです。

※対象者数は、初回受診券発送者数です。

	対象者数(人)	初回支援実施者(人)	初回支援率(%)	支援終了者(人)	終了率(%)
要支援(支援が必要な者)	533	347	65.1		
特定保健指導	260	170	65.4	109	41.9

※特定保健指導については、初回支援から3～6か月後に評価実施終了となるため、支援終了者数および終了率は、暫定数となっています。

国民健康保険の財政は、被保険者の年齢構成が高く所得水準が低いという構造上の課題がある一方で、医療技術の進歩による医療コストの増加により、依然として厳しい状況が続いています。

令和4年度の歳出額は令和3年度の歳出額を下回りましたが、一人当たりの医療費は、被保険者数が減少傾向にある一方で被保険者の高齢化等の影響から増加しました。

なお、特定健康診査とがん検診等の受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度から回復しつつあります。コロナ禍であっても、健康推進員の活動や伊吹山テレビを通じて健診の必要性を市民に伝えとともに、集団健診会場や保健指導については、引き続き感染症対策を施しながら市民が安心して受診できる環境を整えました。

事業の成果等

- (1) 国民健康保険被保険者が保険医療機関等で診療等を受けた場合、保険者である市が現物給付および償還払によって保険給付をすることにより、当該被保険者の医療費負担の軽減を図ることができました。
- (2) ジェネリック差額通知等の医療費適正化事業、特定健診・特定保健指導などにより住民の健康と福祉の向上に貢献しました。ジェネリック医薬品の使用率は、令和5年1月調剤分の調査結果では83.1%（前年度比0.9ポイント増）となり、80%という国の目標値を超えています。引き続き啓発活動などに取り組みます。
- (3) 国民健康保険税の徴収に当たっては収納対策課と連携し、滞納者に対しては、短期被保険者証の交付等により納税相談の機会を確保しながら計画的な納税を促し、滞納対策に努めました。現年度分の収納率は98.4%で、対前年度比0.3ポイント上昇しました。
- (4) 特定健康診査の結果から、国の定める特定保健指導を170人に行ったことに加え、特定保健指導には該当しないものの高血圧や高血糖などにより生活習慣病の重症化リスクの高い347人に対しても、訪問や面接等の保健指導を行い、生活改善のアドバイスや医療機関への受診勧奨を行いました。
- (5) 特定保健指導対象者、要支援対象者以外の健康に関する相談を希望された38人に対して、健康相談や栄養相談を行いました。

会計名				介護保険事業特別会計				主管課		くらし支援部 高齢福祉課・福祉政策課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度	
予算額		4,597,601,000		4,380,746,000		国 費		1,082,428,475		1,156,131,969	
うち繰越		0		0		県 費		611,865,512		672,189,080	
決算額		4,477,649,430		4,284,074,217		市 債		0		0	
うち繰越		0		0		そ の 他		1,951,671,470		1,750,133,500	
執行率(%) / 増減率(%)		97.4 +4.5		97.8 /		介護保険料		926,609,621		928,935,908	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)					
						督促手数料 46,200円					
						支払基金交付金 1,108,528,000円					
						利子及び配当金 55,616円					
						一般会計繰入金 619,382,754円					
						前年度繰越金 223,316,240円					
						諸収入 342,660円					
						歳入歳出差引額(令和4年度) 94,925,648円					
事業コスト				事業費		人件費		計			
決 算 額				4,454,804 千円		22,845 千円		4,477,649 千円			
市民1人当たり (37,593 人)				118,501 円		608 円		119,109 円			
認定者当たり (2,215 人)				2,011,198 円		10,314 円		2,021,512 円			
事業の目的および内容											
(1) 急速な高齢化の進展と介護給付費が増加する中、第8期(令和3年度～令和5年度)介護保険事業計画で見込んだ各種介護サービス量と介護給付費の伸び等を勘案し、サービスの充実とより良い介護保険制度を実現し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちづくりと高齢者が活躍できる社会の実現を目指します。											
(2) 地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、市民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等の実施を目指します。											
事業の実績											
第8期介護保険事業計画に基づき、各種給付事業等を実施しました。 介護サービス事業者によるサービスのほか、元気な高齢者をはじめとした市民等の多様な担い手による生活支援等のサービスの提供を行いました。											
■要介護・要支援認定者数 (単位：人、%)											
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減率			
要支援1	76	79	87	111	127	141	153	+8.5			
要支援2	211	241	228	225	267	261	272	+4.2			
要介護1	415	464	487	511	504	512	536	+4.7			
要介護2	475	485	486	552	506	480	419	▲12.7			
要介護3	395	365	379	357	353	364	336	▲7.7			
要介護4	272	290	310	307	290	302	299	▲1.0			
要介護5	182	178	186	200	198	203	200	▲1.5			
合計	2,026	2,102	2,163	2,263	2,245	2,263	2,215	▲2.1			
※各年度3月末現在の認定者数											
■サービス受給者数 (単位：人、%)											
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減率				
居宅介護(介護予防)	1,468		1,459		1,476		+1.2				
地域密着型(介護予防)	416		423		445		+5.2				
施設介護	370		381		388		+1.8				
合計	2,254		2,263		2,309		+2.0				
※各年度2月サービス利用分											

事業の実績

介護保険料の収納率

(単位：円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
特別徴収分	875,565,770	875,907,430	0	▲ 341,660	341,660	100.0
普通徴収分	50,528,090	49,544,325	0	983,765	0	98.1
滞納繰越分	3,785,613	1,157,866	683,491	1,944,256	0	30.6
合計	929,879,473	926,609,621	683,491	2,586,361	341,660	99.6

※収納率＝収入済額（還付未済額含む。）÷調定額×100

新型コロナウイルス感染症の影響による減免

減免 令和4年度 5人 436,280円 (令和3年度 2人 1,550円)

- | | | |
|--------------|--|----------------|
| (1) 総務管理費 | 介護保険事業の執行に必要な管理経費 | 3,417,178円 |
| (2) 徴収費 | 介護保険料の賦課徴収のための経費 | 1,977,922円 |
| (3) 介護認定審査会費 | 要介護・要支援認定のための医師の意見書、認定調査、審査・判定を行うための経費 | 39,954,032円 |
| (4) 趣旨普及費 | 介護保険制度の仕組みをお知らせするための経費 | 347,270円 |
| (5) 運営協議会費 | 介護保険運営協議会の開催および介護保険事業計画策定のための経費 | 3,447,344円 |
| (6) 保険給付費 | 要介護・要支援者が受けたサービス費の保険負担分 | 4,043,879,151円 |

保険給付費の内訳

(単位：円、%)

区分(目)	決算額	サービスの内容	給付額	対前年度増減率
介護サービス等諸費	3,777,826,074	居宅介護	1,449,669,027	▲2.4
		施設介護	1,294,399,426	+3.9
		福祉用具(介護)	5,365,388	+17.1
		住宅改修(介護)	7,414,638	+8.3
		居宅介護計画	207,438,142	▲1.4
		地域密着型介護	813,539,453	+2.6
介護予防サービス等諸費	79,482,392	介護予防	54,604,546	+6.4
		福祉用具(予防)	1,424,591	+74.9
		住宅改修(予防)	5,938,552	+82.9
		介護予防計画	12,268,296	+10.0
		地域密着型予防	5,246,407	+67.3
その他諸費	4,353,928	審査支払手数料	4,353,928	+0.5
高額介護サービス等費	90,179,523	高額介護	90,179,523	+2.6
高額医療合算介護サービス等費	11,972,909	高額合算	11,972,909	+4.6
特定入所者介護サービス費	80,064,325	特定入所者	80,064,325	▲17.3

(7) 地域支援事業費

- | | | |
|---|-------------------------|---------------------|
| ①介護予防・日常生活支援総合事業 | | |
| 介護予防・生活支援サービス事業負担金 | 43,918,803円 | 〔訪問：315件、通所：2,102件〕 |
| 地域訪問型サービス事業補助金 | 1,376,730円 | 〔サービス提供件数：443件〕 |
| リハビリ支援事業補助金 | 5,000円 | 〔交付事業所：1事業所〕 |
| ②包括的支援事業・任意事業 | | |
| 湖北圏域医療福祉連携事業委託料 | 2,251,000円 | 〔長浜市との共同実施〕 |
| 認知症初期集中支援推進事業委託料 | 17,309,600円 | 〔介入件数：170件、啓発12回〕 |
| 介護用品支給助成金(おむつ券) | 8,432,808円 | 〔登録者：346人〕 |
| 配食サービス事業委託料 | 1,874,250円 | 〔利用者：41人 12,495回〕 |
| 緊急通報サービス事業委託料 | 800,646円 | 〔登録者：57人〕 |
| 成年後見制度利用助成金 | 696,000円 | 〔対象者：3人〕 |
| (8) 基金積立金 | 財政の健全な運営の資金に充てるための積立金 | 18,079,000円 |
| (9) 公債費 | 県から貸付けを受けた財政安定化基金の償還金 | 33,233,000円 |
| (10) 還付金 | 過去に遡って還付した保険料 | 620,800円 |
| (11) 償還金 | 令和3年度における超過交付分の国、県への返還金 | 201,215,716円 |
| ※令和4年度の介護給付費および地域支援事業費の精算に伴い、超過交付となった負担金等については令和5年度において返還します。 | | |
| (12) 繰出金 | 一般会計繰出金(重層的支援体制整備事業関係) | 17,694,327円 |

事業の成果等

第8期介護保険事業計画／高齢者福祉計画に基づき、適正な事業を推進したことで、持続可能な介護保険制度の運営の安定化を図ることができました。

なお、高齢者の自立した支援の取組や要介護状態等の重症化防止等の取組を積極的に実施したことで、要介護認定者数が減少し、給付費は横ばいで推移しています。

会計名		後期高齢者医療事業特別会計				主管課		市民部 市民保険課	
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度 令和3年度	
予算額		523,683,000		506,314,000		国 費		0 0	
うち繰越		0		0		県 費		0 0	
決算額		514,976,910		498,556,419		市 債		0 0	
うち繰越		0		0		そ の 他		126,396,443 121,267,653	
執行率(%) / 増減率(%)		98.3 +3.3		98.5		一般財源		397,694,786 386,248,255	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)			
						督促手数料 35,400円			
						一般会計繰入金 108,195,373円			
						延滞金、加算金及び過料 10,500円			
						後期高齢者健康診査受託事業収入 3,021,952円			
						広告事業収入 10,000円			
						後期高齢者医療広域連合保険者努力制度交付金 3,841,000円			
						被保険者証再交付経費補助金 2,136,000円			
						保険料還付金 186,729円			
						前年度繰越金 8,959,489円			
						歳入歳出差引額(令和4年度) 9,114,319円			
事業コスト		事業費		人件費		計			
決算額		514,977 千円				514,977 千円			
被保険者1人当たり (6,379 人)		80,730 円				80,730 円			
事業の目的および内容									
(1) 後期高齢者医療制度において、高齢者の医療の確保に関する法律に規定される後期高齢者医療被保険者の資格に関する届出を受付し、被保険者証等を交付します。									
(2) 給付に関する申請の受付および徴収した保険料と保険料の軽減分を県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付します。									
(3) 県後期高齢者医療広域連合から後期高齢者の健康診査を受託し、後期高齢者の生活の質の向上と医療費の適正化を図ります。									
事業の実績									
(1) 後期高齢者医療制度における各種の申請・届出の受付および被保険者証等の交付ならびに保険料決定(更正)通知および保険料還付金等に関する事務などの経費を支出しました。									
一般管理経費 5,252,682円 (対前年度増減率: +75.6 %)									
保険料徴収経費 1,148,493円 (対前年度増減率: ▲1.7 %)									
(2) 県後期高齢者医療広域連合が決定した保険料を徴収して、一般会計から繰り入れた保険料の軽減分と合わせて以下の金額を県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。									
県後期高齢者医療広域連合負担金経費 500,307,644円 (対前年度増減率: +3.4 %)									
(内訳)									
後期高齢者医療保険料納付金 397,605,112円									
後期高齢者医療保険料延滞金納付金 10,500円									
保険基盤安定繰入負担金 102,692,032円 (負担割合 県費 3/4 市 1/4)									
被保険者の状況									
区 分	令和5年3月末		令和4年3月末		比 較				
被保険者数	6,379 人		6,241 人		+ 138 人 + 2.2 %				

事業の実績

後期高齢者医療保険料の収納率

(単位：円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
現年度分	395,556,138	397,381,713	0	▲ 1,825,575	2,297,870	100.4
滞納繰越分	1,555,338	313,073	84,422	1,157,843	0	20.1
合計	397,111,476	397,694,786	84,422	▲ 667,732	2,297,870	100.1

※ 収納率 = 収入済額（還付未済額含む） ÷ 調定額

新型コロナウイルス感染症の影響による減免実績

令和4年度分 3人 167,869円
令和3年度分 0人 0円

(3) 健康診査に係る経費 4,305,918円

被保険者の個別健康診査を医療機関において実施し、未受診者については、9月下旬に健診受診勧奨を行い、生活習慣病の予防や早期治療、早期発見に努めました。

① 医療機関（個別）健診業務委託料（県内医療機関に委託）

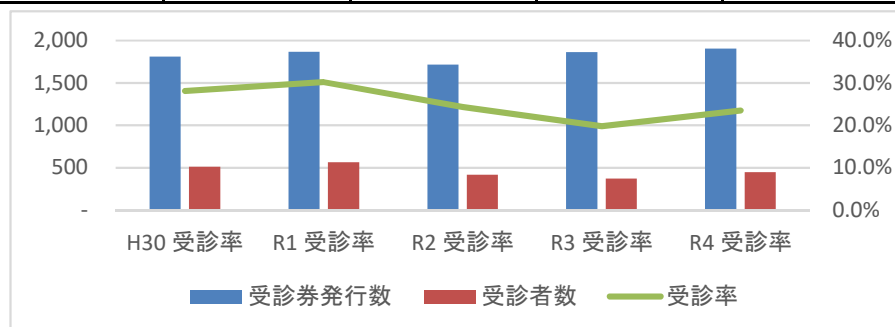
実施期間：令和4年6月から令和5年2月末まで

実施場所：県内委託医療機関

② 受診券および結果通知等郵送料

健康診査の実施結果

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
受診券発行者数	1,811人	1,866人	1,714人	1,862人	1,903人
受診者	509人	564人	417人	369人	448人
受診率	28.1%	30.2%	24.3%	19.8%	23.5%



(4) 保健指導の実績 令和4年度 3件（令和3年度 4件）

事業の成果等

- 後期高齢者医療制度の被保険者の資格や給付に係る申請や届出の受付、各種の相談を受けるなどの業務を行い、制度への理解や適正な運営に努めることができました。
- 健康診査受診者に対して健康診査結果に基づく健康相談や保健指導においては、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業により一般会計で実施しています。

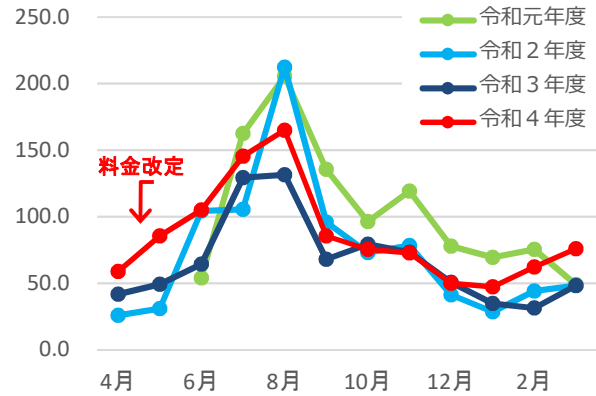
会計名		駐車場事業特別会計				主管課		まち整備部 都市計画課																																																
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度																																														
予算額		11,300,000		8,750,000		国 費		0		0																																														
うち繰越		0		0		県 費		0		0																																														
決算額		11,045,692		8,408,919		市 債		0		0																																														
うち繰越		0		0		そ の 他		790,199		639,168																																														
執行率(%) / 増減率(%)		97.7 +31.4		96.1		駐車場収入		10,255,493		8,558,710																																														
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)						その他の内訳(令和4年度)																																																		
						前年度繰越金 788,959円																																																		
						行政財産使用料 1,240円																																																		
						歳入歳出差引額(令和4年度) 894,697																																																		
事業コスト				事業費		人件費		計																																																
決 算 額				11,046 千円		千円		11,046 千円																																																
1区画当たり (185 区画)				59,708 円		円		59,708 円																																																
事業の目的および内容																																																								
(1) 公共交通における市民の利便性の向上を図るため、市営駐車場を運営します。																																																								
(2) 利用者からの使用料収入により、円滑な管理運営と適正な経理を行います。																																																								
事業の実績																																																								
(1) 市営駐車場の料金収入および利用状況																																																								
【月きめ駐車場】																																																								
三船駐車場使用料				1,116,000円		<table><tr><th rowspan="2">駐車場名</th><th rowspan="2">区画数</th><th colspan="3">契約区画数</th><th colspan="3">稼働率</th></tr><tr><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td>三船</td><td>24</td><td>19</td><td>22</td><td>24</td><td>79.2%</td><td>91.7%</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>坂田駅前</td><td>88</td><td>59</td><td>64</td><td>59</td><td>67.0%</td><td>72.7%</td><td>67.0%</td></tr></table>						駐車場名	区画数	契約区画数			稼働率			R2	R3	R4	R2	R3	R4	三船	24	19	22	24	79.2%	91.7%	100.0%	坂田駅前	88	59	64	59	67.0%	72.7%	67.0%															
駐車場名	区画数	契約区画数			稼働率																																																			
		R2	R3	R4	R2	R3	R4																																																	
三船	24	19	22	24	79.2%	91.7%	100.0%																																																	
坂田駅前	88	59	64	59	67.0%	72.7%	67.0%																																																	
坂田駅前駐車場使用料				2,221,930円																																																				
【一時貸し駐車場】																																																								
醒ヶ井駅前駐車場収支						近江長岡駅前駐車場収支																																																		
(収入) 時間貸し使用料				4,455,860円		(収入) 日貸し使用料				2,773,400円																																														
フリー駐車券使用料				141,000円		フリー駐車券使用料				442,000円																																														
(支出) 管理保守委託料				1,936,000円		(支出) 運営管理業務委託料				792,000円																																														
						巡視業務委託料				120,780円																																														
(2) 醒ヶ井駅前および近江長岡駅前では、健全運営を維持しつつ利用者の増加を図るため、令和4年5月から駐車料金を一部改定しました。																																																								
<table><tr><th colspan="2">種別</th><th>駐車場名</th><th>利用時間</th><th>改定前 ～R4.4</th><th>改定後 R4.5～</th><th></th></tr><tr><td rowspan="5">一時貸し駐車場</td><td rowspan="5">時間貸し</td><td rowspan="5">醒ヶ井駅前</td><td>～0.5時間</td><td>無料</td><td>無料</td><td>→</td></tr><tr><td>～2時間</td><td>200円</td><td>300円</td><td>↑</td></tr><tr><td>～3時間</td><td>400円</td><td>300円</td><td>↓</td></tr><tr><td>～24時間</td><td>600円</td><td>400円</td><td>↓</td></tr><tr><td>24時間～</td><td>+600円</td><td>+400円</td><td>↓</td></tr><tr><td></td><td>日貸し</td><td>近江長岡駅前</td><td>～24時間</td><td>600円</td><td>400円</td><td>↓</td></tr><tr><td rowspan="2">フリー駐車場</td><td rowspan="2">月きめ</td><td>醒ヶ井駅前</td><td rowspan="2">月</td><td rowspan="2">5,000円</td><td rowspan="2">4,000円</td><td rowspan="2">↓</td></tr><tr><td>近江長岡駅前</td></tr></table>												種別		駐車場名	利用時間	改定前 ～R4.4	改定後 R4.5～		一時貸し駐車場	時間貸し	醒ヶ井駅前	～0.5時間	無料	無料	→	～2時間	200円	300円	↑	～3時間	400円	300円	↓	～24時間	600円	400円	↓	24時間～	+600円	+400円	↓		日貸し	近江長岡駅前	～24時間	600円	400円	↓	フリー駐車場	月きめ	醒ヶ井駅前	月	5,000円	4,000円	↓	近江長岡駅前
種別		駐車場名	利用時間	改定前 ～R4.4	改定後 R4.5～																																																			
一時貸し駐車場	時間貸し	醒ヶ井駅前	～0.5時間	無料	無料	→																																																		
			～2時間	200円	300円	↑																																																		
			～3時間	400円	300円	↓																																																		
			～24時間	600円	400円	↓																																																		
			24時間～	+600円	+400円	↓																																																		
	日貸し	近江長岡駅前	～24時間	600円	400円	↓																																																		
フリー駐車場	月きめ	醒ヶ井駅前	月	5,000円	4,000円	↓																																																		
		近江長岡駅前																																																						
事業の成果等																																																								
(1) 駐車場の適切な管理運営により、利用者の利便性と公共交通の利用促進が図られました。																																																								
(2) 料金収入の確保に努めるとともに、基金への積立てを行うなど、健全な事業運営を行うことができました。〔一般会計繰出金 7,441,000円〕																																																								

(参考) 実績推移資料

(1) 醒ヶ井駅前駐車場【時間貸し】

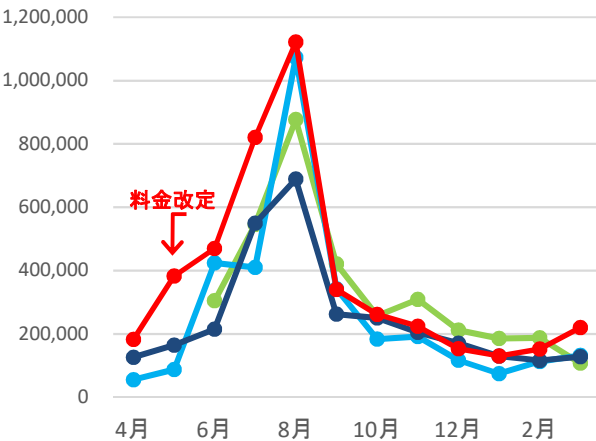
① 駐車台数 (日平均) (台)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
4月		25.8	41.8	58.9
5月		30.9	49.2	85.6
6月	54.0	104.3	64.4	105.1
7月	162.6	105.6	129.3	145.6
8月	205.7	212.3	131.6	165.0
9月	135.6	95.9	68.0	85.6
10月	96.4	73.0	79.2	75.3
11月	119.2	78.2	73.3	72.8
12月	77.9	41.3	50.6	50.0
1月	69.3	28.4	34.7	47.3
2月	75.4	44.1	31.3	62.1
3月	49.0	48.3	48.3	75.9



② 売上 (円)

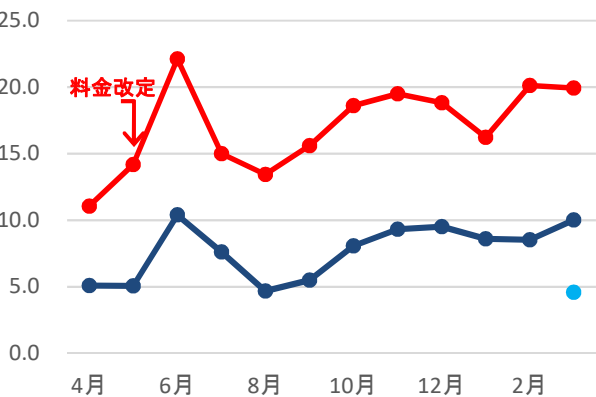
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
4月		55,000	125,600	182,600
5月		87,400	164,000	382,500
6月	304,400	424,400	214,400	469,600
7月	545,000	409,400	549,400	820,300
8月	877,400	1,073,400	689,000	1,121,700
9月	421,000	342,400	262,400	340,160
10月	257,200	183,000	249,600	261,300
11月	308,800	191,200	204,800	223,300
12月	212,000	117,000	169,800	152,500
1月	185,200	73,600	130,200	130,200
2月	187,800	112,200	116,000	152,400
3月	107,000	131,400	127,200	219,300
計	3,405,800	3,200,400	3,002,400	4,455,860



(2) 近江長岡駅前駐車場【日貸し】

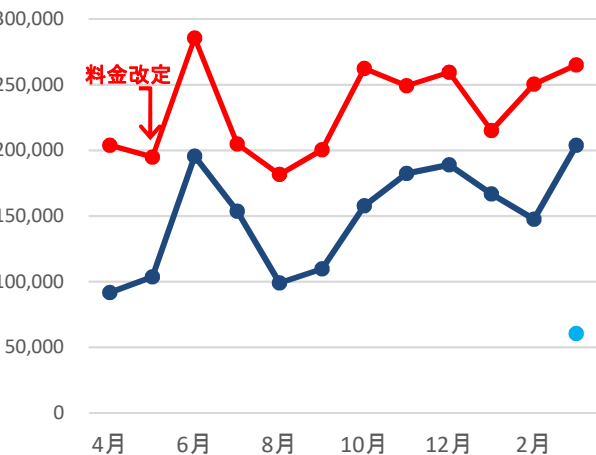
① 駐車台数 (日平均) (台)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
4月			5.1	11.1
5月			5.1	14.2
6月			10.4	22.1
7月			7.6	15.0
8月			4.7	13.5
9月			5.5	15.6
10月			8.1	18.6
11月			9.3	19.5
12月			9.5	18.8
1月			8.6	16.2
2月			8.5	20.1
3月		4.6	10.0	19.9



② 売上 (円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
4月			91,800	204,000
5月			103,800	195,000
6月			195,600	285,600
7月			153,600	204,800
8月			99,000	181,600
9月			109,800	200,400
10月			157,800	262,400
11月			182,400	249,200
12月			189,000	259,600
1月			166,800	215,200
2月			147,600	250,400
3月		60,600	204,000	265,200
計		60,600	1,801,200	2,773,400



会計名	水道事業会計（収益的収支）				主管課	まち整備部 上下水道課	
事業費(円)	令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)	令和4年度	令和3年度
予算額	798,968,000		826,806,000		国 費	0	0
うち繰越	0		0		県 費	0	0
決算額	774,486,718		795,484,557		市 債	0	0
うち繰越	0		0		水道使用料	613,793,423	615,982,540
執行率(%) / 増減率(%)	96.9	▲ 2.6	96.2		そ の 他	223,627,436	219,519,604
※上記決算額のうち未払金 32,560,263円				※上記決算額のうち未収金 143,404,362円			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)			
				受託工事収益 10,903,400円			
				一般会計補助金 7,308,104円			
				諸収入 205,415,932円			
				純利益＝収入－支出（税抜） 59,830,747円			
事業コスト			事業費		人件費		計
決 算 額			749,960 千円		24,527 千円		774,487 千円
給水対象1人当たり（ 27,245 人）			27,527 円		900 円		28,427 円
事業の目的および内容							
(1) 適正な施設の運転管理、維持管理および水質管理を行い、安全でおいしい水を提供します。							
(2) 給配水管の漏水・破損や施設の修繕に迅速に対処し、有収率の向上を図るとともに、市民サービスの向上に努めます。							
事業の実績							
(1) 給水の状況							
項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度	項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度
給水件数	9,944件	9,951件	▲0.0%	年間配水量	4,395,684m ³	4,248,250m ³	+3.5%
区域内人口	27,356人	27,776人	▲1.5%	年間有収水量	3,409,042m ³	3,421,686m ³	▲0.4%
給水人口	27,245人	27,681人	▲1.6%	有収率	77.6%	80.5%	▲2.9ポイント
(2) 収支の状況							
①事業収益（税抜） ※営業外収益は資本費繰入金を除く							
項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度				
営業収益（水道料金、検査手数料等）	570,502,098円	572,511,559円	▲0.4%				
営業外収益（補助金、長期前受金戻入等）	207,021,874円	203,297,528円	+1.8%				
②事業費用（税抜）							
項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度				
営業費用（人件費、施設維持管理費等）	704,719,003円	703,025,869円	+0.2%				
営業外費用（企業債利息、還付金等）	45,564,084円	46,887,140円	▲2.8%				
特別損失（不納欠損）	0円	0円	－				
(3) 純利益（税抜）							
項 目	令和4年度	令和3年度	対前年度				
当年度純利益	59,830,747円	58,144,557円	+2.9%				
(4) 収納状況（税込）							
区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	
現年度分	613,850,974円	559,454,340円	0円	9,262円	54,405,896円	91.1%	
過年度分	79,656,751円	60,693,442円	1,696,834円	0円	17,266,475円	78.3%	
合計	693,507,725円	620,147,782円	1,696,834円	9,262円	71,672,371円	89.7%	
事業の成果等							
水道施設の適正な運転、維持、水質管理等を外部委託することで、安心でおいしい水を供給しました。また、上下水道料金の算定や窓口業務についても外部委託することにより、水道利用者のサービス向上および事業運営の効率化が図れました。							

会計名		水道事業会計（資本的収支）				主管課		まち整備部 上下水道課					
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度			
予算額		942,615,000		407,819,000		国 費		7,523,000		0			
うち繰越		6,325,000		0		県 費		0		0			
決算額		932,690,591		380,572,525		市 債		80,600,000		297,800,000			
うち繰越		6,325,000		0		他会計補助金		32,318,680		31,706,115			
執行率(%) / 増減率(%)		98.9 / +145.1		93.3 /		その他		3,488,300		2,906,600			
※上記決算額のうち未払金				713,517,686円				※上記決算額のうち未収金				10,713,000円	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)									
② 礪浄水場改良工事の進捗に伴い建設改良費が増加したため。				工事負担金				3,488,300円					
				歳入歳出差引額(令和4年度)				▲808,760,611円					
事業コスト				事業費		人件費		計					
決算額				898,887 千円		33,804 千円		932,691 千円					
給水対象1人当たり (27,245 人)				32,993 円		1,241 円		34,234 円					
事業の目的および内容													
災害時における給水能力を確保し強靱な水道施設の構築を図るため、「第2次水道事業基本計画」に基づき、老朽化が進む水道施設の更新と基幹管路の耐震化を計画的に行います。													
事業の実績													
(1) 収支状況													
資本的収入（企業債、一般会計補助金、工事負担金）								123,929,980円					
(過年度損益勘定留保資金等)								808,760,611円					
(2) 建設改良費													
主な委託業務													
業務名				概要				事業費					
水道事業現場技術業務				現場監理 一式				14,298,570円					
米原市水道施設台帳システム導入業務				導入業務 一式				6,325,000円					
主な建設改良工事													
工事名				概要				事業費					
礪浄水場改良工事				浄水場等改良 一式				645,480,000円					
上野地先配水管布設替工事				配水管 延長392m				41,709,800円					
村木地先配水管布設替舗装復旧工事				舗装工 面積1,040㎡				5,926,800円					
上丹生地先第1工区配水管布設替工事				配水管 延長120m				4,390,100円					
賀目山地区配水管布設替舗装復旧工事				舗装工 面積534㎡				4,250,400円					
													
【上野地先配水管布設替工事】				【礪浄水場改良工事】									
(3) 企業債償還金													
建設改良による企業債償還								162,814,746円					
事業の成果等													
(1) 令和2年度に契約した礪浄水場改良工事において、令和5年度までの期間で実施するろ過池の増設および既設構築物の耐震補強工事等を進めました。													
(2) 各浄水場から学校等の防災拠点施設までの管路耐震化を進めており、上野地先の配水管布設替工事を実施しました。													

会計名			下水道事業会計(収益的収支)			主管課		まち整備部 上下水道課							
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度					
予算額		2,041,057,000		2,047,119,000		国 費		9,549,650		7,365,050					
うち繰越		0		0		県 費		0		0					
決算額		2,011,645,591		2,032,349,495		市 債		0		0					
うち繰越		0		0		下水道使用料		692,971,050		670,664,448					
執行率(%) / 増減率(%)		98.6 ▲ 1.0		99.3 ▲ 0.1		そ の 他		1,552,987,812		1,540,629,608					
※上記決算額のうち未払金				134,338,767円				※上記決算額のうち未収金				70,705,591円			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)											
				手数料								608,154円			
				雨水処理負担金、他会計補助金								857,977,784円			
				長期前受金戻入								693,385,883円			
				預金利息、雑収益								1,015,991円			
				純利益＝収入－支出(税抜)								247,769,103円			
事業コスト				事業費				人件費				計			
決 算 額				1,978,116 千円				33,530 千円				2,011,646 千円			
水洗化1人当たり (35,649 人)				55,489 円				941 円				56,430 円			
事業の目的および内容															
(1) 下水道施設(管路418km、マンホールポンプ場85か所、真空ステーション3か所、処理場9か所)を適正に維持管理し、公共用水域の水質保全と市民の生活環境向上に寄与します。															
(2) スtockマネジメント計画に基づく下水道施設の保守点検を行い、長寿命化を図ります。															
事業の実績															
(1) 水洗化の状況															
項目		令和4年度		令和3年度		対前年度増減率		項目		令和4年度		令和3年度		対前年度増減率	
区域内人口(人)		37,495		37,954		▲ 1.2%		年間汚水量(m)		4,823,072		5,079,478		▲ 5.0%	
水洗化人口(人)		35,649		35,845		▲ 0.5%		年間有収水量(m)		4,114,239		4,147,199		▲ 0.8%	
水洗化率(%)		95.1		94.4		+0.7ポイント		有収率(%)		85.3		81.6		+3.7ポイント	
(2) 収支の状況															
①事業収益(税抜)															
項目				令和4年度				令和3年度				対前年度増減率			
営業収益(下水道使用料、登録手数料等)				697,973,921円				672,101,275円				+3.8%			
営業外収益(補助金、長期前受金戻入等)				1,494,628,768円				1,485,113,017円				+0.6%			
特別利益(過年度損益修正益)				0円				485,810円				皆減			
②事業費用(税抜)															
項目				令和4年度				令和3年度				対前年度増減率			
営業費用(人件費、施設維持管理費等)				1,710,075,655円				1,700,256,798円				+0.6%			
営業外費用(企業債利息、還付金等)				234,757,571円				262,015,512円				▲ 10.4%			
特別損失				360円				485,810円				▲ 99.9%			
(3) 純利益(税抜)															
項目				令和4年度				令和3年度				対前年度増減率			
当年度純利益				247,769,103円				194,941,982円				+27.1%			
(4) 下水道使用料の収納状況(税込)															
区分		調定額		収入済額		不納欠損額		還付未済額		収入未済額		収納率			
現年度分		692,971,050円		629,696,891円		0円		0円		63,274,159円		90.9%			
過年度分		70,874,682円		61,805,951円		1,643,716円		0円		7,425,015円		87.2%			
合計		763,845,732円		691,502,842円		1,643,716円		0円		70,699,174円		90.5%			
事業の成果等															
(1) 下水道施設の適正な維持管理のほか、テレビカメラを用いた管路調査を約4km、マンホールポンプや真空ステーションの詳細調査を全箇所実施し、老朽化状況を把握しました。															
(2) 令和4年4月使用分から下水道使用料を改定し、使用料単価(＝使用料収入÷有収水量)は前年度の147.0円/㎡から153.1円/㎡まで上がりましたが、基準内繰入額が減額したことで、経費回収率(＝使用料収入÷汚水処理費)は、前年度の93.9%から93.2%まで減少しました。															

会計名				下水道事業会計(資本的収支)				主管課		まち整備部 上下水道課			
事業費(円)		令和4年度		令和3年度		財源内訳(円)		令和4年度		令和3年度			
予算額		2,093,077,000		2,027,672,000		国 費		66,102,363		49,773,825			
うち繰越		73,800,000		45,000,000		県 費		547,000		397,000			
決算額		1,957,420,456		1,948,544,472		市 債		584,100,000		581,700,000			
うち繰越		73,785,044		44,662,894		他会計補助金		491,573,216		513,263,000			
執行率(%) / 増減率(%)		93.5 / +0.5		96.1 /		その他		16,519,080		11,458,660			
※上記決算額のうち未払金				72,655,610円				※上記決算額のうち未収金				2,285,275円	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(令和4年度)				その他の内訳(令和4年度)									
				農業集落排水事業分担金								3,280,670円	
				受益者負担金								13,238,410円	
				歳入歳出差引額(令和4年度)								▲ 798,578,797円	
事業コスト				事業費				人件費				計	
決算額				1,935,161 千円				22,259 千円				1,957,420 千円	
市民1人当たり (37,593 人)				51,477 円				592 円				52,069 円	
事業の目的および内容													
(1) 総合地震対策計画に基づき、主要幹線道路に埋設している主要管路の管口耐震化や、被災時における広域避難所のトイレ不足を解消するマンホールトイレシステムを設置します。													
(2) 農業集落排水処理施設の公共下水道接続や老朽化施設の改築更新を計画的に行うとともに、使用料改定後の経営状況を把握し、引き続き事業経営の健全化に向けて検討します。													
事業の実績													
(1) 収支状況													
資本的収入		国県補助金、企業債、工事負担金、他会計補助金						1,156,351,989円					
								(翌年度への繰越額2,489,670円を除く。)					
		当年度分損益勘定留保資金、積立金の取崩し等						791,568,467円					
		収支不足額9,500,000円(未払相当分)については、令和4年度同意済企業債の未借入分9,500,000円をもって、翌年度に措置します。											
(2) 建設改良費													
主な委託業務													
業務名				概要				事業費					
特環公共下水道山室地区測量業務				現地測量 面積0.01㎢				1,500,400円					
特環公共下水道山室地区設計業務				実施設計一式				5,863,000円					
公共下水道事業現場技術業務				一式				15,083,200円					
主な建設改良工事													
業務名				概要				事業費					
下水道総合地震対策工事				既設管口耐震化41か所				32,937,300円					
総合地震対策マンホールトイレシステム設置工事				マンホールトイレシステム3施設				27,038,000円					
特環公共下水道清滝地区舗装復旧工事				舗装工 面積1,850㎡				13,853,400円					
(3) 流域下水道建設負担金													
46,907,850円													
(4) 企業債償還金													
1,730,201,036円													
													
				【マンホールトイレシステム設置工事】				【管口耐震化工事】					
事業の成果等													
(1) 坂田小学校、伊吹山中学校、米原市民交流プラザの3施設においてマンホールトイレシステムを設置しました。これにより、社会資本総合整備計画において計画している広域避難所24施設のうち累計4施設で災害時における汚水処理への備えを整えることができました。													
(2) 山室地区農業集落排水処理区域の公共下水道切替事業は、測量設計業務を行うことにより、令和7年4月接続の目標に向けて着実に事業を進めることができました。													

決算の資料等

各基金の状況

(1) 一般会計・積立基金

基金名	令和4年3月31日	令和3年度予算 (R4.4.1～R4.5.31)		令和4年5月31日 (令和3年度末残高)
	基金残高 A	取崩額 B	積立額 C	基金残高 D=A-B+C
1 財政調整基金	2,784,326,832	0	10,308,641	2,794,635,473
2 市債管理基金	3,983,190,279	0	19,816,804	4,003,007,083
3 特定目的基金	7,801,641,111	418,875,000	950,654,711	8,333,420,822
(内訳)				
公共施設等整備基金	2,047,610,270	0	323,211,618	2,370,821,888
教育施設整備基金	1,986,501,920	0	2,707,947	1,989,209,867
地域の絆でまちづくり基金	2,329,696,312	64,503,000	2,680,289	2,267,873,601
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金	428,636,797	334,654,000	543,673,205	637,656,002
まち・ひと・しごと創生基金	0	0	50,000,000	50,000,000
交通対策促進基金	613,200,455	0	6,094,294	619,294,749
福祉対策基金	394,427,563	19,674,000	22,287,327	397,040,890
交通遺児基金	850,891	0	17	850,908
永年勤続消防団員報償基金	716,903	44,000	14	672,917
計	14,569,158,222	418,875,000	980,780,156	15,131,063,378
(現金)	13,969,158,222	418,875,000	980,780,156	14,531,063,378
(債券)	600,000,000	0	0	600,000,000

(2) 特別会計・積立基金

1 国民健康保険事業基金	448,740,884	0	31,388,985	480,129,869
2 介護保険事業基金	55,758,489	0	32,779,000	88,537,489
計	504,499,373	0	64,167,985	568,667,358

(3) 運用基金

1 土地開発基金 計	500,000,000	89,652,027	89,652,027	500,000,000
現金	378,653,088	53,961,949	35,690,078	360,381,217
土地(金額:円)	121,346,912	35,690,078	53,961,949	139,618,783
土地(面積:m ²)	8,051.61	4,725.57	10,107.71	13,433.75
2 物品調達基金 計	5,500,000	2,062,853	2,062,853	5,500,000
現金	4,532,472	809,274	1,253,579	4,976,777
物品(金額:円)	967,528	1,253,579	809,274	523,223
3 奨学資金貸与 計	22,000,000	3,015,000	3,015,000	22,000,000
現金	16,700,000	0	3,015,000	19,715,000
貸付金	5,300,000	3,015,000	0	2,285,000
計	527,500,000	94,729,880	94,729,880	527,500,000

(単位：円)

令和4年度予算 (R4.4.1～R5.3.31)		令和5年3月31日	令和4年度予算 (R5.4.1～R5.5.31)		令和5年5月31日 (令和4年度末残高)
取崩額 E	積立額 F	基金残高 G=D-E+F	取崩額 H	積立額 I	基金残高 J=G-H+I
0	9,275,748	2,803,911,221	0	0	2,803,911,221
0	6,143,899	4,009,150,982	0	11,796,000	4,020,946,982
0	11,583,876	8,345,004,698	608,410,263	1,066,165,623	8,802,760,058
0	3,147,615	2,373,969,503	0	6,262	2,373,975,765
0	3,143,447	1,992,353,314	0	200,000,000	2,192,353,314
0	3,114,989	2,270,988,590	52,321,691	0	2,218,666,899
0	641,639	638,297,641	534,512,572	287,087,361	390,872,430
0	0	50,000,000	14,905,000	0	35,095,000
0	933,541	620,228,290	0	329,214,000	949,442,290
0	602,614	397,643,504	6,656,000	249,858,000	640,845,504
0	17	850,925	0	0	850,925
0	14	672,931	15,000	0	657,931
0	27,003,523	15,158,066,901	608,410,263	1,077,961,623	15,627,618,261
0	27,003,523	14,558,066,901	608,410,263	1,077,961,623	15,027,618,261
0	0	600,000,000	0	0	600,000,000

0	672,341	480,802,210	20,000,000	0	460,802,210
0	55,616	88,593,105	0	18,023,384	106,616,489
0	727,957	569,395,315	20,000,000	18,023,384	567,418,699

4,316,485	4,316,485	500,000,000	0	0	500,000,000
4,316,485	0	356,064,732	0	0	356,064,732
0	4,316,485	143,935,268	0	0	143,935,268
0.00	340.75	13,774.50	0.00	0.00	13,774.50
2,928,092	2,928,092	5,500,000	0	0	5,500,000
1,707,170	1,220,922	4,490,529	0	0	4,490,529
1,220,922	1,707,170	1,009,471	0	0	1,009,471
1,470,000	1,470,000	22,000,000	0	0	22,000,000
0	1,470,000	21,185,000	0	0	21,185,000
1,470,000	0	815,000	0	0	815,000
8,714,577	8,714,577	527,500,000	0	0	527,500,000

各会計市債の状況

(単位:円)

会 計 区 分	令和3年度末残高 (A)	決算年度中の借入額 (B)	決算年度中の償還額 (C)	令和4年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)
一 般 会 計	26,532,236,835	1,581,830,000	2,467,851,920	25,646,214,915
介護保険事業特別会計	66,467,000	0	33,233,000	33,234,000
水道事業会計	2,747,013,857	80,600,000	162,814,746	2,664,799,111
下水道事業会計	15,257,318,996	584,100,000	1,730,201,036	14,111,217,960
合 計	44,603,036,688	2,246,530,000	4,394,100,702	42,455,465,986
参考:市民1人当たりの額	1,172,283	59,759	116,886	1,129,345
年 度 末 人 口	38,048人	37,593人		

市債現在高の状況(借入先・利率別)

令和4年度末 (単位:千円)

借入先 \ 利率	1%以下	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	計
一般会計						
財務省	3,244,666	632,831	35,056	0	115	3,912,668
かんぽ生命保険	31,867	75,825	0	0	0	107,692
地方公共団体金融機構	215,213	664,695	23,738	0	0	903,646
銀行等金融機関	20,183,959	0	0	0	0	20,183,959
全国自治協会	513,250	25,000	0	0	0	538,250
計	24,188,955	1,398,351	58,794	0	115	25,646,215
介護保険事業特別会計						
滋賀県	33,234	0	0	0	0	33,234
計	33,234	0	0	0	0	33,234
水道事業会計						
財務省	2,307	362,515	283,030	11,959	0	659,811
地方公共団体金融機構	505,745	1,259,850	237,745	1,648	0	2,004,988
計	508,052	1,622,365	520,775	13,607	0	2,664,799
下水道事業会計						
財務省	93,286	2,997,617	1,900,458	241,714	63,428	5,296,503
かんぽ生命保険	0	1,234,898	841,444	0	0	2,076,342
地方公共団体金融機構	1,269,269	1,410,336	902,371	15,895	0	3,597,871
銀行等金融機関	3,140,502	0	0	0	0	3,140,502
計	4,503,057	5,642,851	3,644,273	257,609	63,428	14,111,218
合計	29,233,298	8,663,567	4,223,842	271,216	63,543	42,455,466

※介護保険事業特別会計では、滋賀県から無利子で借り入れています。

予備費充用の状況

<一般会計>

(単位：円)

予算額	款	項	目	事業	節	細節	充用額	充用理由	所管課
30,000,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4 行政事務事業	12 委託費	104 弁護士委託料	220,000	事件に対応するため早急に弁護士委任契約を締結する必要が生じたため	総務課
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1 社会福祉事業	18 負担金補助及び交付金	114 新型コロナウイルス濃厚接触者等無給休業支援金	6,800,000	新型コロナウイルス濃厚接触者等無給休業支援金が不足するため	福祉政策課
	3 民生費	1 社会福祉費	6 福祉医療費	1 福祉医療費助成事業	19 扶助費	102 市単独福祉医療費助成費	1,779,000	市単独福祉医療費助成費が不足するため	市民保険課
合計							8,799,000		

※国民健康保険事業特別会計は、予算額1,000,000円に対して充用なし。

※介護保険事業特別会計は、予算額100,000円に対して充用なし。

※後期高齢者医療事業特別会計は、予算額200,000円に対して充用なし。

※水道事業会計は、予算額5,000,000円に対して充用なし。

※駐車場事業特別会計および下水道事業会計は、予算計上なし。

財政分析指標等【普通会計:地方財政状況調査(決算統計ベース)】

区 分	内 容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	考察等
決算額(千円)	普通会計歳出総額	20,413,023	28,861,527	22,671,037	22,818,436	消防庁舎移転統合整備事業の進捗に係る組合への負担金の増や自治体マイナポイント付与に係る事業を実施したことなどにより、令和3年度決算額に比べ、1億4,739万9千円の増額となりました。
標準財政規模(千円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模。通常水準の行政サービスの目安になります。	12,538,857	12,982,217	13,369,240	13,112,427	安定財源と区分されるものであり、様々な財政指標の基礎数値となります。

【低いほど良い指標】

区 分	内 容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	考察等
経常収支比率(%)	財政構造の弾力性を判断するための指標。市にあっては75%以下が妥当の基準とされてきました。県内13市の平均は87.6%(R3)	92.3	93.8	86.9	88.2	歳入で臨時財政対策債や地方交付税等の経常一般財源が減少しましたが、歳出において、基金を繰り入れたことにより経常一般財源の充当額が減少したため、令和3年度決算に比べ、1.3ポイントの増加にとどまりました。
実質公債費比率(%) 〔単年度〕	一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表します。	4.9	4.9	4.9	5.2	3か年平均値が18%以上になると、地方債協議制度における許可団体となります。 元利償還金の増加や標準財政規模が減少したことにより、単年度で0.3ポイント、3か年平均で0.1ポイントの増加となりました。
実質公債費比率(%) 〔3か年平均〕	県内13市の平均(3か年平均)は5.0%(R3)	6.2	4.8	4.9	5.0	
地方債現在高比率(%)	市債現在高を標準財政規模で除したものの。県内13市の平均は169.6%(R3)	191.6	208.4	198.5	195.6	この数値が高いほど、将来の公債費負担が重いことを示しています。 標準財政規模の約2倍の借金がありますが、元利償還金の一部は普通交付税で措置されています。

【高いほど良い指標】

区 分	内 容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	考察等
積立金現在高比率(%)	基金積立金残高を、標準財政規模で除したものの。県内13市の平均は59.7%(R3)	117.7	112.2	113.2	119.2	予測できない事柄にどれだけ弾力的に対応できるかを示す指標のひとつとされています。 標準的な年間収入以上の積立金があります。
財政力指数〔3か年平均〕	基準財政需要額と基準財政収入額との比率 算出上、需要額においては「合理的かつ妥当な水準における行政」、収入額においては「標準的な状態の税収入」となっており、市の単独事業までもを考慮したものではありません。	0.554	0.547	0.532	0.525	財政力指数が1.0を上回れば、地方交付税が配分されない不交付団体となります。 基準財政収入額は、市民税の増加などにより全体として増加しました。 基準財政需要額についても臨時財政対策債の発行可能額減少に伴う控除額の減少等により増加しましたが、単年度の財政力指数は増加しました。
財政力指数〔単年度〕		0.544	0.546	0.505	0.524	

令和4年度普通会計決算カード

市町名		米原市	市町コード	252140	市町類型	I-2
人 口			人口集中地区人口	面 積	人口密度	
国勢調査	H27年	38,719人	—	(R4.10.1現在)		
	R2年	37,225人	—	250.39km ²	149人	
	増加率	▲3.9%	特 定 地 域 等 の 状 況			
住民登録	R5.1.1	37,761人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村、豪雪地帯、発電用施設周辺地域			
	R4.1.1	38,136人				
産 業 構 造						
区 分		第 1 次	第 2 次	第 3 次		
就業人口	H27年国調	649人	6,681人	11,289人		
		3.4%	34.9%	59.0%		
	R2年国調	607人	6,427人	11,272人		
		3.2%	33.8%	59.3%		

1. 決算収支の状況 (千円)

年 度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積取立 金 額	実質単年度 収 支
令和4年度	23,725,752	22,818,436	907,316	134,112	773,204	▲276,785	9,276	526,358	—	258,849
令和3年度	23,914,168	22,671,037	1,243,131	193,142	1,049,989	253,069	10,307	398,312	—	661,688
令和2年度	29,746,665	28,861,527	885,138	88,218	796,920	2,677	10,308	397,492	—	410,477
令和元年度	21,447,152	20,413,023	1,034,129	239,886	794,243	▲40,331	7,099	417,458	—	384,226

2. 健全化判断比率 (％) 3. 有形固定資産減価償却率(％)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率				将来負担比率
			R2. R3. R4単年度		3カ年平均		
令和4年度	-	-	4.9	4.9	5.2	5.0	-
令和3年度	-	-				4.9	-

時点	一般会計等 財務書類
R5.3.31	-
R4.3.31	58.7

4. 決算分析指数等 (令和4年度) (千円・％) 7. 市町村税の状況 (令和4年度) (千円・％)

標準財政規模	13,112,427	実質収支比率	5.9
うち臨時財政対策債 発行可能額	225,030	経常収支比率	88.2%
基準財政収入額	5,898,861	減収補填債特例分・臨時債を経常一 般財源から除いた率	89.7%
基準財政需要額	11,255,073		
財政力指数	R2, R3, R4 3カ年平均 0.525		
積立財政調整基金	2,803,911		
金現減債基金	4,020,947	積立金現在高比率	119.2
在高その他特定目的基金	8,802,760	地方債現在高比率	195.6
土地開発基金現在高	500,000		
地方債現在高	25,646,215	債務負担行為額	2,207,478

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額		
市町村 民 税	個人分	2,106,739	32.1	8.4	2,201,867	－	
	法人分	405,493	6.2	▲18.6	387,095	63,452	
固定資 産 税	純固定 資産税	3,525,657	53.7	▲1.4	3,494,880	－	
	交付金	2,063	0.0	0.0	2,064	－	
軽自動 車税	環境 性能割	10,790	0.2	70.1	9,599	－	
	種別割	147,616	2.2	3.3	145,736	－	
鉱 産 税	6,048	0.1	16.5	5,192	－		
たばこ税	253,500	3.9	10.7	235,139	－		
特 別 土 地 保有税	保有分	－	－	－	－	－	
	取得分	－	－	－	－	－	
法定普通税計		6,457,906	98.3	0.8	6,481,572	63,452	
法定外普通税		－	－	－	－	－	
目的税	入湯税	17,509	0.3	22.4	－	－	
	事業所税	－	－	－	－	－	
	都 市 計画税	95,225	1.4	0.0	－	－	
旧法による税		－	－	－	－	－	
合 計		6,570,640	100.0	0.9	6,481,572	63,452	
徴 収 率	市 町 村 民 税	現年分	99.6	現年分	99.8	現年分	99.7
		滞繰分	18.8	滞繰分	7.6	滞繰分	11.2
		計	97.9	計	96.9	計	97.4

5. 人件費の状況 (令和5年4月1日現在)

特 別 職 等			一 般 職 員 等				
区 分	改定実施 年月日	報酬 月額	区 分	職員数	令和5年4月 分給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年 給
市町長	18.4.1	785	一般職員	356	108,877	306	40.0
副市町長	18.4.1	670	教育公務員	12	4,258	355	42.7
			消防職員	—	—	—	—
教育長	18.4.1	640	技能労務職員	18	4,515	251	45.7
議 長	21.11.1	400	臨時職員	—	—	—	—
副議長	21.11.1	330	合 計	386	117,650	305	40.4
議 員	21.11.1	300					

6. 公営事業の状況 (令和4年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計か らの繰入金	職員数
歳 入	3,438,467	歳 入	—	歳 入	541,869	歳 入	4,631,253	上水道	59,831	39,627	10
うち普通会計からの 繰入金	243,611	うち普通会計からの 繰入金	—	うち普通会計からの 繰入金	117,459	うち普通会計からの 繰入金	678,061	病 院	—	—	—
歳 出	3,435,874	歳 出	—	歳 出	532,755	歳 出	4,536,328	ガ ス	—	—	—
うち 保険給付費	2,447,329	うち 医 業 費	—	うち 広域連合納付金	500,308	うち 保険給付費	4,043,879	介護施設 (法通)	—	—	—
収 支	2,593	施設整備費	—	職 員 数	1	収 支	94,925	簡易水道	—	—	—
加入世帯数	4,443	収 支	—	被保険者数	6,379	職 員 数	16	公 共 下 水 道	213,139	1,204,134	7
被保険者数	6,912	職 員 数	—					集落排水	36,630	143,726	1
1世帯当り 保険税等調定額	165,037							宅地造成	—	—	—
被保険者1人当り 保険税等調定額	106,085							観光その他	—	—	—
被保険者1人 当り費用	497,088							駐車場	—	—	—
職 員 数	12							市 場	—	—	—
								介護施設 (非通)	—	—	—

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			一般財源 充当率	うち経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (A)			
市 町 村 税	6,514,005	27.2	5.3	6,570,640	27.7	0.9	6,570,640	6,475,415	
地 方 譲 与 税	155,444	0.7	2.2	158,770	0.7	2.1	158,770	158,770	
うち森林環境譲与税	16,594	0.1	1.6	22,026	0.1	32.7	22,026	22,026	
利 子 割 交 付 金	4,829	0.0	▲15.0	2,891	0.0	▲40.1	2,891	2,891	
配 当 割 交 付 金	32,392	0.1	54.2	28,835	0.1	▲11.0	28,835	28,835	
株式等譲渡所得割交付金	38,643	0.2	42.9	22,797	0.1	▲41.0	22,797	22,797	
地方消費税交付金	844,918	3.5	8.3	863,960	3.6	2.3	863,960	863,960	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	
環境性能割交付金	18,070	0.1	8.4	22,226	0.1	23.0	22,226	22,226	
法人事業税交付金	86,156	0.4	58.1	98,529	0.4	14.4	98,529	98,529	
地方特例交付金等	176,168	0.7	300.2	43,593	0.2	▲75.3	43,593	43,582	
地 方 交 付 税	6,374,497	26.7	11.0	6,314,338	26.6	▲0.9	6,314,338	5,357,862	
交通安全対策交付金	3,996	0.0	▲1.0	3,516	0.0	▲12.0	3,516	3,516	
小 計	14,249,118	59.6	9.3	14,130,095	59.6	▲0.8	14,130,095	13,078,383	
分 担 金・負 担 金	96,948	0.4	31.2	109,171	0.5	12.6	264	—	
使用料・手数料	100,645	0.4	4.1	104,595	0.4	3.9	17,461	16,028	
国 庫 支 出 金	3,948,824	16.5	▲46.9	3,469,302	14.6	▲12.1	633,208	—	
国有提供交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	
県 支 出 金	1,264,577	5.3	▲3.1	1,356,894	5.7	7.3	24,946	—	
財 産 収 入	70,887	0.3	0.2	58,086	0.2	▲18.1	31,082	24,597	
寄 附 金	595,359	2.5	46.1	587,140	2.5	▲1.4	—	—	
繰 入 金	442,412	1.8	▲33.9	629,946	2.7	42.4	20,061	—	
繰 越 金	885,138	3.7	▲14.4	1,243,131	5.2	40.4	1,062,610	—	
諸 収 入	478,015	2.0	29.2	455,562	1.9	▲4.7	69,246	5,314	
地 方 債	1,782,245	7.5	▲66.0	1,581,830	6.7	▲11.2	225,030	—	
うち減収補填債特例分	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち臨時財政対策債	598,245	2.5	2.2	225,030	0.9	▲62.4	225,030	—	
歳入合計 (7)	23,914,168	100.0	▲19.6	23,725,752	100.0	▲0.8	16,214,003	(注) 13,124,322	
人 件 費 (4)	3,790,739	16.7	3.4	3,746,221	16.4	▲1.2	3,515,031	21.7	3,496,105
扶 助 費	3,897,127	17.2	27.2	3,460,029	15.2	▲11.2	963,485	5.9	919,301
公 債 費	2,436,846	10.7	2.8	2,598,639	11.4	6.6	2,598,095	16.0	2,071,737
内 元 利 償 還 金	2,436,840	10.7	2.8	2,598,639	11.4	6.6	2,598,095	16.0	2,071,737
訳 一 時 借 入 利 子	6	0.0	▲14.3	—	—	皆減	—	—	—
(小 計)	10,124,712	44.7	11.2	9,804,889	43.0	▲3.2	7,076,611	43.6	(注) 6,487,143
物 件 費	3,438,362	15.2	5.1	3,653,554	16.0	6.3	1,996,069	12.3	1,457,059
維 持 補 修 費	393,946	1.7	58.6	227,088	1.0	▲42.4	201,300	1.2	199,651
補 助 費 等	3,586,563	15.8	▲57.8	4,257,383	18.7	18.7	3,504,517	21.6	2,363,225
うち一部事務組合 に対するもの	1,088,617	4.8	▲42.1	1,465,682	6.4	34.6	1,115,126	6.9	979,135
(小 計)	7,418,871	32.7	▲38.2	8,138,025	35.7	9.7	5,701,886	35.2	(注) 4,019,935
繰 出 金	1,445,492	6.4	▲2.5	1,500,411	6.6	3.8	1,271,716	7.8	(注) 1,264,593
投資・出資・貸付金	11,160	0.0	▲73.4	8,871	0.0	▲20.5	4,000	0.0	(注) —
積 立 金	980,774	4.3	114.3	1,104,965	4.8	12.7	764,580	4.7	経常一般財源充当額
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	(注) 11,771,671	
計 (9)	19,981,009	88.1	▲13.5	20,557,161	90.1	2.9	14,818,793	91.4	経常剰余額 (4)-(9)
投 普 通 建 設	2,690,028	11.9	▲53.3	2,221,641	9.7	▲17.4	486,770	3.0	1,352,651
内 補 助	1,078,472	4.8	▲44.2	987,871	4.3	▲8.4	37,045	0.2	経常収支比率 88.2%
単 独	1,549,576	6.8	▲59.0	1,142,066	5.0	▲26.3	424,467	2.6	事業費支弁に係る 職員の人件費
国直轄・ 県営事業負担金	61,980	0.3	27.2	91,704	0.4	48.0	25,258	0.2	普通建設 19,569
同級団体負担金	—	—	—	—	—	—	—	—	うち補助 8,378
受 託 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	うち単独 11,191
経 災 害 復 旧	—	—	—	39,634	0.2	皆増	1,124	0.0	災害復旧 —
失 業 対 策	—	—	—	—	—	—	—	—	失業対策 —
費 計 (4)	2,690,028	11.9	▲53.3	2,261,275	9.9	▲15.9	487,894	3.0	計 (4) 19,569
歳 出 合 計 (4)+(9)+(10)	22,671,037	100.0	▲21.4	22,818,436	100.0	0.7	15,306,687	94.4	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち人件費 (4) + (2)	3,816,450	16.8	2.0	3,765,790	16.5	▲1.3	3,534,600	21.8	国・県支出金 19.9
歳入歳出差引額 (7) - (4)	1,243,131	40.4	907,316	▲27.0	907,316	5.6	—	—	地 方 債 48.9
									税 等 21.9

健全化判断比率等について

1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)では、これまでの地方公共団体に対する財政健全化制度の、

- ① 普通会計を中心とした収支のみの指標で、現在および将来の負債等が明らかでない。
- ② 公営企業に対して早期是正機能がない。

などを補うため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表制度を設け、それぞれの比率が一定基準を超えた場合、財政の早期健全化、財政の再生および公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定し、議会へ報告するとともに広く住民に公表することを定めています。

また、策定した計画の取組状況についても、毎年議会に報告し、公表することを定めており、これにより地方公共団体の財政の早期健全化および確実な再生を促進する仕組みとなっています。

I 健全化判断比率の公表等

地方公共団体(都道府県、市町村および特別区)は、平成20年度から毎年度、以下の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとなっています。

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率(全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率)
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率(公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率)
- 資金不足比率(公営企業のみ)

II 財政の早期健全化

1 財政健全化計画

健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければなりません。

2 財政健全化計画の策定手続等

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事への報告、全国的な状況の公表を行います。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

3 国等の勧告等

財政健全化計画の実施状況を踏まえ、財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、総務大臣または都道府県知事は、必要な勧告を行います。

Ⅲ 財政の再生

1 財政再生計画

再生判断比率(Ⅰ ①～③)のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければなりません。

2 財政再生計画の策定手続、国の同意等

- ・財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。
- ・財政再生計画は、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。
- ・財政再生計画を定めている地方公共団体(財政再生団体)は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

3 地方債の起債の制限

再生判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上である地方公共団体は、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債を起こすことができません。

4 地方財政法第5条(地方債の制限)の特例

財政再生計画に同意を得た財政再生団体は、収支不足額を振り替えるため、地方財政法第5条の規定にかかわらず、総務大臣の許可を受けて、償還年限が財政再生計画の計画期間内である地方債(再生振替特例債)を起こすことができます。

5 国の勧告、配慮等

財政再生団体の財政の運営が計画に適合しないと認められる場合等において、総務大臣は、予算の変更等必要な措置の勧告を行います。

また、再生振替特例債の資金に対する配慮等、財政再生計画の円滑な実施について、国および他の地方公共団体は適切な配慮を行います。

Ⅳ 公営企業の経営の健全化

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

Ⅴ その他

外部監査

地方公共団体の長は、健全化判断比率のうちのいずれかの比率が早期健全化基準以上となった場合等には、個別外部監査契約に基づく監査を求めなければなりません。

2 令和4年度決算における健全化判断比率の算出

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率	$\text{＝}\{\text{繰上充用額}+(\text{支払繰延額}+\text{事業繰越額})\}\div\text{標準財政規模}$		
繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額		
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を繰り延べた額		
事業繰越	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額		
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
実質赤字比率	11.25%～15.00%	12.94%	20.00%
令和4年度決算に基づく米原市の実質赤字比率		—	

※ 当該比率に赤字が生じていないため「—」で表示しています。

※ 実質黒字比率は 5.89%です。

※ 令和4年度米原市標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。) 131 億 1,243 万円(うち臨時財政対策債発行可能額 2億 2,503 万円)

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率	$\text{＝}\{(A+B)-(C+D)\}\div\text{標準財政規模}$		
A	一般会計および公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額		
B	公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額		
C	一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額		
D	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額		
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
連結実質赤字比率	16.25%～20.00%	17.94%	30.00%
令和4年度決算に基づく米原市の連結実質赤字比率		—	

※ 当該比率に赤字が生じていないため「—」で表示しています。

※ 連結実質黒字比率は 16.49%です。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

地方債協議制度への移行に伴い新たに導入された指標で、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合をいいます。

実質公債費比率	$= \{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})\} \div \{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})\}$		
準元利償還金	①	満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還をした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額	
	②	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの	
	③	一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	
	④	債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの	
	⑤	一時借入金の利子	
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
実質公債費比率	25.0%	25.0%	35.0%
令和4年度決算に基づく米原市の実質公債費比率		5.0%	

※ 比率は3か年平均で表示します。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担比率	$= \{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})\} \div \{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})\}$		
将 来 負 担 額	①	一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高	
	②	債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第 5 条各号の経費等に係るもの)	
	③	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	
	④	米原市が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる米原市からの負担等の見込額	
	⑤	退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額	
	⑥	米原市が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	
	⑦	連結実質赤字額	
	⑧	一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等の負担見込額	
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
将来負担比率	350.0%	350.0%	—
令和4年度決算に基づく米原市の将来負担比率		—	

3 公営企業における資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

資金不足比率	＝資金の不足額÷事業の規模		
資金の不足額	一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額		
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額		
指標名	経営健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
資金不足比率	20.00%	20.00%	—
令和4年度決算に基づく米原市の各公営企業の資金不足比率			—

※ 資金の不足額は、連結実質赤字比率に算入する資金の不足額と同額です。

※ 各公営企業会計とも資金不足額がないため「—」で表示しています。

参考：健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率								将来負担比率	資金不足比率
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	3 か年 平均		
平成 29 年度	—	—	4.5	9.1						5.0	—	—
平成 30 年度	—	—	4.5	9.1	4.8					6.1	—	—
令和元年度	—	—		9.1	4.8	4.9				6.2	—	—
令和2年度	—	—			4.8	4.9	4.9			4.8	—	—
令和3年度	—	—				4.9	4.9	4.9		4.9	—	—
令和4年度	—	—					4.9	4.9	5.2	5.0	—	—

■ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、平成 30 年度以降、指標の分子となる一般会計の元利償還金が年々増加していること、分母となる標準財政規模等が減少したことなどにより単年度数値は 0.3 ポイント悪化し、3か年平均で 5.0%(令和3年度 4.9% 0.1 ポイント増)となりました。

■ その他数値について

実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は、継続して黒字を確保しているため数値は表示されません。

また、将来負担比率は繰上償還等による地方債現在高の抑制や基金への積立などにより、平成 27 年度以降は算定されていません。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対策 主な実績一覧

国から交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の財源を活用し、コロナ禍での原油価格・物価高騰等に対する市民のくらし緊急対策などの取組を実施しました。

款ごとの事業概要	決算額(円)
総務費	249,633,200
公共交通対策事業(コミュニティバスのICカードシステム導入支援)	11,753,000
ふるさと納税事業(ふるさと納税返礼品となる新たな特産品の開発等の支援)	2,474,000
総合的空家対策推進事業(市内施工業者を活用した住宅リフォーム、空家除却に対する支援)	19,250,000
自治体マイナポイント事業(マイナンバーカードを活用した新たな事業展開の推進、市民の生活支援および地域経済の活性化)	211,160,000
自治会等振興事業(自治会の各種行政手続きのオンライン化)	4,996,200
民生費	109,044,465
新型コロナウイルス濃厚接触者等無給休業支援事業	20,872,500
障がい者福祉事業(商品券の配布による障がい者の生活支援)	3,855,216
障害福祉サービス事業所支援事業(支援金の交付による障害福祉サービス事業所等の支援)	1,600,000
社会参加支援事業(自動車燃料費の補助による障がい者(児)の移送経費の負担軽減)	2,031,300
介護用品購入支援事業(介護用品等の購入支援による在宅介護の負担軽減)	2,799,602
介護サービス事業所支援事業(支援金の交付による介護サービス事業所等の支援)	6,620,000
高齢者生活支援事業(商品券の配布による高齢者の生活支援)	35,854,016
子育て世帯応援金給付事業(応援金の給付による国保子育て世帯の経済的負担の軽減)	10,392,140
子育て世帯物価高騰対策支援事業(支援金支給による子育て世帯の経済的負担の軽減)	23,317,431
私立保育所等運営事業(支援金の交付による市内私立保育所の経済的負担の軽減)	1,702,260
農林水産業費	19,049,000
肥料高騰対策支援事業(肥料の購入補助による農業者の経済的負担の軽減と経営安定化)	19,049,000

款ごとの事業概要		決算額(円)	
商工費		93,162,817	
	商工振興事業(キャッシュレス決済ポイント還元事業、小規模事業者感染症対策事業(マスク、消毒液等の購入補助)、IT活用生産性向上支援事業、販売促進支援事業、小規模事業者等物価高騰対策支援事業(利益が減少している小規模事業者に対する経営支援))	78,006,015	
	観光振興事業(ウィズコロナ、ポストコロナ社会における地域の看板商品の創出)	15,156,802	
土木費		11,660,000	
	土木総務事業(道路台帳等の地図情報のオンライン化による感染リスクの軽減)	11,660,000	
教育費		189,322,470	
	小中学校教育振興環境整備事業(統合型校務支援システムの導入による教職員の感染症対策・業務負担の軽減)	155,496,000	
	中学校就学支援事業(中学校入学支援金支給、部活動用具等購入補助)	33,826,470	
合 計		671,871,952	
	財 源 内 訳 (円)	国庫支出金	631,408,851
		うち 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	550,204,000
		県支出金	807,030
		その他	0
		一般財源	39,656,071

デジタル田園都市国家構想交付金事業一覧

地方創生推進タイプ

交付対象事業名	健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト				実施期間	令和3年度～令和5年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費	交付対象額 (決算額)	交付額	所管課	重要業績評価指数 (KPI) ※1	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値 (R4)
アウトドアや自然体験型観光を好む顧客をターゲットとした的確な情報発信やゲートウェイ米原駅周辺の環境整備を行い、健康でエコなマイクロツーリズムの推進に取り組みました。 また、伊吹山ライブカメラの運用を通じて、市内部への誘客を図りました。	伊吹山活性化事業	981,362	981,362	490,681	地域振興課	①健康でエコなマイクロツーリズムによる経済効果の増加額 R2 0円 → R5 8億1,300万円	①4億6,900万円
	観光振興事業 (171～172ページ)	2,085,600	2,085,600	1,042,800	シティセールス課	②サイクルツーリズムの自転車利用に伴うCO ₂ 削減の増加量 R2 0t-CO ₂ → R5 1,148t-CO ₂	②948t-CO ₂
	自由通路等維持管理事業 (177ページ)	1,213,960	1,213,960	606,980	建設課	③女性・ファミリー向けサイクリング体験イベント参加者の増加人数 R2 0人 → R5 1,850人	③976人
	合計	4,280,922	4,280,922	2,140,461			

地方創生推進タイプ

交付対象事業名	滋賀ならではの価値ある資源と観光を掛け合わせてつくる「シガリズム」推進プロジェクト				実施期間	令和4年度～令和6年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費	交付対象額 (決算額)	交付額	所管課	重要業績評価指数 (KPI) ※1	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値 (R4)
ウェブを活用した関係人口の創出強化やパブリックアートを活用し、滋賀ならではのシガリズムの推進に取り組みました。 また、官民連携等により米原ならではの体験や交流ができる観光コンテンツの造成を支援しました。	シティセールス推進事業 (58～59ページ)	2,466,300	2,466,300	1,233,150	シティセールス課	①観光消費額 R3 1,328億円 → R6 2,300億円	①1,480億円 (前年比152億円) 速報値※2
	観光振興事業 (171～172ページ)	8,913,290	8,913,290	4,456,645	シティセールス課	②シガリズム体験交流コンテンツの売上額（新たに構築する販売プラットフォームにおける売上額） R3 0万円 → R6 600万円	②71万円
	総合的空家対策推進事業 (60～61ページ)	4,000,000	4,000,000	2,000,000	シティセールス課	③本事業で新たに創出された観光コンテンツ数 R3 0本 → R6 192本	③67本
	総合戦略推進事業 (47ページ)	67,000	67,000	33,500	政策推進課	④県外観光客リピーター率 R3 64.8% → R6 70.8%	④72.3% (前年比7.5%)
合計		15,446,590	15,446,590	7,723,295			

デジタル実装タイプ (TYPE1)

交付対象事業名	米原市学校ネットワーク再構築業務委託				実施期間	令和4年度～令和9年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費	交付対象額 (決算額)	交付額	所管課	重要業績評価指数 (KPI)	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値 (R4)
学校や学級運営に必要な情報や児童生徒の情報を一元管理・共有する統合型校務支援システムの導入を行いました。 統合型校務支援システムの導入に伴い、センターサーバーの設置および市内小中学校のネットワーク分離によるセキュリティ強化を図りました。さらに、校内の無線環境エリアを拡大し、子どもたちがいつでもどこからでも学べる環境を整備しました。	小学校 教育振興事業 (200ページ)	217,800,000	143,259,000	71,629,500	教育総務課	計画通り、ネットワークの構築および整備を令和4年度末に完了しました。そのため、KPIは令和5年度から設定しています。	—
	中学校 教育振興事業 (205ページ)						
合計		217,800,000	143,259,000	71,629,500			

※1 滋賀県ほか県内市町と連携して申請しているため、滋賀県全体で目標値を設定しています。

※2 確定値は令和5年秋ごろ公表予定とされているため、現時点では速報値を掲載しています。

公有財産の状況

(単位: m^2)

区分		土			地
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
行	本庁舎	10,693.01	0.00	10,693.01	
	山東支所	7,360.00	0.00	7,360.00	
	伊吹市民自治センター	5,543.22	0.00	5,543.22	
	近江市民自治センター	8,732.64	0.00	8,732.64	
	行 所 政 政 機 機 他 他 関 関	消防施設	1,775.62	1.16	1,776.78 都市計画法第40条第2項による増 (入江:消火栓標識用地 0.55㎡) (中多良:消火栓標識用地 0.61㎡)
		その他の施設	0.00	0.00	
	公 共 財 産	学校	359,552.51	0.00	359,552.51
		幼稚園	15,129.00	0.00	15,129.00
		認定こども園	41,366.26	0.00	41,366.26
		保育園	0.00	0.00	
		公園	83,497.31	2,516.12	86,013.43 都市計画法第40条第2項による増 (磯公園用地2,516.12㎡)
		公営住宅	4,123.08	0.00	4,123.08
		改良住宅	10,344.65	▲ 198.88	10,145.77 多良改良住宅第9号～第12号の境界確定による増 148.58㎡ 多良改良住宅第11号の売却による減▲216.52㎡ 多良改良住宅用地の売却による減▲129.40㎡ 大町改良住宅用地の地積更正による減▲1.54㎡
		診療施設	639.00	▲ 639.00	0.00 旧吉槻診療所の用途廃止による減▲639.00㎡
		農業集落排水施設	0.00	0.00	0.00
		流域下水道施設	0.00	0.00	0.00
		その他の施設	953,062.66	5,040.40	958,103.06 農道用地の取得による増(井之口)29.00㎡ 駐車場整備用地の取得による増(柏原)222.32㎡ 地籍調査等に基づく地積更正による増(西山・池下) 4,527.08㎡ 国有財産特別措置法第5条第1項第5号による増(池下) 262.00㎡
	計	1,501,818.96	6,719.80	1,508,538.76	

(単位:㎡)

建		物	
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
12,745.61	181.61	12,927.22	JR米原駅連絡通路の増築による増181.61㎡
5,036.38	0.00	5,036.38	
3,781.63	0.00	3,781.63	
2,990.50	0.00	2,990.50	
913.28	0.00	913.28	
0.00	0.00	0.00	
88,491.79	0.00	88,491.79	
1,432.71	0.00	1,432.71	
12,161.52	0.00	12,161.52	
0.00	0.00	0.00	
142.71	0.00	142.71	
2,604.10	0.00	2,604.10	
3,665.41	▲ 270.20	3,395.21	多良改良住宅11号売却および12号解体による減 ▲135.10㎡ 大町改良住宅17号・18号の解体による減 ▲135.10㎡
1,431.90	▲ 349.60	1,082.30	旧吉槻診療所の用途廃止による減▲349.60㎡
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
73,587.75	948.71	74,536.46	醒井水の宿駅の用途廃止による減 ▲1,324.29㎡ 旧東草野小中学校の用途変更による増 2,273.00㎡
208,985.29	510.52	209,495.81	

(単位:㎡)

区分		土 地			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
普 通 財 産	その他の施設	285,720.14	▲ 2,000.00	283,720.14	墓地および雑種地の地元譲与(新庄)による減 ▲2,639.00㎡ 旧吉槻診療所の用途廃止による増639.00㎡
	山林原野	27,081.72	▲ 385.98	26,695.74	学校林の売却による減(多和田) ▲385.98㎡
	農地	2,631.00	0.00	2,631.00	
	雑種地	41,592.31	189.07	41,781.38	旧改良住宅用地の境界確定による地積更正185.26㎡ 都市計画法第40条第2項による増 (中多良:ごみ集積所 3.81㎡)
	宅地	25,045.45	▲ 4,772.00	20,273.45	グラウンドの地元譲与(世継)による減 ▲4,772.00㎡
	計	382,070.62	▲ 6,968.91	375,101.71	
公有財産 合計		1,883,889.58	▲ 249.11	1,883,640.47	

(単位:㎡)

建		物	
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
24,237.33	▲ 1,981.56	22,255.77	醒井水の宿駅の用途廃止による増(倉庫分調書計上+9.30㎡) 1,333.59㎡ 旧米原庁舎(車庫など)の解体による減▲318.69㎡ 旧米原げんきステーションの解体による減▲308.06㎡ 旧吉槻診療所の用途廃止による増349.60㎡ 旧東草野小中学校の用途変更による減▲2,273.00㎡ 息郷小学校屋内運動場の二重計上による減▲765.00㎡
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
24,237.33	▲ 1,981.56	22,255.77	
233,222.62	▲ 1,471.04	231,751.58	

令和4年度 指定管理者制度導入施設一覧表

(単位：円)

区分	施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料 または負担金
医療関係施設	1 地域包括ケアセンターいぶき	公益社団法人 地域医療振興協会	R3.4 ～ R8.3	19,300,000
	2 吉槻診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	R3.4 ～ R8.3	
	3 米原診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	H27.10 ～ R7.3	67,870,000
	4 米原市地域包括医療福祉センター	公益社団法人 地域医療振興協会	H27.10 ～ R7.3	
	5 山東診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	R3.7 ～ R8.3	2,847,000
福祉関係施設	1 北部デイサービスセンター	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H31.4 ～ R6.3	1,831,650
	2 柏原福祉交流センター	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	R4.4 ～ R5.3	424,000
	3 伊吹地域福祉センター愛らんど (地域福祉支援センター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H31.4 ～ R6.3	6,841,222
	4 米原地域福祉センターゆめホール (地域福祉支援センター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H31.4 ～ R6.3	8,509,561
	5 近江地域福祉センターやすらぎハウス (地域福祉支援センター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H31.4 ～ R6.3	7,287,000
観光関係施設	1 グリーンパーク山東	奥伊吹SPC株式会社	R4.4 ～ R14.3	85,000,000
	2 近江母の郷文化センター	奥伊吹SPC株式会社	R4.4 ～ R14.3	
体育関係施設	1 伊吹B&G海洋センター	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4 ～ R7.3	12,341,000
	2 伊吹第1グラウンド	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4 ～ R7.3	2,673,000
	3 伊吹第2グラウンド	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4 ～ R7.3	354,000
	4 伊吹テニスコート	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4 ～ R7.3	302,000
	5 山東B&G海洋センター	株式会社 スポーツプラザ報徳	R2.4 ～ R7.3	15,988,000
	6 山東グラウンド	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	R3.4 ～ R8.3	2,437,000
	7 市民体育館	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	R3.4 ～ R8.3	650,060
	8 米原野球場	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	R3.4 ～ R8.3	207,000
	9 すぱーく米原	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	R3.4 ～ R8.3	10,395,000
	10 息郷体育館	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	R3.4 ～ R8.3	273,000
	11 近江グラウンド	特定非営利活動法人 おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	R3.4 ～ R8.3	1,045,000
	12 双葉総合体育館	一般社団法人 近江スポーツクラブ	H30.4 ～ R5.3	12,584,508
社会教育関係施設	1 伊吹薬草の里文化センター	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R4.4 ～ R9.3	58,584,910
	2 山東学びあいステーション	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	R3.4 ～ R8.3	32,236,331
	3 米原学びあいステーション	特定非営利活動法人 FIELD	R3.4 ～ R8.3	31,803,995
	4 近江学びあいステーション	特定非営利活動法人 おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	R3.4 ～ R8.3	37,980,236
	5 伊吹山文化資料館	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4 ～ R7.3	9,140,000
	6 醒井宿資料館	醒井自治会	R4.4 ～ R7.3	3,295,000
係人施設関係	1 人権総合センター	特定非営利活動法人 ふれあいネット米原	H31.4 ～ R6.3	30,297,000
地域施設関係	1 甲津原交流センター	甲津原自治会	R4.4 ～ R9.3	—
	2 近江母の郷コミュニティハウス	公益社団法人 米原市シルバー人材センター	R3.4 ～ R6.3	5,983,000
施設園	1 双葉公園	一般社団法人 近江スポーツクラブ	H30.4 ～ R5.3	371,000
指定管理施設合計 : 34施設			指定管理料または負担金合計 : 468,851,473円	

※指定管理施設については、施設の適正な管理運営、利用者サービスの向上等の観点から総合的な評価を実施し、結果は市公式ウェブサイトで公表します。
 ※観光関係2施設については、PFI法による公共施設等運営権を設定しており、指定管理料相当額と修繕費相当額を負担金として支払っています。

職員人件費等の状況

会計	款	区分	職員人件費等						
			人数 (人)	給料および議員報酬		職員手当等		共済費	
				予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
一 般 会 計	議 会 費	議 員	16	59,165,000	58,486,914	18,215,000	18,214,853	18,756,000	18,755,200
		一 般 職	5	21,297,000	21,297,000	14,535,000	14,158,173	8,041,000	6,654,012
	総 務 費	市 長 ・ 副 市 長	2	17,460,000	17,460,000	10,679,000	10,677,598	5,440,000	2,763,249
		一 般 職	107	377,905,000	370,740,112	323,832,000	290,975,605	149,736,000	123,819,620
	民 生 費	一 般 職	145	474,657,000	451,306,112	341,778,000	314,575,219	189,359,000	144,141,450
	衛 生 費	一 般 職	29	99,954,000	96,295,235	74,097,000	67,066,576	40,024,000	30,740,130
	労 働 費	一 般 職	1	2,571,000	2,570,700	1,862,000	1,577,343	917,000	741,926
	農林水産業費	一 般 職	23	78,635,000	78,628,360	56,531,000	52,296,486	30,567,000	24,635,205
	商 工 費	一 般 職	5	16,748,000	16,747,800	13,728,000	12,556,873	7,852,000	5,331,952
	土 木 費	一 般 職	23	83,733,000	83,731,020	65,357,000	58,556,172	32,532,000	26,766,972
	消 防 費	一 般 職	7	23,557,000	22,314,600	19,404,000	18,591,012	9,368,000	7,556,942
	教 育 費	教 育 長	1	7,680,000	7,680,000	4,746,000	4,744,400	2,560,000	1,937,938
		一 般 職	59	218,914,000	213,879,985	151,486,000	141,733,912	79,049,000	65,313,905
一 般 会 計 合 計			423	1,482,276,000	1,441,137,838	1,096,250,000	1,005,724,222	574,201,000	459,158,501
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		一 般 職	3	11,530,000	11,526,300	8,464,000	7,615,900	4,553,000	3,702,588
特 別 会 計 合 計			3	11,530,000	11,526,300	8,464,000	7,615,900	4,553,000	3,702,588
合 計			426	1,493,806,000	1,452,664,138	1,104,714,000	1,013,340,122	578,754,000	462,861,089
	市長等		3	25,140,000	25,140,000	15,425,000	15,421,998	8,000,000	4,701,187
	議員		16	59,165,000	58,486,914	18,215,000	18,214,853	18,756,000	18,755,200
	一般職		407	1,409,501,000	1,369,037,224	1,071,074,000	979,703,271	551,998,000	439,404,702

※会計年度任用職員に係る報酬等は含まれていません。 ※各種委員等に係る報酬は含まれていません。

※再任用職員 8 人および任期付職員 7 人を含みます。

職員手当等の内訳（一般職）	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	住 居 手 当	期 末 手 当
予算額	55,341,000	44,702,000	26,826,000	144,906,000	859,000	19,389,000	288,299,000
決算額	54,828,000	39,510,137	23,205,500	97,162,581	200,300	17,636,432	279,395,080
（参考）R3決算額	53,076,411	39,008,828	25,141,350	125,261,864	181,400	17,243,776	317,670,430
比較	1,751,589	501,309	▲ 1,935,850	▲ 28,099,283	18,900	392,656	▲ 38,275,350

(単位：円)

計		合 計			(参 考)	
予算額	決算額	人数 (人)	予算額	決算額	R3決算額	比較
96,136,000	95,456,967	21	140,009,000	137,566,152	146,523,967	▲ 8,957,815
43,873,000	42,109,185					
33,579,000	30,900,847	109	885,052,000	816,436,184	866,118,183	▲ 49,681,999
851,473,000	785,535,337					
1,005,794,000	910,022,781	145	1,005,794,000	910,022,781	961,135,311	▲ 51,112,530
214,075,000	194,101,941	29	214,075,000	194,101,941	192,567,432	1,534,509
5,350,000	4,889,969	1	5,350,000	4,889,969	4,497,155	392,814
165,733,000	155,560,051	23	165,733,000	155,560,051	179,417,991	▲ 23,857,940
38,328,000	34,636,625	5	38,328,000	34,636,625	26,271,946	8,364,679
181,622,000	169,054,164	23	181,622,000	169,054,164	165,747,206	3,306,958
52,329,000	48,462,554	7	52,329,000	48,462,554	48,650,931	▲ 188,377
14,986,000	14,362,338	60	464,435,000	435,290,140	411,692,445	23,597,695
449,449,000	420,927,802					
3,152,727,000	2,906,020,561	423	3,152,727,000	2,906,020,561	3,002,622,567	▲ 96,602,006
24,547,000	22,844,788	3	24,547,000	22,844,788	21,215,272	1,629,516
24,547,000	22,844,788	3	24,547,000	22,844,788	21,215,272	1,629,516
3,177,274,000	2,928,865,349	426	3,177,274,000	2,928,865,349	3,023,837,839	▲ 94,972,490
48,565,000	45,263,185	3	48,565,000	45,263,185	44,589,527	673,658
96,136,000	95,456,967	16	96,136,000	95,456,967	104,267,168	▲ 8,810,201
3,032,573,000	2,788,145,197	407	3,032,573,000	2,788,145,197	2,867,715,520	▲ 79,570,323

(単位：円)

勤 勉 手 当	常 直 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
254,480,000	264,000	669,000	1,776,000	28,625,000	204,938,000	1,071,074,000
240,433,021	264,000	598,400	345,000	24,740,000	201,384,820	979,703,271
230,338,487	264,000	655,600	448,000	25,005,000	200,139,338	1,034,434,484
10,094,534	0	▲ 57,200	▲ 103,000	▲ 265,000	1,245,482	▲ 54,731,213

令和4年度会計年度任用職員の配置状況

一般会計

(単位：人)

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タ フル ム	パ ー ト タ イ ム	タ フル ム	パ ー ト タ イ ム	タ フル ム	パ ー ト タ イ ム
1	広報秘書課	秘書事業	公用車運転手	広報秘書課	0	1	0	1	0	0
広報秘書課合計					0	1	0	1	0	0
2	総務課	総務管理事業	一般事務等	総務課等	6	6	5	0	1	6
3	総務課	総務管理事業	一般事務等	部配置等	0	17	0	17	0	0
4	総務課	総務管理事業	一般事務等	病休等代替	0	2	0	2	0	0
5	総務課	総務管理事業	一般事務等	繁忙期対応	0	1	0	2	0	▲1
6	総務課	総務管理事業	労務作業職員（作業員）	障がい者雇用	0	5	0	5	0	0
7	総務課	総務管理事業	一般事務等	日直・庁舎便	0	4	0	4	0	0
8	総務課	参議院議員通常選挙執行事業	一般事務等	総務課	0	17	0	10	0	7
9	総務課	滋賀県知事選挙執行事業	一般事務等	総務課	0	9	0	10	0	▲1
10	総務課	滋賀県議会議員選挙執行事業	一般事務等	総務課	0	2	0	1	0	1
総務課合計					6	63	5	51	1	12
11	財政契約課	本庁舎財産管理事業	一般事務等	財政契約課	0	3	0	3	0	0
12	財政契約課	市有財産管理事業	バス運転手	財政契約課	0	1	0	1	0	0
財政契約課合計					0	4	0	4	0	0
13	自治環境課	環境対策事業	一般事務等	自治環境課	1	0	1	0	0	0
14	自治環境課	環境対策事業	労務作業職員（作業員）	自治環境課（山東支所）	0	1	0	1	0	0
15	自治環境課	環境対策事業	労務作業職員（小型建設機械またはフォークリフトによる作業を行う者）	自治環境課（山東支所）	0	1	0	1	0	0
16	自治環境課	消費者行政事業	消費生活相談員	自治環境課	0	1	0	1	0	0
自治環境課合計					1	3	1	3	0	0
17	地域振興課	庁舎財産管理事業	ポルトガル語通訳	地域振興課	1	0	1	0	0	0
18	地域振興課	庁舎財産管理事業	労務作業職員（作業員）	地域振興課	0	1	0	1	0	0
19	地域振興課	庁舎財産管理事業	一般事務等	地域振興課	1	0	1	0	0	0
20	地域振興課	庁舎財産管理事業	一般事務等	地域振興課（山東支所）	0	5	0	5	0	0
21	地域振興課	行政サービスセンター管理運営事業	行政サービスセンター事務員	地域振興課	0	6	0	6	0	0
地域振興課合計					2	12	2	12	0	0
22	市民保険課	戸籍住民基本台帳事業	一般事務等	市民保険課	2	6	2	6	0	0
23	市民保険課	戸籍住民基本台帳事業	一般事務等	山東支所	0	1	0	1	0	0
24	市民保険課	戸籍住民基本台帳事業	一般事務等	近江市民自治センター	0	1	0	1	0	0
25	市民保険課	戸籍住民基本台帳事業	一般事務等	伊吹市民自治センター	0	1	0	1	0	0
26	市民保険課	福祉医療助成事業	一般事務等	市民保険課	1	0	1	0	0	0
市民保険課合計					3	9	3	9	0	0
27	税務課	税務総務事業	一般事務等	税務課、申告会場等	0	9	1	8	▲1	1
税務課合計					0	9	1	8	▲1	1
28	福祉政策課	地域福祉事業	一般事務等	福祉政策課	1	0	1	0	0	0
29	福祉政策課	新型コロナウイルス濃厚接触者等無給休業支援事業	一般事務等	福祉政策課	0	1	0	0	0	1
30	福祉政策課	高齢者の保健・介護予防一体的実施事業	作業療法士	福祉政策課（基幹包括支援センター）	0	0	0	1	0	▲1
福祉政策課合計					1	1	1	1	0	0
31	社会福祉課	発達障がい支援事業	発達支援センター相談員	発達支援センター	0	1	0	1	0	0
32	社会福祉課	発達障がい支援事業	巡回支援専門員	発達支援センター	0	1	0	1	0	0
33	社会福祉課	発達障がい支援事業	ことばの教室指導員	発達支援センター	0	2	0	2	0	0
34	社会福祉課	発達障がい支援事業	発達支援センター保育士	発達支援センター	0	1	0	1	0	0

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム
35	社会福祉課	平和祈念式典開催事業	バス運転手	社会福祉課	0	0	0	2	0	▲ 2
36	社会福祉課	障がい者福祉事業	一般事務等	社会福祉課	0	1	0	1	0	0
37	社会福祉課	障がい者福祉事業	相談支援指導員	社会福祉課	0	1	0	1	0	0
38	社会福祉課	意思疎通支援事業	手話通訳士・手話通訳者	社会福祉課	1	1	1	1	0	0
39	社会福祉課	自立支援総務事業	障がい者自立支援認定調査員	社会福祉課	1	0	1	0	0	0
40	社会福祉課	生活保護事業	生活保護指導員	社会福祉課	0	1	0	1	0	0
41	社会福祉課	生活保護事業	就労支援員	社会福祉課	0	1	0	1	0	0
社会福祉課合計					2	10	2	12	0	▲ 2
42	健康づくり課	保健衛生総務事業	保健師・助産師	健康づくり課	0	2	1	0	▲ 1	2
43	健康づくり課	高齢者の保健・介護予防一体的実施事業	保健師・助産師	健康づくり課	0	2	1	1	▲ 1	1
44	健康づくり課	乳幼児健診事業	歯科衛生士（健診業務を行う者）	健康づくり課	0	7	0	5	0	2
45	健康づくり課	乳幼児健診事業	視力測定員	健康づくり課	0	3	0	2	0	1
46	健康づくり課	育児支援事業	歯科衛生士（健診業務を行う者）	健康づくり課	0	0	0	3	0	▲ 3
47	健康づくり課	育児支援事業	保健師・助産師	健康づくり課	0	1	1	0	▲ 1	1
健康づくり課合計					0	15	3	11	▲ 3	4
48	子育て支援課	子ども・子育て支援事業	保育士・幼稚園教諭	市民交流プラザ	0	2	0	2	0	0
49	子育て支援課	子どもの貧困対策事業	学校連携マネージャー	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
50	子育て支援課	放課後安心プラン事業	放課後児童クラブ連携マネージャー	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
51	子育て支援課	放課後安心プラン事業	放課後児童クラブ支援員	河南児童クラブ	1	5	1	15	0	▲ 10
52	子育て支援課	結婚支援事業	一般事務等	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
53	子育て支援課	こども家庭相談事業	家庭相談員	子育て支援課	0	4	0	4	0	0
54	子育て支援課	児童手当支給事業	一般事務等	子育て支援課	0	1	1	0	▲ 1	1
55	子育て支援課	母子・父子家庭支援事業	家庭相談員	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
56	子育て支援課	青少年育成団体支援事業	青少年育成推進員	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
57	子育て支援課	少年センター事業	無職少年対策指導員	少年センター	0	1	0	1	0	0
58	子育て支援課	少年センター事業	一般事務等	少年センター	0	1	0	1	0	0
子育て支援課合計					1	19	2	28	▲ 1	▲ 9
59	保育幼稚園課	地域子育て支援センター事業	保育士・幼稚園教諭	子育て支援センターはなばたけ	0	3	0	3	0	0
60	保育幼稚園課	地域子育て支援センター事業	保育士・幼稚園教諭	子育て支援センターふたばっこ	0	3	0	3	0	0
61	保育幼稚園課	地域子育て支援センター事業	保育士・幼稚園教諭	子育て支援センターあゆっこ	0	4	0	3	0	1
62	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	保育幼稚園課	0	1	0	1	0	0
63	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	まいばら認定こども園	0	1	0	1	0	0
64	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	おうみ認定こども園	0	1	0	1	0	0
65	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	いぶき認定こども園、かなん認定こども園兼務	0	1	0	1	0	0
66	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	栄養士	おうみ認定こども園	0	1	0	1	0	0
67	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務および事務作業を行う者）	いぶき認定こども園	2	9	4	8	▲ 2	1
68	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務および事務作業を行う者）	かなん認定こども園	1	2	3	6	▲ 2	▲ 4
69	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務および事務作業を行う者）	まいばら認定こども園	4	17	6	12	▲ 2	5
70	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務および事務作業を行う者）	おうみ認定こども園	9	17	9	20	0	▲ 3
71	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務または事務作業を行う者）	いぶき認定こども園	2	1	1	1	1	0
72	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務または事務作業を行う者）	かなん認定こども園	2	1	2	5	0	▲ 4
73	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務または事務作業を行う者）	まいばら認定こども園	2	7	2	10	0	▲ 3
74	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務または事務作業を行う者）	おうみ認定こども園	5	11	4	8	1	3

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タ フル ム	パ ー ト タ イ ム	タ フル ム	パ ー ト タ イ ム	タ フル ム	パ ー ト タ イ ム
75	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	いぶき認定こども園	0	1	0	2	0	▲ 1
76	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	かなん認定こども園	1	5	0	2	1	3
77	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	まいばら認定こども園	1	7	0	4	1	3
78	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	おうみ認定こども園	2	8	2	4	0	4
79	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	いぶき認定こども園	0	3	0	2	0	1
80	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	かなん認定こども園	0	2	0	2	0	0
81	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	まいばら認定こども園	0	10	0	3	0	7
82	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	おうみ認定こども園	0	8	0	2	0	6
83	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	いぶき認定こども園	1	1	0	2	1	▲ 1
84	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	かなん認定こども園	0	2	0	2	0	0
85	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	まいばら認定こども園	0	4	0	2	0	2
86	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	おうみ認定こども園	0	2	0	2	0	0
87	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	いぶき認定こども園	0	1	0	1	0	0
88	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	かなん認定こども園	0	1	0	1	0	0
89	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	おうみ認定こども園	0	2	0	2	0	0
90	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	年休代替、長期休業対応	0	2	0	2	0	0
91	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス添乗員	いぶき認定こども園	0	1	0	1	0	0
92	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス添乗員	かなん認定こども園	0	1	0	1	0	0
93	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス添乗員	おうみ認定こども園	0	2	0	2	0	0
94	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	いぶき認定こども園	1	0	1	0	0	0
95	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	かなん認定こども園	1	0	1	0	0	0
96	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	まいばら認定こども園	1	1	1	1	0	0
97	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	おうみ認定こども園	2	1	2	1	0	0
98	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	年休代替、長期休業対応	0	5	0	8	0	▲ 3
99	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任を行う者）	各認定こども園	15	0	15	0	0	0
100	保育幼稚園課	病児保育事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	いぶき認定こども園	0	1	0	2	0	▲ 1
101	保育幼稚園課	病児保育事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	かなん認定こども園	0	1	0	2	0	▲ 1
102	保育幼稚園課	病児保育事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	まいばら認定こども園	0	1	1	0	▲ 1	1
103	保育幼稚園課	病児保育事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	おうみ認定こども園	0	4	1	2	▲ 1	2
104	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	山東幼稚園	0	1	0	1	0	0
105	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務または事務作業を行う者）	山東幼稚園	0	1	0	1	0	0
106	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	バス運転手	山東幼稚園	0	2	0	2	0	0
107	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	バス運転手	年休代替、長期休業対応	0	2	0	2	0	0
108	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	バス添乗員	山東幼稚園	0	2	0	2	0	0
109	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任を行う者）	山東幼稚園	0	0	1	0	▲ 1	0
110	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任以外、シフト勤務および事務作業を行う者）	山東幼稚園	0	0	1	0	▲ 1	0
111	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	山東幼稚園	0	1	1	0	▲ 1	1
保育幼稚園合計					52	166	58	147	▲ 6	19
112	農政商工課	担い手支援・農地集積事業	地域連携推進員	農政商工課	0	1	0	1	0	0
113	農政商工課	農業関連施設管理事業	一般事務等	農政商工課	0	1	0	1	0	0
114	農政商工課	商工振興事業	一般事務等	農政商工課	0	1	0	1	0	0
農政商工課合計					0	3	0	3	0	0

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム
115	建設課	地籍調査事業	一般事務等	建設課	0	1	0	1	0	0
116	建設課	地籍調査事業	地籍調査等専門員	建設課	0	1	0	1	0	0
建設課合計					0	2	0	2	0	0
117	まち保全課	治山・林道整備事業	労務作業職員（小型建設機械またはフォークリフトによる作業を行う者）	まち保全課	0	2	0	2	0	0
118	まち保全課	森林保護育成事業	一般事務等	まち保全課	0	1	0	1	0	0
119	まち保全課	森林保護育成事業	地域林政アドバイザー	まち保全課	0	2	0	2	0	0
120	まち保全課	鳥獣対策マスタープラン推進事業	労務作業職員（作業員）	まち保全課	0	3	0	3	0	0
121	まち保全課	道路維持管理事業	労務作業職員（作業員）	まち保全課	0	1	0	1	0	0
まち保全課合計					0	9	0	9	0	0
122	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス運転手	伊吹小学校	0	1	0	1	0	0
123	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス運転手	伊吹山中学校	0	1	0	1	0	0
124	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス運転手	春照小学校	0	1	0	1	0	0
125	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス運転手	山東小学校	0	1	0	1	0	0
126	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス運転手	河南小学校	0	1	0	1	0	0
127	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス運転手	年休代替	0	1	0	1	0	0
128	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス運転手	年休代替	0	1	0	1	0	0
129	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス添乗員	河南小学校	0	1	0	1	0	0
教育総務課合計					0	8	0	8	0	0
130	学校教育課	事務局総務事業	一般事務等	学校教育課	0	0	0	1	0	▲1
131	学校教育課	事務局教育振興事業	学校講師	市内各小中学校	0	33	0	33	0	0
132	学校教育課	事務局教育振興事業	学びっ子指導者	市内各小中学校	0	12	0	13	0	▲1
133	学校教育課	事務局教育振興事業	いじめ等対応支援員	市内各小中学校	0	1	0	1	0	0
134	学校教育課	事務局教育振興事業	スクールサポートスタッフ（教育支援員）	市内各小中学校	0	19	0	19	0	0
135	学校教育課	事務局教育振興事業	学校司書（教育支援員）	市内各小中学校	0	13	0	13	0	0
136	学校教育課	事務局教育振興事業	学校ICT推進員	市内各小中学校	0	1	0	1	0	0
137	学校教育課	事務局教育振興事業	スクールカウンセラー	市内各小中学校	0	2	0	2	0	0
138	学校教育課	外国語指導助手配置事業	A L T	市内各小中学校	0	6	0	5	0	1
139	学校教育課	外国語指導助手配置事業	M G T	市内各小中学校	0	0	0	1	0	▲1
140	学校教育課	子どもケアサポート事業	子どもケアサポーター	市内各小中学校	0	30	0	32	0	▲2
141	学校教育課	子どもケアサポート事業	インクルーシブ教育推進スタッフ	市内各小中学校	0	2	0	2	0	0
142	学校教育課	子どもケアサポート事業	スクーリング・ケアサポーター	市内各小中学校	0	3	0	3	0	0
143	学校教育課	教育支援センター事業	スクーリング・ケアサポーター	各適応指導教室	0	2	0	2	0	0
144	学校教育課	小学校管理運営事業	学校校務員	市内各小学校	8	0	0	8	8	▲8
145	学校教育課	中学校管理運営事業	学校校務員	市内各中学校	5	0	0	5	5	▲5
146	学校教育課	中学校教育振興環境整備事業	部活動指導員（教育支援員）	市内各中学校	0	5	0	5	0	0
学校教育課合計					13	129	0	146	13	▲17
147	学校給食課	東部給食センター運営事業	給食調理補助員	東部給食センター	0	5	0	5	0	0
148	学校給食課	東部給食センター運営事業	給食調理員	東部給食センター	0	15	0	14	0	1
149	学校給食課	東部給食センター運営事業	給食調理員（主任調理員）	東部給食センター	0	2	0	2	0	0
150	学校給食課	東部給食センター運営事業	労務作業職員（作業員）	大原小学校	0	1	0	1	0	0
151	学校給食課	東部給食センター運営事業	栄養士	東部給食センター	0	2	0	1	0	1
152	学校給食課	西部給食センター運営事業	給食調理補助員	西部給食センター	0	3	0	3	0	0
153	学校給食課	西部給食センター運営事業	給食調理員	西部給食センター	0	10	0	6	0	4

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム	タイム フル	パート タイム
154	学校給食課	西部給食センター運営事業	給食調理員(主任調理員)	西部給食センター	0	3	0	3	0	0
155	学校給食課	西部給食センター運営事業	労務作業職員(作業員)	坂田小学校 米原小学校	0	2	0	2	0	0
156	学校給食課	西部給食センター運営事業	栄養士	西部給食センター	0	1	0	1	0	0
学校給食課合計					0	44	0	38	0	6
157	生涯学習課	市民交流プラザ管理運営事業	一般事務等	市民交流プラザ	0	4	0	4	0	0
158	生涯学習課	人権教育推進事業	人権教育指導員	生涯学習課(人権総合センター)	0	1	0	1	0	0
159	生涯学習課	文化財発掘調査事業	発掘調査補助員	生涯学習課	0	2	0	2	0	0
160	生涯学習課	柏原宿歴史館管理運営事業	一般事務等	柏原宿歴史館	0	3	0	3	0	0
161	生涯学習課	山東図書館管理運営事業	司書(蔵書管理を行う者)	山東図書館	1	0	1	0	0	0
162	生涯学習課	山東図書館管理運営事業	司書	山東図書館	5	2	5	2	0	0
163	生涯学習課	近江図書館管理運営事業	司書(蔵書管理を行う者)	近江図書館	1	0	1	0	0	0
164	生涯学習課	近江図書館管理運営事業	司書	近江図書館	3	2	3	2	0	0
生涯学習課合計					10	14	10	14	0	0
165	スポーツ推進課	スポーツ推進事業	スポーツアドバイザー	スポーツ推進課	0	1	0	1	0	0
166	スポーツ推進課	スポーツ推進事業	S E A	市内各小中学校	0	1	0	1	0	0
スポーツ推進課合計					0	2	0	2	0	0
167	会計室	会計管理事業	一般事務等	会計室	0	1	0	1	0	0
会計室合計					0	1	0	1	0	0
168	議会事務局	議会運営事業	一般事務等	議会事務局	0	2	0	2	0	0
議会事務局合計					0	2	0	2	0	0
169	監査委員事務局	監査事務事業	一般事務等	監査委員事務局	0	1	1	0	▲ 1	1
監査委員事務局合計					0	1	1	0	▲ 1	1
170	農業委員会事務局	農業委員会運営事業	一般事務等	農業委員会事務局	1	0	1	0	0	0
農業委員会事務局合計					1	0	1	0	0	0
一般会計合計					92	527	90	512	2	15

国民健康保険事業特別会計

(単位：人)

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイム フル	タイム パート	タイム フル	タイム パート	タイム フル	タイム パート
1	市民保険課	一般管理費	レセプト点検事務員	市民保険課	0	1	0	1	0	0
2	収納対策課	賦課徴収費	徴収員	収納対策課	0	2	0	2	0	0
3	健康づくり課	特定健康診査等事業費	保健師・助産師	健康づくり課	1	0	1	0	0	0
4	健康づくり課	特定健康診査等事業費	管理栄養士	健康づくり課	2	0	2	0	0	0
5	健康づくり課	特定健康診査等事業費	一般事務等	健康づくり課	0	1	0	1	0	0
国民健康保険事業特別会計合計					3	4	3	4	0	0

介護保険事業特別会計

(単位：人)

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイム フル	タイム パート	タイム フル	タイム パート	タイム フル	タイム パート
1	福祉政策課	介護給付費適正化事業	理学療法士・作業療法士	福祉政策課（基幹包括支援センター）	0	1	0	1	0	0
2	高齢福祉課	介護認定審査会費事業	一般事務等	高齢福祉課	0	1	0	1	0	0
3	高齢福祉課	認定調査等費事業	介護認定調査員（相談および外部調整を行う者）	高齢福祉課	1	0	1	0	0	0
4	高齢福祉課	認定調査等費事業	介護認定調査員	高齢福祉課	5	0	5	0	0	0
介護保険事業特別会計合計					6	2	6	2	0	0

水道事業会計

(単位：人)

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					タイム フル	タイム パート	タイム フル	タイム パート	タイム フル	タイム パート
1	上下水道課	総係費	徴収員	上下水道課	0	1	0	1	0	0
2	上下水道課	総係費	労務作業職員（作業員）	上下水道課	0	2	0	2	0	0
3	上下水道課	総係費	水道技術アドバイザー	上下水道課	0	1	0	1	0	0
水道事業会計合計					0	4	0	4	0	0

令和4年度 主要施策の成果説明書 令和5年8月発行

編集・発行／米原市総務部財政契約課 〒521-8501 滋賀県米原市米原 1016

電話／0749-53-5165(直通) FAX／0749-53-5148 E-mail／zaisei@city.maibara.lg.jp